国土地理院技術資料 A1-No.388

平成３０年度

公共測量実態調査報告書

国土交通省国土地理院

目　次

１　はじめに 1
２　調査の概要 1
２－１　調査の方法 1
２－２　調査対象機関 1
２－３　調査の内容 1
２－４　分析の方法 1
（１）測量目的の分類 2
（２）測量種別の分類 2
（３）測量精度の区分（級・縮尺・地図情報レベル等） 2
２－５　回答状況 3
２－６　調査結果の概要 4
３　調査の結果 6
３－１　測量法に基づく手続き等の状況 6
（１）公共測量実施状況（測量法第 36 条） 6
（公共測量実施計画書の提出がなかった公共測量の実施状況）
①　計画機関別の提出以外の公共測量の実施状況 6
②　都道府県別の提出以外の公共測量の実施状況 7
（２）公共測量実施計画書を提出しなかった理由 9
①　計画機関別の提出しなかった理由 9
②　都道府県別の提出しなかった理由 9
（３）公共測量実施計画書の作成状況 12
①　計画機関別の作成者の状況 12
②　都道府県別の作成者の状況 13

（４）測量の重複の排除（測量法第１条）..... 15
①　計画機関別の利用できる公共測量成果の調査状況..... 15
②　都道府県別の利用できる公共測量成果の調査状況..... 16
（５）測量の正確さの確保（測量法第１条）..... 18
①　計画機関別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況..... 18
②　都道府県別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況..... 18
（６）測量成果の提出状況（測量法第 40 条）..... 20
①　計画機関別の公共測量成果提出の状況..... 20
②　都道府県別の公共測量成果提出の状況..... 20
（７）公共測量成果を提出していない理由..... 22
①　計画機関別の公共測量成果を提出していない理由..... 22
②　都道府県別の公共測量成果を提出していない理由..... 22
（８）公共測量の実施及び終了時の通知状況（測量法第 14、39 条）..... 25
①　計画機関別の通知の状況..... 25
②　都道府県別の通知の状況..... 25
（９）公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由..... 27
①　計画機関別の通知を行っていない理由..... 27
②　都道府県別の通知を行っていない理由..... 27
(10) 永久標識又は一時標識設置時の通知状況（測量法第 21、37、39 条）..... 30
①　計画機関別の通知の状況..... 30
②　都道府県別の通知の状況..... 30
(11) 永久標識又は一時標識設置時の通知を行っていない理由..... 32
①　計画機関別の通知を行っていない理由..... 32
②　都道府県別の通知を行っていない理由..... 32

３－２　測量計画機関の公共測量に関する現状..... 34
（１）測量技術者の状況..... 34
①　計画機関別の測量士の有無の状況..... 34
②　都道府県別の測量士の有無の状況..... 34

（２）測量成果の公開状況 36
① 計画機関別の公開状況 36
② 都道府県別の公開状況 36
（３）測量成果の非公開の理由（一部公開を含む） 38
① 計画機関別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む） 38
② 都道府県別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む） 38

３－３ 「作業規程の準則」の改正への対応及び認知状況 43
（１）「作業規程の準則」の改正の確認状況 43
① 計画機関別の確認状況 43
② 都道府県別の確認状況 43
（２）公共測量で準天頂衛星が利用可能となった事の認知状況 45
① 計画機関別の認知状況 45
② 都道府県別の認知状況 45

３－４ 土地区画整理事業に係る図面作成の状況 47
（１）公共測量としての土地区画整理事業に係る図面の作成状況 47
① 計画機関別の作成状況 47
② 都道府県別の作成状況 47
（２）作成した図面の地図情報レベル 49
① 計画機関別の地図情報レベル 49
② 都道府県別の地図情報レベル 49
（３）測量法第 40 条に基づく図面の提出状況 51
① 計画機関別の提出状況 51
② 都道府県別の提出状況 51
（４）図面未提出の理由（一部未提出も含む） 53
① 計画機関別の未提出理由（一部未提出も含む） 53
② 都道府県別の未提出理由（一部未提出も含む） 53
（５）公共測量として図面作成を行っていない理由 56
① 計画機関別の行っていない理由 56

② 都道府県別の行っていない理由 56

３－５ 測量成果検定の指示状況 59
（１）測量成果検定の指示状況 59
① 計画機関別の測量成果検定の指示状況 59
② 都道府県別の測量成果検定の指示状況 59
（２）測量成果検定を指示していない理由（一部指示も含む） 61
① 計画機関別の検定を指示していない理由 61
② 都道府県別の検定を指示していない理由 61

３－６ 新技術を利用した測量の実施状況 65
（１）新技術を利用した測量の実施状況 65
① 計画機関別の新技術を利用した測量の実施状況 65
② 都道府県別の新技術を利用した測量の実施状況 65

３－７ 公共測量の説明会等への参加状況について 67
（１）公共測量の説明会等への参加状況 67
① 計画機関別の参加状況 67
② 都道府県別の参加状況 67

３－８ 国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況 69
（１）「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況 69
① 計画機関別の閲覧・利用状況 69
② 都道府県別の閲覧・利用状況 69
（２）カテゴリ別の閲覧・利用状況 71
① 計画機関別の閲覧・利用状況 71
② 都道府県別の閲覧・利用状況 71
（３）「公共測量データベース」の利用状況 73
① 計画機関別の利用状況 73
② 都道府県別の利用状況 73

３－９　公共測量実態調査の調査方法について..... 75
（１）回答可能な調査方法..... 75
①　計画機関別の回答可能な調査方法..... 75
②　都道府県別の回答可能な調査方法..... 75

３－10　意見・要望 81
（１）「公共測量に関するページ」について意見・要望等..... 81
①　掲載内容に関する意見・要望等..... 81
②　機能面に関する意見・要望等..... 81
（２）公共測量について意見・要望等 82
①　公共測量に関する意見・要望等..... 82
②　公共測量以外に関する意見・要望等..... 84
（３）公共測量実態調査について意見・要望等 85
①　公共測量実態調査の内容に関する感想や意見・要望等 85
②　調査方法（システム）に関する意見・要望等..... 85

４　平成３０年度　公共測量の実施状況..... 87
４－１　計画機関別による公共測量の実施状況..... 87
（１）計画機関別による事業量等の状況 87
①　計画機関別による事業量の状況 87
②　計画機関別による事業量の状況（汎用性の高いもの） 89
③　計画機関別による測量種別件数の状況 91
（２）計画機関別による基準点設置の状況 96
①　計画機関別による設置基準点及び級別事業量（基準点） 96
②　計画機関別による設置基準点及び級別事業量（水準点） 96
（３）計画機関別による地図作成等の地図情報レベルの状況 97
（４）計画機関別による空中写真撮影の状況 100
①　計画機関別による撮影縮尺別件数（モノクロ撮影（フィルム）） 100
②　計画機関別による撮影縮尺別件数（カラー撮影（フィルム）） 100
③　計画機関別による地上画素寸法別件数（数値撮影（デジタル）） 100

４－２　都道府県別による公共測量の実施状況 103
（１）都道府県別による事業量の状況 103
①　都道府県別による事業量 103
②　都道府県別による復旧測量の事業量 106
（２）都道府県別による基準点設置の状況 108
①　都道府県別による設置基準点及び級別事業量（基準点） 108
②　都道府県別による設置基準点及び級別事業量（水準点） 108

４－３　測量種別による公共測量の実施状況 111
（１）測量種別による事業量等の状況 111
①　測量種別による事業量の状況 111
②　測量種別による事業量の状況（汎用性の高いもの） 113
③　測量種別による事業規模別件数の状況 115
（２）基準点及び水準点の設置状況 122
①　基準点測量における設置基準点及び級別事業量 122
②　水準測量における設置水準点及び級別事業量 122
（３）地図作成等における地図情報レベルの状況 124
①　地図情報レベル別事業量の状況 124
②　地図情報レベル別件数の状況 126
③　地図情報レベル別面積の状況 127
（４）空中写真撮影の状況 128

４－４　測量目的別による公共測量の実施状況 130
（１）測量目的別による事業量等の状況 130
①　測量目的別による事業量の状況 130
②　測量目的別による事業量の状況（汎用性の高いもの） 132
③　測量目的別による測量種別件数の状況 134
（２）測量目的別による基準点設置の状況 137
①　測量目的別による設置基準点及び級別事業量（基準点） 137

② 測量目的別による設置基準点及び級別事業量（水準点） 138
（３）測量目的別による地図作成等の状況 140
（４）測量目的別による事業量等の状況 142
① 測量目的別による撮影縮尺別件数（モノクロ撮影（フィルム）） 142
② 測量目的別による撮影縮尺別件数（カラー撮影（フィルム）） 142
③ 測量目的別による地上画素寸法別件数（数値撮影（デジタル）） 142

４－５ 地方測量部等管内別による公共測量の実施状況 146
（１）地方測量部等管内別による事業量等の状況 146
① 地方測量部等管内別による事業量の状況 146
② 地方測量部等管内別による測量種別件数の状況 148
③ 地方測量部等管内別による測量目的別件数の状況 151
（２）地方測量部等管内別による基準点設置の状況 154
① 地方測量部等管内別による設置基準点及び級別事業量（基準点） 154
② 地方測量部等管内別による設置基準点及び級別事業量（水準点） 154
（３）地方測量部等管内別による地図作成の状況 156
① 地方測量部等管内別による地図情報レベル別件数（写真測量関連） 156
② 地方測量部等管内別による地図情報レベル別件数（地上測量関連） 158
（４）地方測量部等管内別による空中写真撮影の状況 160
① 地方測量部等管内別によるモノクロ撮影（フィルム）縮尺別件数 160
② 地方測量部等管内別によるカラー撮影（フィルム）縮尺別件数 160
③ 地方測量部等管内別による数値撮影（デジタル）地上画素寸法別件数 160

５ 公共測量の推移 163
５－１ 年度別 事業量等の推移 163
（１）年度別による照会件数、回答受領件数及び測量実施件数 163
（２）年度別 事業件数の推移 164

５－２ 測量種別 事業量等の推移 165
（１）測量種別による事業件数及び事業経費の推移 165

（２）測量種別による事業量の推移 167
（３）測量種別による地図作成にかかる縮尺別面積及び事業経費の推移 171

５－３　計画機関別　事業量等の推移..... 173

５－４　測量目的別　事業量等の推移..... 175

５－５　地方測量部等管内別　事業量等の推移..... 177

６　おわりに 179

資料　公共測量実態調査 調査票

１　はじめに

測量・地図は、我が国の国土の開発、利用、保全等の社会基盤の形成には欠かすことのできない技術・情報であり、また、国民にとって安全・安心な社会を構築するうえで、極めて重要な役割を果たしている。

我が国では、測量法において、測量を「基本測量」、「公共測量」及び「基本測量及び公共測量以外の測量」に分類しているが、そのうち、公共測量はその大部分を占めており、この実態を把握することは、測量の正確性を確保し、無駄な測量を無くし、公共測量成果の利活用促進を図るための測量行政を遂行するうえから必要不可欠である。

このため、国土地理院では、公共測量の実態及び動向を把握するために、測量計画機関（以下「計画機関」という。）を対象として、不定期でアンケート調査を実施している。

本報告書は、平成 30 年度に計画機関が実施した公共測量を対象にして、令和元年度に調査を行い、その実態及び動向を分析した結果を取りまとめたものである。

２　調査の概要

２－１　調査の方法

今回の調査は、計画機関を対象として、本報告書「資料　公共測量実態調査 調査票」に示す調査票（Excel 形式）を国土地理院の Web サイト上に用意して各自ダウンロードし、メールにて調査票を返信するで行った。Web 方式による調査は平成 16 年度より導入している。

２－２　調査対象機関

調査の対象機関は、国の計画機関については、内閣府、宮内庁、法務省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省とし、地方公共団体の計画機関については、都道府県、市、特別区、町、村とし、その他の計画機関については、独立行政法人とし、それぞれに区分して分析した。

２－３　調査の内容

公共測量の現状を的確に把握するために、測量の計画から実施までの測量法に基づく手続きの実施状況、公共測量成果の公開状況、公共測量作業規程として準用される「作業規程の準則」（以下「準則」という。）の改正への対応状況、土地区画整理事業に係る図面作成の現状、測量精度を確保するための測量成果の検定指示状況、測量作業の効率化を図る新技術の利用状況、公共測量の説明会等への参加状況について調査分析した。また、公共測量を的確かつ効率的に実施するための支援策として、国土地理院ホームページにて「公共測量に関するページ」を公開している。これらの閲覧・利用状況についての調査分析も行った。

２－４　分析の方法

分析にあたっては、今回の調査項目と前回（平成 26 年度実施）の調査項目が同じ場合は比較分析をした。公共測量の実施状況については、平成 30 年度における公共測量の実態を分析するとともに、過去に調査したデータ(昭和 44 年度から平成 26 年度まで 20 回)を用い

て公共測量の推移等を分析した。

調査結果は、「３　調査の結果」に示すように、回答件数、事業量等の統計、その他公共測量の実態等を把握する上で必要な項目について、計画機関、測量種別、測量目的、都道府県別及び地方測量部等管内別のうち適切な区分に基づいて分析した。

なお、今回の分析では、測量種別の分類及び測量精度の区分については、前回調査と同様とした。

（１）測量目的の分類

測量目的の分類は、前回の 33 種から、以下の 31 種に分類した。

都市計画、土地区画整理、下水道計画、下水道管理、固定資産、河川計画、河川管理、ダム計画、ダム管理、砂防計画、海岸保全、道路計画、道路台帳、道路管理、土地改良、ほ場整備、農地開発、森林計画、農道計画、農道管理、鉄道計画、港湾計画、空港計画、地盤変動調査、環境調査、地すべり対策、文化財調査、地籍調査、災害復旧、総合計画、その他　である。

測量目的で基準点設置との回答については、最終的な目的が不明のため、その他に分類した。

前回から削除した種別は、下水道台帳、農道台帳、宅地計画、宅地開発である。

今回新たに加えた種別は、ほ場整備、地すべり対策である。

（２）測量種別の分類

測量種別の分類は、前回と同様の以下の 25 種に分類した。

基準点測量、水準測量、路線測量、河川測量、用地測量、復旧測量(基準点)、復旧測量(水準点)、その他の応用測量、モノクロ撮影（フィルム)、カラー撮影（フィルム)、空中三角測量、数値撮影（デジタル)、同時調整、数値図化、数値図化（同時調整を含む)、現地測量（数値地形図作成)、修正測量、地図編集、写真地図作成（デジタルオルソ)、既成図数値化、地形図等成果の座標補正、基盤地図情報の作成、航空レーザ測量、MMS 計測、その他　である。

（３）測量精度の区分（級・縮尺・地図情報レベル等）

測量精度の区分は、国土地理院の公共測量データベース（公共測量実施情報）における級・縮尺、地図情報レベルの区分に従って分類した。

①　基準点の区分

基準点では、1 級基準点～4 級基準点に分類した。

水準点では、1 級水準点～4 級水準点及び簡易水準点に分類した。

②　地図作成の区分

作業規程の準則で規定されている地図情報レベルにより区分した。

③　空中写真撮影の区分

作業規程の準則に従い、フィルムによる撮影の場合には縮尺により、数値撮影（デジタル）の場合には地上画素寸法により区分した。

２−５　回答状況

今回の調査対象機関は 1,890 機関である。内訳は国では 89 機関、都道府県では 47 機関、市区町村では 1,741 機関、独立行政法人では 13 機関（平成 30 年度に実施した機関のみ）で

ある。

なお、特別のことわりが無い限り、報告書中の「前回調査」、「前回」は平成 26 年度に実施した調査を、「今回調査」、「今回」は令和元年度に実施した調査のことを示す。

表－1 のとおり、回答のあった機関数は 1,346 機関で、回答のあった部署数（以下「回答件数」という。）は 2,178 部署である。機関数と回答件数が異なるのは、1 機関の複数部署で公共測量を実施していることが想定されたことから、複数部署からの回答を求めたためである。

調査対象機関数に対する回答率では、前回は 89.3%に対して、今回は 71.2%と 18.1%減少した。この要因の一つとしては、令和元年に発生した台風 19 号等による被災地域の計画機関に対し、災害対応及び復旧復興業務を優先していただき、本調査については業務に支障が及ばない範囲での対応で構わない旨のアナウンスを国土地理院から発したことが考えられる。

計画機関別に調査対象機関数に対する回答率を見ると、国の機関では 0.2%増（前回：86.3%→今回：86.5%）、都道府県では 4.2%減（前回：95.7%→今回：91.5%）、市町村及び特別区では 19.7%減（前回：89.4%→今回：69.7%）、独立行政法人では 12.3%増（前回：80.0%→今回：92.3%）であった。アンケート調査による回答率としては高いと思われるが、調査対象機関のうち約 90%を占める市町村及び特別区の減少が大きく影響した。

表－1　計画機関、地方測量部等管内別　回答機関数　　回答機関数（件）

計画機関	全国総計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
国土交通省	9 (239)	1 (45)	0 (0)	2 (20)	1 (1)	1 (78)	1 (38)	1 (6)	1 (19)	1 (32)	0 (0)
国	68 (92)	6 (7)	9 (12)	13 (13)	5 (5)	4 (5)	10 (11)	7 (15)	3 (3)	8 (14)	3 (7)
県	43 (369)	1 (37)	5 (58)	8 (73)	4 (23)	4 (19)	5 (81)	5 (12)	4 (6)	6 (56)	1 (4)
市	1,214 (1463)	129 (133)	139 (171)	312 (405)	58 (70)	129 (160)	145 (181)	73 (89)	60 (61)	143 (158)	26 (35)
独立行政法人	12 (15)	1 (1)	0 (0)	3 (6)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)
計	1,346 (2178)	138 (223)	153 (241)	338 (517)	68 (99)	139 (263)	165 (315)	86 (122)	69 (90)	160 (262)	30 (46)

国：国土交通省以外の国の機関、県：都道府県、市：市町村及び特別区　　（　）の数字は回答件数

次に、国、独立行政法人を除く地方公共団体を都道府県別に集計した回答機関数の状況は、表－2 のとおりである。前回調査と比較すると計では 21.5%減（前回：1,601 機関→今回：1,257 機関）となり、中でも減少率が大きいのは福島県 58.5%減、熊本県 51.2%減、徳島県 42.9%減、鹿児島県 41.5%減、大分県 41.2%減、奈良県 41.2%減であった。一方で岐阜県は 11.8%増加していた。

表－2　都道府県別　回答機関数

都道府県	回答機関数（件）		都道府県	回答機関数（件）	
北海道	130	(170)	滋賀県	18	(37)
青森県	32	(36)	京都府	19	(20)
岩手県	24	(34)	大阪府	35	(81)
宮城県	23	(71)	兵庫県	37	(71)
秋田県	17	(27)	奈良県	20	(24)
山形県	26	(38)	和歌山県	21	(29)
福島県	22	(23)	鳥取県	13	(14)
茨城県	36	(50)	島根県	12	(21)
栃木県	19	(24)	岡山県	17	(20)
群馬県	25	(35)	広島県	17	(26)
埼玉県	52	(89)	山口県	19	(20)
千葉県	45	(69)	徳島県	12	(12)
東京都	51	(87)	香川県	15	(17)
神奈川県	26	(58)	愛媛県	18	(18)
新潟県	21	(36)	高知県	19	(20)
富山県	12	(15)	福岡県	48	(68)
石川県	16	(20)	佐賀県	13	(21)
福井県	13	(22)	長崎県	17	(36)
山梨県	19	(19)	熊本県	21	(29)
長野県	47	(47)	大分県	10	(11)
岐阜県	38	(50)	宮崎県	16	(23)
静岡県	27	(29)	鹿児島県	24	(26)
愛知県	49	(74)	沖縄県	27	(39)
三重県	19	(26)	計	1,257	(1,832)

（　）の数字は回答件数

２－６　調査結果の概要

今回の公共測量実態調査結果の概要は、次のとおりである。

アンケートへの回答機関数及び回答件数については、『２－５　回答状況』に述べたとおり、1,346 機関から回答件数は 2,178 件あり、各設問での回答を集計・分析した。

主な事項の調査結果概要は以下のとおりである。

〇測量法に基づく手続き等

・公共測量実施計画書を提出している公共測量以外の実施状況では、「実施していない」が 88.3%でほとんどが公共測量実施計画書を提出しているとの結果である。

・計画機関における測量士の有無については、「いる」が 463 件（21.5%）となっており、前回調査の 18.5%から微増している。

・公共測量実施計画書の作成者については、前回調査では「自らの機関（職員）」が 24.4%と最も多かったが、今回調査では「測量作業機関」が 825 件（64.7%）で最も多くなった。

・公共測量成果の提出状況については、88.1%が測量成果の写を提出しているとの結果であった。

・公共測量成果の一般公開では、「無償で全部の成果を公開している」が 37.0%と最も多

く、「無償で一部の成果を公開している」「非公開（有償で公開も含む)」と回答したもののうち、公開していない理由については「公開・提供の体制が整っていない」が 29.4%と最も多い結果となった。

〇「作業規程の準則」の改正対応・認知状況

・準則の改正確認については、80.5%が確認のうえ測量作業を実施しているとの結果であった。

・準則の改正により公共測量で準天頂衛星の利用が可能となった事の認知については、「知っていた」が 49.3%、「知らなかった」が 50.7%とほぼ半数に分かれた。

〇土地区画整理事業に係る図面作成の現状

・公共測量として実施されている土地区画整理事業において作成される図面の地図情報レベルは、「2500 以下」が 90.9%であった。また、図面の提出については「すべて提出している」との回答が 75.2%と最も多かった。

〇測量成果の検定

・測量成果の検定を仕様書等で「指示している」は 51.2%、「指示していない」は 22.1%、「指示しているものと指示していないものがある」が 3.5%の比率であった。

〇新技術を利用した測量の実施状況

・新技術については、「利用したことがない」との回答が 80.4%と圧倒的に多い結果であった。なお、新技術は「UAV（無人航空機）による空中写真撮影」(7.7%)、「地上型レーザスキャナによる３次元計測」(5.3%)、「航空レーザ測深機を用いた測量(ALB)」(3.5%)、「UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量」(3.1%)の順に多く利用されていた。

〇公共測量の説明会等への参加状況

・公共測量に関する説明会等への参加状況については、説明を「受けたことがない」との回答が 53.3%で、説明を受けたことがあるとの回答では「国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が 25.7%と最も多く、「国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が 11.2%、「電話やメールで説明を受けた」が 7.2%、「直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた」が 2.5%という結果であった。

〇国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況

・公共測量に関する様々な情報が入手できるサイトである「公共測量関連サービス」の利用状況について調査した。

・「公共測量に関するページ」については、51.9%が「閲覧・利用したことがある」との回答であり、そのうち最も多く閲覧・利用されているカテゴリは「公共測量の概要と手続きについて」であった。

・「公共測量データベース」については、「利用したことがある」との回答は 58.2%と半数以上が利用経験ありとの結果であった。

〇公共測量実態調査の調査方法について

・今後の公共測量実態調査の調査方法として Web サイト上で回答する方式を採用した場合、対応可能かどうかについては「わからない」が 46%と最も多く、LG-WAN 導入等による計画機関のインターネットセキュリティ環境の変化が影響しているものと思われる。

３　調査の結果

調査結果における表については、「計画機関別」とは国、地方公共団体及び独立行政法人の全ての計画機関をまとめ、「都道府県別」とは国及び独立行政法人を除いた計画機関としてまとめたものである。

３－１　測量法に基づく手続き等の状況

（１）公共測量の実施状況（測量法第 36 条）【Q1】

①　計画機関別の提出以外の公共測量の実施状況

今回のアンケートでは、平成 30 年度の公共測量実施計画書の提出情報（3,551 件）を基に、計画機関毎にその内容を表示し、この提出以外に平成 30 年度において公共測量に該当する測量を実施した場合は、その内容を記述していただくこととした。

その結果、公共測量実施計画書を提出した測量以外に、公共測量に該当する測量を実施した件数は、計画機関別に集計すると、表－3 のとおりである。これに基づき、次のとおり公共測量実施計画書の提出状況と実際の実施状況について分析した。

表－3　計画機関別　公共測量実施計画書の提出以外の公共測量の実施状況

区分 / 計画機関	実施した		実施していない		分からない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	0	0.0%	44	100.0%	0	0.0%	44
農林水産省	0	0.0%	27	90.0%	3	10.0%	30
国土交通省	30	12.6%	195	81.9%	13	5.5%	238
環境省	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	10
都道府県	32	8.7%	312	84.8%	24	6.5%	368
市	56	6.5%	760	88.7%	41	4.8%	857
特別区	1	3.2%	29	93.5%	1	3.2%	31
町	24	5.1%	428	91.1%	18	3.8%	470
村	6	6.7%	82	91.1%	2	2.2%	90
独立行政法人	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	15
計	150	6.9%	1,908	88.3%	102	4.7%	2,160

今回の調査における全回答件数は 2,178 件であるが、表－3 は、未回答 18 件を除いた件数の 2,160 件である。表－3 のとおり、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を「実施した」と回答した部署、すなわち未提出の公共測量があるとした部署は、150 件（6.9%）で、提出以外には「実施していない」とした部署は、1,908 件（88.3%）、「わからない」と回答した部署は 102 件（4.7%）であった。これによると、公共測量実施計画書の提出をして実施している機関は 88.3%で、前回の 80%より上回っており、数字の上からはほとんどの計画機関は公共測量実施計画書を提出していることになる。

なお、「わからない」が 102 件（前回:186 件）、「未回答」が 18 件(前回:95 件)あるものの、公共測量実施計画書を提出した測量以外に公共測量を実施した機関は前回の 14.2%と比較すると減少したことになる。

これらの機関に対しては、引き続き計画機関を対象とした公共測量に関する講習

会、公共測量の手引、パンフレット配布等の普及啓発活動を行い、理解を深めていただく必要がある。

②　都道府県別の提出以外の公共測量の実施状況

公共測量実施計画書の提出以外に公共測量を実施した地方公共団体の件数について都道府県別に集計した結果は、表－4 のとおりである。

調査件数は全体で 1,816 件あり、提出以外に「実施した」が 119 件（6.6%）、提出以外には「実施していない」が 1,611 件（88.7%）、「わからない」が 86 件（4.7%）であった。

公共測量実施計画書を提出した測量以外には「実施していない」とした計画機関が 88.7%（前回：80.8%）であり、そのほとんどが公共測量実施計画書を提出して公共測量を実施しているという結果となった。

表－4　都道府県別　公共測量実施計画書の提出以外の公共測量の実施状況

区分 / 都道府県	実施した		実施していない		わからない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	6	3.6%	158	93.5%	5	3.0%	169
青森県	5	13.9%	29	80.6%	2	5.6%	36
岩手県	1	2.9%	31	91.2%	2	5.9%	34
宮城県	3	4.3%	61	87.1%	6	8.6%	70
秋田県	3	11.1%	22	81.5%	2	7.4%	27
山形県	1	2.6%	34	89.5%	3	7.9%	38
福島県	0	0.0%	22	100.0%	0	0.0%	22
茨城県	2	4.1%	44	89.8%	3	6.1%	49
栃木県	3	12.5%	20	83.3%	1	4.2%	24
群馬県	2	5.7%	32	91.4%	1	2.9%	35
埼玉県	8	9.0%	75	84.3%	6	6.7%	89
千葉県	1	1.5%	60	88.2%	7	10.3%	68
東京都	3	3.5%	79	91.9%	4	4.7%	86
神奈川県	7	12.1%	45	77.6%	6	10.3%	58
新潟県	3	8.3%	31	86.1%	2	5.6%	36
富山県	3	20.0%	11	73.3%	1	6.7%	15
石川県	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	20
福井県	0	0.0%	20	90.9%	2	9.1%	22
山梨県	0	0.0%	19	100.0%	0	0.0%	19
長野県	2	4.3%	44	95.7%	0	0.0%	46
岐阜県	3	6.1%	44	89.8%	2	4.1%	49
静岡県	1	3.6%	26	92.9%	1	3.6%	28
愛知県	4	5.5%	68	93.2%	1	1.4%	73
三重県	3	11.5%	22	84.6%	1	3.8%	26
滋賀県	7	18.9%	29	78.4%	1	2.7%	37
京都府	2	10.0%	17	85.0%	1	5.0%	20
大阪府	4	4.9%	75	92.6%	2	2.5%	81
兵庫県	5	7.1%	61	87.1%	4	5.7%	70
奈良県	1	4.3%	20	87.0%	2	8.7%	23
和歌山県	2	6.9%	27	93.1%	0	0.0%	29
鳥取県	1	7.1%	13	92.9%	0	0.0%	14
島根県	0	0.0%	21	100.0%	0	0.0%	21
岡山県	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%	20
広島県	1	3.8%	23	88.5%	2	7.7%	26
山口県	1	5.0%	19	95.0%	0	0.0%	20
徳島県	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%	12
香川県	0	0.0%	16	94.1%	1	5.9%	17
愛媛県	2	11.1%	14	77.8%	2	11.1%	18
高知県	3	15.8%	15	78.9%	1	5.3%	19
福岡県	1	1.5%	63	92.6%	4	5.9%	68
佐賀県	2	9.5%	19	90.5%	0	0.0%	21
長崎県	4	11.4%	30	85.7%	1	2.9%	35
熊本県	3	10.3%	26	89.7%	0	0.0%	29
大分県	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
宮崎県	2	9.1%	20	90.9%	0	0.0%	22
鹿児島県	6	23.1%	19	73.1%	1	3.8%	26
沖縄県	6	15.8%	27	71.1%	5	13.2%	38
計	119	6.6%	1,611	88.7%	86	4.7%	1,816

（２）公共測量実施計画書を提出しなかった理由【Q3】

① 計画機関別の提出しなかった理由

今回調査では、公共測量実施計画書の提出以外に公共測量を「実施した」と回答した機関に対し、公共測量実施計画書を提出しなかった理由について調査し、集計した。

計画機関別の提出しなかった理由を集計した結果は表－5 のとおりである。

全体では、未提出の公共測量があったとした 150 件のうち、回答のあった 145 件に対し、「その他」59 件（40.7%）、「測量法の規定は存知していたが提出を失念していた」38 件（26.2%）、「測量作業機関に任せていた」26 件（17.9%）、「測量法に規定があることを知らなかった」22 件（15.2%）であった。

表－5 計画機関別 提出しなかった理由

区分 / 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		測量作業機関に任せていた		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	2	7.1%	6	21.4%	3	10.7%	17	60.7%	28
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	3	10.0%	12	40.0%	7	23.3%	8	26.7%	30
市	9	16.4%	9	16.4%	12	21.8%	25	45.5%	55
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
町	8	33.3%	8	33.3%	3	12.5%	5	20.8%	24
村	0	0.0%	3	50.0%	1	16.7%	2	33.3%	6
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	22	15.2%	38	26.2%	26	17.9%	59	40.7%	145

② 都道府県別の提出しなかった理由

都道府県別の公共測量実施計画書を提出しなかった理由を集計した結果は、表－6 のとおりである。

全体では、未提出の公共測量があったとした 119 件のうち、回答のあった 116 件に対し、「その他」41 件（35.3%）、「測量法の規定は存知していたが提出を失念していた」32 件（27.6%）、「測量作業機関に任せていた」23 件（19.8%）、「測量法に規定があることを知らなかった」20 件（17.2%）であった。

前記①とほぼ同じ比率となっており、測量法の規定自体は存知しているが、手続きを失念しているという傾向がみられる。

表－6　都道府県別　提出しなかった理由

区分 / 都道府県	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		測量作業機関に任せていた		その他		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%	6
青森県	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
宮城県	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
山形県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
福島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
埼玉県	2	25.0%	3	37.5%	0	0.0%	3	37.5%	8
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
東京都	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
神奈川県	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%	3	42.9%	7
新潟県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3
富山県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	3
石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長野県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
愛知県	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4
三重県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
滋賀県	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%	3	42.9%	7
京都府	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
大阪府	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
兵庫県	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
鳥取県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
高知県	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3
福岡県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
長崎県	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
熊本県	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
宮崎県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
鹿児島県	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	6
沖縄県	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
計	20	17.2%	32	27.6%	23	19.8%	41	35.3%	116

なお、回答として最多であった「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

分類した結果、特に「測量の内容から提出不要と判断した」、「測量の精度・規模から不要と判断した」に関する記述が多く見られた。

このような事例を減少させるためにも、よりわかりやすいフロー図をホームページ等で紹介する必要がある。

１．測量の内容から提出不要と判断した（30 件）
・基準点測量を行う測量のみ提出が必要と思っていた。
・事業の補足的な測量であるため、必要ないと判断した。
・永久標識を設置しないため。
２．測量の規模・精度から提出不要と判断（12 件）
・限定的な（小規模）平面・地形測量を主としているため。
・3 級などの基準点測量などは提出している。
・4 級基準点測量であったため、提出が必要と考えていなかった。
３．作業量など、測量内容が確定してから提出予定（5 件）
・測量数量が変動するため、完了後に作業機関により報告予定。
・申請を行ったが資料不備との指摘を受け再提出の準備をしている。
４．緊急を要する測量であったため（2 件）
・災害が発生し、急遽、測量が必要になったため。
・出水後の調査で急を要しており、申請に時間を要することができなかった。
５．後続の作業で使用見込みがないため（2 件）
・一時標識であり工事等で消失する可能性が高いため。
・工事でほとんどの（基準）点が飛んでしまい、工事で亡失しない点であっても、除雪により数年で破損してしまうため。
６．その他（10 件）
・公共測量届出の方法について分からなかったため。
・当時担当者では無かった。
・業務を受託した測量業者への業務及び費用負担が大きすぎることから提出を見送った。

（３）公共測量実施計画書の作成状況【Q4】

測量法 36 条では、「測量計画機関は、公共測量を実施しようとするときは、あらかじめ、公共測量実施計画書を提出して、国土地理院の長の技術的助言を求めなければならない。その計画書を変更しようとするときも、同様とする。」と規定されている。

ここでは、公共測量実施計画書の作成状況について、公共測量を実施した計画機関に対し調査し、集計を行った。

①　計画機関別の作成者の状況

公共測量の実施にあたり、その実施計画を計画機関、当該測量の実施者とは異なる測量設計コンサルタント、又は当該測量を実施する測量作業機関（以下、「作業機関」という。）の三者のいずれかが担当したかについては、表－7 のとおりである。

全体では、全回答数 2,178 件の内、回答のあった 1,276 件に対し、「自らの機関（職員）」が 182 件（14.3%）、「測量設計コンサルタント」249 件（19.5%）、「測量作業機関」825 件（64.7%）、「その他」が 20 件（1.6%）であった。

この中では特に、「測量作業機関」が 64.7%と高い傾向が見られた。

今回の結果を前回調査結果と比較した。ただし、「その他」が調査区分項目に含まれていなかったので、今回調査からその件数を除外して比率を算出した。

その結果、「自らの機関（職員）」が約 15%（前回：約 44%）になって 29%の大幅減であった。また、「測量設計コンサルタント」は約 20%（前回：19%）で１%増、「測量作業機関」は約 66%（前回：約 37%）と大幅増となっている。

表－7　計画機関別　作成者の状況

区分 / 計画機関	自らの機関（職員）		測量設計コンサルタント（測量の実施とは別に計画、策定を依頼）		測量作業機関		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
法務省	14	31.8%	0	0.0%	30	68.2%	0	0.0%	44
農林水産省	4	18.2%	3	13.6%	15	68.2%	0	0.0%	22
国土交通省	13	6.9%	52	27.7%	120	63.8%	3	1.6%	188
環境省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
防衛省	2	20.0%	0	0.0%	7	70.0%	1	10.0%	10
都道府県	44	14.3%	71	23.1%	185	60.3%	7	2.3%	307
市	72	13.9%	77	14.8%	364	70.1%	6	1.2%	519
特別区	12	41.4%	5	17.2%	12	41.4%	0	0.0%	29
町	16	13.2%	27	22.3%	77	63.6%	1	0.8%	121
村	0	0.0%	9	60.0%	6	40.0%	0	0.0%	15
独立行政法人	5	33.3%	4	26.7%	5	33.3%	1	6.7%	15
計	182	14.3%	249	19.5%	825	64.7%	20	1.6%	1,276

②　都道府県別の作成者の状況

公共測量の実施にあたり、実施計画書を作成した担当者について、都道府県別に集計した結果は、表－8 のとおりである。

全体では、回答のあった 991 件に対し、「自らの機関（職員）」が 144 件（14.5%）、「測量設計コンサルタント」189 件（19.1%）、「測量作業機関」644 件（65.0%）、「その他」が 14 件（1.4%）であった。

前記①とほぼ同じ比率であり、地方公共団体の計画機関についても「測量作業機関」が多い結果となった。

また、前記①と同様、今回の結果を前回調査結果と比較した。ただし、「その他」が調査区分項目に含まれていなかったので、今回調査からその件数を除外して比率を算出した。

その結果、「自らの機関（職員）」が約 15%（前回：約 43%）になって 28%の大幅減であった。また、「測量設計コンサルタント」は約 19%（前回：19%）で同率、「測量作業機関」は約 65%（前回：約 38%）と大幅増となっている。

表－8　都道府県別　作成者の状況

区分 / 都道府県	自らの機関（職員）		測量設計コンサルタント（測量の実施とは別に計画、策定を依頼）		測量作業機関		その他		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	8	10.0%	25	31.3%	46	57.5%	1	1.3%	80
青森県	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
岩手県	2	9.5%	4	19.0%	15	71.4%	0	0.0%	21
宮城県	3	6.1%	19	38.8%	27	55.1%	0	0.0%	49
秋田県	1	7.7%	4	30.8%	8	61.5%	0	0.0%	13
山形県	1	5.0%	4	20.0%	15	75.0%	0	0.0%	20
福島県	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	6
茨城県	4	16.7%	5	20.8%	15	62.5%	0	0.0%	24
栃木県	1	9.1%	2	18.2%	8	72.7%	0	0.0%	11
群馬県	2	18.2%	3	27.3%	6	54.5%	0	0.0%	11
埼玉県	9	15.5%	3	5.2%	45	77.6%	1	1.7%	58
千葉県	10	23.3%	1	2.3%	32	74.4%	0	0.0%	43
東京都	25	33.3%	9	12.0%	41	54.7%	0	0.0%	75
神奈川県	8	34.8%	1	4.3%	13	56.5%	1	4.3%	23
新潟県	8	36.4%	1	4.5%	13	59.1%	0	0.0%	22
富山県	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
石川県	0	0.0%	2	18.2%	9	81.8%	0	0.0%	11
福井県	2	13.3%	3	20.0%	10	66.7%	0	0.0%	15
山梨県	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
長野県	1	8.3%	4	33.3%	6	50.0%	1	8.3%	12
岐阜県	4	14.3%	3	10.7%	21	75.0%	0	0.0%	28
静岡県	1	7.1%	2	14.3%	11	78.6%	0	0.0%	14
愛知県	6	11.8%	9	17.6%	36	70.6%	0	0.0%	51
三重県	2	15.4%	3	23.1%	8	61.5%	0	0.0%	13
滋賀県	2	8.3%	6	25.0%	16	66.7%	0	0.0%	24
京都府	2	25.0%	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	8
大阪府	12	16.2%	11	14.9%	50	67.6%	1	1.4%	74
兵庫県	3	7.1%	8	19.0%	30	71.4%	1	2.4%	42
奈良県	2	20.0%	2	20.0%	6	60.0%	0	0.0%	10
和歌山県	2	18.2%	2	18.2%	7	63.6%	0	0.0%	11
鳥取県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
島根県	2	14.3%	3	21.4%	8	57.1%	1	7.1%	14
岡山県	2	18.2%	4	36.4%	4	36.4%	1	9.1%	11
広島県	3	16.7%	4	22.2%	11	61.1%	0	0.0%	18
山口県	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6
徳島県	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	7
愛媛県	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
高知県	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
福岡県	1	2.6%	7	17.9%	31	79.5%	0	0.0%	39
佐賀県	0	0.0%	4	26.7%	11	73.3%	0	0.0%	15
長崎県	3	11.5%	5	19.2%	15	57.7%	3	11.5%	26
熊本県	1	7.1%	1	7.1%	12	85.7%	0	0.0%	14
大分県	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮崎県	2	20.0%	1	10.0%	7	70.0%	0	0.0%	10
鹿児島県	1	7.7%	3	23.1%	8	61.5%	1	7.7%	13
沖縄県	1	6.7%	7	46.7%	7	46.7%	0	0.0%	15
計	144	14.5%	189	19.1%	644	65.0%	14	1.4%	991

なお、「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

１．計画機関と測量設計コンサルタント、作業機関の共同で作成（9 件）

・計画書（案）を測量設計コンサルが作成し、職員が内容を照査した上で作成。

・現在は作業機関に計画機関の指示のもと、資料作成を依頼し、承諾のうえ提出している。

・自らの機関と作業機関と共同。

２．特に決まっていない（2 件）

・職員が作成する場合と作業機関が作成する場合がある。

・計画内容によって異なる。

３．その他（8 件）

※内容については、具体的な社名・個人名等が記載されていたため記述を差し控える。

（４）測量の重複の排除（測量法第１条）【Q5】

測量法の目的である「測量の重複を排除」をするためには、既存の利用できる公共測量成果を調査する必要があり、計画機関における調査状況を集計した。

①　計画機関別の利用できる公共測量成果の調査状況

計画機関別の調査状況を集計した結果は、表－9 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,271 件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が 315 件（24.8%）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」が 107 件（8.4%）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」13 件（1.0%）、「測量作業機関に調べさせている」が 777 件（61.1%）、「調べていない」59 件（4.6%）であった。

前回調査と比較すると、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」（前回：454 件→今回：315 件）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」（前回:263 件→今回：107 件）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」（前回：13 件→今回：13 件）、「測量作業機関に調べさせている」（前回：810 件→今回：777 件）、「調べていない」（前回：178 件→今回：59 件）となっている。

「測量作業機関に調べさせている」「調べていない」の二つを集計すると 65.7%（前回：57.5%）となり、依然として計画機関が自ら調べていない件数が過半数以上を占めている。これは、決して好ましい状況ではないが、「測量作業機関に調べさせている」については、作業機関が公共測量実施計画書を作成するにあたって、法の目的を理解し、対応していることによると思われる。利用できる公共測量成果の調査は、公共測量の計画時に計画機関自らによって実施されることが理想であり、引き続き測量法の周知を図る必要がある。

次に、計画機関の中で国の機関のうち国土交通省に次いで回答件数の多い法務省では、回答件数 44 件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が 16 件（36.4%）「他の機関の公共測量成果のみ調べている」が 2 件（4.5%）、「測量作業機関に調べさせている」が 25 件（56.8%）であり、国土交通省では、回答件数 188 件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が 54 件

（28.7%）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」が 14 件（7.4%）、「測量作業機関に調べさせている」が 112 件（59.6%）、「調べていない」が 8 件（4.3%）となっている。

国の機関では、「調べていない」が 0%～4.5%に対して、地方公共団体では、3.6%～13.3%であり、国の機関の方が少ないことがわかる。全体では、計画機関の約 95%（前回：約 90%）は、利用できる成果を調べていることになり、極めて高い比率となっている。

表－9　計画機関別　利用できる公共測量成果の調査状況

区分 / 計画機関	自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている		自らの機関の公共測量成果のみ調べている		他の機関の公共測量成果のみ調べている		測量作業機関に調べさせている		調べていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	16	36.4%	1	2.3%	2	4.5%	25	56.8%	0	0.0%	44
農林水産省	7	31.8%	2	9.1%	1	4.5%	11	50.0%	1	4.5%	22
国土交通省	54	28.7%	14	7.4%	0	0.0%	112	59.6%	8	4.3%	188
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
防衛省	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	4	40.0%	0	0.0%	10
都道府県	95	31.1%	16	5.2%	3	1.0%	180	59.0%	11	3.6%	305
市	101	19.5%	43	8.3%	5	1.0%	337	65.1%	32	6.2%	518
特別区	12	41.4%	9	31.0%	1	3.4%	7	24.1%	0	0.0%	29
町	16	13.4%	15	12.6%	0	0.0%	83	69.7%	5	4.2%	119
村	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	10	66.7%	2	13.3%	15
独立行政法人	9	60.0%	3	20.0%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	15
計	315	24.8%	107	8.4%	13	1.0%	777	61.1%	59	4.6%	1,271

②　都道府県別の利用できる公共測量成果の調査状況

地方公共団体における既存の利用できる公共測量成果の調査状況について、都道府県別に集計した結果は、表－10 のとおりである。

全体では、回答件数 986 件に対し、「自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている」が 224 件（22.7%）、「自らの機関の公共測量成果のみ調べている」86 件（8.7%）、「他の機関の公共測量成果のみ調べている」9 件（0.9%）、「測量作業機関に調べさせている」が 617 件（62.6%）、「調べていない」が 50 件（5.1%）であった。

回答区分のうち「調べている」について、回答件数の多い都道府県（50 件以上）について見ると、北海道（98.7%）、東京都（98.7%）、埼玉県（98.3%）、大阪府（94.6%）となっており、大都市を含んだ都道府県が高い傾向にある。

全体での傾向は、前記①とほぼ同じで、調べる方法を問わなければ、約 95%の地方公共団体の計画機関は、利用できる成果を調べていることになる。

表－10　都道府県別　利用できる公共測量成果の調査状況

区分	自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている		自らの機関の公共測量成果のみ調べている		他の機関の公共測量成果のみ調べている		測量作業機関に調べさせている		調べていない		計
都道府県	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	27	34.2%	2	2.5%	1	1.3%	48	60.8%	1	1.3%	79
青森県	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
岩手県	8	38.1%	0	0.0%	0	0.0%	10	47.6%	3	14.3%	21
宮城県	13	26.5%	2	4.1%	0	0.0%	34	69.4%	0	0.0%	49
秋田県	4	30.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	69.2%	0	0.0%	13
山形県	4	20.0%	2	10.0%	0	0.0%	12	60.0%	2	10.0%	20
福島県	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	6
茨城県	8	33.3%	1	4.2%	0	0.0%	12	50.0%	3	12.5%	24
栃木県	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11
群馬県	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	5	45.5%	1	9.1%	11
埼玉県	17	28.8%	4	6.8%	1	1.7%	36	61.0%	1	1.7%	59
千葉県	5	11.6%	4	9.3%	0	0.0%	32	74.4%	2	4.7%	43
東京都	26	34.7%	18	24.0%	1	1.3%	29	38.7%	1	1.3%	75
神奈川県	7	30.4%	5	21.7%	0	0.0%	9	39.1%	2	8.7%	23
新潟県	1	4.5%	2	9.1%	0	0.0%	14	63.6%	5	22.7%	22
富山県	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
石川県	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	2	18.2%	11
福井県	3	20.0%	1	6.7%	1	6.7%	8	53.3%	2	13.3%	15
山梨県	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	6
長野県	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	1	9.1%	11
岐阜県	11	39.3%	1	3.6%	0	0.0%	15	53.6%	1	3.6%	28
静岡県	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	12	85.7%	1	7.1%	14
愛知県	4	8.2%	5	10.2%	0	0.0%	36	73.5%	4	8.2%	49
三重県	4	30.8%	0	0.0%	1	7.7%	8	61.5%	0	0.0%	13
滋賀県	10	41.7%	2	8.3%	0	0.0%	12	50.0%	0	0.0%	24
京都府	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	8
大阪府	18	24.3%	6	8.1%	2	2.7%	44	59.5%	4	5.4%	74
兵庫県	4	9.8%	3	7.3%	1	2.4%	31	75.6%	2	4.9%	41
奈良県	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	80.0%	0	0.0%	10
和歌山県	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
島根県	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%	10	71.4%	0	0.0%	14
岡山県	3	27.3%	3	27.3%	0	0.0%	4	36.4%	1	9.1%	11
広島県	4	22.2%	2	11.1%	0	0.0%	10	55.6%	2	11.1%	18
山口県	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	6
徳島県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	0	0.0%	7
愛媛県	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
高知県	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
福岡県	5	12.8%	5	12.8%	0	0.0%	26	66.7%	3	7.7%	39
佐賀県	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	14	93.3%	0	0.0%	15
長崎県	7	26.9%	0	0.0%	1	3.8%	18	69.2%	0	0.0%	26
熊本県	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	13	92.9%	0	0.0%	14
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4
宮崎県	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
鹿児島県	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	9	75.0%	0	0.0%	12
沖縄県	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	7	46.7%	3	20.0%	15
計	224	22.7%	86	8.7%	9	0.9%	617	62.6%	50	5.1%	986

（５）測量の正確さの確保（測量法第１条）【Q11】

測量法の目的である「測量の正確さ」を確保するために、公共測量は、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて実施しなければならないことの認知状況を集計した。

①　計画機関別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

計画機関別の認知状況を集計した結果は、表－11 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,149 件に対し、「知っている」が 1,808 件（84.1%）、「知らない」が 341 件（15.9%）であった。

国の機関では「知っている」との回答が 100%～75%で、地方公共団体では 100%～65.9%と、全体的に基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて公共測量を実施しなければならないことへの認知度は高いと考えられるが、「知らない」との回答率が若干高い「町」(25.2%)「村」(34.1%）について、今後重点的に測量法について普及、啓発が必要であると思われる。

表－11　計画機関別　基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

区分 / 計画機関	知っている		知らない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	3	75.0%	1	25.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	43	100.0%	0	0.0%	43
農林水産省	26	83.9%	5	16.1%	31
国土交通省	210	89.4%	25	10.6%	235
環境省	2	100.0%	0	0.0%	2
防衛省	9	90.0%	1	10.0%	10
都道府県	325	88.6%	42	11.4%	367
市	735	86.1%	119	13.9%	854
特別区	31	100.0%	0	0.0%	31
町	348	74.8%	117	25.2%	465
村	60	65.9%	31	34.1%	91
独立行政法人	15	100.0%	0	0.0%	15
計	1,808	84.1%	341	15.9%	2,149

②　都道府県別の基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

地方公共団体における基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況について、都道府県別に集計した結果は、表－12 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,808 件に対し、「知っている」が 1,499 件（82.9%）、「知らない」が 309 件（17.1%）であった。

前記①同様、「知っている」との回答が 80%を超えており、地方公共団体においても認知度は比較的高い水準にあるものと推測される。

表－12　都道府県別　基本測量又は公共測量成果に基づく実施の認知状況

区分 / 都道府県	知っている		知らない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	142	84.5%	26	15.5%	168
青森県	22	61.1%	14	38.9%	36
岩手県	26	76.5%	8	23.5%	34
宮城県	64	91.4%	6	8.6%	70
秋田県	21	77.8%	6	22.2%	27
山形県	27	71.1%	11	28.9%	38
福島県	17	77.3%	5	22.7%	22
茨城県	38	76.0%	12	24.0%	50
栃木県	19	79.2%	5	20.8%	24
群馬県	27	77.1%	8	22.9%	35
埼玉県	79	89.8%	9	10.2%	88
千葉県	57	82.6%	12	17.4%	69
東京都	82	95.3%	4	4.7%	86
神奈川県	55	94.8%	3	5.2%	58
新潟県	29	80.6%	7	19.4%	36
富山県	9	60.0%	6	40.0%	15
石川県	14	70.0%	6	30.0%	20
福井県	18	81.8%	4	18.2%	22
山梨県	13	68.4%	6	31.6%	19
長野県	31	67.4%	15	32.6%	46
岐阜県	39	78.0%	11	22.0%	50
静岡県	27	96.4%	1	3.6%	28
愛知県	55	76.4%	17	23.6%	72
三重県	23	92.0%	2	8.0%	25
滋賀県	30	81.1%	7	18.9%	37
京都府	16	84.2%	3	15.8%	19
大阪府	78	96.3%	3	3.7%	81
兵庫県	63	90.0%	7	10.0%	70
奈良県	16	72.7%	6	27.3%	22
和歌山県	24	85.7%	4	14.3%	28
鳥取県	12	85.7%	2	14.3%	14
島根県	18	85.7%	3	14.3%	21
岡山県	15	78.9%	4	21.1%	19
広島県	23	88.5%	3	11.5%	26
山口県	16	80.0%	4	20.0%	20
徳島県	9	75.0%	3	25.0%	12
香川県	13	76.5%	4	23.5%	17
愛媛県	16	88.9%	2	11.1%	18
高知県	15	83.3%	3	16.7%	18
福岡県	51	77.3%	15	22.7%	66
佐賀県	18	85.7%	3	14.3%	21
長崎県	30	85.7%	5	14.3%	35
熊本県	23	79.3%	6	20.7%	29
大分県	8	72.7%	3	27.3%	11
宮崎県	18	81.8%	4	18.2%	22
鹿児島県	24	92.3%	2	7.7%	26
沖縄県	29	76.3%	9	23.7%	38
計	1,499	82.9%	309	17.1%	1,808

（６）測量成果の提出状況（測量法第 40 条）【Q8】

測量法第 40 条において、「測量計画機関は、公共測量の測量成果を得たときは、遅滞なく、その写しを国土地理院の長に送付しなければならない。」とされており、公共測量成果の提出が義務づけられている。また、測量法の目的である「測量の正確さの確保」を確認するにあたって、公共測量で得られた測量成果を国土地理院の長は審査することとされている。このためには、測量成果が提出されることが必要不可欠であることから、計画機関の提出状況について集計した。

①　計画機関別の公共測量成果提出の状況

計画機関別の公共測量成果提出の状況を集計した結果は、表－13 のとおりである。

全体では、回答者数 1,271 人が回答した結果、提出していない測量成果の写が「ある」が 69 件（5.4%）、「ない」が 1,120 件（88.1%）、「わからない」が 82 件（6.5%）となっている。

国の機関、地方公共団体ともに「ない」との回答が 80%を超えており、殆どの計画機関から公共測量成果の写しが提出されていると判断できる。

表－13　計画機関別　公共測量成果提出の状況

区分 / 計画機関	ある		ない		わからない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	3	7.1%	37	88.1%	2	4.8%	42
農林水産省	1	4.5%	20	90.9%	1	4.5%	22
国土交通省	13	6.9%	156	83.0%	19	10.1%	188
環境省	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
防衛省	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
都道府県	31	10.1%	258	83.8%	19	6.2%	308
市	13	2.5%	474	92.0%	28	5.4%	515
特別区	1	3.4%	28	96.6%	0	0.0%	29
町	5	4.1%	106	87.6%	10	8.3%	121
村	1	6.7%	12	80.0%	2	13.3%	15
独立行政法人	0	0.0%	14	93.3%	1	6.7%	15
計	69	5.4%	1,120	88.1%	82	6.5%	1,271

②　都道府県別の公共測量成果提出の状況

地方公共団体における都道府県別の公共測量成果提出の状況を集計した結果は、表－14 のとおりである。

全体では、回答者数 988 人が回答した結果、提出していない測量成果の写が「ある」が 51 件（5.2%）、「ない」が 878 件（88.9%）、「わからない」が 59 件（6.0%）となっている。

この結果については、前記①の計画機関別の集計とほぼ同様の傾向にある。

表－14　都道府県別　公共測量成果提出の状況

区分 / 都道府県	ある		ない		わからない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	5	6.3%	66	83.5%	8	10.1%	79
青森県	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
岩手県	2	9.5%	17	81.0%	2	9.5%	21
宮城県	4	8.2%	41	83.7%	4	8.2%	49
秋田県	1	7.1%	11	78.6%	2	14.3%	14
山形県	0	0.0%	19	95.0%	1	5.0%	20
福島県	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6
茨城県	0	0.0%	23	95.8%	1	4.2%	24
栃木県	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
群馬県	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
埼玉県	1	1.7%	55	93.2%	3	5.1%	59
千葉県	0	0.0%	41	95.3%	2	4.7%	43
東京都	5	6.7%	67	89.3%	3	4.0%	75
神奈川県	4	17.4%	17	73.9%	2	8.7%	23
新潟県	1	4.5%	20	90.9%	1	4.5%	22
富山県	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
石川県	0	0.0%	10	90.9%	1	9.1%	11
福井県	0	0.0%	14	100.0%	0	0.0%	14
山梨県	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
長野県	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	11
岐阜県	0	0.0%	27	96.4%	1	3.6%	28
静岡県	2	14.3%	12	85.7%	0	0.0%	14
愛知県	4	8.0%	42	84.0%	4	8.0%	50
三重県	0	0.0%	11	84.6%	2	15.4%	13
滋賀県	0	0.0%	24	100.0%	0	0.0%	24
京都府	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	8
大阪府	4	5.4%	64	86.5%	6	8.1%	74
兵庫県	6	14.3%	33	78.6%	3	7.1%	42
奈良県	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	10
和歌山県	0	0.0%	11	100.0%	0	0.0%	11
鳥取県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
島根県	0	0.0%	13	92.9%	1	7.1%	14
岡山県	1	9.1%	9	81.8%	1	9.1%	11
広島県	2	11.1%	16	88.9%	0	0.0%	18
山口県	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
徳島県	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
香川県	0	0.0%	5	71.4%	2	28.6%	7
愛媛県	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4
高知県	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	5
福岡県	2	5.1%	35	89.7%	2	5.1%	39
佐賀県	1	6.7%	13	86.7%	1	6.7%	15
長崎県	2	7.7%	24	92.3%	0	0.0%	26
熊本県	0	0.0%	12	85.7%	2	14.3%	14
大分県	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	4
宮崎県	1	10.0%	9	90.0%	0	0.0%	10
鹿児島県	0	0.0%	11	91.7%	1	8.3%	12
沖縄県	0	0.0%	15	100.0%	0	0.0%	15
計	51	5.2%	878	88.9%	59	6.0%	988

（７）公共測量成果を提出していない理由【Q9】

今回調査では、公共測量を実施して得られた測量成果について、提出していない測量成果が「ある」と回答した機関に対し、提出していない理由について調査し、集計した。

①　計画機関別の公共測量成果を提出していない理由

計画機関別の公共測量成果を提出していない理由を集計した結果は、表－15 のとおりである。

全体では、回答のあった 68 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 9 件（13.2%）、「測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた」が 26 件（38.2%）、「現在も作業中である」が 17 件（25.0%）、「その他」が 16 件（23.5%）であった。

測量法の規定があることはほぼ理解されている状況であるが、「失念していた」が 41%あることから、公共測量成果の提出状況の把握に努め督促を行うことが効果的であると考えられる。

表－15　計画機関別　公共測量成果を提出していない理由

区分 / 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
国土交通省	0	0.0%	9	69.2%	1	7.7%	3	23.1%	13
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
都道府県	8	26.7%	10	33.3%	5	16.7%	7	23.3%	30
市	1	7.7%	3	23.1%	6	46.2%	3	23.1%	13
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
町	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
村	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	9	13.2%	26	38.2%	17	25.0%	16	23.5%	68

②　都道府県別の公共測量成果を提出していない理由

地方公共団体における公共測量成果を提出していない理由について、都道府県別に集計した結果は、表－16 のとおりである。

全体では、回答のあった 50 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 9 件（18.0%）、「測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた」が 15 件（30.0%）、「現在も作業中である」が 14 件（28.0%）、「その他」が 12 件（24.0%）であった。

前記①と同様、測量法の規定自体は存知しているが、送付を失念していると回答した機関がやや多い傾向がみられる。

表－16　都道府県別　公共測量成果を提出していない理由

区分 / 都道府県	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岩手県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮城県	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
秋田県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
山形県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福島県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
埼玉県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
東京都	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
神奈川県	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
富山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
石川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
静岡県	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
愛知県	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大阪府	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
兵庫県	0	0.0%	4	66.7%	0	0.0%	2	33.3%	6
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
広島県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福岡県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
長崎県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大分県	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宮崎県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	9	18.0%	15	30.0%	14	28.0%	12	24.0%	50

なお、「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

１．提出準備中（5 件）
・助言を受けている公共測量があるが、業者から成果が提出されていないため。
・現在、過年度対象成果を、送付するよう準備中。
・送付手続き中のため。

２．一部の成果のみ提出（4 件）
・基準点測量を行う測量のみ提出が必要と思っていた。
・地理院助言を受けた部分のみ送付している。
・個人情報が多く、その保護のため１～３級基準点測量に限り成果の提出を行っている。

３．その他（4 件）
・測量法の規定は存知していたが、基準点管理者（道路管理者）から登録するかどうか回答待ち状態で送付していなかった。
・業務多忙により送付していない。

（８）公共測量の実施及び終了時の通知状況（測量法第 14 条、39 条）【Q6】

公共測量の実施及び終了の際には、測量法第 14 条により計画機関の長は関係都道府県知事に公共測量の実施及び終了について通知することが義務づけられている。

この通知手続きを行っているかについて調査し、集計した。

①　計画機関別の通知の状況

計画機関別の通知の状況を集計した結果は、表－17 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,266 件に対し、「行っている」が 920 件（72.7%）、「行っていない場合がある」が 94 件（7.4%）、「行っていない」が 252 件（19.9%）であった。

国の機関では、「行っている」との回答が 100%～45.5%と、回答件数の差を考慮してもばらつきが多く、地方公共団体では「都道府県」(57.2%)が通知を行っていない割合が多く、市町村（81.5%～73.3%）との差が目立つ結果となった。

表－17　計画機関別　通知の状況

区分 / 計画機関	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	39	90.7%	4	9.3%	0	0.0%	43
農林水産省	10	45.5%	4	18.2%	8	36.4%	22
国土交通省	125	66.8%	19	10.2%	43	23.0%	187
環境省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	7	70.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
都道府県	175	57.2%	32	10.5%	99	32.4%	306
市	418	81.5%	25	4.9%	70	13.6%	513
特別区	23	79.3%	3	10.3%	3	10.3%	29
町	94	78.3%	4	3.3%	22	18.3%	120
村	11	73.3%	1	6.7%	3	20.0%	15
独立行政法人	13	86.7%	1	6.7%	1	6.7%	15
計	920	72.7%	94	7.4%	252	19.9%	1,266

②　都道府県別の通知の状況

地方公共団体における通知の状況について、都道府県別に集計した結果は、表－18 のとおりである。

全体では、回答のあった 983 件に対し、「行っている」が 721 件（73.3%）、「行っていない場合がある」が 65 件（6.6%）、「行っていない」が 197 件（20.0%）であった。

回答区分のうち、「行っていない」について回答件数の多い都道府県（50 件以上）について見ると、北海道（41.0%）、宮城県（24.5%）、大阪府（16.4%）、愛知県（13.7%）、埼玉県（8.5%）、東京都（8.1%）であった。

北海道の「行っていない」割合は都道府県全体（20.0%）と比較しても約 2 倍と多く、今後も測量法遵守についての啓発が必要である。

表－18　都道府県別　通知の状況

区分 / 都道府県	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	36	46.2%	10	12.8%	32	41.0%	78
青森県	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
岩手県	17	81.0%	2	9.5%	2	9.5%	21
宮城県	36	73.5%	1	2.0%	12	24.5%	49
秋田県	5	38.5%	1	7.7%	7	53.8%	13
山形県	15	75.0%	0	0.0%	5	25.0%	20
福島県	3	50.0%	0	0.0%	3	50.0%	6
茨城県	20	83.3%	1	4.2%	3	12.5%	24
栃木県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11
群馬県	9	81.8%	1	9.1%	1	9.1%	11
埼玉県	52	88.1%	2	3.4%	5	8.5%	59
千葉県	37	86.0%	0	0.0%	6	14.0%	43
東京都	60	81.1%	8	10.8%	6	8.1%	74
神奈川県	18	78.3%	3	13.0%	2	8.7%	23
新潟県	20	90.9%	0	0.0%	2	9.1%	22
富山県	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
石川県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	11
福井県	5	35.7%	1	7.1%	8	57.1%	14
山梨県	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
長野県	9	81.8%	0	0.0%	2	18.2%	11
岐阜県	23	82.1%	1	3.6%	4	14.3%	28
静岡県	12	85.7%	0	0.0%	2	14.3%	14
愛知県	37	72.5%	7	13.7%	7	13.7%	51
三重県	11	84.6%	1	7.7%	1	7.7%	13
滋賀県	17	70.8%	1	4.2%	6	25.0%	24
京都府	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
大阪府	56	76.7%	5	6.8%	12	16.4%	73
兵庫県	31	73.8%	6	14.3%	5	11.9%	42
奈良県	7	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	10
和歌山県	8	72.7%	1	9.1%	2	18.2%	11
鳥取県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
島根県	7	50.0%	1	7.1%	6	42.9%	14
岡山県	7	63.6%	1	9.1%	3	27.3%	11
広島県	10	58.8%	2	11.8%	5	29.4%	17
山口県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
徳島県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
香川県	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
愛媛県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
高知県	3	60.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
福岡県	28	71.8%	1	2.6%	10	25.6%	39
佐賀県	10	66.7%	1	6.7%	4	26.7%	15
長崎県	23	88.5%	3	11.5%	0	0.0%	26
熊本県	8	57.1%	0	0.0%	6	42.9%	14
大分県	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
宮崎県	4	40.0%	1	10.0%	5	50.0%	10
鹿児島県	10	83.3%	0	0.0%	2	16.7%	12
沖縄県	12	80.0%	1	6.7%	2	13.3%	15
計	721	73.3%	65	6.6%	197	20.0%	983

（９）公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由【Q7】

今回調査では、公共測量の実施及び終了時の通知を「行っていない」、「行っていない場合がある」と回答した機関に対し、通知を行わなかった理由について調査し、集計した。

①　計画機関別の通知を行っていない理由

計画機関別の通知を行っていない理由を集計した結果は、表－19 のとおりである。

全体では、回答のあった 338 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 146 件（43.2%）、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が 90 件（26.6%）、「測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった」が 60 件（17.8%）、「その他」が 42 件（12.4%）であった。

「測量法に規定があることを知らなかった」との回答が最も多く全体の約４割を占めた。なお、同様の回答区分を設定した他の設問で、「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した割合は『（２）公共測量実施計画書を提出しなかった理由』では 15.2%、『（７）公共測量成果を提出していない理由』では 13.2%となっており、測量法における公共測量の実施及び終了時における通知については公共測量実施計画書の提出、公共測量成果の提出と比較すると認知度が低いと考えられる。

表－19　計画機関別　通知を行っていない理由

区分 / 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
農林水産省	4	44.4%	1	11.1%	2	22.2%	2	22.2%	9
国土交通省	20	32.8%	18	29.5%	17	27.9%	6	9.8%	61
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
都道府県	61	46.9%	34	26.2%	14	10.8%	21	16.2%	130
市	47	49.5%	25	26.3%	15	15.8%	8	8.4%	95
特別区	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
町	12	52.2%	3	13.0%	7	30.4%	1	4.3%	23
村	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
独立行政法人	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
計	146	43.2%	90	26.6%	60	17.8%	42	12.4%	338

②　都道府県別の通知を行っていない理由

地方公共団体における公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由について、都道府県別に集計した結果は、表－20 のとおりである。

全体では、回答のあった 258 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 121 件（46.9%）、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が 68 件（26.4%）、「測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった」が 38 件（14.7%）、「その他」が 31 件（12.0%）であった。

表－20　都道府県別　通知を行っていない理由

区分	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった		その他		計
都道府県	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	18	42.9%	12	28.6%	9	21.4%	3	7.1%	42
青森県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岩手県	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宮城県	10	76.9%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	13
秋田県	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	50.0%	8
山形県	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
福島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
茨城県	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
栃木県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
群馬県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
埼玉県	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	7
千葉県	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	6
東京都	3	23.1%	8	61.5%	2	15.4%	0	0.0%	13
神奈川県	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
新潟県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
富山県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
石川県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
福井県	2	22.2%	3	33.3%	4	44.4%	0	0.0%	9
山梨県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長野県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岐阜県	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
静岡県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
愛知県	9	64.3%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	14
三重県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
滋賀県	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7
京都府	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
大阪府	7	41.2%	7	41.2%	0	0.0%	3	17.6%	17
兵庫県	3	27.3%	4	36.4%	3	27.3%	1	9.1%	11
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3
和歌山県	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3
鳥取県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
島根県	6	85.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	7
岡山県	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
広島県	4	57.1%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	7
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
福岡県	4	40.0%	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
佐賀県	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
長崎県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
熊本県	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	6
大分県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
宮崎県	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
沖縄県	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
計	121	46.9%	68	26.4%	38	14.7%	31	12.0%	258

なお、「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

１．計画機関が都道府県であるため不要と判断した（16 件）

・発注者（計画機関）が同機関であるため、計画書起案を行うことで省略していた。

・都道府県が実施するものであるため。

・通知先が当該県であるため。

・県が県に通知する必要はないと考えていた。また、通知先も分からない。

２．通知は不要と言われた（4 件）

・航空写真撮影のみのため、特段必要はないと業者から伺ったため。

・通知先（と思われる）部局に確認したが、今までそのような申請を受け付けておらず、不要との回答をされた。

・担当部署へ確認したところ，不要と回答があったため。

３．不明（2 件）

・理由については不明。

・実施した担当者の退職により理由不明。

４．その他（18 件）

・具体的な窓口がわからない。

・以前実施した際に提出先の特定ができず、提出できなかったため。

・実施通知はしたが、終了通知を失念していた。

（10）永久標識又は一時標識設置時の通知状況（測量法第 21 条、37 条、39 条）【Q14】

永久標識又は一時標識を設置した場合は、測量法第 21 条、第 39 条により、計画機関の長は関係都道府県知事に通知することが義務づけられている。（永久標識にあっては第 37 条により、国土地理院の長にも通知）

この通知手続きを実施しているかについて調査し、集計した。

①　計画機関別の通知の状況

計画機関別の通知の状況を集計した結果は、表－21 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,000 件に対し、「行っている」が 1,165 件（58.3%）、「行っていない場合がある」が 174 件（8.7%）、「行っていない」が 661 件（33.1%）であった。

永久標識又は一時標識設置時の通知状況は、「行っている」と「行っていない場合がある」と回答した割合を合計しても 67%と 7 割に満たず、『（８）公共測量の実施及び終了時の通知状況』における同内容の調査結果（80.1%）と比較すると若干低調である。

表－21　計画機関別　通知の状況

区分 / 計画機関	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
法務省	32	74.4%	5	11.6%	6	14.0%	43
農林水産省	16	57.1%	1	3.6%	11	39.3%	28
国土交通省	141	63.2%	27	12.1%	55	24.7%	223
環境省	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	7	70.0%	0	0.0%	3	30.0%	10
都道府県	184	54.1%	31	9.1%	125	36.8%	340
市	476	60.9%	63	8.1%	243	31.1%	782
特別区	16	51.6%	4	12.9%	11	35.5%	31
町	234	53.7%	31	7.1%	171	39.2%	436
村	44	51.8%	9	10.6%	32	37.6%	85
独立行政法人	11	73.3%	2	13.3%	2	13.3%	15
計	1,165	58.3%	174	8.7%	661	33.1%	2,000

②　都道府県別の通知の状況

地方公共団体における永久標識又は一時標識設置時の通知状況について、都道府県別に集計した結果は、表－22 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,674 件に対し、「行っている」が 954 件（57.0%）、「行っていない場合がある」が 138 件（8.2%）、「行っていない」が 582 件（34.8%）であった。

表－22　都道府県別　通知の状況

区分 都道府県	行っている		行っていない場合がある		行っていない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	87	54.4%	19	11.9%	54	33.8%	160
青森県	12	38.7%	3	9.7%	16	51.6%	31
岩手県	20	60.6%	3	9.1%	10	30.3%	33
宮城県	36	57.1%	3	4.8%	24	38.1%	63
秋田県	12	46.2%	1	3.8%	13	50.0%	26
山形県	22	61.1%	2	5.6%	12	33.3%	36
福島県	12	63.2%	1	5.3%	6	31.6%	19
茨城県	19	40.4%	3	6.4%	25	53.2%	47
栃木県	16	66.7%	1	4.2%	7	29.2%	24
群馬県	17	56.7%	2	6.7%	11	36.7%	30
埼玉県	59	70.2%	7	8.3%	18	21.4%	84
千葉県	41	68.3%	2	3.3%	17	28.3%	60
東京都	46	56.8%	10	12.3%	25	30.9%	81
神奈川県	28	57.1%	5	10.2%	16	32.7%	49
新潟県	29	85.3%	0	0.0%	5	14.7%	34
富山県	6	40.0%	1	6.7%	8	53.3%	15
石川県	9	50.0%	3	16.7%	6	33.3%	18
福井県	10	47.6%	2	9.5%	9	42.9%	21
山梨県	12	63.2%	0	0.0%	7	36.8%	19
長野県	27	62.8%	3	7.0%	13	30.2%	43
岐阜県	22	55.0%	6	15.0%	12	30.0%	40
静岡県	16	64.0%	2	8.0%	7	28.0%	25
愛知県	42	62.7%	6	9.0%	19	28.4%	67
三重県	16	69.6%	0	0.0%	7	30.4%	23
滋賀県	20	57.1%	2	5.7%	13	37.1%	35
京都府	8	42.1%	1	5.3%	10	52.6%	19
大阪府	46	61.3%	6	8.0%	23	30.7%	75
兵庫県	38	58.5%	10	15.4%	17	26.2%	65
奈良県	11	52.4%	1	4.8%	9	42.9%	21
和歌山県	14	53.8%	4	15.4%	8	30.8%	26
鳥取県	5	38.5%	2	15.4%	6	46.2%	13
島根県	12	60.0%	0	0.0%	8	40.0%	20
岡山県	12	63.2%	1	5.3%	6	31.6%	19
広島県	8	38.1%	3	14.3%	10	47.6%	21
山口県	9	52.9%	3	17.6%	5	29.4%	17
徳島県	5	45.5%	1	9.1%	5	45.5%	11
香川県	7	41.2%	2	11.8%	8	47.1%	17
愛媛県	10	58.8%	1	5.9%	6	35.3%	17
高知県	8	44.4%	0	0.0%	10	55.6%	18
福岡県	36	58.1%	3	4.8%	23	37.1%	62
佐賀県	14	73.7%	0	0.0%	5	26.3%	19
長崎県	21	60.0%	3	8.6%	11	31.4%	35
熊本県	15	57.7%	1	3.8%	10	38.5%	26
大分県	4	44.4%	0	0.0%	5	55.6%	9
宮崎県	7	33.3%	2	9.5%	12	57.1%	21
鹿児島県	12	50.0%	5	20.8%	7	29.2%	24
沖縄県	16	44.4%	2	5.6%	18	50.0%	36
計	954	57.0%	138	8.2%	582	34.8%	1,674

（11）永久標識又は一時標識設置時の通知を行っていない理由【Q15】

今回調査では、永久標識又は一時標識設置時の通知を「行っていない」、「行っていない場合がある」と回答した機関に対し、通知を行わなかった理由について調査し、集計した。

①　計画機関別の通知を行っていない理由

計画機関別の通知を行っていない理由を集計した結果は、表－23 のとおりである。

全体では、回答のあった 810 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 229 件（28.3%）、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が 88 件（10.9%）、「一時標識については行っていない」が 194 件（24.0%）、「維持管理の予定がないので行っていない」が 112 件（13.8%）、「他の作業で使用する予定がないので行っていない」が 187 件（23.1%）であった。

「測量法に規定があることを知らなかった」という回答が最も多く、全体の約３割程度となった。

『（９）公共測量の実施及び終了時の通知を行っていない理由』において「測量法に規定があることを知らなかった」と回答した割合（43.2%）に次いで高い数字となっており、通知手続きの必要性についての啓発活動を実施していくことが必要であると思われる。

表－23　計画機関別　通知を行っていない理由

区分 / 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		一時標識については行っていない		維持管理の予定がないので行っていない		他の作業で使用する予定がないので行っていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	2	18.2%	3	27.3%	5	45.5%	0	0.0%	1	9.1%	11
農林水産省	6	50.0%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	3	25.0%	12
国土交通省	21	26.6%	16	20.3%	25	31.6%	9	11.4%	8	10.1%	79
環境省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
都道府県	59	39.3%	20	13.3%	42	28.0%	11	7.3%	18	12.0%	150
市	69	23.4%	31	10.5%	75	25.4%	41	13.9%	79	26.8%	295
特別区	2	13.3%	3	20.0%	4	26.7%	3	20.0%	3	20.0%	15
町	54	27.0%	14	7.0%	27	13.5%	37	18.5%	68	34.0%	200
村	12	30.8%	0	0.0%	12	30.8%	10	25.6%	5	12.8%	39
独立行政法人	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
計	229	28.3%	88	10.9%	194	24.0%	112	13.8%	187	23.1%	810

②　都道府県別の通知を行っていない理由

地方公共団体におけるに永久標識又は一時標識設置時の通知を行っていない理由ついて、都道府県別に集計した結果は、表－24 のとおりである。

全体では、回答のあった 699 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 196 件（28.0%）、「測量法の規定は存知しているが通知を失念していた」が 68 件（9.7%）、「一時標識については行っていない」が 160 件（22.9%）、「維持管理の予定がないので行っていない」が 102 件（14.6%）、「他の作業で使用する予定がないので行っていない」が 173 件（24.7%）であった。

この結果については、前記①の計画機関別の集計とほぼ同様の傾向にある。

表－24　都道府県別　通知を行っていない理由

区分 / 都道府県	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが通知を失念していた		一時標識については行っていない		維持管理の予定がないので行っていない		他の作業で使用する予定がないので行っていない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	22	31.0%	10	14.1%	15	21.1%	11	15.5%	13	18.3%	71
青森県	10	52.6%	0	0.0%	3	15.8%	4	21.1%	2	10.5%	19
岩手県	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	2	16.7%	4	33.3%	12
宮城県	9	33.3%	3	11.1%	6	22.2%	3	11.1%	6	22.2%	27
秋田県	4	30.8%	0	0.0%	3	23.1%	3	23.1%	3	23.1%	13
山形県	4	28.6%	1	7.1%	4	28.6%	0	0.0%	5	35.7%	14
福島県	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	57.1%	7
茨城県	8	30.8%	1	3.8%	3	11.5%	2	7.7%	12	46.2%	26
栃木県	2	25.0%	0	0.0%	2	25.0%	1	12.5%	3	37.5%	8
群馬県	5	38.5%	2	15.4%	1	7.7%	2	15.4%	3	23.1%	13
埼玉県	5	20.8%	0	0.0%	13	54.2%	3	12.5%	3	12.5%	24
千葉県	5	27.8%	0	0.0%	6	33.3%	2	11.1%	5	27.8%	18
東京都	7	21.2%	6	18.2%	7	21.2%	5	15.2%	8	24.2%	33
神奈川県	5	23.8%	2	9.5%	5	23.8%	1	4.8%	8	38.1%	21
新潟県	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
富山県	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	9
石川県	3	33.3%	1	11.1%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%	9
福井県	2	18.2%	1	9.1%	3	27.3%	2	18.2%	3	27.3%	11
山梨県	2	33.3%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	6
長野県	7	43.8%	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	4	25.0%	16
岐阜県	4	22.2%	1	5.6%	3	16.7%	4	22.2%	6	33.3%	18
静岡県	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	5	55.6%	9
愛知県	8	32.0%	3	12.0%	7	28.0%	4	16.0%	3	12.0%	25
三重県	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	3	42.9%	7
滋賀県	5	33.3%	2	13.3%	5	33.3%	2	13.3%	1	6.7%	15
京都府	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	5	45.5%	2	18.2%	11
大阪府	8	27.6%	6	20.7%	8	27.6%	2	6.9%	5	17.2%	29
兵庫県	2	8.3%	7	29.2%	5	20.8%	2	8.3%	8	33.3%	24
奈良県	1	12.5%	0	0.0%	3	37.5%	2	25.0%	2	25.0%	8
和歌山県	2	16.7%	1	8.3%	4	33.3%	2	16.7%	3	25.0%	12
鳥取県	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	5	62.5%	8
島根県	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	4	50.0%	8
岡山県	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	7
広島県	6	46.2%	2	15.4%	3	23.1%	0	0.0%	2	15.4%	13
山口県	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	2	28.6%	7
徳島県	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	6
香川県	4	44.4%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	2	22.2%	9
愛媛県	1	14.3%	0	0.0%	3	42.9%	2	28.6%	1	14.3%	7
高知県	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%	0	0.0%	3	33.3%	9
福岡県	9	36.0%	3	12.0%	6	24.0%	5	20.0%	2	8.0%	25
佐賀県	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	5
長崎県	5	35.7%	1	7.1%	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	14
熊本県	3	27.3%	0	0.0%	2	18.2%	1	9.1%	5	45.5%	11
大分県	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
宮崎県	3	21.4%	1	7.1%	4	28.6%	1	7.1%	5	35.7%	14
鹿児島県	2	16.7%	0	0.0%	4	33.3%	2	16.7%	4	33.3%	12
沖縄県	4	21.1%	1	5.3%	3	15.8%	7	36.8%	4	21.1%	19
計	196	28.0%	68	9.7%	160	22.9%	102	14.6%	173	24.7%	699

３－２　測量計画機関の公共測量に関する現状

（１）測量技術者の状況【Ｑ10】

①　計画機関別の測量士の有無の状況

計画機関別の測量士の有無の状況を集計した結果は、表－25 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,154 件に対し、「いる」が 463 件（21.5%）、「いない」が 1,162 件（53.9%）、「わからない」が 529 件（24.6%）であった。

前回調査と比較すると、「いる」（前回:18.5%→今回:21.5%）、「いない」（前回:68.4%→今回:53.9%）、「わからない」（前回:13.1%→今回:24.6%）となっており、測量士がいる計画機関が微増している。

測量士が「いる」計画機関は、割合が多い順に、独立行政法人(53.3%)、特別区(35.5%)、市（25.9%）となっている。

表－25　計画機関別　測量士の有無

区分 / 計画機関	いる		いない		わからない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	2	4.5%	30	68.2%	12	27.3%	44
農林水産省	5	16.1%	6	19.4%	20	64.5%	31
国土交通省	33	14.2%	76	32.6%	124	53.2%	233
環境省	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
防衛省	0	0.0%	2	20.0%	8	80.0%	10
都道府県	65	17.7%	120	32.6%	183	49.7%	368
市	222	25.9%	495	57.8%	139	16.2%	856
特別区	11	35.5%	11	35.5%	9	29.0%	31
町	98	20.9%	347	74.1%	23	4.9%	468
村	19	20.9%	69	75.8%	3	3.3%	91
独立行政法人	8	53.3%	3	20.0%	4	26.7%	15
計	463	21.5%	1,162	53.9%	529	24.6%	2,154

②　都道府県別の測量士の有無の状況

地方公共団体における測量技術者の状況ついて、都道府県別に集計した結果は、表－26 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,814 件に対し、「いる」が 415 件（22.9%）、「いない」が 1,042 件（57.4%）、「わからない」が 357 件（10.7%）であった。

前回調査と比較すると、「いる」（前回:18.5%→今回:22.9%）、「いない」（前回:69.3%→今回:57.4%）、「わからない」（前回:12.1%→今回:19.7%）となった。

都道府県別では、測量士が「いる」は高知県(50.0%)、愛媛県(44.4%)、京都府(40.0%)の順に割合が高くなっている。

表－26　都道府県別　測量士の有無

区分 都道府県	いる		いない		わからない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	43	25.4%	100	59.2%	26	15.4%	169
青森県	4	11.1%	26	72.2%	6	16.7%	36
岩手県	11	32.4%	16	47.1%	7	20.6%	34
宮城県	23	32.9%	35	50.0%	12	17.1%	70
秋田県	3	11.1%	16	59.3%	8	29.6%	27
山形県	2	5.3%	28	73.7%	8	21.1%	38
福島県	8	36.4%	14	63.6%	0	0.0%	22
茨城県	10	20.0%	30	60.0%	10	20.0%	50
栃木県	3	12.5%	17	70.8%	4	16.7%	24
群馬県	4	11.4%	23	65.7%	8	22.9%	35
埼玉県	20	22.7%	52	59.1%	16	18.2%	88
千葉県	17	24.6%	34	49.3%	18	26.1%	69
東京都	25	29.1%	39	45.3%	22	25.6%	86
神奈川県	15	25.9%	34	58.6%	9	15.5%	58
新潟県	4	11.1%	22	61.1%	10	27.8%	36
富山県	2	13.3%	9	60.0%	4	26.7%	15
石川県	3	15.0%	10	50.0%	7	35.0%	20
福井県	6	27.3%	11	50.0%	5	22.7%	22
山梨県	0	0.0%	18	94.7%	1	5.3%	19
長野県	5	10.6%	40	85.1%	2	4.3%	47
岐阜県	17	34.0%	29	58.0%	4	8.0%	50
静岡県	7	25.0%	20	71.4%	1	3.6%	28
愛知県	12	16.7%	40	55.6%	20	27.8%	72
三重県	6	24.0%	15	60.0%	4	16.0%	25
滋賀県	7	18.9%	19	51.4%	11	29.7%	37
京都府	8	40.0%	8	40.0%	4	20.0%	20
大阪府	16	19.8%	41	50.6%	24	29.6%	81
兵庫県	10	14.3%	44	62.9%	16	22.9%	70
奈良県	7	30.4%	12	52.2%	4	17.4%	23
和歌山県	10	35.7%	14	50.0%	4	14.3%	28
鳥取県	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	14
島根県	4	19.0%	13	61.9%	4	19.0%	21
岡山県	4	20.0%	11	55.0%	5	25.0%	20
広島県	7	26.9%	16	61.5%	3	11.5%	26
山口県	5	25.0%	14	70.0%	1	5.0%	20
徳島県	2	16.7%	8	66.7%	2	16.7%	12
香川県	4	23.5%	11	64.7%	2	11.8%	17
愛媛県	8	44.4%	8	44.4%	2	11.1%	18
高知県	9	50.0%	6	33.3%	3	16.7%	18
福岡県	10	14.9%	36	53.7%	21	31.3%	67
佐賀県	3	14.3%	11	52.4%	7	33.3%	21
長崎県	10	28.6%	17	48.6%	8	22.9%	35
熊本県	7	24.1%	20	69.0%	2	6.9%	29
大分県	4	36.4%	5	45.5%	2	18.2%	11
宮崎県	5	22.7%	11	50.0%	6	27.3%	22
鹿児島県	9	34.6%	12	46.2%	5	19.2%	26
沖縄県	12	31.6%	18	47.4%	8	21.1%	38
計	415	22.9%	1,042	57.4%	357	19.7%	1,814

（２）測量成果の公開状況【Q16】

① 計画機関別の公開状況

計画機関別の一般に対する測量成果の公開状況を集計した結果は、表－27 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,074 件に対し、「無償で全部の成果を公開している」が 767 件（37.0%）、「無償で一部の成果を公開している」が 340 件（16.4%）、「非公開（有償公開も含む）」が 967 件（46.6%）であった。

計画機関別では、国の機関で最も件数の多い国土交通省では、「無償で全部の成果を公開している」（39.1%）、「無償で一部の成果を公開している」（13.5%）、「非公開（有償公開も含む）」（47.4%）となっている。

表－27 計画機関別 公開状況

区分 / 計画機関	無償で全部の成果を公開している		無償で一部の成果を公開している		非公開（有償公開も含む）		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	4
宮内庁	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	30	69.8%	9	20.9%	4	9.3%	43
農林水産省	12	41.4%	2	6.9%	15	51.7%	29
国土交通省	90	39.1%	31	13.5%	109	47.4%	230
環境省	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
防衛省	6	66.7%	1	11.1%	2	22.2%	9
都道府県	139	39.8%	47	13.5%	163	46.7%	349
市	298	36.3%	167	20.3%	356	43.4%	821
特別区	11	35.5%	8	25.8%	12	38.7%	31
町	143	31.6%	64	14.1%	246	54.3%	453
村	26	29.9%	8	9.2%	53	60.9%	87
独立行政法人	11	73.3%	0	0.0%	4	26.7%	15
計	767	37.0%	340	16.4%	967	46.6%	2,074

② 都道府県別の公開状況

地方公共団体における測量成果の公開状況について、都道府県別に集計した結果は、表－28 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,741 件に対し、「無償で全部の成果を公開している」が 617 件（35.4%）、「無償で一部の成果を公開している」が 294 件（16.9%）、「非公開（有償公開も含む）」830 件（47.7%）であった。

「無償で全部の成果を公開している」と回答した都道府県は、長崎県(55.9%)、大阪府(53.2%)、滋賀県(51.4%)の順に割合が高くなっている。

表－28　都道府県別　公開状況

区分 / 都道府県	無償で全部の成果を公開している		無償で一部の成果を公開している		非公開（有償公開も含む）		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	57	34.1%	24	14.4%	86	51.5%	167
青森県	3	8.8%	11	32.4%	20	58.8%	34
岩手県	12	37.5%	4	12.5%	16	50.0%	32
宮城県	18	27.3%	9	13.6%	39	59.1%	66
秋田県	5	19.2%	5	19.2%	16	61.5%	26
山形県	12	33.3%	4	11.1%	20	55.6%	36
福島県	7	35.0%	0	0.0%	13	65.0%	20
茨城県	14	29.2%	8	16.7%	26	54.2%	48
栃木県	6	25.0%	7	29.2%	11	45.8%	24
群馬県	11	35.5%	5	16.1%	15	48.4%	31
埼玉県	32	36.4%	14	15.9%	42	47.7%	88
千葉県	28	43.8%	13	20.3%	23	35.9%	64
東京都	36	42.4%	22	25.9%	27	31.8%	85
神奈川県	20	40.0%	9	18.0%	21	42.0%	50
新潟県	12	35.3%	7	20.6%	15	44.1%	34
富山県	7	46.7%	3	20.0%	5	33.3%	15
石川県	3	15.8%	5	26.3%	11	57.9%	19
福井県	7	31.8%	5	22.7%	10	45.5%	22
山梨県	4	21.1%	2	10.5%	13	68.4%	19
長野県	16	34.8%	7	15.2%	23	50.0%	46
岐阜県	22	47.8%	10	21.7%	14	30.4%	46
静岡県	10	35.7%	4	14.3%	14	50.0%	28
愛知県	35	48.6%	16	22.2%	21	29.2%	72
三重県	9	37.5%	2	8.3%	13	54.2%	24
滋賀県	18	51.4%	2	5.7%	15	42.9%	35
京都府	9	45.0%	6	30.0%	5	25.0%	20
大阪府	42	53.2%	13	16.5%	24	30.4%	79
兵庫県	32	47.1%	4	5.9%	32	47.1%	68
奈良県	9	42.9%	1	4.8%	11	52.4%	21
和歌山県	6	21.4%	5	17.9%	17	60.7%	28
鳥取県	2	15.4%	2	15.4%	9	69.2%	13
島根県	5	26.3%	4	21.1%	10	52.6%	19
岡山県	2	10.5%	3	15.8%	14	73.7%	19
広島県	7	28.0%	4	16.0%	14	56.0%	25
山口県	6	31.6%	5	26.3%	8	42.1%	19
徳島県	2	16.7%	2	16.7%	8	66.7%	12
香川県	8	47.1%	3	17.6%	6	35.3%	17
愛媛県	2	12.5%	5	31.3%	9	56.3%	16
高知県	2	11.8%	3	17.6%	12	70.6%	17
福岡県	19	29.7%	10	15.6%	35	54.7%	64
佐賀県	4	20.0%	4	20.0%	12	60.0%	20
長崎県	19	55.9%	4	11.8%	11	32.4%	34
熊本県	4	14.8%	2	7.4%	21	77.8%	27
大分県	5	50.0%	2	20.0%	3	30.0%	10
宮崎県	5	22.7%	4	18.2%	13	59.1%	22
鹿児島県	8	30.8%	5	19.2%	13	50.0%	26
沖縄県	15	44.1%	5	14.7%	14	41.2%	34
計	617	35.4%	294	16.9%	830	47.7%	1,741

（３）測量成果の非公開の理由（一部公開を含む）【Q17】

今回調査では、測量成果の公開について「無償で一部の成果を公開している」、「非公開（有償公開も含む）」と回答した機関に対し、測量成果を公開しない理由について調査し、集計した。

①　計画機関別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

計画機関別の一般に対する測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）を集計した結果は、表－29 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,467 件に対し、「公開・提供の体制が整っていない」が 432 件（29.4%）、「条例等に規定されている」が 65 件（4.4%）、「特定の個人を識別できる情報が含まれている」が 201 件（13.7%）、「個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条各号に該当する情報が含まれている」が 51 件（3.5%）、「有償で公開している」が 346 件（23.6%）、「わからない」が 227 件（15.5%）、「その他」が 145 件（9.9%）であった。

表－29　計画機関別　測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

区分 / 計画機関	公開・提供の体制が整っていない		条例等に規定されている		特定の個人を識別できる情報が含まれている		個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている		有償で公開している		わからない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	50.0%	6
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	2	13.3%	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%	3	20.0%	15
農林水産省	3	15.8%	0	0.0%	1	5.3%	2	10.5%	4	21.1%	8	42.1%	1	5.3%	19
国土交通省	31	19.7%	2	1.3%	42	26.8%	15	9.6%	13	8.3%	38	24.2%	16	10.2%	157
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
都道府県	72	31.2%	10	4.3%	30	13.0%	10	4.3%	16	6.9%	70	30.3%	23	10.0%	231
市	189	31.9%	26	4.4%	74	12.5%	15	2.5%	167	28.2%	54	9.1%	68	11.5%	593
特別区	3	12.0%	2	8.0%	4	16.0%	1	4.0%	9	36.0%	1	4.0%	5	20.0%	25
町	106	30.8%	20	5.8%	40	11.6%	2	0.6%	113	32.8%	41	11.9%	22	6.4%	344
村	25	36.8%	2	2.9%	7	10.3%	2	2.9%	17	25.0%	13	19.1%	2	2.9%	68
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
計	432	29.4%	65	4.4%	201	13.7%	51	3.5%	346	23.6%	227	15.5%	145	9.9%	1,467

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

②　都道府県別の測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

地方公共団体における一般に対する測量成果の非公開の理由（一部公開を含む）について、都道府県別に集計した結果は、表－30 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,261 件に対し、「公開・提供の体制が整っていない」が 395 件（31.3%）、「条例等に規定されている」が 60 件（4.8%）、「特定の個人を識別できる情報が含まれている」が 155 件（12.3%）、「個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条各号に該当する情報が含まれている」が 30 件（2.4%）、「有償で公開している」が 322 件（25.5%）、「わからない」が 179 件（14.2%）、「その他」が 120 件（9.5%）であった。

表－30　　都道府県別　測量成果を公開しない理由（一部公開を含む）

区分	公開・提供の体制が整っていない		条例等に規定されている		特定の個人を識別できる情報が含まれている		個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている		有償で公開している		わからない		その他		計
都道府県	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	35	28.9%	7	5.8%	15	12.4%	2	1.7%	31	25.6%	16	13.2%	15	12.4%	121
青森県	13	37.1%	1	2.9%	6	17.1%	0	0.0%	4	11.4%	9	25.7%	2	5.7%	35
岩手県	14	60.9%	2	8.7%	2	8.7%	0	0.0%	4	17.4%	1	4.3%	0	0.0%	23
宮城県	23	44.2%	0	0.0%	6	11.5%	0	0.0%	3	5.8%	17	32.7%	3	5.8%	52
秋田県	11	52.4%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	3	14.3%	2	9.5%	1	4.8%	21
山形県	10	37.0%	0	0.0%	4	14.8%	1	3.7%	6	22.2%	4	14.8%	2	7.4%	27
福島県	4	26.7%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	5	33.3%	4	26.7%	1	6.7%	15
茨城県	13	34.2%	2	5.3%	5	13.2%	0	0.0%	12	31.6%	3	7.9%	3	7.9%	38
栃木県	5	25.0%	1	5.0%	4	20.0%	1	5.0%	6	30.0%	2	10.0%	1	5.0%	20
群馬県	7	33.3%	0	0.0%	4	19.0%	0	0.0%	4	19.0%	3	14.3%	3	14.3%	21
埼玉県	14	20.6%	4	5.9%	9	13.2%	3	4.4%	21	30.9%	10	14.7%	7	10.3%	68
千葉県	11	23.9%	3	6.5%	5	10.9%	2	4.3%	11	23.9%	5	10.9%	9	19.6%	46
東京都	17	29.3%	4	6.9%	7	12.1%	1	1.7%	13	22.4%	4	6.9%	12	20.7%	58
神奈川県	8	22.9%	1	2.9%	5	14.3%	0	0.0%	14	40.0%	1	2.9%	6	17.1%	35
新潟県	5	20.0%	3	12.0%	3	12.0%	0	0.0%	8	32.0%	4	16.0%	2	8.0%	25
富山県	5	55.6%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%	9
石川県	9	47.4%	1	5.3%	3	15.8%	0	0.0%	4	21.1%	1	5.3%	1	5.3%	19
福井県	5	33.3%	0	0.0%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	4	26.7%	1	6.7%	15
山梨県	4	21.1%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	7	36.8%	2	10.5%	1	5.3%	19
長野県	8	21.1%	2	5.3%	7	18.4%	2	5.3%	14	36.8%	3	7.9%	2	5.3%	38
岐阜県	7	30.4%	2	8.7%	2	8.7%	1	4.3%	5	21.7%	6	26.1%	0	0.0%	23
静岡県	4	21.1%	0	0.0%	3	15.8%	0	0.0%	8	42.1%	0	0.0%	4	21.1%	19
愛知県	11	29.7%	1	2.7%	2	5.4%	2	5.4%	9	24.3%	7	18.9%	5	13.5%	37
三重県	4	22.2%	3	16.7%	0	0.0%	1	5.6%	7	38.9%	2	11.1%	1	5.6%	18
滋賀県	6	40.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	4	26.7%	2	13.3%	1	6.7%	15
京都府	6	50.0%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
大阪府	13	36.1%	0	0.0%	5	13.9%	0	0.0%	5	13.9%	6	16.7%	7	19.4%	36
兵庫県	12	26.1%	4	8.7%	6	13.0%	1	2.2%	7	15.2%	9	19.6%	7	15.2%	46
奈良県	3	23.1%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	6	46.2%	1	7.7%	1	7.7%	13
和歌山県	4	16.0%	1	4.0%	7	28.0%	0	0.0%	6	24.0%	4	16.0%	3	12.0%	25
鳥取県	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%	0	0.0%	5	45.5%	1	9.1%	0	0.0%	11
島根県	2	15.4%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	3	23.1%	5	38.5%	1	7.7%	13
岡山県	4	25.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	8	50.0%	2	12.5%	0	0.0%	16
広島県	7	36.8%	0	0.0%	5	26.3%	1	5.3%	3	15.8%	3	15.8%	0	0.0%	19
山口県	7	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	30.8%	2	15.4%	0	0.0%	13
徳島県	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
香川県	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	11
愛媛県	6	33.3%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	5	27.8%	3	16.7%	0	0.0%	18
高知県	8	42.1%	0	0.0%	1	5.3%	1	5.3%	4	21.1%	1	5.3%	4	21.1%	19
福岡県	11	22.4%	1	2.0%	7	14.3%	3	6.1%	16	32.7%	9	18.4%	2	4.1%	49
佐賀県	5	25.0%	1	5.0%	2	10.0%	2	10.0%	5	25.0%	4	20.0%	1	5.0%	20
長崎県	7	38.9%	1	5.6%	3	16.7%	1	5.6%	4	22.2%	1	5.6%	1	5.6%	18
熊本県	5	18.5%	4	14.8%	1	3.7%	1	3.7%	15	55.6%	1	3.7%	0	0.0%	27
大分県	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
宮崎県	7	36.8%	0	0.0%	4	21.1%	1	5.3%	4	21.1%	3	15.8%	0	0.0%	19
鹿児島県	7	30.4%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	6	26.1%	3	13.0%	4	17.4%	23
沖縄県	12	60.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	3	15.0%	2	10.0%	20
計	395	31.3%	60	4.8%	155	12.3%	30	2.4%	322	25.5%	179	14.2%	120	9.5%	1,261

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

なお、回答の「その他」の記述 145 件について集約、分類した結果、「請求がある場合必要に応じて公開」、「対象となる測量成果が無い」、「測量成果によって区分」に関する記述が多く見られた。主な回答は次のとおりである。

１．請求がある場合必要に応じて公開（28 件）

・情報公開の申請があれば，申請者に公開する。
・開示請求があれば開示請求の費用を請求した上で開示する。
・一般にホームページ等で公開はしていない。情報公開請求によって公開。
・公開はしていないが、規定に基づき情報公開の請求があった場合は、印刷費又は・電子媒体費用の負担を原則として提供する。
・担当部署において別途、要領を定めている。要領で定める様式での申請があり、適当であると認められた場合、無償で公開している。
・問い合わせがあれば公開している。
・広く一般公開はしていないが、問合せがあった場合には無償で提供している。
・ワンストップサービスを利用し、成果を公開する際は手続きのみで特に有償では無い。開示請求の場合はそれに伴う諸経費が掛かるため有償とした。

２．対象となる成果が無い（29 件）

・過去に公共測量に基づく測量を実施していない。
・公共基準点を設置していない。
・一時的な測量成果であるため。
・公共測量成果を管理していないため。
・管理部署に測量成果を引き継いでおり当部署では測量成果の公開事務をおこなっていない。

３．対象者・目的を限定して公開（10 件）

・市内に住所を有する者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、市内に存する事務所又は事業所に勤務する者、市内に存する学校に在学する者及び市内に所在する固定資産の所有者は無償公開、該当しない場合は有償公開。
・営利目的でない個人には、無償で公開している。
・測量点における権利関係者に対し公開している。
・目的税を財源としているため，利用目的を限定して成果を公表している。
・市の委託業務を受注している場合、無償で成果を交付している。
・利用者の個人的な利用については有償。災害時等政府機関や地方公共団体を通じた対応では無償。
・公共の福祉に資するものに限りデータ提供することとしているため。
・官公庁、地方公共団体等依頼があれば提供している。

４．測量成果によって区分（32 件）

・基準点は無償公開、都市計画図は有償公開としている。
・基準点が多いため一部を抜粋して公開している。問い合わせがあった際には別途対応している。

・測量成果である図面（都市計画基本図）は、一般市民の利用しやすさや汎用性を考慮し、PDF 形式にて市ホームページで一般公開している。なお、DM 形式やベクター形式は、依頼があった場合に無償で提供している。
・ホームページ上で無償公開しているが、地形図等は紙媒体で有償販売している。
・公共基準点や図面については有償にて公開しているが、空中写真については公開の体制が整っていないため非公開としている。
・公共基準点は無償で公開しているが、空中写真などについては、有償で販売している。
・基準点の成果等は有償で公開しているが、航空写真については閲覧のみ無料公開。
・公共測量の成果の一部について、地域により無償提供と有償提供のものがある。
・永久標識として設置したもののみ公開している。
・成果を加工し道路台帳として無償公開している。
・空中写真、地形図は公開型 GIS により公開している。地籍調査により設置した基準点成果については、有償にて交付している。
・生データは高解像度であり、プライバシー侵害や犯罪に利用される可能性があることから、一定の縮尺より拡大できないよう加工をした上で公開している。

５．内部資料としているため非公開（11 件）
・課税のための参考資料として行っているため。
・本市の各部局内部でのみ使用するため、公開、提供を前提としていないため。
・公開を前提に測量していないため。
・成果として検収しているものもあるが、公開用の資料として用意していない。
・用地交渉に用いる丈量図のため。
・都市計画図の更新のみを目的としていたため。

６．その他（36 件）
・成果そのものはオープンソースである部分について公開であるが、コピー代を徴収している。
・今後、公開方法について検討予定。
・特に検討していない。
・公共・民間施設の屋上に設置しているため。
・条例等の規定はないが、保護すべき個人情報であると考えているため。
・今回測量した成果による都市計画図を有償で販売することを予定している。
・紙や CO-ROM 有償販売している。また、測量法第 43,44 条の申請があればデータでの提供をしている。
・関係自治体で構成する協議会で実施しているため。
・測量作業機関との共同著作のため全部公開が難しい。
・オープンデータとして提供できる環境への移行中である為。
・公開を希望する方が無いため、準備等をしていない。
・基本的には無償で公開していると考えているが、すべての成果が無償で公開済みとなっているかはわからないため。

・「公共測量成果等の提出について」備考欄に「測量成果は閲覧に供しない」と明記しているため、非公開としている。
・国土地理院で公開しているため。
・令和２年度から公開を予定している。
・プライバシーの問題等、整理しなければならない問題があるため。

３－３　「作業規程の準則」の改正への対応及び認知状況

準則は多くの計画機関で公共測量作業規程として準用されている。

準則は平成 20 年 3 月 31 日に全部改正され、平成 23 年、平成 25 年及び平成 28 年に一部改正されているが、これらの改正について確認がされているかについて調査した。

（１）「作業規程の準則」の改正の確認状況【Q23】

①　計画機関別の確認状況

準則の改正の確認状況について、計画機関別に集計した結果は、表－31 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,114 件に対し、「行っている」が 1,702 件（80.5%）、「行っていない」が 412 件（19.5%）であった。

前回調査と比較すると、「行っている」（前回：75.2%→今回：80.5%）、「行っていない」（前回：24.8%→今回：19.5%）と、「行っている」との回答の割合が増えた。

令和元年度末には準則の改正を予定している。認知の状況は比較的高いという結果になったが、約 20%の計画機関は確認を行っていない状況であり、準則の改正について周知を行っていく必要がある。

表－31　計画機関別　準則確認状況

区分 / 計画機関	行っている		行っていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	4	100.0%	0	0.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	42	97.7%	1	2.3%	43
農林水産省	22	75.9%	7	24.1%	29
国土交通省	230	97.5%	6	2.5%	236
環境省	2	100.0%	0	0.0%	2
防衛省	8	80.0%	2	20.0%	10
都道府県	323	89.0%	40	11.0%	363
市	675	80.9%	159	19.1%	834
特別区	31	100.0%	0	0.0%	31
町	302	65.9%	156	34.1%	458
村	47	53.4%	41	46.6%	88
独立行政法人	15	100.0%	0	0.0%	15
計	1,702	80.5%	412	19.5%	2,114

②　都道府県別の確認状況

地方公共団体における準則の改正の確認状況について、都道府県別に集計した結果は、表－32 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,774 件に対し、「行っている」が 1,378 件（77.7%）、「行っていない」が 396 件（22.3%）であった。

前回調査と比較すると、「行っている」（前回：73.4%→今回：77.7%）、「行っていない」（前回：26.6%→今回：22.3%）と、こちらも前記①同様に「行っている」との回答の割合が増加している。

表－32　都道府県別　確認状況

区分 / 都道府県	行っている		行っていない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	129	76.8%	39	23.2%	168
青森県	15	44.1%	19	55.9%	34
岩手県	30	88.2%	4	11.8%	34
宮城県	56	86.2%	9	13.8%	65
秋田県	20	74.1%	7	25.9%	27
山形県	25	67.6%	12	32.4%	37
福島県	15	71.4%	6	28.6%	21
茨城県	32	64.0%	18	36.0%	50
栃木県	17	70.8%	7	29.2%	24
群馬県	24	77.4%	7	22.6%	31
埼玉県	74	84.1%	14	15.9%	88
千葉県	48	75.0%	16	25.0%	64
東京都	77	90.6%	8	9.4%	85
神奈川県	52	94.5%	3	5.5%	55
新潟県	27	77.1%	8	22.9%	35
富山県	11	73.3%	4	26.7%	15
石川県	14	70.0%	6	30.0%	20
福井県	16	72.7%	6	27.3%	22
山梨県	12	63.2%	7	36.8%	19
長野県	27	60.0%	18	40.0%	45
岐阜県	39	83.0%	8	17.0%	47
静岡県	25	89.3%	3	10.7%	28
愛知県	58	81.7%	13	18.3%	71
三重県	21	87.5%	3	12.5%	24
滋賀県	32	86.5%	5	13.5%	37
京都府	14	70.0%	6	30.0%	20
大阪府	73	91.3%	7	8.8%	80
兵庫県	65	94.2%	4	5.8%	69
奈良県	15	65.2%	8	34.8%	23
和歌山県	22	78.6%	6	21.4%	28
鳥取県	9	69.2%	4	30.8%	13
島根県	15	71.4%	6	28.6%	21
岡山県	13	65.0%	7	35.0%	20
広島県	19	73.1%	7	26.9%	26
山口県	13	65.0%	7	35.0%	20
徳島県	9	75.0%	3	25.0%	12
香川県	13	76.5%	4	23.5%	17
愛媛県	13	76.5%	4	23.5%	17
高知県	14	77.8%	4	22.2%	18
福岡県	48	72.7%	18	27.3%	66
佐賀県	18	85.7%	3	14.3%	21
長崎県	29	82.9%	6	17.1%	35
熊本県	21	75.0%	7	25.0%	28
大分県	3	27.3%	8	72.7%	11
宮崎県	15	68.2%	7	31.8%	22
鹿児島県	18	72.0%	7	28.0%	25
沖縄県	23	63.9%	13	36.1%	36
計	1,378	77.7%	396	22.3%	1,774

（２）公共測量で準天頂衛星が利用可能となった事の認知状況【Ｑ24】

①　計画機関別の認知状況

平成 25 年の準則の一部改正から、GNSS 測量において準天頂衛星の利用が可能となっていることについて、計画機関別の認知状況を集計した結果は、表－33 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,137 件に対し、「知っていた」が 1,054 件（49.3%）、「知らなかった」が 1,083 件（50.7%）であった。『（１）「作業規程の準則」の改正の確認状況』の集計結果と比較すると、準則の改正について、確認の状況は高いが、個々の改正内容については認知されていない場合もある。準則改正の周知の際には改正内容についても説明し、理解していただく必要がある。

表－33　計画機関別　認知状況

区分 / 計画機関	知っていた		知らなかった		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	1	25.0%	3	75.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	1
法務省	39	90.7%	4	9.3%	43
農林水産省	20	66.7%	10	33.3%	30
国土交通省	123	52.1%	113	47.9%	236
環境省	1	50.0%	1	50.0%	2
防衛省	5	50.0%	5	50.0%	10
都道府県	199	54.5%	166	45.5%	365
市	401	47.3%	446	52.7%	847
特別区	26	83.9%	5	16.1%	31
町	193	41.7%	270	58.3%	463
村	36	40.0%	54	60.0%	90
独立行政法人	9	60.0%	6	40.0%	15
計	1,054	49.3%	1,083	50.7%	2,137

②　都道府県別の認知状況

地方公共団体における公共測量で準天頂衛星が利用可能となった事の認知状況について、都道府県別に集計した結果は、表－34 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,796 件に対し、「知っていた」が 855 件（47.6%）、「知らなかった」が 941 件（52.4%）であった。

前記①と比較すると、若干「知っていた」の割合が低いが、概ね同様の認知傾向にあると言える。

表－34　都道府県別　認知状況

区分 / 都道府県	知っていた		知らなかった		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	84	50.0%	84	50.0%	168
青森県	5	14.3%	30	85.7%	35
岩手県	19	55.9%	15	44.1%	34
宮城県	28	40.6%	41	59.4%	69
秋田県	9	33.3%	18	66.7%	27
山形県	16	42.1%	22	57.9%	38
福島県	11	52.4%	10	47.6%	21
茨城県	23	46.0%	27	54.0%	50
栃木県	8	34.8%	15	65.2%	23
群馬県	15	42.9%	20	57.1%	35
埼玉県	43	48.9%	45	51.1%	88
千葉県	29	43.9%	37	56.1%	66
東京都	57	67.1%	28	32.9%	85
神奈川県	31	53.4%	27	46.6%	58
新潟県	15	42.9%	20	57.1%	35
富山県	6	40.0%	9	60.0%	15
石川県	7	35.0%	13	65.0%	20
福井県	8	36.4%	14	63.6%	22
山梨県	9	47.4%	10	52.6%	19
長野県	21	46.7%	24	53.3%	45
岐阜県	28	57.1%	21	42.9%	49
静岡県	14	50.0%	14	50.0%	28
愛知県	32	45.1%	39	54.9%	71
三重県	15	62.5%	9	37.5%	24
滋賀県	23	62.2%	14	37.8%	37
京都府	11	55.0%	9	45.0%	20
大阪府	45	55.6%	36	44.4%	81
兵庫県	35	51.5%	33	48.5%	68
奈良県	10	43.5%	13	56.5%	23
和歌山県	15	53.6%	13	46.4%	28
鳥取県	8	57.1%	6	42.9%	14
島根県	8	38.1%	13	61.9%	21
岡山県	8	40.0%	12	60.0%	20
広島県	13	50.0%	13	50.0%	26
山口県	11	55.0%	9	45.0%	20
徳島県	5	41.7%	7	58.3%	12
香川県	7	41.2%	10	58.8%	17
愛媛県	8	44.4%	10	55.6%	18
高知県	8	44.4%	10	55.6%	18
福岡県	25	36.8%	43	63.2%	68
佐賀県	12	57.1%	9	42.9%	21
長崎県	17	48.6%	18	51.4%	35
熊本県	11	37.9%	18	62.1%	29
大分県	4	36.4%	7	63.6%	11
宮崎県	11	50.0%	11	50.0%	22
鹿児島県	12	48.0%	13	52.0%	25
沖縄県	15	40.5%	22	59.5%	37
計	855	47.6%	941	52.4%	1,796

３－４　土地区画整理事業に係る図面作成の状況

（１）公共測量としての土地区画整理事業に係る図面の作成状況【Q18】

測量法の目的である「測量の重複を排除」をするためには、既存の利用できる公共測量成果を活用することが重要であるが、土地区画整理事業において作成される図面も例外ではなく、その作成状況を土地区画整理事業に関係する部署を対象として調査した。

①　計画機関別の作成状況

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として行っているかについて、計画機関別の届出状況を集計した結果は、表－35 のとおりである。

全体では、回答のあった 643 件に対し、「行っている」が 244 件（37.9%）、「行っていない」が 109 件（17.0%）、「土地区画整理事業がなかったので、測量そのものを行っていない」が 290 件（45.1%）であった。国の機関で土地区画整理事業に係る図面作成を行ったのは、農林水産省（1 件）、国土交通省（8 件）であった。

表－35　計画機関別　公共測量としての図面作成状況

区分 / 計画機関	行っている		行っていない		土地区画整理事業がなかったので、測量そのものを行っていない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
国土交通省	1	12.5%	0	0.0%	7	87.5%	8
環境省	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	32	60.4%	4	7.5%	17	32.1%	53
市	160	47.3%	69	20.4%	109	32.2%	338
特別区	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
町	41	21.2%	30	15.5%	122	63.2%	193
村	5	12.5%	5	12.5%	30	75.0%	40
独立行政法人	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
計	244	37.9%	109	17.0%	290	45.1%	643

②　都道府県別の作成状況

地方公共団体における公共測量の届出状況について、都道府県別に集計した結果は、表－36 のとおりである。

全体では、回答のあった 631 件に対し、「行っている」が 242 件（38.4%）、「行っていない」が 108 件（17.1%）、「土地区画整理事業がなかったので、測量そのものを行っていない」が 281 件（44.5%）であった。土地区画整理事業に係る図面作成を行っている件数のうち、公共測量の届出がされていない割合は約 31%であった。

表－36　都道府県別　公共測量としての図面作成状況

区分 / 都道府県	行っている		行っていない		土地区画整理事業がなかったので、測量そのものを行っていない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	12	19.0%	13	20.6%	38	60.3%	63
青森県	2	25.0%	1	12.5%	5	62.5%	8
岩手県	7	53.8%	2	15.4%	4	30.8%	13
宮城県	10	55.6%	2	11.1%	6	33.3%	18
秋田県	6	66.7%	1	11.1%	2	22.2%	9
山形県	6	54.5%	2	18.2%	3	27.3%	11
福島県	7	50.0%	2	14.3%	5	35.7%	14
茨城県	14	73.7%	4	21.1%	1	5.3%	19
栃木県	10	66.7%	3	20.0%	2	13.3%	15
群馬県	5	41.7%	2	16.7%	5	41.7%	12
埼玉県	11	55.0%	5	25.0%	4	20.0%	20
千葉県	11	44.0%	5	20.0%	9	36.0%	25
東京都	8	32.0%	6	24.0%	11	44.0%	25
神奈川県	3	21.4%	7	50.0%	4	28.6%	14
新潟県	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%	9
富山県	3	42.9%	1	14.3%	3	42.9%	7
石川県	6	54.5%	1	9.1%	4	36.4%	11
福井県	2	20.0%	0	0.0%	8	80.0%	10
山梨県	1	9.1%	1	9.1%	9	81.8%	11
長野県	5	20.8%	3	12.5%	16	66.7%	24
岐阜県	5	26.3%	4	21.1%	10	52.6%	19
静岡県	4	36.4%	4	36.4%	3	27.3%	11
愛知県	14	51.9%	8	29.6%	5	18.5%	27
三重県	1	11.1%	3	33.3%	5	55.6%	9
滋賀県	4	40.0%	0	0.0%	6	60.0%	10
京都府	3	25.0%	3	25.0%	6	50.0%	12
大阪府	6	42.9%	1	7.1%	7	50.0%	14
兵庫県	15	53.6%	3	10.7%	10	35.7%	28
奈良県	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	5
和歌山県	2	22.2%	2	22.2%	5	55.6%	9
鳥取県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
島根県	2	33.3%	0	0.0%	4	66.7%	6
岡山県	0	0.0%	2	33.3%	4	66.7%	6
広島県	4	44.4%	1	11.1%	4	44.4%	9
山口県	9	69.2%	1	7.7%	3	23.1%	13
徳島県	0	0.0%	1	16.7%	5	83.3%	6
香川県	3	33.3%	0	0.0%	6	66.7%	9
愛媛県	2	25.0%	1	12.5%	5	62.5%	8
高知県	3	37.5%	0	0.0%	5	62.5%	8
福岡県	6	25.0%	2	8.3%	16	66.7%	24
佐賀県	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%	6
長崎県	5	45.5%	1	9.1%	5	45.5%	11
熊本県	2	22.2%	2	22.2%	5	55.6%	9
大分県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
宮崎県	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
鹿児島県	5	62.5%	0	0.0%	3	37.5%	8
沖縄県	10	58.8%	2	11.8%	5	29.4%	17
計	242	38.4%	108	17.1%	281	44.5%	631

（２）作成した図面の地図情報レベル【Q19】

今回調査では、土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として実施し、届出を「行っている」と回答した機関に対し、作成した図面の地図情報レベルについて調査し、集計した。

① 計画機関別の地図情報レベル

計画機関別に作成した図面の地図情報レベルを集計した結果は、表－37 のとおりである。

全体では、回答のあった 239 件に対し、「2500 レベル以下」が 217 件（90.8%）、「5000 レベル」が 9 件（3.8%）、「10000 レベル」が 6 件（2.5%）、「25000 レベル」が 5 件（2.1%）、「25000 レベル以上」が 2 件（0.8%）であった。

「2500 レベル以下」との回答が９割を超え、作成されている図面の大半が大縮尺であることがわかる。

表－37 計画機関別 作成した図面の地図情報レベル

区分 / 計画機関	2500レベル以下		5000レベル		10000レベル		25000レベル		25000レベル以上		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
国土交通省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	30	93.8%	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	0	0.0%	32
市	144	92.3%	6	3.8%	3	1.9%	2	1.3%	1	0.6%	156
特別区	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
町	34	85.0%	2	5.0%	2	5.0%	2	5.0%	0	0.0%	40
村	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	217	90.8%	9	3.8%	6	2.5%	5	2.1%	2	0.8%	239

② 都道府県別の地図情報レベル

地方公共団体における作成した図面の地図情報レベルについて、都道府県別に集計した結果は、表－38 のとおりである。

全体では、回答のあった 237 件に対し、「2500 レベル以下」が 215 件（90.7%）、「5000 レベル」が 9 件（3.8%）、「10000 レベル」が 6 件（2.5%）、「25000 レベル」が 5 件（2.1%）、「25000 レベル以上」が 2 件（0.8%）であった。

ほとんどの回答が地方公共団体からであったため、傾向は前述①と同様である。

表－38　都道府県別　作成した図面の地図情報レベル

区分 / 都道府県	2500レベル以下		5000レベル		10000レベル		25000レベル		25000レベル以上		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	10	83.3%	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	12
青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岩手県	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
宮城県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
秋田県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
山形県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
福島県	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7
茨城県	13	92.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	14
栃木県	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
群馬県	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
埼玉県	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
千葉県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11
東京都	7	87.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	8
神奈川県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
新潟県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
富山県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
石川県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
福井県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
山梨県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長野県	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
岐阜県	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
静岡県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛知県	12	85.7%	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	14
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
滋賀県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
京都府	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
大阪府	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
兵庫県	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
山口県	8	88.9%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
愛媛県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
高知県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
福岡県	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
佐賀県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長崎県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
熊本県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
鹿児島県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
沖縄県	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
計	215	90.7%	9	3.8%	6	2.5%	5	2.1%	2	0.8%	237

（３）測量法第 40 条に基づく図面の提出状況【Ｑ20】

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として実施し、届出を「行っている」と回答した機関に対し、測量法第 40 条に基づく図面の提出状況について調査し、集計した。

①　計画機関別の提出状況

計画機関別に、測量法第 40 条に基づく図面の提出状況を集計した結果は、表－39 のとおりである。

全体では、回答のあった 234 件に対し、「すべて提出している」が 176 件（75.2%）、「一部提出している」が 16 件（6.8%）、「未提出」が 42 件（17.9%）であった。公共測量全体では、未提出が「ない」と「わからない」が 11.9%（表－13 参照）であったのに対し、土地区画整理事業では未提出が 17.9%とやや高い数値となった。ただし、後述する『（４）図面未提出の理由（一部未提出も含む）』においては、「現在も作業中である」が約 50%となっている。

表－39　計画機関別　図面の提出状況

区分 / 計画機関	すべて提出している		一部提出している		未提出		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
国土交通省	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	27	84.4%	1	3.1%	4	12.5%	32
市	111	73.0%	12	7.9%	29	19.1%	152
特別区	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
町	27	69.2%	3	7.7%	9	23.1%	39
村	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	176	75.2%	16	6.8%	42	17.9%	234

②　都道府県別の提出状況

地方公共団体における測量法第 40 条に基づく図面の提出状況について、都道府県別に集計した結果は、表－40 のとおりである。

全体では、回答のあった 232 件に対し、「すべて提出している」が 174 件（75.0%）、「一部提出している」が 16 件（6.9%）、「未提出」が 42 件（18.1%）であった。

表－40　都道府県別　図面の提出状況

区分 / 都道府県	すべて提出している		一部提出している		未提出		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	9	75.0%	1	8.3%	2	16.7%	12
青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岩手県	4	57.1%	0	0.0%	3	42.9%	7
宮城県	7	70.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
秋田県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
山形県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
福島県	5	71.4%	0	0.0%	2	28.6%	7
茨城県	11	78.6%	1	7.1%	2	14.3%	14
栃木県	6	60.0%	1	10.0%	3	30.0%	10
群馬県	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
埼玉県	7	77.8%	0	0.0%	2	22.2%	9
千葉県	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11
東京都	6	75.0%	0	0.0%	2	25.0%	8
神奈川県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
新潟県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
富山県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
石川県	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
福井県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
長野県	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
岐阜県	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
静岡県	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
愛知県	9	75.0%	2	16.7%	1	8.3%	12
三重県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
滋賀県	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3
京都府	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
大阪府	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
兵庫県	12	85.7%	0	0.0%	2	14.3%	14
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
山口県	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	9
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
愛媛県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
高知県	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
福岡県	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
佐賀県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長崎県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
熊本県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3
鹿児島県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
沖縄県	5	50.0%	1	10.0%	4	40.0%	10
計	174	75.0%	16	6.9%	42	18.1%	232

（４）図面未提出の理由（一部未提出も含む）【Q21】

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として実施し、届出を「行っている」が、測量法第 40 条に基づく図面の提出状況について「一部提出している」、「未提出」と回答した機関に対し、図面未提出理由について調査し、集計した。

①　計画機関別の未提出理由（一部未提出も含む）

計画機関別の図面未提出理由（一部未提出も含む）を集計した結果は、表－41 のとおりである。

全体では、回答のあった 57 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 6 件（10.5%）、「測量法の規定は存知しているが提出を失念していた」が 5 件（8.8%）、「現在も作業中である」が 31 件（54.4%）、「その他」が 15 件（26.3%）であった。

表－41　計画機関別　図面未提出理由（一部未提出も含む）

区分 / 計画機関	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
市	5	12.2%	4	9.8%	21	51.2%	11	26.8%	41
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
町	0	0.0%	0	0.0%	8	72.7%	3	27.3%	11
村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	6	10.5%	5	8.8%	31	54.4%	15	26.3%	57

②　都道府県別の未提出理由（一部未提出も含む）

地方公共団体における図面未提出の理由（一部未提出も含む）について、都道府県別に集計した結果は、表－42 のとおりである。

全体では、回答のあった 57 件に対し、「測量法に規定があることを知らなかった」が 6 件（10.5%）、「測量法の規定は存知しているが提出を失念していた」が 5 件（8.8%）、「現在も作業中である」が 31 件（54.4%）、「その他」が 15 件（26.3%）であった。

表－42　都道府県別　図面未提出理由（一部未提出も含む）

区分 / 都道府県	測量法に規定があることを知らなかった		測量法の規定は存知しているが提出を失念していた		現在も作業中である		その他		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岩手県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
山形県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
福島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
茨城県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
栃木県	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
群馬県	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
埼玉県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
東京都	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
富山県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
石川県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
長野県	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛知県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
三重県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
京都府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大阪府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
兵庫県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
広島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
高知県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
福岡県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
計	6	10.5%	5	8.8%	31	54.4%	15	26.3%	57

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

分類した結果、特に「作業中又は提出準備中」、「事業年度が古く経緯不明」に関する記述が多く見られた。

１．作業中又は提出準備中（5 件）

・区画整理事業中のため。

・送付手続き中ため。

・事業完了後提出予定。

２．事業年度が古く経緯不明（4 件）

・過去に実施した土地区画整理事業については、状況不明のため。

・過年度の資料がないため詳細不明。

３．その他（6 件）

・４級基準点測量までの業務なので、提出が必要ないと判断している。

・近年の測量成果については提出している。

・基準点測量の成果は提出していたが、図面としてはこれまで提出していない。

・県営事業のため、本市では未提出。

（５） 公共測量として図面作成を行っていない理由【Q22】

土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として「行っていない」と回答した機関に対し、行っていない理由について調査し、集計した。

① 計画機関別の行っていない理由

計画機関別に公共測量の届出を行っていない理由を集計した結果は、表－43 のとおりである。

全体では、回答のあった 101 件に対し、「当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった」が 20 件（19.8%）、「測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた」が 3 件（3.0%）、「公共測量に該当しないと判断した」が 53 件（52.5%）、「その他」が 25 件（24.8%）であった。

表－43 計画機関別 公共測量として行っていない理由

区分 / 計画機関	当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった		測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた		公共測量に該当しないと判断した		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
農林水産省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
国土交通省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3
市	15	23.4%	1	1.6%	30	46.9%	18	28.1%	64
特別区	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
町	3	10.7%	1	3.6%	18	64.3%	6	21.4%	28
村	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
計	20	19.8%	3	3.0%	53	52.5%	25	24.8%	101

② 都道府県別の行っていない理由

地方公共団体における公共測量として行っていない理由について、都道府県別に集計した結果は、表－44 のとおりである。

全体では、回答のあった 100 件に対し、「当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった」が 20 件（20.0%）、「測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた」が 3 件（3.0%）、「公共測量に該当しないと判断した」が 52 件（52.0%）、「その他」が 25 件（25.0%）であった。

表－44　都道府県別　公共測量として行っていない理由

区分 / 都道府県	当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった		測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた		公共測量に該当しないと判断した		その他		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	1	8.3%	0	0.0%	8	66.7%	3	25.0%	12
青森県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
岩手県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
秋田県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
山形県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
福島県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
茨城県	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	4
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
群馬県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
埼玉県	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	5
千葉県	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
東京都	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	2	33.3%	6
神奈川県	1	14.3%	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	7
新潟県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
富山県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
石川県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
福井県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
山梨県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長野県	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
岐阜県	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	3
静岡県	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
愛知県	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	8
三重県	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
滋賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
京都府	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
大阪府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
兵庫県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3
奈良県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
和歌山県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
島根県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
岡山県	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
広島県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
山口県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
福岡県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
佐賀県	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮崎県	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2
計	20	20.0%	3	3.0%	52	52.0%	25	25.0%	100

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

ただし、「その他」のうち、土地区画整理事業自体を実施していないとした回答（7件）については、Q19 と重複するため集計から除いた。

１．事業年度が古く経緯不明（10 件）

・事業年度が古く詳細は不明である。

・事業実施から相当期間が経過しており、事実が確認できなかったため。

・昭和５０年頃の事業であり、公共測量として実施及び国土地理院へ成果の提出等の記録が残っていないため不明である。

２．その他（8 件）

・公共測量に値するものではない。

・換地が完了していないため。

・土地区画整理事業中であるが、平成３０年度に公共測量は未実施。

・現在、土地区画整理事業中であり各年度において、部分的な出来形確認測量を行っているが、すべて整備か完了してから区域全体の基準点及び出来形確認測量等を行い、その時点で公共測量の提出を予定している。

・現況測量として地形図等の作成は実施していない。（画地確定計算や基準点測量等は公共測量として図面作成実施）

３－５　測量成果検定の指示状況

（１）測量成果検定の指示状況【Q12】

①　計画機関別の測量成果検定の指示状況

計画機関別の測量成果検定の仕様書での指示状況を集計した結果は、表－45 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,150 件に対し、「指示している」が 1,101 件（51.2%）、「指示していない」が 475 件（22.1%）、「指示しているものと指示していないものがある」が 75 件（3.5%）、「公共測量を実施していない」が 499 件（23.2%）であった。

「指示している」は、国・独立行政法人が平均で 80%以上と高い割合となっているが、地方公共団体では 50%以下となっており、特に市、町、村が低い数値となっている。

前回調査との比較において、今回調査の「公共測量を実施していない」の選択肢は前回設定されていなかったため、この選択肢を除外した結果と比較した。

結果、「指示している」（前回：55.7%→今回：66.7%）、「指示していない」（前回：39.4%→今回：28.8%）、「指示しているものと指示していないものがある」（前回：4.9%：今回：4.5%）となり、「指示している」割合が増加している。

表－45　計画機関別　測量成果検定の指示状況

区分 / 計画機関	指示している		指示していない		指示しているものと指示していないものがある		公共測量を実施していない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	34	79.1%	7	16.3%	2	4.7%	0	0.0%	43
農林水産省	18	58.1%	4	12.9%	1	3.2%	8	25.8%	31
国土交通省	203	86.4%	15	6.4%	4	1.7%	13	5.5%	235
環境省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
防衛省	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
都道府県	262	71.4%	60	16.3%	12	3.3%	33	9.0%	367
市	386	45.1%	266	31.1%	37	4.3%	166	19.4%	855
特別区	22	71.0%	7	22.6%	1	3.2%	1	3.2%	31
町	129	27.6%	95	20.3%	17	3.6%	226	48.4%	467
村	17	19.1%	19	21.3%	1	1.1%	52	58.4%	89
独立行政法人	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15
計	1,101	51.2%	475	22.1%	75	3.5%	499	23.2%	2,150

②　都道府県別の測量成果検定の指示状況

地方公共団体における測量成果検定の仕様書での指示状況について、都道府県別に集計した結果は、表－46 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,809 件に対し、「指示している」が 816 件（45.1%）、「指示していない」が 447 件（24.7%）、「指示しているものと指示していないものがある」が 68 件（3.8%）、「公共測量を実施していない」が 478 件（26.4%）であった。

①同様に前回調査との比較した結果、「指示している」（前回：50.8%→今回：61.3%）、「指示していない」（前回：44.1%→今回：33.6%）、」「指示しているものと指示していないものがある」（前回：5.1%→今回：5.1%）となった。

表－46　都道府県別　測量成果検定の指示状況

区分	指示している		指示していない		指示しているものと指示していないものがある		公共測量を実施していない		計
都道府県	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	88	52.1%	15	8.9%	4	2.4%	62	36.7%	169
青森県	6	16.7%	14	38.9%	1	2.8%	15	41.7%	36
岩手県	18	52.9%	7	20.6%	2	5.9%	7	20.6%	34
宮城県	41	58.6%	18	25.7%	1	1.4%	10	14.3%	70
秋田県	9	33.3%	7	25.9%	3	11.1%	8	29.6%	27
山形県	17	45.9%	7	18.9%	1	2.7%	12	32.4%	37
福島県	5	22.7%	5	22.7%	2	9.1%	10	45.5%	22
茨城県	17	34.0%	18	36.0%	3	6.0%	12	24.0%	50
栃木県	10	41.7%	6	25.0%	1	4.2%	7	29.2%	24
群馬県	12	34.3%	7	20.0%	1	2.9%	15	42.9%	35
埼玉県	45	51.7%	22	25.3%	3	3.4%	17	19.5%	87
千葉県	33	47.8%	19	27.5%	3	4.3%	14	20.3%	69
東京都	61	70.9%	17	19.8%	2	2.3%	6	7.0%	86
神奈川県	29	50.0%	10	17.2%	2	3.4%	17	29.3%	58
新潟県	18	50.0%	8	22.2%	0	0.0%	10	27.8%	36
富山県	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%	5	33.3%	15
石川県	7	35.0%	8	40.0%	1	5.0%	4	20.0%	20
福井県	11	52.4%	5	23.8%	0	0.0%	5	23.8%	21
山梨県	4	21.1%	5	26.3%	1	5.3%	9	47.4%	19
長野県	11	23.9%	3	6.5%	2	4.3%	30	65.2%	46
岐阜県	23	46.0%	10	20.0%	4	8.0%	13	26.0%	50
静岡県	12	42.9%	5	17.9%	1	3.6%	10	35.7%	28
愛知県	25	34.7%	29	40.3%	8	11.1%	10	13.9%	72
三重県	9	36.0%	6	24.0%	2	8.0%	8	32.0%	25
滋賀県	22	59.5%	10	27.0%	2	5.4%	3	8.1%	37
京都府	9	45.0%	5	25.0%	2	10.0%	4	20.0%	20
大阪府	60	74.1%	16	19.8%	0	0.0%	5	6.2%	81
兵庫県	32	45.7%	19	27.1%	3	4.3%	16	22.9%	70
奈良県	9	39.1%	5	21.7%	1	4.3%	8	34.8%	23
和歌山県	7	25.0%	5	17.9%	3	10.7%	13	46.4%	28
鳥取県	2	14.3%	6	42.9%	0	0.0%	6	42.9%	14
島根県	6	28.6%	10	47.6%	0	0.0%	5	23.8%	21
岡山県	9	45.0%	6	30.0%	0	0.0%	5	25.0%	20
広島県	12	46.2%	9	34.6%	0	0.0%	5	19.2%	26
山口県	4	20.0%	7	35.0%	0	0.0%	9	45.0%	20
徳島県	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%	12
香川県	7	41.2%	5	29.4%	1	5.9%	4	23.5%	17
愛媛県	5	27.8%	4	22.2%	0	0.0%	9	50.0%	18
高知県	8	44.4%	4	22.2%	0	0.0%	6	33.3%	18
福岡県	27	40.3%	21	31.3%	2	3.0%	17	25.4%	67
佐賀県	10	47.6%	5	23.8%	1	4.8%	5	23.8%	21
長崎県	21	60.0%	9	25.7%	1	2.9%	4	11.4%	35
熊本県	12	41.4%	10	34.5%	0	0.0%	7	24.1%	29
大分県	4	36.4%	3	27.3%	0	0.0%	4	36.4%	11
宮崎県	6	27.3%	10	45.5%	0	0.0%	6	27.3%	22
鹿児島県	9	36.0%	7	28.0%	3	12.0%	6	24.0%	25
沖縄県	11	28.9%	17	44.7%	0	0.0%	10	26.3%	38
計	816	45.1%	447	24.7%	68	3.8%	478	26.4%	1,809

（２）測量成果検定を指示していない理由（一部指示も含む）【Q13】

公共測量の測量成果検定を仕様書で「指示していない」、「指示しているものと指示していないものがある」と回答した機関に対し、指示していない理由について調査し、集計した。

①　計画機関別の検定を指示していない理由

計画機関別の検定を指示していない理由を集計した結果は、表－47 のとおりである。

全体では、回答のあった 538 件に対し、「検定料が高いため」が 15 件（2.8%）、「作業の工期が短く、検定期間を設けられないため」が 29 件（5.4%）、「成果の検定を知らなかったため」が 61 件（11.3%）、「測量作業機関に任せている」が 273 件（50.7%）、「作業規程により精度管理が行われているため必要がない」が 105 件（19.5%）、「検定を実施する第三者機関がなかった」が 3 件（0.6%）、「その他」が 52 件（9.7%）であった。

表－47　計画機関別　測量成果検定を指示していない理由

区分 / 計画機関	検定料が高いため		作業の工期が短く、検定期間を設けられないため		成果の検定を知らなかったため		測量作業機関に任せている		作業規程により精度管理が行われているため必要がない		検定を実施する第三者機関がなかった		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	44.4%	4	44.4%	0	0.0%	1	11.1%	9
農林水産省	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
国土交通省	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%	5	26.3%	2	10.5%	0	0.0%	9	47.4%	19
環境省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県	3	4.3%	2	2.9%	9	13.0%	25	36.2%	14	20.3%	1	1.4%	15	21.7%	69
市	7	2.4%	14	4.7%	25	8.4%	163	54.9%	64	21.5%	2	0.7%	22	7.4%	297
特別区	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	2	25.0%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
町	5	4.6%	6	5.5%	21	19.3%	62	56.9%	12	11.0%	0	0.0%	3	2.8%	109
村	0	0.0%	2	10.0%	5	25.0%	9	45.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	20
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1
計	15	2.8%	29	5.4%	61	11.3%	273	50.7%	105	19.5%	3	0.6%	52	9.7%	538

②　都道府県別の検定を指示していない理由

地方公共団体における測量成果検定を指示していない理由（一部指示も含む）について、都道府県別に集計した結果は、表－48 のとおりである。

全体では、回答のあった 503 件に対し、「検定料が高いため」が 15 件（3.0%）、「作業の工期が短く、検定期間を設けられないため」が 25 件（5.0%）、「成果の検定を知らなかったため」が 60 件（11.9%）、「測量作業機関に任せている」が 261 件（51.9%）、「作業規程により精度管理が行われているため必要がない」が 99 件（19.7%）、「検定を実施する第三者機関がなかった」が 3 件（0.6%）、「その他」が 40（8.0%）であった。

表－48　都道府県別　測量成果検定を指示していない理由

区分	検定料が高いため		作業の工期が短く、検定期間を設けられないため		成果の検定を知らなかったため		測量作業機関に任せている		作業規程により精度管理が行われているため必要がない		検定を実施する第三者機関がなかった		その他		計
都道府県	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	14	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	18
青森県	0	0.0%	1	7.1%	3	21.4%	9	64.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14
岩手県	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	4	44.4%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	9
宮城県	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	10	52.6%	3	15.8%	0	0.0%	3	15.8%	19
秋田県	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	5	50.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
山形県	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
福島県	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7
茨城県	0	0.0%	2	10.0%	3	15.0%	9	45.0%	5	25.0%	0	0.0%	1	5.0%	20
栃木県	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7
群馬県	1	12.5%	1	12.5%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	8
埼玉県	0	0.0%	2	8.0%	3	12.0%	9	36.0%	9	36.0%	0	0.0%	2	8.0%	25
千葉県	0	0.0%	0	0.0%	2	9.1%	12	54.5%	7	31.8%	0	0.0%	1	4.5%	22
東京都	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	8	42.1%	6	31.6%	0	0.0%	1	5.3%	19
神奈川県	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3%	5	41.7%	3	25.0%	0	0.0%	2	16.7%	12
新潟県	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
富山県	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
石川県	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	9
福井県	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
長野県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
岐阜県	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	6	42.9%	5	35.7%	0	0.0%	0	0.0%	14
静岡県	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	6
愛知県	1	2.7%	1	2.7%	1	2.7%	24	64.9%	4	10.8%	1	2.7%	5	13.5%	37
三重県	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
滋賀県	0	0.0%	2	16.7%	1	8.3%	6	50.0%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
京都府	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	7
大阪府	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	60.0%	3	20.0%	0	0.0%	1	6.7%	15
兵庫県	2	10.0%	0	0.0%	3	15.0%	10	50.0%	5	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	20
奈良県	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7
鳥取県	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
島根県	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	4	44.4%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	9
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
広島県	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
山口県	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	7
徳島県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
香川県	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	6
愛媛県	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
高知県	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
福岡県	0	0.0%	0	0.0%	5	21.7%	13	56.5%	4	17.4%	0	0.0%	1	4.3%	23
佐賀県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	6
長崎県	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	9
熊本県	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	2	22.2%	9
大分県	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%	3
宮崎県	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	5	50.0%	3	30.0%	0	0.0%	1	10.0%	10
鹿児島県	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	3	30.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	10
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	3	17.6%	8	47.1%	3	17.6%	0	0.0%	3	17.6%	17
計	15	3.0%	25	5.0%	60	11.9%	261	51.9%	99	19.7%	3	0.6%	40	8.0%	503

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

１．検定の必要がない成果と判断したため（25 件）
・基盤地図情報に該当しないため。
・基準点測量で永久標識を設置する場合のみ指示している。
・成果検定の対象外の測量であったため。
・1 級、2 級基準点測量のみ成果の検定を指示している。
・局地的な測量であり、作業規定に基づく精度管理が行われているため、必要ないと判断した。
・測量成果検定が必要な業務を行っていない。
・国土地理院に確認したところ、特に検定の必要がない作業内容であるとのことであったため（既存の測量成果を用いての森林基本図の作成）。
・地籍調査のため。
・地すべりの動態観測であり、新たな基準点も設置しないため。
・積算基準において、用地測量については、検定対象外となっている。
・基準点測量がある場合に検定を実施している。
・MMS による測量であり、地形図の作成・修正を伴わない作業であるため。
・砂防基盤図には成果品検定がないため。
・道路台帳更新箇所のみの実施のため。

２．一定の品質を確保しているため（2 件）
・測量作業機関による社内検査を指示しており、一定の品質を確保しているため、現在は測量成果検定は指示していない。
・砂防基盤図成果については、他組織の照査を受けることとしており、成果検定の内容と重複するため。

３．仕様書以外で指示しているため（13 件）
・設計書内で、成果検定費を明記しているため。
・仕様書に記載はないが、必ず検定を行っている。
・積算書の中で検定費を計上し、入札している。
・仕様書に記載していないが、検定料は設計変更を行っている。
・作業の進め方ついて国土地理院と打合せを行い助言をもらうよう仕様書内で指示しているため。
・検定は実施しているが、仕様書に指示しなければならないことを知らなかったため。
・測量作業規程に書かれているため、仕様書では記載していない。
・仕様書には記載していないが、指導している。
・設計書に記載しているため。（検定実施している）。
・成果の検定を知らなかったため仕様書には指示していなかったが、国土地理院の方からご指導いただき、測量作業機関で最終的には実施した。

・MMS 測量は、「⑤作業規程により精度管理が行われているため必要がない」に該当。復旧測量（基準点）は、仕様書に明記していないものの、積算に入れているため実施をしている。

４．その他（12 件）

・検定を受けることが義務ではないため。
・新設道路の台帳作成がなかったため。
・公共測量に伴う手続きについては自明なので，特段仕様書では指定していない。
・対象となる、ならない業務があるため仕様書への記載可否も検討必要。
・単純に記載忘れ。
・県で統一された仕様書を使用しているため、特に追記はしなかった。
・「②指示していない」と「⑤作業規程により精度管理が行われているため必要がない」の二つです。

３－６　新技術を利用した測量の実施状況

（１）新技術を利用した測量の実施状況【Q25】

UAV（無人航空機）による空中写真撮影、UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量、地上型レーザスキャナによる３次元計測、航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）といった測量新技術を利用した測量の実施状況について集計した。

①　計画機関別の新技術を利用した測量の実施状況

計画機関別の新技術を利用した測量の実施状況を集計した結果は、表－49 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,261 件に対し、「UAV（無人航空機）による空中写真撮影」が 175 件（7.7%）、「UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量」が 70 件（3.1%）、「地上型レーザスキャナによる３次元計測」が 119 件（5.3%）、「航空レーザ測深機を用いた測量（ALB)」が 79 件（3.5%）、「利用したことはない」が 1,818 件（80.4%）であった。

測量に関する新技術の発展はめざましいものの、公共測量においては全体の利用率が 2 割程度であり未だ利用状況は低いと言わざるを得ない。特に、地方公共団体で「利用したことはない」と回答した割合が高くなっている。

表－49　計画機関別　新技術を利用した測量の実施状況

区分 / 計画機関	UAV（無人航空機）による空中写真撮影		UAV搭載型レーザスキャナを用いた測量		地上型レーザスキャナによる３次元計測		航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）		利用したことはない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	42	100.0%	42
農林水産省	3	9.4%	1	3.1%	3	9.4%	0	0.0%	25	78.1%	32
国土交通省	68	21.9%	37	11.9%	45	14.5%	35	11.3%	125	40.3%	310
環境省	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
防衛省	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	9	90.0%	10
都道府県	50	12.8%	20	5.1%	21	5.4%	20	5.1%	280	71.6%	391
市	29	3.4%	7	0.8%	32	3.7%	9	1.0%	782	91.0%	859
特別区	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	28	90.3%	31
町	18	3.8%	4	0.8%	11	2.3%	11	2.3%	430	90.7%	474
村	0	0.0%	0	0.0%	3	3.4%	1	1.1%	83	95.4%	87
独立行政法人	3	18.8%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	11	68.8%	16
計	175	7.7%	70	3.1%	119	5.3%	79	3.5%	1,818	80.4%	2,261

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

②　都道府県別の新技術を利用した測量の実施状況

地方公共団体における新技術を利用した測量の実施状況について、都道府県別に集計した結果は、表－50 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,842 件に対し、「UAV（無人航空機）による空中写真撮影」が 90 件（5.4%）、「UAV 搭載型レーザスキャナを用いた測量」が 31 件（1.7%）、「地上型レーザスキャナによる３次元計測」が 67 件（3.6%）、「航空レーザ測深機を用いた測量（ALB)」が 42 件（2.3%）、「利用したことはない」が 1,603 件（87.0%）であった。

表－50　都道府県別　新技術を利用した測量の実施状況

区分 / 都道府県	UAV（無人航空機）による空中写真撮影		UAV搭載型レーザスキャナを用いた測量		地上型レーザスキャナによる３次元計測		航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）		利用したことはない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	7	4.1%	3	1.7%	4	2.3%	6	3.5%	152	88.4%	172
青森県	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	97.2%	36
岩手県	6	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	27	79.4%	34
宮城県	11	16.2%	0	0.0%	1	1.5%	1	1.5%	55	80.9%	68
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%	27
山形県	7	16.7%	2	4.8%	0	0.0%	5	11.9%	28	66.7%	42
福島県	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	95.5%	22
茨城県	1	2.0%	2	3.9%	2	3.9%	1	2.0%	45	88.2%	51
栃木県	2	8.3%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	21	87.5%	24
群馬県	1	2.9%	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%	32	91.4%	35
埼玉県	2	2.2%	2	2.2%	2	2.2%	1	1.1%	84	92.3%	91
千葉県	1	1.5%	0	0.0%	2	3.0%	0	0.0%	64	95.5%	67
東京都	3	3.4%	1	1.1%	1	1.1%	1	1.1%	81	93.1%	87
神奈川県	1	1.7%	2	3.3%	7	11.7%	0	0.0%	50	83.3%	60
新潟県	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	33	94.3%	35
富山県	3	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	80.0%	15
石川県	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	1	4.5%	17	77.3%	22
福井県	3	12.0%	2	8.0%	1	4.0%	1	4.0%	18	72.0%	25
山梨県	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	17	89.5%	19
長野県	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	43	95.6%	45
岐阜県	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%	46	93.9%	49
静岡県	3	9.1%	2	6.1%	2	6.1%	2	6.1%	24	72.7%	33
愛知県	1	1.4%	0	0.0%	4	5.6%	0	0.0%	67	93.1%	72
三重県	1	3.8%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	23	88.5%	26
滋賀県	3	8.1%	0	0.0%	3	8.1%	1	2.7%	30	81.1%	37
京都府	1	4.8%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	19	90.5%	21
大阪府	5	6.0%	1	1.2%	6	7.2%	1	1.2%	70	84.3%	83
兵庫県	2	2.9%	3	4.3%	8	11.6%	1	1.4%	55	79.7%	69
奈良県	1	4.2%	1	4.2%	3	12.5%	2	8.3%	17	70.8%	24
和歌山県	3	10.7%	1	3.6%	0	0.0%	1	3.6%	23	82.1%	28
鳥取県	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	13	86.7%	15
島根県	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	18	85.7%	21
岡山県	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	16	80.0%	20
広島県	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	2	7.7%	20	76.9%	26
山口県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	20
徳島県	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	91.7%	12
香川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%	17
愛媛県	2	10.0%	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	14	70.0%	20
高知県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.1%	16	88.9%	18
福岡県	2	2.9%	1	1.4%	1	1.4%	2	2.9%	63	91.3%	69
佐賀県	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	90.5%	21
長崎県	5	12.8%	1	2.6%	5	12.8%	0	0.0%	28	71.8%	39
熊本県	3	10.7%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	24	85.7%	28
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%	11
宮崎県	2	8.7%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	19	82.6%	23
鹿児島県	1	3.8%	0	0.0%	1	3.8%	1	3.8%	23	88.5%	26
沖縄県	1	2.7%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	94.6%	37
計	99	5.4%	31	1.7%	67	3.6%	42	2.3%	1,603	87.0%	1,842

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

３－７　公共測量の説明会等への参加状況について

国土地理院では公共測量の普及、啓発のため各地で公共測量に関する講習会、説明会を実施しているほか、電話やメール、相談窓口等で公共測量等を実施する際の疑問点や公共測量の手続で不明な点など、測量全般についての相談に対応している。

今回調査では、計画機関の公共測量の説明会等への参加状況について集計した。

（１）公共測量の説明会等への参加状況【Q26】

①　計画機関別の参加状況

計画機関別の公共測量の説明会等への参加状況を集計した結果は、表－51 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,315 件に対し、「国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が 596 件（25.7%）、「国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が 260 件（11.2%）、「電話やメールで説明を受けた」が 166 件（7.2%）、「直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた」が 58 件（2.5%）、「受けたことはない」が 1,235 件（53.3%）であった。

「受けたことがない」との回答が半数以上であり、今後も講習会・説明会等について引き続き周知を行い、積極的な参加を促していくことが必要である。

表－51　計画機関別　参加状況

区分 / 計画機関	国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		電話やメールで説明を受けた		直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた		受けたことはない		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	13	26.5%	2	4.1%	14	28.6%	3	6.1%	17	34.7%	49
農林水産省	5	15.6%	5	15.6%	4	12.5%	1	3.1%	17	53.1%	32
国土交通省	37	15.2%	12	4.9%	25	10.3%	4	1.6%	165	67.9%	243
環境省	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	10
都道府県	96	24.6%	40	10.3%	37	9.5%	8	2.1%	209	53.6%	390
市	262	28.2%	104	11.2%	59	6.3%	27	2.9%	478	51.4%	930
特別区	22	44.0%	15	30.0%	3	6.0%	3	6.0%	7	14.0%	50
町	136	27.4%	72	14.5%	16	3.2%	6	1.2%	267	53.7%	497
村	21	22.8%	9	9.8%	1	1.1%	3	3.3%	58	63.0%	92
独立行政法人	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	0	0.0%	11	73.3%	15
計	596	25.7%	260	11.2%	166	7.2%	58	2.5%	1,235	53.3%	2,315

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

②　都道府県別の参加状況

地方公共団体における公共測量の説明会等への参加状況について、都道府県別に集計した結果は、表－52 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,959 件に対し、「国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が 537 件（27.4%）、「国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた」が 240 件（12.3%）、「電話やメールで説明を受けた」が 116 件（5.9%）、「直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた」が 47 件（2.4%）、「受けたことはない」が 1,019 件（52.0%）であった。

表－52　都道府県別　参加状況

区分 / 都道府県	国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた		電話やメールで説明を受けた		直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた		受けたことはない		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	73	40.3%	10	5.5%	16	8.8%	5	2.8%	77	42.5%	181
青森県	7	18.4%	6	15.8%	3	7.9%	0	0.0%	22	57.9%	38
岩手県	4	11.8%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	29	85.3%	34
宮城県	4	5.7%	9	12.9%	0	0.0%	2	2.9%	55	78.6%	70
秋田県	0	0.0%	7	25.0%	1	3.6%	0	0.0%	20	71.4%	28
山形県	6	15.0%	7	17.5%	4	10.0%	0	0.0%	23	57.5%	40
福島県	4	17.4%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	16	69.6%	23
茨城県	16	28.1%	8	14.0%	4	7.0%	2	3.5%	27	47.4%	57
栃木県	6	24.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	68.0%	25
群馬県	14	37.8%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%	19	51.4%	37
埼玉県	19	20.4%	9	9.7%	6	6.5%	0	0.0%	59	63.4%	93
千葉県	12	16.7%	8	11.1%	7	9.7%	2	2.8%	43	59.7%	72
東京都	38	33.0%	24	20.9%	11	9.6%	5	4.3%	37	32.2%	115
神奈川県	29	40.3%	13	18.1%	7	9.7%	3	4.2%	20	27.8%	72
新潟県	16	36.4%	8	18.2%	5	11.4%	1	2.3%	14	31.8%	44
富山県	6	35.3%	1	5.9%	2	11.8%	0	0.0%	8	47.1%	17
石川県	4	19.0%	3	14.3%	0	0.0%	1	4.8%	13	61.9%	21
福井県	6	27.3%	4	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	12	54.5%	22
山梨県	6	30.0%	4	20.0%	1	5.0%	0	0.0%	9	45.0%	20
長野県	17	36.2%	5	10.6%	1	2.1%	0	0.0%	24	51.1%	47
岐阜県	17	30.9%	4	7.3%	3	5.5%	2	3.6%	29	52.7%	55
静岡県	10	32.3%	4	12.9%	2	6.5%	0	0.0%	15	48.4%	31
愛知県	28	35.9%	5	6.4%	3	3.8%	4	5.1%	38	48.7%	78
三重県	8	28.6%	4	14.3%	4	14.3%	1	3.6%	11	39.3%	28
滋賀県	9	24.3%	5	13.5%	1	2.7%	0	0.0%	22	59.5%	37
京都府	5	20.0%	6	24.0%	2	8.0%	2	8.0%	10	40.0%	25
大阪府	28	32.6%	12	14.0%	3	3.5%	4	4.7%	39	45.3%	86
兵庫県	21	28.4%	5	6.8%	8	10.8%	2	2.7%	38	51.4%	74
奈良県	6	25.0%	5	20.8%	2	8.3%	1	4.2%	10	41.7%	24
和歌山県	4	13.8%	4	13.8%	0	0.0%	0	0.0%	21	72.4%	29
鳥取県	7	41.2%	3	17.6%	2	11.8%	0	0.0%	5	29.4%	17
島根県	11	39.3%	2	7.1%	3	10.7%	1	3.6%	11	39.3%	28
岡山県	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	12	60.0%	20
広島県	6	23.1%	2	7.7%	3	11.5%	2	7.7%	13	50.0%	26
山口県	9	45.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	50.0%	20
徳島県	0	0.0%	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	8	66.7%	12
香川県	4	21.1%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	12	63.2%	19
愛媛県	5	26.3%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	11	57.9%	19
高知県	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	15	83.3%	18
福岡県	9	13.2%	10	14.7%	3	4.4%	0	0.0%	46	67.6%	68
佐賀県	4	19.0%	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	61.9%	21
長崎県	21	56.8%	5	13.5%	0	0.0%	0	0.0%	11	29.7%	37
熊本県	6	19.4%	7	22.6%	0	0.0%	1	3.2%	17	54.8%	31
大分県	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	63.6%	11
宮崎県	4	18.2%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	16	72.7%	22
鹿児島県	4	16.0%	3	12.0%	1	4.0%	0	0.0%	17	68.0%	25
沖縄県	13	31.0%	5	11.9%	0	0.0%	6	14.3%	18	42.9%	42
計	537	27.4%	240	12.3%	116	5.9%	47	2.4%	1,019	52.0%	1,959

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

３－８　国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況

公共測量関連サービスは、公共測量に関する様々な情報が入手できるサイトである。今回は計画機関における「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況及び「公共測量データベース」の利用状況について調査した。

（１）「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況【Q27】

①　計画機関別の「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況

「公共測量に関するページ」について、計画機関別の閲覧・利用状況を集計した結果は、表－53 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,148 件に対し、「閲覧・利用したことがある」が 1,115 件（51.9%）、「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」が 713 件（33.2%）、「存在を知らなかった」が 320 件（14.9%）であった。

「閲覧・利用したことがある」との回答が約半数を占めたが、「村」における閲覧、利用率及び存知状況が他の機関に比べ若干低い傾向がみられる。「村」においては公共測量の実施自体が少ないということも影響していると思われるが、今回の調査が閲覧・利用のきっかけとなることを期待している。

表－53　計画機関別　閲覧・利用状況

区分 / 計画機関	閲覧・利用したことがある		存在は知っているが閲覧・利用したことがない		存在を知らなかった		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	32	74.4%	7	16.3%	4	9.3%	43
農林水産省	19	63.3%	9	30.0%	2	6.7%	30
国土交通省	146	61.9%	55	23.3%	35	14.8%	236
環境省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
防衛省	8	80.0%	1	10.0%	1	10.0%	10
都道府県	245	66.9%	84	23.0%	37	10.1%	366
市	434	50.9%	288	33.8%	131	15.4%	853
特別区	29	93.5%	2	6.5%	0	0.0%	31
町	165	35.3%	217	46.5%	85	18.2%	467
村	20	22.2%	48	53.3%	22	24.4%	90
独立行政法人	13	86.7%	1	6.7%	1	6.7%	15
計	1,115	51.9%	713	33.2%	320	14.9%	2,148

②　都道府県別の閲覧・利用状況

地方公共団体における「公共測量に関するページ」の閲覧・利用状況について、都道府県別に集計した結果は、表－54 のとおりである。

全体では、回答のあった 1,807 件に対し、「閲覧・利用したことがある」が 893 件（49.4%）、「存在は知っているが閲覧・利用したことがない」が 639 件（35.4%）、「存在を知らなかった」が 275 件（15.2%）であった。

傾向としては前記①とほぼ同様の結果となった。

表－54　都道府県別　閲覧・利用状況

区分 / 都道府県	閲覧・利用したことがある		存在は知っているが閲覧・利用したことがない		存在を知らなかった		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	83	49.4%	66	39.3%	19	11.3%	168
青森県	12	33.3%	15	41.7%	9	25.0%	36
岩手県	15	44.1%	11	32.4%	8	23.5%	34
宮城県	39	56.5%	19	27.5%	11	15.9%	69
秋田県	13	48.1%	6	22.2%	8	29.6%	27
山形県	20	52.6%	13	34.2%	5	13.2%	38
福島県	7	31.8%	12	54.5%	3	13.6%	22
茨城県	25	50.0%	17	34.0%	8	16.0%	50
栃木県	10	41.7%	10	41.7%	4	16.7%	24
群馬県	13	37.1%	17	48.6%	5	14.3%	35
埼玉県	44	50.0%	36	40.9%	8	9.1%	88
千葉県	30	44.1%	24	35.3%	14	20.6%	68
東京都	67	77.9%	13	15.1%	6	7.0%	86
神奈川県	34	58.6%	18	31.0%	6	10.3%	58
新潟県	19	54.3%	11	31.4%	5	14.3%	35
富山県	6	40.0%	5	33.3%	4	26.7%	15
石川県	12	60.0%	5	25.0%	3	15.0%	20
福井県	6	27.3%	11	50.0%	5	22.7%	22
山梨県	6	31.6%	8	42.1%	5	26.3%	19
長野県	13	27.7%	24	51.1%	10	21.3%	47
岐阜県	23	46.0%	19	38.0%	8	16.0%	50
静岡県	12	42.9%	9	32.1%	7	25.0%	28
愛知県	28	38.9%	32	44.4%	12	16.7%	72
三重県	13	54.2%	7	29.2%	4	16.7%	24
滋賀県	13	35.1%	17	45.9%	7	18.9%	37
京都府	12	60.0%	6	30.0%	2	10.0%	20
大阪府	57	70.4%	18	22.2%	6	7.4%	81
兵庫県	43	62.3%	16	23.2%	10	14.5%	69
奈良県	14	60.9%	4	17.4%	5	21.7%	23
和歌山県	13	46.4%	12	42.9%	3	10.7%	28
鳥取県	4	28.6%	7	50.0%	3	21.4%	14
島根県	8	38.1%	9	42.9%	4	19.0%	21
岡山県	10	50.0%	6	30.0%	4	20.0%	20
広島県	19	73.1%	1	3.8%	6	23.1%	26
山口県	10	50.0%	6	30.0%	4	20.0%	20
徳島県	4	33.3%	5	41.7%	3	25.0%	12
香川県	8	47.1%	3	17.6%	6	35.3%	17
愛媛県	8	44.4%	8	44.4%	2	11.1%	18
高知県	5	27.8%	10	55.6%	3	16.7%	18
福岡県	34	50.0%	23	33.8%	11	16.2%	68
佐賀県	7	33.3%	11	52.4%	3	14.3%	21
長崎県	24	68.6%	11	31.4%	0	0.0%	35
熊本県	14	48.3%	14	48.3%	1	3.4%	29
大分県	5	45.5%	5	45.5%	1	9.1%	11
宮崎県	8	36.4%	11	50.0%	3	13.6%	22
鹿児島県	8	32.0%	15	60.0%	2	8.0%	25
沖縄県	15	40.5%	13	35.1%	9	24.3%	37
計	893	49.4%	639	35.4%	275	15.2%	1,807

（２）カテゴリ別の閲覧・利用状況【Q28】

「公共測量に関するページ」を内容ごとに「公共測量に関する情報の検索」、「公共測量の概要と手続きについて」、「作業規程の準則」、「マニュアル・要領」、「電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について」、「参考情報」、「トピックス」の７つのカテゴリに分類し、それぞれの閲覧・利用状況を「公共測量に関するページ」を「閲覧・利用したことがある」と回答した機関を対象に調査し、集計した。

①　計画機関別の閲覧・利用状況

計画機関別の閲覧・利用状況を集計した結果は、表－55 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,828 件に対し、「公共測量に関する情報の検索」が 695 件（24.6%）、「公共測量の概要と手続きについて」が 731 件（25.8%）、「作業規程の準則」が 554 件（19.6%）、「マニュアル・要領」が 388 件（13.7%）、「電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について」が 239 件（8.5%）、「参考情報」が 127 件（4.5%）、「トピックス」が 94 件（3.3%）であった。

７つのカテゴリのうち、「公共測量の概要と手続きについて」の閲覧・利用率が 25.8%と最も高い結果となった。なお、この調査においても「村」における比率は他機関に比べると 15.8%と若干低く、公共測量の実施の有無が閲覧・利用状況に影響している一つの要因であると考えられる。

表－55　計画機関別　閲覧・利用状況

区分	公共測量に関する情報の検索		公共測量の概要と手続きについて		作業規程の準則		マニュアル・要領		電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について		参考情報		トピックス		計
計画機関	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
宮内庁	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
法務省	21	21.9%	25	26.0%	20	20.8%	13	13.5%	8	8.3%	7	7.3%	2	2.1%	96
農林水産省	13	25.0%	14	26.9%	10	19.2%	4	7.7%	6	11.5%	3	5.8%	2	3.8%	52
国土交通省	75	19.6%	98	25.6%	95	24.8%	64	16.7%	35	9.1%	12	3.1%	4	1.0%	383
環境省	2	22.2%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	9
防衛省	7	28.0%	4	16.0%	5	20.0%	5	20.0%	3	12.0%	1	4.0%	0	0.0%	25
都道府県	164	26.1%	166	26.4%	119	18.9%	90	14.3%	53	8.4%	19	3.0%	18	2.9%	629
市	272	24.5%	300	27.1%	205	18.5%	151	13.6%	82	7.4%	52	4.7%	46	4.2%	1,108
特別区	17	20.5%	25	30.1%	12	14.5%	13	15.7%	8	9.6%	6	7.2%	2	2.4%	83
町	105	29.1%	79	21.9%	69	19.1%	38	10.5%	35	9.7%	20	5.5%	15	4.2%	361
村	9	23.7%	6	15.8%	10	26.3%	4	10.5%	3	7.9%	3	7.9%	3	7.9%	38
独立行政法人	9	24.3%	10	27.0%	6	16.2%	3	8.1%	5	13.5%	3	8.1%	1	2.7%	37
計	695	24.6%	731	25.8%	554	19.6%	388	13.7%	239	8.5%	127	4.5%	94	3.3%	2,828

※複数回答のため各項目の計と回答者数は一致しない。

②　都道府県別の閲覧・利用状況

地方公共団体におけるカテゴリ別の閲覧・利用状況について、都道府県別に集計した結果は、表－56 のとおりである。

全体では、回答のあった 2,219 件に対し、「公共測量に関する情報の検索」が 567 件（25.6%）、「公共測量の概要と手続きについて」が 576 件（26.0%）、「作業規程の準則」が 415 件（18.7%）、「マニュアル・要領」が 296 件（13.3%）、「電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について」が 181 件（8.2%）、「参考情報」が 100 件（4.5%）、「トピックス」が 84 件（3.8%）であった。

表－56　都道府県別　閲覧・利用状況

区分 / 都道府県	公共測量に関する情報の検索		公共測量の概要と手続きについて		作業規程の準則		マニュアル・要領		電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について		参考情報		トピックス		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	59	28.5%	43	20.8%	39	18.8%	25	12.1%	21	10.1%	11	5.3%	9	4.3%	207
青森県	11	28.9%	10	26.3%	8	21.1%	5	13.2%	2	5.3%	1	2.6%	1	2.6%	38
岩手県	11	30.6%	8	22.2%	5	13.9%	4	11.1%	5	13.9%	3	8.3%	0	0.0%	36
宮城県	14	16.3%	28	32.6%	19	22.1%	11	12.8%	7	8.1%	3	3.5%	4	4.7%	86
秋田県	8	22.9%	8	22.9%	9	25.7%	4	11.4%	5	14.3%	1	2.9%	0	0.0%	35
山形県	11	21.2%	15	28.8%	10	19.2%	9	17.3%	5	9.6%	2	3.8%	0	0.0%	52
福島県	7	25.0%	5	17.9%	5	17.9%	5	17.9%	4	14.3%	1	3.6%	1	3.6%	28
茨城県	16	30.8%	15	28.8%	10	19.2%	4	7.7%	5	9.6%	0	0.0%	2	3.8%	52
栃木県	5	23.8%	5	23.8%	6	28.6%	3	14.3%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	21
群馬県	9	27.3%	8	24.2%	6	18.2%	3	9.1%	2	6.1%	2	6.1%	3	9.1%	33
埼玉県	34	28.8%	31	26.3%	22	18.6%	16	13.6%	8	6.8%	3	2.5%	4	3.4%	118
千葉県	14	20.0%	20	28.6%	17	24.3%	9	12.9%	5	7.1%	3	4.3%	2	2.9%	70
東京都	44	22.8%	57	29.5%	33	17.1%	29	15.0%	13	6.7%	10	5.2%	7	3.6%	193
神奈川県	22	23.7%	27	29.0%	21	22.6%	15	16.1%	5	5.4%	2	2.2%	1	1.1%	93
新潟県	17	28.3%	17	28.3%	9	15.0%	6	10.0%	3	5.0%	4	6.7%	4	6.7%	60
富山県	3	20.0%	4	26.7%	4	26.7%	2	13.3%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	15
石川県	10	38.5%	5	19.2%	4	15.4%	3	11.5%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.8%	26
福井県	5	55.6%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9
山梨県	3	30.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%	10
長野県	11	23.9%	9	19.6%	9	19.6%	5	10.9%	6	13.0%	3	6.5%	3	6.5%	46
岐阜県	16	23.9%	12	17.9%	13	19.4%	11	16.4%	7	10.4%	5	7.5%	3	4.5%	67
静岡県	5	21.7%	6	26.1%	4	17.4%	2	8.7%	3	13.0%	1	4.3%	2	8.7%	23
愛知県	15	22.7%	16	24.2%	12	18.2%	13	19.7%	4	6.1%	3	4.5%	3	4.5%	66
三重県	8	22.2%	9	25.0%	6	16.7%	5	13.9%	3	8.3%	2	5.6%	3	8.3%	36
滋賀県	10	38.5%	6	23.1%	3	11.5%	3	11.5%	4	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	26
京都府	6	26.1%	5	21.7%	6	26.1%	4	17.4%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	23
大阪府	35	22.6%	44	28.4%	30	19.4%	21	13.5%	10	6.5%	10	6.5%	5	3.2%	155
兵庫県	25	20.7%	27	22.3%	25	20.7%	19	15.7%	13	10.7%	6	5.0%	6	5.0%	121
奈良県	10	27.0%	7	18.9%	7	18.9%	5	13.5%	4	10.8%	3	8.1%	1	2.7%	37
和歌山県	10	30.3%	6	18.2%	6	18.2%	4	12.1%	2	6.1%	1	3.0%	4	12.1%	33
鳥取県	3	15.8%	4	21.1%	3	15.8%	2	10.5%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%	19
島根県	5	26.3%	5	26.3%	3	15.8%	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	2	10.5%	19
岡山県	5	33.3%	4	26.7%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15
広島県	10	25.0%	15	37.5%	7	17.5%	4	10.0%	1	2.5%	2	5.0%	1	2.5%	40
山口県	7	28.0%	7	28.0%	3	12.0%	3	12.0%	1	4.0%	1	4.0%	3	12.0%	25
徳島県	2	16.7%	3	25.0%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%	2	16.7%	1	8.3%	12
香川県	5	27.8%	4	22.2%	2	11.1%	4	22.2%	0	0.0%	2	11.1%	1	5.6%	18
愛媛県	4	21.1%	7	36.8%	4	21.1%	4	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19
高知県	3	42.9%	3	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7
福岡県	20	29.4%	20	29.4%	11	16.2%	11	16.2%	3	4.4%	0	0.0%	3	4.4%	68
佐賀県	3	27.3%	5	45.5%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11
長崎県	17	36.2%	13	27.7%	8	17.0%	3	6.4%	4	8.5%	2	4.3%	0	0.0%	47
熊本県	9	25.7%	10	28.6%	6	17.1%	5	14.3%	4	11.4%	1	2.9%	0	0.0%	35
大分県	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	8
宮崎県	5	35.7%	4	28.6%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	14
鹿児島県	4	26.7%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%	1	6.7%	15
沖縄県	9	28.1%	8	25.0%	7	21.9%	3	9.4%	2	6.3%	2	6.3%	1	3.1%	32
計	567	25.6%	576	26.0%	415	18.7%	296	13.3%	181	8.2%	100	4.5%	84	3.8%	2,219

（３）「公共測量データベース」の利用状況【Q29】

「公共測量データベース」は、公共測量の実施内容である測量地域、測量目的、計画機関名等によって公共測量の実施状況が検索できるシステムである。

測量計画を立案する際に、あらかじめ公共測量データベースで公共測量の実施状況を検索することにより、測量の重複を排除し、測量にかかる作業経費の軽減等を図ることが可能である。

「公共測量に関する情報の検索」を閲覧・利用したことがあると回答した機関を対象に公共測量データベースの利用状況を調査し、集計した。

①　「公共測量データベース」の計画機関別の利用状況

「公共測量データベース」の計画機関別の利用状況を集計した結果は、表－57 のとおりである。

全体では、回答のあった 691 件に対し、「利用したことがある」が 403 件（58.3%）、「存在は知っているが利用したことがない」が 191 件（27.6%）、「存在を知らなかった」が 97 件（14.0%）であった。

表－57　計画機関別　利用状況

区分 / 計画機関	利用したことがある		存在は知っているが利用したことがない		存在を知らなかった		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宮内庁	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	13	61.9%	6	28.6%	2	9.5%	21
農林水産省	9	69.2%	3	23.1%	1	7.7%	13
国土交通省	39	52.0%	24	32.0%	12	16.0%	75
環境省	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
防衛省	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	7
都道府県	98	60.5%	39	24.1%	25	15.4%	162
市	165	60.9%	69	25.5%	37	13.7%	271
特別区	9	52.9%	5	29.4%	3	17.6%	17
町	54	51.9%	37	35.6%	13	12.5%	104
村	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	9
独立行政法人	4	44.4%	3	33.3%	2	22.2%	9
計	403	58.3%	191	27.6%	97	14.0%	691

②　都道府県別の利用状況

地方公共団体における「公共測量データベース」の利用状況について、都道府県別に集計した結果は、表－58 のとおりである。

全体では、回答のあった 563 件に対し、「利用したことがある」が 330 件（58.6%）、「存在は知っているが利用したことがない」が 153 件（27.2%）、「存在を知らなかった」が 80 件（14.2%）であった。

表－58　都道府県別　利用状況

区分 / 都道府県	利用したことがある		存在は知っているが利用したことがない		存在を知らなかった		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	35	59.3%	14	23.7%	10	16.9%	59
青森県	6	54.5%	4	36.4%	1	9.1%	11
岩手県	5	45.5%	4	36.4%	2	18.2%	11
宮城県	12	85.7%	2	14.3%	0	0.0%	14
秋田県	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	8
山形県	7	63.6%	3	27.3%	1	9.1%	11
福島県	5	71.4%	2	28.6%	0	0.0%	7
茨城県	11	68.8%	3	18.8%	2	12.5%	16
栃木県	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	5
群馬県	5	55.6%	3	33.3%	1	11.1%	9
埼玉県	17	50.0%	14	41.2%	3	8.8%	34
千葉県	9	64.3%	3	21.4%	2	14.3%	14
東京都	23	53.5%	10	23.3%	10	23.3%	43
神奈川県	16	72.7%	3	13.6%	3	13.6%	22
新潟県	7	41.2%	8	47.1%	2	11.8%	17
富山県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
石川県	6	60.0%	4	40.0%	0	0.0%	10
福井県	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	5
山梨県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
長野県	6	54.5%	3	27.3%	2	18.2%	11
岐阜県	11	68.8%	4	25.0%	1	6.3%	16
静岡県	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5
愛知県	6	40.0%	6	40.0%	3	20.0%	15
三重県	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
滋賀県	6	60.0%	1	10.0%	3	30.0%	10
京都府	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6
大阪府	18	51.4%	11	31.4%	6	17.1%	35
兵庫県	19	76.0%	2	8.0%	4	16.0%	25
奈良県	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	10
和歌山県	7	70.0%	2	20.0%	1	10.0%	10
鳥取県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
島根県	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	5
岡山県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
広島県	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%	9
山口県	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%	7
徳島県	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
香川県	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5
愛媛県	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3
高知県	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3
福岡県	8	40.0%	8	40.0%	4	20.0%	20
佐賀県	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
長崎県	9	52.9%	4	23.5%	4	23.5%	17
熊本県	6	66.7%	2	22.2%	1	11.1%	9
大分県	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
宮崎県	2	40.0%	1	20.0%	2	40.0%	5
鹿児島県	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
沖縄県	5	55.6%	4	44.4%	0	0.0%	9
計	330	58.6%	153	27.2%	80	14.2%	563

３－９　公共測量実態調査の調査方法について

公共測量実態調査は、平成16年度よりインターネットを利用した調査（Web方式）を導入しているが、各機関のインターネットセキュリティ環境の変化により、Web方式での回答が困難であるという意見も頂戴している。

今回調査では、今後もWeb方式での調査を実施する場合において各機関が対応可能かどうかを調査した。

（１）回答可能な調査方法【Q31】

①　計画機関別の回答可能な調査方法

計画機関別の回答可能な調査方法を集計した結果は、表－59のとおりである。

全体では、回答のあった2,122件に対し、「調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能」が551件（26.0%）、「調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能」が359件（16.9%）、「Webサイト上での回答は不可能」が167件（7.9%）、「わからない」が976件（46.0%）、「その他」が69件（3.3%）であった。

「わからない」との回答が半数近くを占めているが、インターネットセキュリティ環境については各機関のセキュリティ担当者等でないと詳細を把握していない可能性が高いため、このような結果となったと思われる。

「調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能」、調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能」の回答を合わせると42.9%であり、「Webサイト上での回答は不可能」（7.9%）を大きく上回っているためWeb方式の有用性は大きいと判断できるが、回答率の上昇を図るためにもWeb方式で回答不可能な機関に対し、FAXや紙面による回答を可能とするなど、従来の調査方法も併用した調査を実施する必要がある。

表－59　計画機関別　回答可能な調査方法

区分 / 計画機関	調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能		調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能		Webサイト上での回答は不可能		わからない		その他		計
	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)	比率(%)	件数(件)
内閣府	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	4
宮内庁	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
法務省	4	9.3%	6	14.0%	13	30.2%	19	44.2%	1	2.3%	43
農林水産省	2	6.7%	11	36.7%	1	3.3%	16	53.3%	0	0.0%	30
国土交通省	26	11.1%	42	17.9%	9	3.8%	154	65.8%	3	1.3%	234
環境省	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
防衛省	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%	5	50.0%	0	0.0%	10
都道府県	51	14.2%	41	11.4%	22	6.1%	234	65.2%	11	3.1%	359
市	256	30.3%	124	14.7%	75	8.9%	347	41.1%	43	5.1%	845
特別区	5	16.1%	5	16.1%	3	9.7%	15	48.4%	3	9.7%	31
町	170	37.2%	102	22.3%	26	5.7%	151	33.0%	8	1.8%	457
村	31	34.1%	22	24.2%	15	16.5%	23	25.3%	0	0.0%	91
独立行政法人	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	9	60.0%	0	0.0%	15
計	551	26.0%	359	16.9%	167	7.9%	976	46.0%	69	3.3%	2,122

②　都道府県別の回答可能な調査方法

地方公共団体における回答可能な調査方法について、都道府県別に集計した結果は、表－60のとおりである。

全体では、回答のあった1,783件に対し、「調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能」が513件（28.8%）、「調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能」が294件（16.5%）、「Webサイト上での回答は不可能」が141件（7.9%）、「わからない」が770件（43.2%）、「その他」が65件（3.6%）であった。

表－60　都道府県別　回答可能な調査方法

区分 / 都道府県	調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能		調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能		Webサイト上での回答は不可能		わからない		その他		計
	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）	比率（%）	件数（件）
北海道	58	34.7%	36	21.6%	13	7.8%	54	32.3%	6	3.6%	167
青森県	12	33.3%	5	13.9%	5	13.9%	14	38.9%	0	0.0%	36
岩手県	9	27.3%	7	21.2%	1	3.0%	16	48.5%	0	0.0%	33
宮城県	13	19.1%	6	8.8%	5	7.4%	43	63.2%	1	1.5%	68
秋田県	8	29.6%	4	14.8%	1	3.7%	11	40.7%	3	11.1%	27
山形県	6	16.2%	6	16.2%	4	10.8%	20	54.1%	1	2.7%	37
福島県	11	52.4%	3	14.3%	1	4.8%	6	28.6%	0	0.0%	21
茨城県	20	41.7%	5	10.4%	1	2.1%	21	43.8%	1	2.1%	48
栃木県	12	50.0%	5	20.8%	0	0.0%	7	29.2%	0	0.0%	24
群馬県	10	28.6%	7	20.0%	4	11.4%	13	37.1%	1	2.9%	35
埼玉県	26	29.9%	13	14.9%	5	5.7%	41	47.1%	2	2.3%	87
千葉県	16	24.6%	12	18.5%	4	6.2%	30	46.2%	3	4.6%	65
東京都	12	14.3%	8	9.5%	15	17.9%	45	53.6%	4	4.8%	84
神奈川県	8	14.0%	7	12.3%	3	5.3%	34	59.6%	5	8.8%	57
新潟県	9	25.7%	1	2.9%	5	14.3%	18	51.4%	2	5.7%	35
富山県	7	46.7%	3	20.0%	1	6.7%	4	26.7%	0	0.0%	15
石川県	8	42.1%	2	10.5%	2	10.5%	6	31.6%	1	5.3%	19
福井県	9	40.9%	3	13.6%	1	4.5%	8	36.4%	1	4.5%	22
山梨県	3	15.8%	5	26.3%	2	10.5%	9	47.4%	0	0.0%	19
長野県	24	51.1%	11	23.4%	3	6.4%	9	19.1%	0	0.0%	47
岐阜県	22	44.9%	12	24.5%	2	4.1%	13	26.5%	0	0.0%	49
静岡県	8	29.6%	3	11.1%	3	11.1%	12	44.4%	1	3.7%	27
愛知県	23	31.9%	11	15.3%	5	6.9%	29	40.3%	4	5.6%	72
三重県	4	16.7%	3	12.5%	1	4.2%	13	54.2%	3	12.5%	24
滋賀県	14	37.8%	1	2.7%	8	21.6%	13	35.1%	1	2.7%	37
京都府	5	25.0%	3	15.0%	2	10.0%	10	50.0%	0	0.0%	20
大阪府	21	26.6%	12	15.2%	5	6.3%	37	46.8%	4	5.1%	79
兵庫県	13	19.7%	15	22.7%	7	10.6%	29	43.9%	2	3.0%	66
奈良県	5	21.7%	8	34.8%	1	4.3%	9	39.1%	0	0.0%	23
和歌山県	7	25.0%	3	10.7%	4	14.3%	13	46.4%	1	3.6%	28
鳥取県	6	42.9%	3	21.4%	1	7.1%	4	28.6%	0	0.0%	14
島根県	6	28.6%	1	4.8%	0	0.0%	13	61.9%	1	4.8%	21
岡山県	8	40.0%	5	25.0%	1	5.0%	5	25.0%	1	5.0%	20
広島県	6	23.1%	7	26.9%	0	0.0%	8	30.8%	5	19.2%	26
山口県	12	60.0%	1	5.0%	1	5.0%	5	25.0%	1	5.0%	20
徳島県	2	18.2%	5	45.5%	1	9.1%	3	27.3%	0	0.0%	11
香川県	5	29.4%	2	11.8%	3	17.6%	6	35.3%	1	5.9%	17
愛媛県	4	22.2%	5	27.8%	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%	18
高知県	7	38.9%	3	16.7%	1	5.6%	7	38.9%	0	0.0%	18
福岡県	9	13.4%	12	17.9%	4	6.0%	41	61.2%	1	1.5%	67
佐賀県	5	23.8%	1	4.8%	0	0.0%	14	66.7%	1	4.8%	21
長崎県	5	14.3%	6	17.1%	2	5.7%	19	54.3%	3	8.6%	35
熊本県	7	24.1%	11	37.9%	1	3.4%	10	34.5%	0	0.0%	29
大分県	3	27.3%	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	0	0.0%	11
宮崎県	6	27.3%	3	13.6%	0	0.0%	13	59.1%	0	0.0%	22
鹿児島県	11	44.0%	3	12.0%	7	28.0%	4	16.0%	0	0.0%	25
沖縄県	8	21.6%	5	13.5%	3	8.1%	17	45.9%	4	10.8%	37
計	513	28.8%	294	16.5%	141	7.9%	770	43.2%	65	3.6%	1,783

なお、回答として「その他」の記述について集約、分類すると次のとおりであった。

１．セキュリティに関する内容（32 件）

・別部署でセキュリティ対策を行っているので不明。
・独自のフィルタリングがあり、それにかからなければ可能です。
・セキュリティ強化の関係（ウィンドウズリモートデスクトップを利用した仮想環境でのインターネット利用）から可能かどうか判断できない。
・基本的に回答可能だが、場合によってはセキュリティ設定上上手く表示されない可能性もある。
・区のセキュリティでインターネットのアクセス制限が掛からなければ、一般企業のサーバであっても回答可能。
・区のセキュリティの設定上、困難なため。
・本市の Web セキュリティソフトの影響で、回答出来ない可能性があります。
・調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能と思われるが県において規制されていないサイトであることが前提。
・当町のセキュリティ上、問題がなければ Web サイトでの回答は可能。政府統計オンライン調査、パークセンサス等は利用可能。
・今後、セキュリティ対策により Web では回答ができなくなる可能性あり
・本市のインターネットセキュリティレベルの兼ね合いがあるので、可能かどうかはその時のインターネットセキュリティレベルによる。
・原則回答可能だが、サイトによっては閲覧規制の対象になり回答できない場合がある。
・調査回答用サイトのサーバは一般企業、国土地理院どちらでも良いが、安全性の高いほうが好ましい。
・特定のカテゴリに属していなければ、回答が可能。
・サーバの安全性が高ければ一般企業のサーバでも可能。
・庁内の Web 環境にセキュリティ上の制約があるため、電子メールの添付ファイルに回答様式のエクセルファイルを添付いただく等の方式であれば対応可能です。
・外部からのメールは、セキュリティチェックが行われるため、物によっては回答できない可能性がある。
・県のネットセキュリティで、ページやポップがブロックされなければ回答可能。
・セキュリティの問題が不明、解決できれば可能。
・セキュリティポリシにより閲覧不可能な可能性があるため。
・アンケート調査がセキュリティのブロック対象とならなければ可。
・閲覧の制限があるため、確実に可能とは言えない。
・調査回答用サイトが信頼できるものであり，本省へ信頼できる Web サイトとして登録申請を行えば回答可能。
・一般企業サーバでも閲覧ができるものもあるが、セキュリティ上閲覧できないものもある為、一概に回答できない。
・庁内のセキュリティの関係で回答が不可能となる可能性がある。

・Google フォームなど一部の Web アンケートサービスの利用は、市の Web フィルタリングの制限を受けるため利用できません。

２．機能に関する内容（9 件）

・環境的には可能だが、係での確認(承認)作業が必要なため、回答送信前に印刷できるようにして欲しい。

・Web アンケートにどのようなものを採用するのかわからなければ回答不可能。

・回答は可能だが、内部決裁用の資料が印刷できるようにしてほしい。

・一般企業のサーバでも回答可能ですが、上司決裁の都合上、送信前に回答の一時保存及びプリントできるようにしてもらいたい。

・特殊なアプリケーションが不要であれば回答可能。

・サーバについては、地理院でも一般企業でも構わない。しかし、多くの Web アンケートの場合、最後に「送信する」or「キャンセル」の２択しかなく、一時保存が出来ないため、内容の確認が難しくなる。また、アンケートによっては回答前に決裁確認を必要とする場合もあるが、入力内容を印刷するなどして確認している間に元に戻るため、決裁後に、再度同じ内容を入力し直すという二度手間になる。さらに、決裁確認した内容と、再入力した内容に間違いがないかの確認方法にも問題がある。よって、Web アンケートに移行する場合は、送信前の状態で一時保存する機能が搭載されなければ、現状通りのメール回答となる。

３．環境に関する内容（17 件）

・内部統一のため、IT 部門と調整が必要。

・通常、調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能と思われるが、サーバによっては回答不可能な場合あり。

・基本的には、一般企業のサーバでも国土地理院のサーバであっても回答可能と考えられるが、回答できない場合もあるので実際に行ってみないとわからない。

・Internet Explorer 上で動作する環境下におけるアンケートであれば、一般企業のサーバであっても回答可能。

・Web サイト上での回答は可能だが、外部接続可能な端末が少ないため、事務処理上あまり好ましくない状況にある。

・一般企業サーバでも回答可能だが、lgwan 上が好ましい。

・ネットワーク強靭化の影響がない方式であれば可。

・LGWAN と通常の web が分離されているため、作業効率が極めて低い。

・国土地理院のサーバであれば回答可能だが、可能であれば LGWAN 環境での対応が望ましい。

・LGWAN 上であれば可能だが、決裁が紙であるのでエクセル様式が必要。

・おそらく可能であるが、個人用 PC ではなく共用のインターネット PC を利用しなければならないため、不便ではある。

・個別の端末で Web サイトに接続できないため。

・市が使用しているシステムとの互換性しだい。

・当局の担当課経由であれば回答可能。

・Ubuntu 上の Firefox で利用可能であれば回答可。（仮想ブラウザ）

・国土地理院のサーバは可。一般企業はドメインによる。
・市のインターネット環境に対応しているか確認が必要。

４．その他（10 件）

・国土地理院からの受託業務であれば回答可能。
・いち担当者として回答するのではなく、組織として回答する必要があるため、Web での回答はなじまないのではないか。
・調査回答用サイトのサーバは一般企業、国土地理院ともに問題ない。
・回答はできるかと思いますが、あまり好ましくありません。
・おそらく Web 回答は可能と思うが、実施してみないと分からない。
・紙ベースのほうが助かります。

３－10　意見・要望

ここでは、「公共測量に関するページ」についての意見・要望、公共測量についての意見・要望等と今回実施した公共測量実態調査についての意見・要望等をまとめた。

（１）「公共測量に関するページ」について意見・要望等【Ｑ30】

国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」に対する意見、要望等を分析すると、掲載内容に関するものと機能面に関するものに分類することができる。

①　掲載内容に関する意見・要望等

・区市管理の２級公共基準点成果決定方法を掲載して欲しい。
・知事あてに通知が必要というのであれば、各都道府県の公共測量届出先一覧を掲載してください。
・専門用語が難しいので、用語集などを作っていただけるとありがたい。
・測量用語解説を作ってください。
・事務職（測量知識が皆無）の職員向けの測量全般の知識に関するページがあるとありがたい。
・公共測量について不明な点があった時に、閲覧、質問させていただいています。気軽に相談できるので、大変、助かっています。ありがとうございます。
・用途にカテゴリされていて大変使いやすい。
・項目だけ列挙されていて見づらい。

②　機能面に関する意見・要望等

・基準点閲覧サービスのページが閲覧に時間がかかりすぎる時がある。
・座標変換プログラムを複数点一度に変換若しくはダウンロード可能にしてもらいたい。
・地籍調査によって設置された地籍図根三角点等の基準点が公共基準点扱いされていないからかデータベースに乗っていませんが、これも反映されるとありがたいです。
・公共機関が閲覧する際において、航空写真を鮮明に見られるようにお願いしたい。（パスワードを発行するなどしてお願いしたい）
・「公共測量申請書作成サイト」の復活。
・検索結果を一括出力する機能が欲しい。
・基準点・水準点の点の記等の取得をもっと簡素化して欲しい。
・重複を防ぐために確認するにあたり、航空レーザ計測では、平米１点、４点などの情報を入れていただけないでしょうか。使用目的（森林分野）によっては重要な確認情報です。

（２）公共測量について意見・要望等【Ｑ32】

公共測量についての意見・要望等を分析すると、公共測量に関するものと公共測量以外のものに分類することができる。

①　公共測量に関する意見・要望等

［説明会、講習会等の開催に係るもの］

・部署によっては公共測量を実施する機会が殆ど無く、測量法等や測量技術自体に関する理解が不十分な自治体職員が大部分であると考えられるため、制度や届出等に関する基本的な知識を毎年積極的に周知していただきたい。

・実務的な内容に関する講習会や説明会を増やしていただければ幸いです。

・国土地理院主催の説明会を毎年度継続して実施してもらいたい。

・研修会を開催して欲しい。

・当課において、測量に精通した職員がいないため、公共測量に対して理解していない。公共測量の費用や作業の重複を除くためにも、国土地理院が主体となって、自治体への周知徹底を強化してほしい。

・開催していただいた説明会において、地理院地図の使い方等の機能を教えていただき、地元説明等にて有効活用させていただいている。

［公共測量の実施、手続き等に係るもの］

・４級基準点測量や用地測量については計画等の届け出を不要にするよう法的に整理してほしい。

・電子申請で申請できれば業務負担の軽減につながると思う。

・基準点を複数使用しても小規模については除外して頂きたい。

・作業規定の準則の改定内容に関する情報が確認出来た場合、各自治体への速やかな情報提供をお願いします。

・公共測量の実施状況は国土地理院のホームページで確認すればよく、都道府県の役割は実質的に機能していないので、事務手続きを省力化するためにも、都道府県知事への通知を廃止しても差し支えないのではないか。

・要望：公共測量申請のシステム化（Web サイト活用、電子決裁）。

理由：申請から回答（助言）までの期間を短縮できれば、その分業務作業に反映できるため。

・今回の業務は届出等を行っていたが、失念することもあると思う。届出等の手続について関係者への周知が必要と感じる。また、届出先が地理院だけでなく都道府県知事の場合もあり、制度が複雑で混乱する。

・土木の担い手不足により、測量の有識者が減っているので、初心者でも分かりやすい参考書の作成など、測量を学びやすい、また、測量を学び始めやすい環境作りを進めてほしいです。

・GNSS 測量は従来の測量方法と比較して精度に難があるものの、費用対効果が高いため導入を検討していますが、新技術ということもあり、設計・仕様作成が困難です。具体的な作成方法をご教示いただけると幸いです。

・公共測量申請時の質問の回答について分かりやすく説明して頂いた。

・公共測量の諸手続は国土地理院のみにして欲しい。

・公共測量の手続きについて、受注業者にやってもらうことも多く、流れが不明。
・簡単に手続きが行えることが分かったので、そこを理解してもらえたらいいのではないかと思います。また、今年初めて、説明会に参加しましたが、有用なデータが利用出来ることがわかったので、今後も参加したいと思いました。
・手続き等がルーチン化できるように、測量作業の一連として取り組めるように特記仕様書への統一記載化、文書発出の権限を受注者名でおこなえるように出来ると助かります。
・i-Construction と用地測量
国土交通省では、建設業の生産性向上などのため、国土交通データプラットフォーム整備計画を立案し、分野間のデータ連携を図ることとしている。この計画の目指す姿として、国土交通省の三次元地形データベースを元に、サイバー空間を作成することで、業務の効率化等を目指すと聞いている。
一方、都市計画事業等で用地測量を実施する場合、事業用地の登記が必要となる。不動産登記法においては、地積の算出方法について、平面の面積を算出することと定めているため、用地測量の座標系は平面直角座標系にて測量している。用地測量により取得した用地上に、土木構造物を建設するので、用地測量は土木構造物を建設するにあたり、すべての基礎となるデータである。しかしながら前述のように不動産登記法により直角平面座標系でデータを作成しなければならないため、今後、国土交通データプラットフォームが三次元地形データベースを元に整備されるのであれば、そのデータ形式の整合を図るだけでなく、関係法令等についても整合を図る必要がある。
用地測量にて観測・設置する土地境界標等については、関係地権者との協議により確定・設置することから、その観測及び設置については極めて精度を要求され、また、その効力は永久に及ぶものとなる。直角平面座標系と三次元地形データベースとの整合する場合に問題となる誤差の解消方法については、単に誤差であるとして切り捨てるのではなく、法令上の取り扱いを含めて議論され、解決されることを望む。
・当市は、震災後のパラメーター変換した基準点（抽出方式）のズレが、一定でなかったため、平成 25・26 年度再測・新設を行い新規に 2・3 級基準点を設けた。このことにより、近接地に新点等と、パラメーター変換した基準点等がある現状である。全ての既設基準点（パラメーター変換）において観測はしていないため、廃点できる既設基準点が不明である。今後、国土地理院でパラメーター変換したものの確認の測量する予定はないか。
・公共測量について機関内で周知をするも理解しようとしない部局があり、手続き漏れ等が懸念されます。
・公共測量実施計画書の届出について、対象測量の理解が不十分で適否の参考とするため、目的・内容・規模別の具体例及びＱ＆Ａの掲載を要望。
・公共測量の届出について、該当する測量を専門的な用語等で解説するのではなく、県市町村等が実施する例えば用地測量、現況測量等について、その内容を貴部局において把握し、届出の要否をご指示願いたい。

［測量成果等に係るもの］

・原則として用地部門は工事部門の測量成果を引き継いで事業用地の測量を行う。公共測量の制度を普及させるのであれば工事部門への働きかけが必須だと考える。

［その他］

・情報量や作業量が多く、対応できる人材が少ない。また、国土調査を実施していない自治体向けに、国交省職員等の派遣を望みます。

・公共測量実施計画書記載の測量業務において、業務主体である出先の事業所の問合わせに対し、ご対応いただきありがとうございました。

② 公共測量以外に関する意見・要望等

・一般の地籍調査は、公共測量実施計画書の提出が省略され該当なしと説明すべき。

・空中写真撮影は分担協定により実施しているため、Q5,Q29 の確認を特に行っていない。

（３）公共測量実態調査について意見・要望等【Ｑ33】

公共測量実態調査についての意見・要望等を分析すると、調査内容に関するものと調査方法（システム）に関するものに分類することができる。

①　公共測量実態調査の内容に関する感想や意見・要望等

・Q14～17・Q23、公共測量実績なしのため回答不能。
・近年、公共測量を実施しておらず、回答できない項目がある。
・回答に時間を要するため質問事項は少なくして頂きたい。
・『わからない』を選択したときに理由を記述する項目があったほうが良い。
・めったに測量委託を行わないため、専門的なことは、よくわからない。
・Q14,Q15 に関し公共測量を行っていない場合の選択がよくわからない。
・Q14 について、標識設置を行っていないので、Q15 も回答できません。
・各担当部局に公共測量実施について照会しているが、Q32 のとおり担当部局より該当無の回答になってしまい、取りまとめ部局としては真なる調査内容となっているか不安があります。
・当市においては公共測量の実施がございませんので、未回答部分がございます。
・複数の部署が公共測量に係わり、回答が多様となる場合は代表的な回答を採用しており、本市の相対的な回答ではありませんのでご了承ください。
・仕方が無いのかもしれませんが、質問そのものが該当しないものもあるように思うので、該当なしを選択肢に入れていただけると回答がしやすいと感じました。
・本調査は、H30 年度の内容で回答しましたが、今年度（H31 年度[R1 年度]）にも２件の測量を行っており、その内容を反映すると、【Q8】については、完了直後であることから「①ある」となり、【Q25】については、「④航空レーザ測深機を用いた測量（ALB)」となります。
・当市に測量専門の部局は存在しないので、こういう調査の回答は難しい。
・公共測量の実績がないため、回答不可の設問には回答しておりません。
・確認のきっかけとなり有意義であるため、今後も定期的に実施していただきたい（こちらの担当は 3 年程度で変わってしまうため)。
・公共測量のルールの確認にもなって良いと思う。
・実態調査の結果を踏まえて、Q32 に活かしてほしい。
・約 10 年ごとに行う都市計画図の更新にあたり、公共測量実施計画等の手続きが必要だと知り、手続きを行いました。本市の他の部局の情報は把握していません。
・定期縦横断測量を毎年実施しておりますが、1 級水準点が 3.11 震災後直ぐに改測され、現在電子基準点を確認すると沈下した地盤が隆起（元の地盤に戻ってきている）しているようですので、再度改測をお願いできませんでしょうか。

②調査方法（システム）に関する意見・要望等

・メールでのやり取りが迅速で修正等の対応がしやすかった。
・当市は、去年まで道路下水道課にてとりまとめていた、今後は関係部署毎で、対応するようになるのか。その場合は、各部署に送付できないのか。

・Web サイト上での回答は可能ですが、その場合は回答内容を回答後でも自治体で見られる、もしくはデータでダウンロードできるようにしてもらいたい。
・調査内容が他の部署に該当する部分があるため、内容を分けて調査をしてほしい。

４　平成３０年度　公共測量の実施状況

公共測量の主に事業量に関する実施状況について、平成 30 年度に測量法第 36 条に基づいて提出された公共測量実施計画書 3,551 件を基に、アンケートに回答していただくとともに、公共測量実施計画書を提出していなかった公共測量についてもその内容を回答していただいた。

平成 30 年度に、調査対象機関から提出された公共測量実施計画書は 3,441 件で、そのうち今回の調査に回答があった機関の計画書は 3,111 件である。これに、公共測量実施計画書を提出していなかった 421 件の測量を加えた 3,532 件の測量を、測量種別毎に分割した 4,744 件について、測量の種類、計画機関、測量の目的、都道府県及び地方測量部等管内別に大別して集計・分析を行った。

なお、基準点の級、作業量の面積、作業量の距離、作業量の点数については、記載単位が統一されていない、空白がある等々のため、集計方法によっては合計が一致しない場合がある。

４－1　計画機関別による公共測量の実施状況

計画機関別による公共測量の実施状況については、公共測量データベースを基に集計し、分析を行った。

計画機関については、国は府省庁に、公共団体は地方公共団体と独立行政法人に分類した。

また、測量の種類のうち、その測量で得られた成果が後続作業に多用されると推測される測量の種類については、以下の 10 種類を「汎用性が高いもの」として、別途、集計・分析を行った。

○基準点測量
○水準測量
○カラー撮影（フィルム）
○数値撮影（デジタル）
○数値図化、
○数値図化（同時調整を含む）
○修正測量
○現地測量（数値地形図作成）
○写真地図作成（デジタルオルソ）
○航空レーザ測量

（１）計画機関別による事業量等の状況

①　計画機関別による事業量の状況

計画機関別の事業量については、表－61 及び図－1 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数）」、「延長（件数）」、「点数（件数）」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

件数は 4,744 件で、前回調査結果(6,160 件)と比較すると約 0.77 倍の減である。計

画機関別の件数の比率では、都道府県の36%が最も多く、次いで、市の31%、国土交通省の19%となっている。

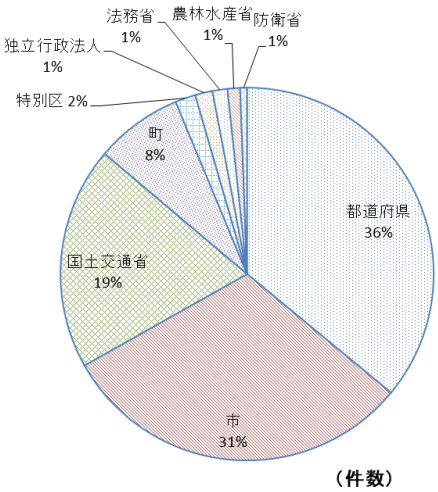
面積は、約21.4万k㎡であり、前回調査結果（約31.1万k㎡）と比較すると、約0.69倍減少した。なお、面積は、提出された「公共測量実施計画書」に面積の記載があった1,817件で、基準点測量、用地測量、空中写真撮影、並びに地図及び写真地図作成における面積の合計である。計画機関別で見ると、「農林水産省」の1件当たりの面積が非常に大きい。

延長は、約2.4万kmであり、前回調査結果（約3.9万km）と比較すると、約0.6倍に減少した。なお、延長は、提出された「公共測量実施計画書」に延長の記載があった666件における延長の合計である。

点数は、約7.1万点であり、前回調査結果（約12.6万点）と比較すると、約0.6倍に減少した。なお、点数は、提出された「公共測量実施計画書」に記載があった2,291件における基準点の合計である。

表－61　計画機関別　事業量

計画機関＼事業量	件数（件）	面積（km2）	面積（件数）	延長（km）	延長（件数）	点数（点）	点数（件数）
内閣府	11	0	0	5	1	183	10
宮内庁	3	0	1	6	1	50	1
法務省	61	4	9	0	0	12,640	60
農林水産省	51	46,849	9	121	6	5,313	37
国土交通省	909	12,661	345	3,485	172	7,615	403
環境省	3	0	0	0	0	393	3
防衛省	28	1	5	10	1	749	22
都道府県	1,692	51,685	583	7,041	134	22,816	983
市	1,451	91,551	651	9,521	273	13,816	546
特別区	83	232	8	98	2	5,160	72
町	356	9,004	167	312	56	1,229	113
村	25	1,172	15	3,664	7	20	4
独立行政法人	71	1,017	24	66	13	1,093	37
計	4,744	214,177	1,817	24,327	666	71,077	2,291



図－1　計画機関別　件数の比率

②　計画機関別による事業量の状況（汎用性の高いもの）

計画機関別の汎用性の高いものの事業量については、表－62 及び図－2 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数）」、「延長（件数）」、「点数（件数）」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

件数は 3,713 件で、計画機関別の件数の比率では、都道府県の 42%が最も多く、次いで、市の 26%、国土交通省の 18%となっている。

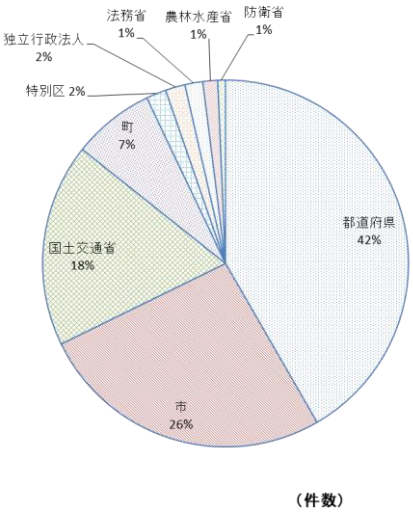
面積は、提出された「公共測量実施計画書」に面積の記載があった 1,390 件で、汎用性の高い測量種別全ての合計で、約 17.0 万 k ㎡である。

延長は、提出された「公共測量実施計画書」に延長の記載があった 346 件で、基準点測量、水準測量及び修正測量における合計で、約 1.4 万 km である。

点数は、提出された「公共測量実施計画書」に点数の記載があった 2,019 件で、基準点測量及び水準測量における合計で、約 6.4 万点である。

表－62　計画機関別　事業量（汎用性の高いもの）

計画機関＼事業量	件数（件）	面積（km2）	面積（件数）	延長（km）	延長（件数）	点数（点）	点数（件数）
内閣府	10	0	0	5	1	179	9
宮内庁	3	0	1	6	1	50	1
法務省	58	4	9	0	0	11,815	57
農林水産省	48	46,849	9	111	4	5,294	36
国土交通省	660	11,280	218	2,131	82	6,691	366
環境省	3	0	0	0	0	393	3
防衛省	25	1	3	10	1	749	22
都道府県	1,533	46,179	525	6,876	74	18,490	955
市	959	57,016	465	3,104	140	12,862	373
特別区	65	232	8	98	2	4,801	54
町	266	6,928	120	153	25	1,152	104
村	19	1,053	13	1,797	3	20	4
独立行政法人	64	679	19	66	13	1,067	35
計	3,713	170,221	1,390	14,357	346	63,563	2,019



図－2　計画機関別　件数の比率（汎用性が高いもの）

③　計画機関別による測量種別件数の状況

計画機関別の測量種別件数は、表－63 及び図－3 のとおりである。

件数は、延べ 4,744 件であった。

計画機関別では、「国」が 22.5%、「地方公共団体」が 76.0%、「独立行政法人」が 1.5%である。前回調査結果では、「国」が 20.5%、「地方公共団体」が 78.4%、「独立行政法人」が 1.1%であった。前回と比べて、国が約 2.0%増加し、地方公共団体が 2.4%減少した。

全体の 76.0%を占める「地方公共団体」のうち、「都道府県」では、「基準点測量」が 55.6%、「数値図化」が 13.6%、「現地測量（数値地形図作成）」が 6.6%、「水準測量」が 5.4%、「航空レーザ測量」が 3.3%の順に多い。前回調査結果では、「基準点測量」が 46.0%、「数値図化」が 11.5%、「現地測量（数値地形図作成）」が 6.4%、「水準測量」が 5.5%、「写真地図作成（デジタルオルソ）」が 4.5%の順に多かった。

「市」では、「基準点測量」が 24.9%、「復旧測量（基準点）」が 11.7%、「数値撮影（デジタル）」が 11.4%、「修正測量」が 8.5%、「同時調整」が 7.5%の順に多い。前回調査結果では、「基準点測量」が 21.8%、「数値撮影（デジタル）」が 13.4%、「復旧測量（基準点）」が 9.4%、写真地図作成（デジタルオルソ）」が 7.3%、「現地測量（数値地形図作成）」が 6.2%の順にの順に多かった。

「町」では、「基準点測量」が 32.0%、「数値図化」が 9.3%、「路線測量」が 9.0%、「数値撮影（デジタル）」が 8.7%、「修正測量」が 8.1%の順に多い。前回調査結果では、「基準点測量」が 16.6%、「数値撮影（デジタル）」が 16.1%、「写真地図作成(デジタルオルソ)」が 8.5%、「路線測量」が 8.5%、「用地測量」が 8.4%の順に多かった。

国の機関で最も多い「国土交通省」では、「基準点測量」が 38.6%、「用地測量」が 11.3%、「水準測量」が 9.5%、「航空レーザ測量」が 7.0%、「数値撮影（デジタル）」が 5.3%の順に多い。前回調査結果では、「基準点測量」が 34.9%、「航空レーザ測量」が 14.6%、「水準測量」が 8.5%、「数値撮影（デジタル）」が 7.2%、「数値図化」が 6.9%の順に多かった。

近年の測量技術である「航空レーザ測量」と「MMS 計測」（車載写真レーザ測量）に着目すると、「航空レーザ測量」では、「国土交通省」が 47.0%、「都道府県」が 41.1%で合わせて約 88%を実施し、測量目的は、砂防計画、河川管理、森林計画、河川計画、道路計画等である。前回調査結果では、「国土交通省」が 72.2%、都道府県が 21.5%であり、都道府県の実施割合が増加している

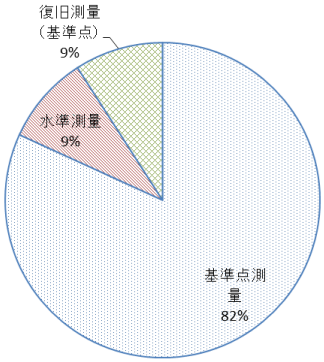
また、「MMS 計測」では、「市」が 68.5%、「町」が 14.4%、「国土交通省」が 12.6%、「都道府県」が 3.6%の順に多かった。測量目的は、道路台帳、道路計画、道路管理等である。前回調査結果では、「市」が 50.5%、「町」が 23.1%、「国土交通省」が 10.8%、都道府県が 10.8%であり、前回調査に続いて「市」及び「町」での実施割合が高い。

表－63　計画機関別　測量種別件数

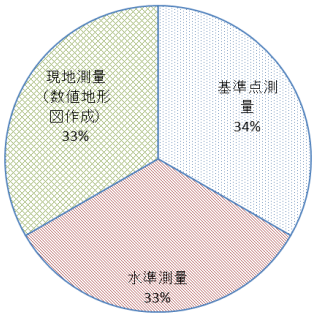
（単位：件）

計画機関＼測量種別	基準点測量	水準測量	路線測量	河川測量	用地測量	復旧測量（基準点）	復旧測量（水準）	その他の応用測量	モノクロ撮影（フィルム）	カラー撮影（フィルム）	空中三角測量	数値撮影（デジタル）	同時調整
内閣府	9	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	58	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	33	6	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
国土交通省	351	86	46	24	103	29	6	0	0	0	0	48	15
環境省	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	21	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
都道府県	941	91	51	8	13	27	0	8	0	0	0	48	14
市	361	71	60	0	23	170	6	6	0	0	0	165	109
特別区	56	2	0	0	0	18	0	0	0	0	0	2	0
町	114	18	32	1	3	7	1	0	0	0	0	31	18
村	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
独立行政法人	29	16	0	0	0	2	0	1	0	1	0	5	3
計	1,980	294	193	33	144	257	14	15	0	1	0	305	161

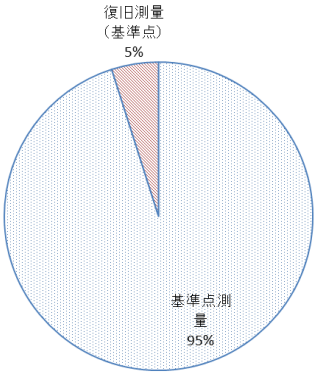
計画機関＼測量種別	数値図化	数値図化（同時調整含む）	現地測量（数値地形図作成）	修正測量	地図編集	写真地図作成（デジタルオルソ）	既成図数値化	地形図等成果の座標補正	基盤地図情報の作成	航空レーザ測量	MMS計測	その他	計
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
宮内庁	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61
農林水産省	3	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	51
国土交通省	40	13	38	9	0	11	0	0	0	64	14	12	909
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
防衛省	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	28
都道府県	230	13	112	10	2	32	2	2	3	56	4	25	1,692
市	66	10	67	124	15	87	12	9	0	8	76	6	1,451
特別区	0	0	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	83
町	33	3	20	29	7	15	1	1	0	3	16	3	356
村	3	0	2	3	1	3	0	0	0	1	1	0	25
独立行政法人	6	1	0	0	0	5	0	0	0	1	0	1	71
計	382	40	243	177	25	155	15	12	3	136	111	48	4,744



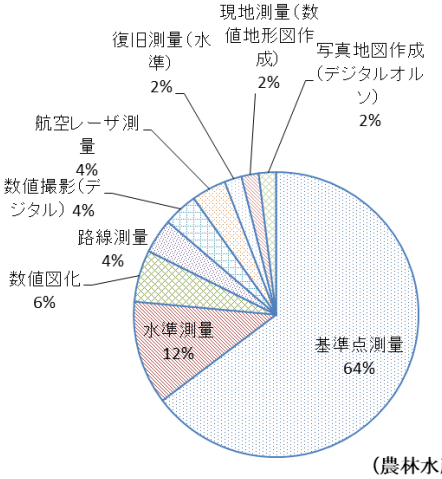
（内閣府）



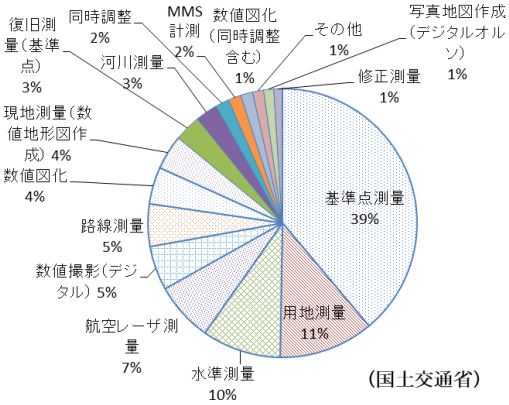
（宮内庁）



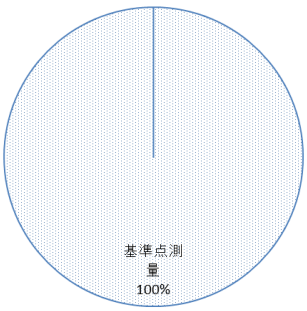
（法務省）



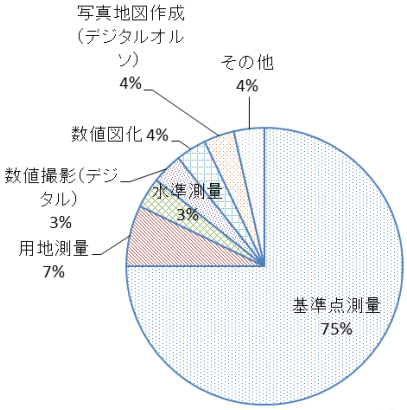
（農林水産省）



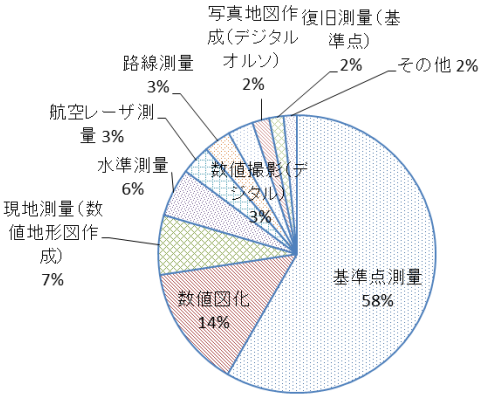
（国土交通省）



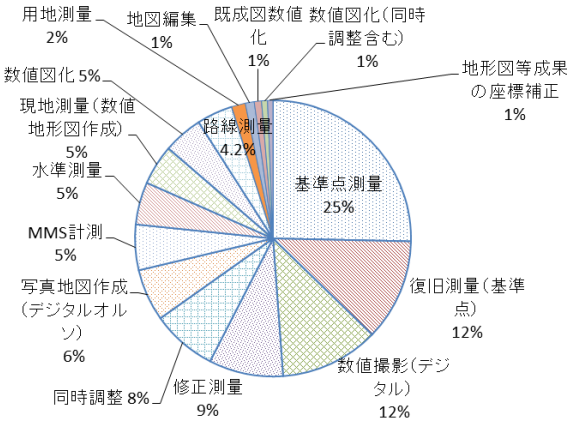
（環境省）



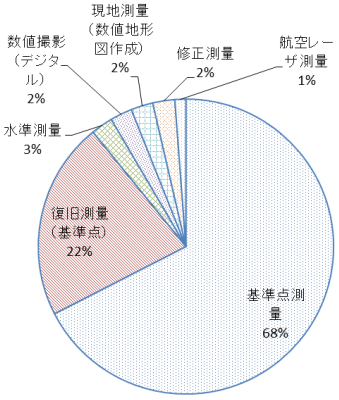
（防衛省）



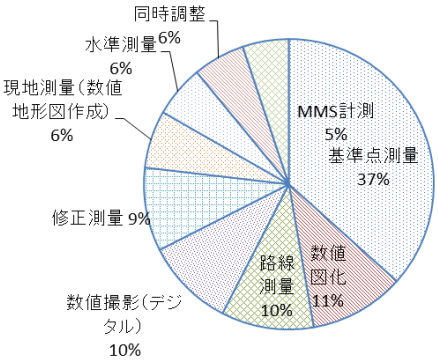
（都道府県）



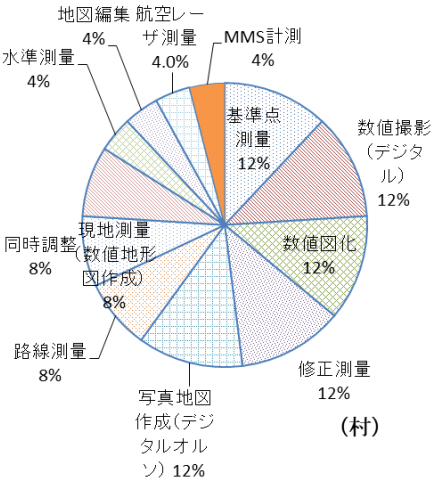
（市）



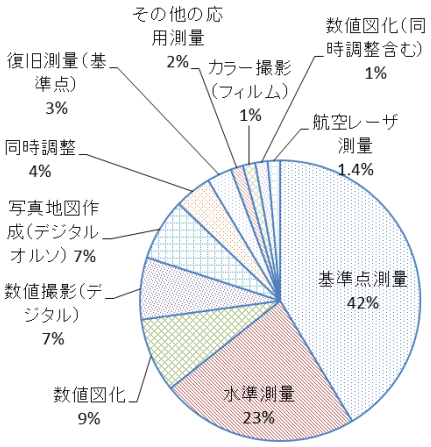
（特別区）



（町）



（村）



（独立行政法人）

図－3　計画機関別　測量種別件数の比率

（２）計画機関別による基準点設置の状況

① 計画機関別による設置基準点及び級別事業量（基準点）

設置した基準点の級に対する計画機関別の内訳は、表－64 のとおりである。設置総点数は約 6.0 万点で前回調査結果（7.7 万点）と比較すると約 0.8 倍減少している。

各級別に見ると、1 級基準点の最多設置機関は、「国土交通省」、2 級基準点の最多設置機関は「都道府県」、3 級基準点の最多設置機関は「都道府県」、4 級基準点の最多設置機関は「都道府県」であった。

設置点数の多い主な計画機関で見ると、「法務省」は前回調査結果(6,917 点)と比較すると約 1.7 倍と増加、「国土交通省」は前回調査結果(11,479 点)と比較すると約 0.51 倍減少、「都道府県」は前回調査結果(19,336 点)と比較すると約 0.95 倍減少、「市」は前回調査結果(33,847 点)と比較すると約 0.35 倍減少している。

表－64　計画機関別　設置基準点及び級別事業量（基準点）

事業量／計画機関	１級基準点		２級基準点		３級基準点		４級基準点		総計
	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）
内閣府	0	0.0	33	18.4	4	2.2	142	79.3	179
宮内庁	0	0.0	4	8.0	7	14.0	39	78.0	50
法務省	0	0.0	34	0.3	97	0.8	11,684	98.9	11,815
農林水産省	9	0.2	249	4.7	390	7.4	4,642	87.8	5,290
国土交通省	125	2.1	987	16.7	964	16.3	3,836	64.9	5,912
環境省	0	0.0	3	0.8	61	15.5	329	83.7	393
防衛省	0	0.0	43	5.8	19	2.6	683	91.7	745
都道府県	97	0.5	1,980	10.8	3,977	21.7	12,251	66.9	18,305
市	49	0.4	432	3.6	1,148	9.7	10,232	86.3	11,861
特別区	0	0.0	13	0.3	259	6.2	3,888	93.5	4,160
町	13	1.2	86	7.7	347	31.0	674	60.2	1,120
村	0	0.0	9	81.8	0	0.0	2	18.2	11
独立行政法人	0	0.0	7	0.9	33	4.1	759	95.0	799
計	293	0.5	3,880	6.4	7,306	12.0	49,161	81.1	60,640

② 計画機関別による設置基準点及び級別事業量（水準点）

設置した水準点の級に対する計画機関別の内訳は、表－65 のとおりである。

1 級水準点の設置点数は 80 点であり、1 級～3 級水準点の合計設置点数は 867 点であった。前回調査結果（480 点）と比較すると、約 1.8 倍に増加している。

1 級水準点の延長は 8,297 ㎞であり、1 級～3 級水準点の延長は 11,151 ㎞であった。前回調査結果（12,288 ㎞）と比較すると、約 0.9 倍減少している。

表－65　計画機関別　設置基準点及び級別事業量（水準点）

区分 / 計画機関	1級水準点			2級水準点			3級水準点		
	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）
内閣府	0	0	0.0	0	0	0.0	0	5	100.0
宮内庁	0	0	0.0	0	0	0.0	0	6	100.0
法務省	0	0	-	0	0	-	0	0	-
農林水産省	0	0	0.0	0	68	61.3	4	43	38.7
国土交通省	0	400	19.6	0	425	20.8	483	1,164	57.0
環境省	0	0	-	0	0	-	0	0	-
防衛省	0	0	0.0	4	10	100.0	0	0	0.0
都道府県	0	6,243	92.0	6	184	2.7	162	300	4.4
市	80	1,654	75.8	0	228	10.5	79	236	10.8
特別区	0	0	0.0	0	0	0.0	0	98	100.0
町	0	0	0.0	0	12	12.1	32	36	35.2
村	0	0	0.0	0	0	0.0	9	12	100.0
独立行政法人	0	0	0.0	0	0	0.0	8	27	41.2
計	80	8,297	72.7	10	927	8.1	777	1,927	16.9

区分 / 計画機関	4級水準点			簡易水準点			計	
	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）
内閣府	0	0	0.0	0	0	0.0	0	5
宮内庁	0	0	0.0	0	0	0.0	0	6
法務省	0	0	-	0	0	-	0	0
農林水産省	0	0	0.0	0	0	0.0	4	111
国土交通省	0	11	0.5	0	42	2.1	483	2,040
環境省	0	0	-	0	0	-	0	0
防衛省	0	0	0.0	0	0	0.0	4	10
都道府県	17	31	0.5	0	26	0.4	185	6,784
市	66	32	1.4	0	33	1.5	225	2,183
特別区	0	0	0.0	0	0	0.0	0	98
町	0	33	32.0	0	21	20.7	32	102
村	0	0	0.0	0	0	0.0	9	12
独立行政法人	6	16	23.9	0	23	34.9	14	66
計	89	122	1.1	0	145	1.3	956	11,417

・各等級の点数と延長の回答数は異なる

・種別比率は延長より算出

（３）計画機関別による地図作成等の地図情報レベルの状況

地図作成等における地図情報レベルに対する計画機関別の内訳は、表－66 及び図－5 のとおりである。

対象とした測量種別は、「数値図化」、「数値図化（同時調整を含む）」、「現地測量（数値地形図作成）」、「修正測量」、「地図編集」、「写真地図作成（デジタルオルソ）」、「既成図数値化」、「地形図等成果の座標補正」、「基盤地図情報の作成」、「航空レーザ測量」、「MMS 計測」である。

地図情報レベル別では、～500、～2500、～1000 の順に件数が多い。前回調査結果では～500、～1000、～2500 の順に多かった。

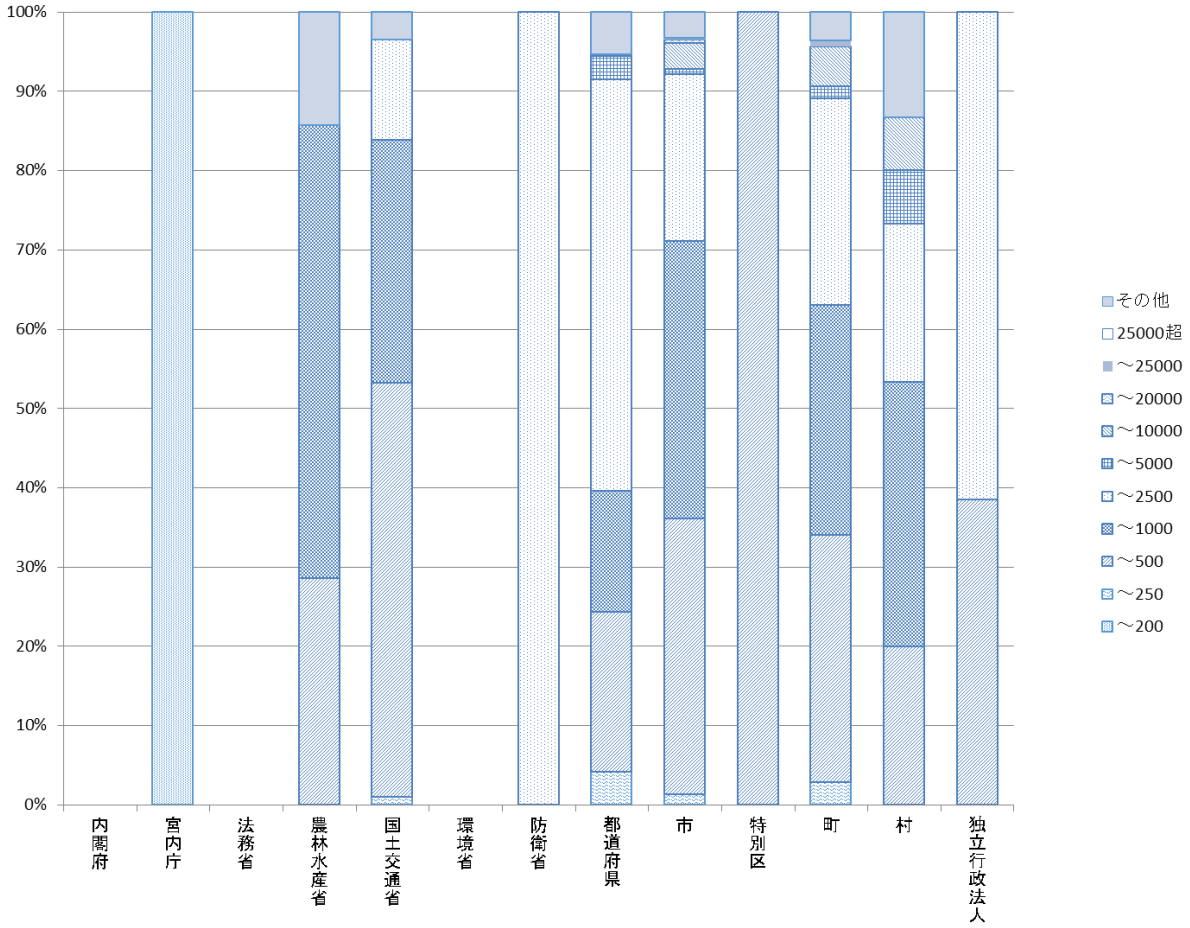
～500 では、最も多く取得している計画機関は「市」で、全体の約 40%を占める。次が「国土交通省」で約 24%、その次が「都道府県」で約 22%となり、地方公共団体が占める割合は約 75%で、前回調査結果(約 81%)より約 6%減少した。

～2500 では、最も多く取得している計画機関は「都道府県」で、全体の約 58%を占める。次が「市」で約 25%、その次が「町」で約 8%となり、地方公共団体が占める割合は約 92%で、前回調査結果(約 89%)より約 3%増加した。

～1000 では、最も多く取得している計画機関は「市」で、全体の約 49%を占める。次が「都道府県」で約 20%、その次が「国土交通省」で約 17%となり、地方公共団体が占める割合は約 82%で、前回調査結果(約 72%)より約 10%増加した。

国の機関で地図作成等が多いのは「国土交通省」で、取得した地図情報レベルは、～500、～1000、～2500 の順である。

なお、「その他」については、地図情報レベルが記載されていないものである。



図－5　計画機関別　地図作成等の地図情報レベル別件数の比率

表－66　計画機関別　地図作成等の地図情報レベル別件数

（数値図化、数値図化（同時調整を含む）、現地測量（数値地形図作成）、修正測量、地図編集、写真地図作成（デジタルオルソ）、既成図数値化、地形図等成果の座標補正、基盤地図情報の作成、航空レーザ測量、MMS 計測）

（単位：件）

計画機関＼地図情報レベル	～200	～250	～500	～1000	～2500	～5000	～10000	～20000	～25000	25000超	その他	計
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	1	7
国土交通省	0	2	104	61	25	0	0	0	0	0	7	199
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
都道府県	0	20	98	74	252	14	1	0	0	0	26	485
市	1	6	178	180	108	3	17	2	1	0	17	513
特別区	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
町	0	4	43	40	36	2	7	0	1	0	5	138
村	0	0	3	5	3	1	1	0	0	0	2	15
独立行政法人	0	0	5	0	8	0	0	0	0	0	0	13
計	2	32	438	364	434	20	26	2	2	0	58	1,378

（４）計画機関別による空中写真撮影の状況

空中写真撮影では、フィルム撮影からデジタル撮影へ移行が進んでいる。デジタル撮影は、後続作業が効率化されること、複数で同時に見ることが可能などの汎用性が高いこと、また、保管に場所を取らない等の多くの利点から採用が多くなり、今回の結果ではほぼ100％の実施となった。

①　計画機関別による撮影縮尺別件数（モノクロ撮影(フィルム)）

撮影されたモノクロ撮影(フィルム)の縮尺に対する計画機関別の内訳は、表－67のとおりである。実施件数は0件であり、前回調査結果(1件)より減少した。

②　計画機関別による撮影縮尺別件数（カラー撮影(フィルム)）

撮影されたカラー撮影(フィルム)の縮尺に対する計画機関別内訳は、表－68のとおりである。実施件数は1件であり、前回調査結果(33件)より減少した。

③　計画機関別による地上画素寸法別件数（数値撮影(デジタル)）

撮影された数値撮影(デジタル)の地上画素寸法に対する計画機関別内訳は、表－69のとおりである。実施件数は321件であり、前回調査結果（565件）と比較すると約0.6倍減少した。多く撮影された地上画素寸法は、12cm、16cm、10cm、20cmの順で、高い解像度のものであり、これらの撮影は全体の約69％(前回調査結果：約67％)を占めている。

計画機関別では「市」が最も多く、全体件数の約54％(前回調査結果：約51％)を占めている。次いで「国土交通省」、「都道府県」の順である。

国では「国土交通省」が多く、地上画素寸法6cm～24cmと幅広く分布している。

表－67　計画機関別　撮影縮尺別件数　モノクロ撮影（フィルム）

（単位：件）

計画機関＼縮尺	～1/3,000	～1/4,000	～1/5,000	～1/6,000	～1/7,000	～1/8,000	～1/10,000	～1/12,500	～1/15,000	～1/20,000	～1/25,000	～1/30,000	1/30,000未満	その他	計
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表－68　計画機関別　撮影縮尺別件数　カラー撮影（フィルム）

（単位：件）

計画機関＼縮尺	～1/3,000	～1/4,000	～1/5,000	～1/6,000	～1/7,000	～1/8,000	～1/10,000	～1/12,500	～1/15,000	～1/20,000	～1/25,000	～1/30,000	1/30,000未満	その他	計
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

表－69　計画機関別　数値撮影（デジタル）地上画素寸法別件数

（単位：件）

計画機関＼地上画素寸法（cm）	～6.0	～8.0	～10.0	～12.0	～14.0	～16.0	～18.0	～20.0	～22.0	～24.0	～26.0	～28.0	～30.0	～40.0	～50.0	50.0超	その他	計
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
国土交通省	4	7	6	7	3	6	2	9	0	1	0	0	0	0	0	0	8	53
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
都道府県	0	2	6	10	1	8	2	5	0	0	2	0	3	3	1	0	7	50
市	8	7	30	52	10	38	2	17	0	1	0	0	0	0	0	0	9	174
特別区	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
町	0	6	6	6	2	3	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31
村	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
独立行政法人	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
計	13	22	50	77	16	57	11	37	0	2	2	0	4	3	1	0	26	321

４－２　都道府県別による公共測量の実施状況

計画機関である地方公共団体の調査結果を都道府県別に集計し、分析を行った。

（１）都道府県別による事業量の状況

①　都道府県別による事業量

都道府県別の事業量は、表－70 及び図－6 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数)」、「延長（件数)」、「点数（件数)」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

事業量の全体を、件数、面積、延長、点数について見ると、以下のとおりである。

全体の件数は 3,607 件であり、前回調査では 4,833 件であったことから、前回比 74.6%に減少している。なお、全体の件数は延べ件数であり、面積、延長、点数のそれぞれの件数の合計とは合っていない。

また、面積は 153,644km^2 で、前回調査では 223,760km^2 であり、68.7%に減少、延長は 20,634km で、前回調査では 31,775km であり、64.9%に減少、点数は 43,041 点で、前回調査では 102,076 点であり、42.2%に減少している。

面積、延長、点数は、件数の減少に比例して、それぞれ事業量が減少している。

全体での面積、延長、点数の 1 件当たりの事業量は、面積が 107.9 km^2、延長が 43.7 km、点数が 25.0 点となっている。

都道府県別に見ると、件数では、北海道、大阪府、東京都、愛知県、兵庫県の順に多く、前回調査結果は、北海道、兵庫県、東京都、福島県、大阪府の順である。

面積は、岐阜県、茨城県、宮城県、福岡県、兵庫県の順に多く、前回調査結果は、宮崎県、和歌山県、長野県、兵庫県、北海道の順である。

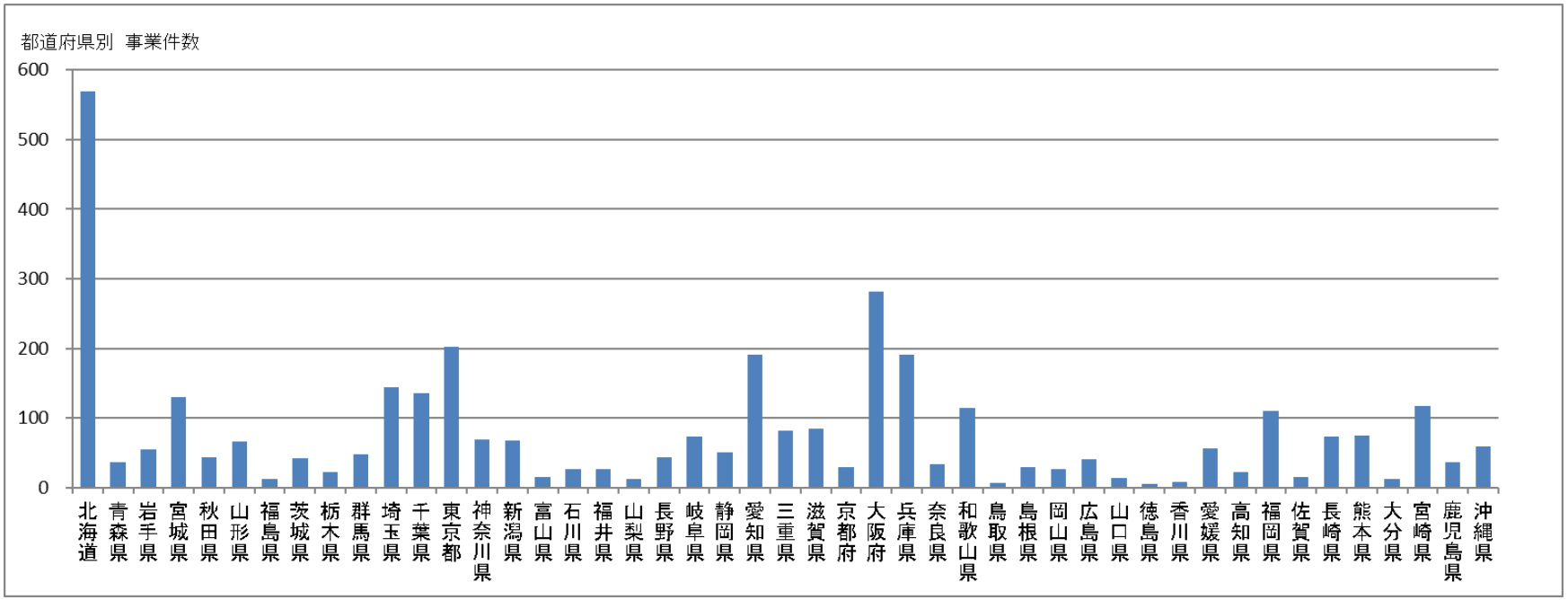
延長は、埼玉県、千葉県、大阪府、東京都、広島県の順に多く、前回調査結果は、千葉県、和歌山県、滋賀県、神奈川県、兵庫県の順である。

点数は、東京都、北海道、埼玉県、大阪府、宮城県の順に多く、前回調査結果は、埼玉県、岡山県、東京都、神奈川県、大阪府の順である。

以上、事業量の状況について、件数、面積、延長、点数ともに都道府県別の順位が相当入れ替わっていることがわかる。

表－70　都道府県別　事業量

事業量 都道府県	件　数（件）	面積 （km2）	面積 （件数）	延長 （km）	延長 （件数）	点数 （点）	点数 （件数）
北海道	569	7,274	99	338	9	4,980	460
青森県	37	2,101	20	1	4	215	12
岩手県	55	7,403	26	344	4	355	26
宮城県	130	10,276	53	691	21	3,240	62
秋田県	43	4,045	35	36	4	55	4
山形県	66	1,027	29	115	12	253	26
福島県	12	155	9	18	1	340	2
茨城県	42	10,849	31	195	3	316	8
栃木県	22	1,439	9	375	4	337	9
群馬県	48	2,388	17	288	8	2,113	24
埼玉県	144	3,304	63	4,655	11	4,767	70
千葉県	136	2,380	68	3,383	16	1,454	54
東京都	202	2,993	32	1,101	9	6,135	157
神奈川県	69	1,167	23	849	13	896	32
新潟県	67	2,365	39	308	6	1,987	23
富山県	15	522	7	0	1	22	4
石川県	27	1,548	14	90	1	377	12
福井県	27	1,763	6	331	9	175	12
山梨県	13	785	7	95	5	5	1
長野県	44	2,055	20	36	1	328	19
岐阜県	74	11,123	34	188	7	259	28
静岡県	51	1,251	19	143	10	312	23
愛知県	191	6,168	84	858	40	1,123	88
三重県	82	902	43	103	7	1,305	35
滋賀県	84	4,853	29	118	18	567	41
京都府	30	2,514	15	805	7	95	8
大阪府	282	4,351	109	2,377	43	3,380	131
兵庫県	191	7,724	75	699	32	1,080	89
奈良県	33	351	12	95	12	126	10
和歌山県	114	1,544	47	116	42	133	10
鳥取県	7	1,898	4	0	0	18	3
島根県	29	2,603	7	26	5	210	18
岡山県	26	2,155	18	19	2	63	8
広島県	41	7,128	19	869	13	235	13
山口県	14	0	4	19	5	59	5
徳島県	6	316	2	0	0	14	4
香川県	8	262	4	54	1	22	3
愛媛県	56	211	32	53	14	345	9
高知県	22	3,117	16	52	1	30	5
福岡県	110	9,927	47	240	12	604	51
佐賀県	15	548	3	205	8	14	4
長崎県	73	201	22	133	14	342	39
熊本県	75	6,667	49	92	5	2,950	21
大分県	12	7,328	9	5	3	0	0
宮崎県	117	2,734	92	71	7	92	18
鹿児島県	37	1,480	16	22	17	122	3
沖縄県	59	448	6	23	5	1,191	34
計	3,607	153,644	1,424	20,634	472	43,041	1,718



図－6　都道府県別　事業件数

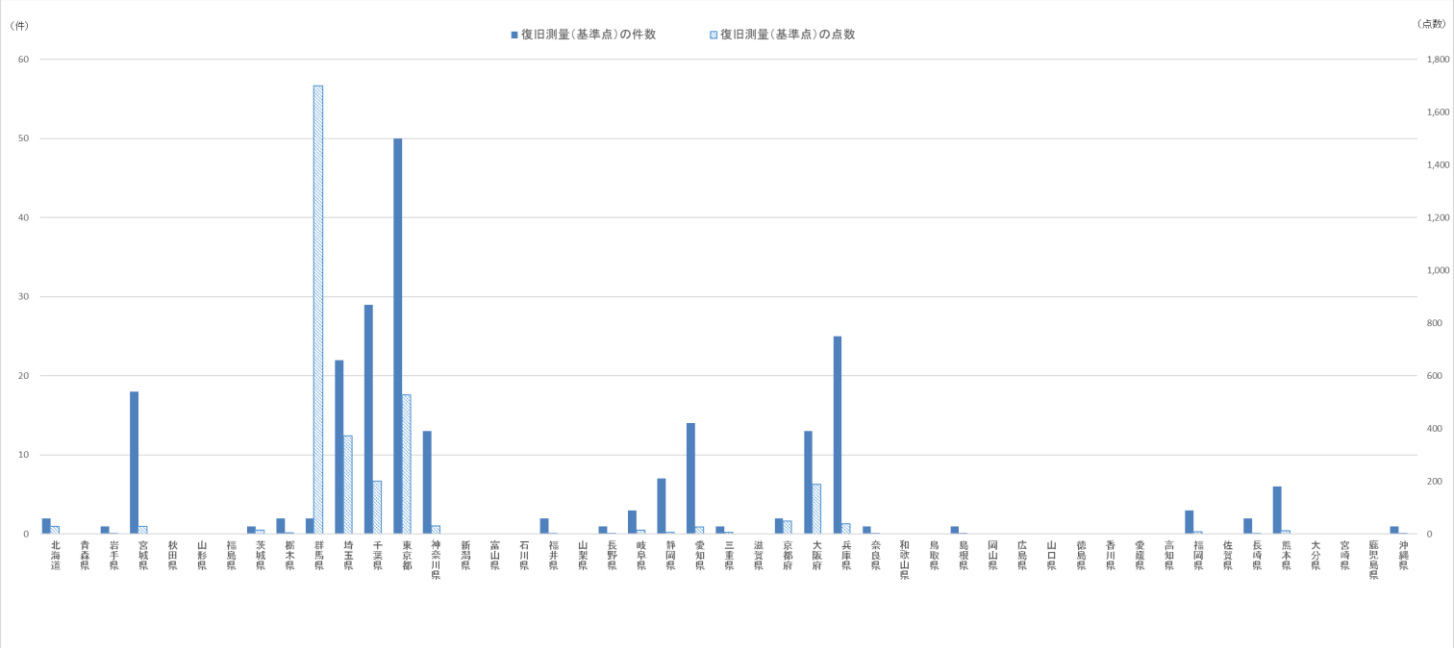
②　都道府県別による復旧測量の事業量

都道府県別の復旧測量（基準点）の事業量は、表－71 及び図－7 のとおりである。都道府県別に見ると、件数では東京都（50 件）、千葉県（29 件）、兵庫県（25 件）、埼玉県（22 件）、宮城県（18 件）の順に多く、点数では群馬県（1,700 点）、東京都（528 点）、埼玉県（373 点）、千葉県（200 点）、大阪府（188 点）の順となっている。

表－71　都道府県別　復旧測量の事業量

都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
件　数（件）	2	0	1	18	0	0	0	1	2	2	22	29	50	13	0	0	0	2	0	1	3	7	14	1
点　数（点）	30	0	1	30	0	0	0	14	4	1,700	373	200	528	31	0	0	0	2	0	1	14	7	27	6

都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	計
件　数（件）	0	2	13	25	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	6	0	0	0	1	222
点　数（点）	0	49	188	39	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	8	0	2	12	0	0	0	1	3,270



図－7　都道府県別　復旧測量の事業量

（２）都道府県別による基準点設置の状況

都道府県別の基準点設置状況を、下記の①、②について、集計し、分析した。

①　都道府県別による設置基準点及び級別事業量（基準点）

都道府県別に設置した基準点の級別の点数及び比率は､表－72 のとおりである。

全体では、設置点数が 35,457 点あり、前回調査では、56,532 点であったことから、前回比 62.7%に減少している。

級別に見ると、1 級が 159 点で、前回調査では 861 点であり、18.5%に減、2 級が 2,520 点で、前回調査では 2,252 点であり 111.9%に増、3 級が 5,731 点で、前回調査では 19,434 点であり 29.5%に減少、4 級が 27,047 点で、前回調査では 33,985 点であり 79.6%に減となっている。

設置点数の多い都道府県を見ると、東京都、北海道、埼玉県、大阪府、宮城県の順に多い。

1 級の設置点数では、北海道、埼玉県、千葉県の順に多く、前回調査結果は、埼玉県、北海道、福島県の順であり、北海道と埼玉県の順位が変わり、福島県と千葉県が入れ替わっている。

2 級の設置点数では、北海道、宮城県、新潟県の順に多く、前回調査結果は、北海道、新潟県、宮城県の順であり、新潟県が宮城県と入れ替わっている。

3 級の設置点数では、北海道、東京都、宮城県の順に多く、前回調査結果は、岡山県、北海道、埼玉県の順であり、東京都と宮城県が入れ替わっている。

4 級の設置点数では、東京都、埼玉県、大阪府の順に多く、前回調査結果は、大阪府、埼玉県、宮城県の順であった。

②　都道府県別による設置基準点及び級別事業量（水準点）

都道府県別に設置した水準点の級別の点数及び延長は､表－73 のとおりである。

全体では、設置点数が 451 点、延長が 9,179km で、前回調査では、707 点、13,578km であったことから、設置点数で前回比 63.8%に減、延長で 67.6%に減となっている。

表－72　都道府県別　設置基準点及び級別事業量（基準点）

事業量 / 都道府県	１級基準点		２級基準点		３級基準点		４級基準点		総計
	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）
北海道	92	1.9	850	17.5	2,426	49.9	1,495	30.7	4,863
青森県	0	0.0	4	1.9	3	1.4	208	96.7	215
岩手県	0	0.0	95	27.1	51	14.5	205	58.4	351
宮城県	3	0.1	134	4.3	427	13.6	2,582	82.1	3,146
秋田県	0	0.0	32	60.4	0	0.0	21	39.6	53
山形県	0	0.0	80	34.3	48	20.6	105	45.1	233
福島県	0	0.0	6	1.8	17	5.0	317	93.2	340
茨城県	0	0.0	41	13.6	0	0.0	261	86.4	302
栃木県	0	0.0	12	3.6	34	10.2	287	86.2	333
群馬県	3	0.7	28	6.8	24	5.8	358	86.7	413
埼玉県	22	0.5	106	2.4	277	6.3	3,986	90.8	4,391
千葉県	18	1.5	4	0.3	228	18.7	968	79.5	1,218
東京都	0	0.0	59	1.2	440	8.9	4,420	89.9	4,919
神奈川県	1	0.2	5	1.2	271	66.9	128	31.6	405
新潟県	0	0.0	111	5.6	226	11.4	1,650	83.0	1,987
富山県	0	0.0	3	13.6	19	86.4	0	0.0	22
石川県	0	0.0	30	8.0	55	14.6	292	77.5	377
福井県	0	0.0	35	20.3	28	16.3	109	63.4	172
山梨県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0	5
長野県	2	1.3	38	25.2	8	5.3	103	68.2	151
岐阜県	3	1.3	34	14.2	40	16.7	163	67.9	240
静岡県	0	0.0	11	3.6	31	10.2	263	86.2	305
愛知県	2	0.2	74	6.9	162	15.0	839	77.9	1,077
三重県	4	0.3	55	4.2	50	3.8	1,190	91.6	1,299
滋賀県	2	0.4	72	14.4	106	21.2	319	63.9	499
京都府	0	0.0	4	8.7	2	4.3	40	87.0	46
大阪府	0	0.0	78	2.4	134	4.2	2,978	93.4	3,190
兵庫県	0	0.0	108	11.9	54	5.9	747	82.2	909
奈良県	0	0.0	11	8.9	15	12.1	98	79.0	124
和歌山県	0	0.0	0	0.0	8	6.0	125	94.0	133
鳥取県	0	0.0	0	0.0	4	22.2	14	77.8	18
島根県	0	0.0	39	18.9	16	7.8	151	73.3	206
岡山県	0	0.0	11	22.0	11	22.0	28	56.0	50
広島県	1	0.5	14	6.5	23	10.6	179	82.5	217
山口県	0	0.0	6	10.2	4	6.8	49	83.1	59
徳島県	0	0.0	5	35.7	9	64.3	0	0.0	14
香川県	0	0.0	8	36.4	14	63.6	0	0.0	22
愛媛県	0	0.0	21	6.4	36	10.9	272	82.7	329
高知県	0	0.0	17	56.7	10	33.3	3	10.0	30
福岡県	4	0.7	39	6.6	233	39.6	313	53.1	589
佐賀県	1	7.1	11	78.6	2	14.3	0	0.0	14
長崎県	0	0.0	74	22.7	78	23.9	174	53.4	326
熊本県	0	0.0	33	6.6	41	8.2	426	85.2	500
大分県	0	-	0	-	0	-	0	-	0
宮崎県	0	0.0	11	12.0	7	7.6	74	80.4	92
鹿児島県	0	0.0	4	3.3	8	6.6	110	90.2	122
沖縄県	1	0.1	107	9.3	51	4.4	992	86.2	1,151
計	159	0.4	2,520	7.1	5,731	16.2	27,047	76.3	35,457

表－73　都道府県別　設置基準点及び級別事業量（水準点）

水準点	水準点																
等級	1級水準点			2級水準点			3級水準点			4級水準点			簡易水準点			計	
都道府県	点数（点）	延長（km）	比率（%）	点数（点）	延長（km）	比率（%）	点数（点）	延長（km）	比率（%）	点数（点）	延長（km）	比率（%）	点数（点）	延長（km）	比率（%）	点数（点）	延長（km）
北海道	50	86	61.0	0	0	0.0	37	5	3.4	0	33	23.7	0	17	11.9	87	141
青森県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
岩手県	0	0	0.0	0	0	0.0	3	5	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	3	5
宮城県	0	385	74.1	0	2	0.3	47	133	25.6	17	0	0.0	0	0	0.0	64	520
秋田県	0	0	0.0	0	0	0.0	2	26	73.3	0	0	0.0	0	10	26.7	2	36
山形県	0	29	25.7	0	61	53.7	20	23	20.6	0	0	0.0	0	0	0.0	20	113
福島県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
茨城県	0	190	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	190
栃木県	0	365	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	365
群馬県	0	286	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	286
埼玉県	0	1,066	98.2	0	0	0.0	2	20	1.8	1	0	0.0	0	0	0.0	3	1,086
千葉県	0	2,226	99.2	0	0	0.0	0	14	0.6	0	4	0.2	0	0	0.0	0	2,244
東京都	0	801	81.3	0	87	8.8	0	98	9.9	0	0	0.0	0	0	0.0	0	985
神奈川県	0	337	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	337
新潟県	0	116	37.7	0	192	62.3	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	308
富山県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
石川県	0	90	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	90
福井県	0	13	75.9	0	0	0.0	0	0	0.0	0	4	24.1	0	0	0.0	0	17
山梨県	0	83	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	83
長野県	0	0	-	0	0	-	1	0	-	0	0	-	0	0	-	1	0
岐阜県	0	118	100.0	0	0	0.0	5	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	5	118
静岡県	0	41	91.1	0	0	0.0	0	4	8.9	0	0	0.0	0	0	0.0	0	45
愛知県	11	519	87.2	0	0	0.0	7	72	12.1	0	5	0.8	0	0	0.0	18	595
三重県	0	74	93.0	0	0	0.0	0	6	7.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	79
滋賀県	0	0	0.0	2	19	25.4	66	54	72.3	0	2	2.3	0	0	0.0	68	75
京都府	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	100.0	0	0	0.0	0	0
大阪府	0	587	85.9	0	12	1.8	2	84	12.3	0	0	0.0	0	0	0.0	2	684
兵庫県	19	193	81.5	0	0	0.0	10	21	8.8	52	23	9.7	0	0	0.0	81	237
奈良県	0	0	0.0	1	7	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	7
和歌山県	0	0	0.0	0	0	0.0	0	2	61.1	0	1	38.9	0	0	0.0	0	4
鳥取県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
島根県	0	0	0.0	0	0	0.0	2	1	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2	1
岡山県	0	0	0.0	3	12	65.6	10	6	34.4	0	0	0.0	0	0	0.0	13	19
広島県	0	0	0.0	0	4	20.8	5	9	43.1	13	7	36.1	0	0	0.0	18	20
山口県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
徳島県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
香川県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
愛媛県	0	0	0.0	0	0	0.0	8	9	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	8	9
高知県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
福岡県	0	129	71.9	0	0	0.0	2	0	0.0	0	3	1.7	0	47	26.4	2	179
佐賀県	0	148	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	148
長崎県	0	15	15.6	0	29	29.7	14	52	53.9	0	1	0.8	0	0	0.0	14	97
熊本県	0	0	0.0	0	0	0.0	0	3	92.9	0	0	7.1	0	0	0.0	0	3
大分県	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
宮崎県	0	0	0.0	0	0	0.0	0	24	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	24
鹿児島県	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	7	100.0	0	7
沖縄県	0	0	0.0	0	0	0.0	39	12	49.8	0	12	50.2	0	0	0.0	39	23
計	80	7,897	86.0	6	424	4.6	282	682	7.4	83	95	1.0	0	80	0.9	451	9,179

注：各等級の点数と延長の回答数は異なる

４－３　測量種別による公共測量の実施状況

測量種別による公共測量の実施状況ついては、公共測量データベースで分類している測量の種類毎に集計・分析を行った。

（１）測量種別による事業量等の状況

①　測量種別による事業量の状況

測量種別による事業量については、表－74 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数)」、「延長（件数)」、「点数（件数)」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

件数は、今回の調査に回答があった機関の計画書 3,111 件に、公共測量実施計画書を提出していなかった 421 件の測量を加えた 3,532 件の測量を、測量種別毎に分割した 4,744 件を対象とした。

前回調査結果と比較すると、測量種別毎に分割した件数では約 0.8 倍（6.160 件→4,744 件）に減少し、計画機関が実施した測量案件でも同様に約 0.8 倍（4,190 件→3,532 件）に減少した。

測量種別毎の件数では、「基準点測量」、「数値図化」、「数値撮影（デジタル)」、「水準測量」の順に多く、前回調査結果は、「基準点測量」、「数値撮影（デジタル)」、「数値図化」、「現地測量（数値地形図作成)」の順であり、「水準測量」と「現地測量（数値地形図作成)」が入れ替わっている。

表－74　測量種別　事業量

測量種別＼事業量	件数（件）	面積（km2）	面積（件数）	延長（km）	延長（件数）	点数（点）	点数（件数）	1件当たりの平均事業量
基準点測量	1,980	98	48	36	2	62,353	1,916	32.5　点
水準測量	294	18	8	11,417	237	956	102	48.2　km
路線測量	193	5	36	100	153	0	0	0.7　km
河川測量	33	0	0	780	27	568	3	28.9　km
用地測量	144	40	134	2	8	0	0	0.3　km^2
復旧測量（基準点）	257	0	0	0	0	4,382	257	17.1　点
復旧測量（水準）	14	0	0	49	11	53	8	6.6　点
その他の応用測量	15	9	15	0	0	0	0	0.6　km^2
モノクロ撮影（フィルム）	0	0	0	0	0	0	0	－　km^2
カラー撮影（フィルム）	1	8	1	0	0	0	0	7.6　km^2
空中三角測量	0	0	0	0	0	0	0	－　km^2
数値撮影（デジタル）	305	72,101	303	0	0	254	1	238.0　km^2
同時調整	161	29,308	161	0	0	0	0	182.0　km^2
数値図化	382	13,982	366	221	14	0	0	38.2　km^2
数値図化（同時調整含む）	40	2,296	38	3	2	0	0	60.4　km^2
現地測量（数値地形図作成）	243	16	212	1,943	20	0	0	0.1　km^2
修正測量	177	10,807	123	737	71	0	0	87.9　km^2
地図編集	25	3,135	22	1,791	3	0	0	142.5　km^2
写真地図作成（デジタルオルソ）	155	39,239	155	0	0	0	0	253.2　km^2
既成図数値化	15	5,233	9	566	6	0	0	581.5　km^2
地形図等成果の座標補正	12	4,485	8	1,530	3	0	0	560.7　km^2
基盤地図情報の作成	3	167	3	0	0	0	0	55.6　km^2
航空レーザ測量	136	31,655	136	0	0	0	0	232.8
MMS計測	111	85	6	5,111	105	0	0	14.2　km^2
その他	48	1,489	33	41	4	2,511	4	45.1
計	4,744	214,177	1,817	24,327	666	71,077	2,291	－

②　測量種別による事業量の状況（汎用性の高いもの）

測量種別による事業量の状況（汎用性の高い測量案件に限定）については、表－75及び図－8のとおりである。

事業量欄の「面積（件数)」、「延長（件数)」、「点数（件数)」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

件数については、3,713件であった。この10種類の中で最も多いのは「基準点測量」の1,980件であり53%を占める。

面積については、延べ約17.0万km^2であった。この10種類の中で最も多いのは「数値撮影（デジタル)」の約7.2万km^2であり42%を占める。

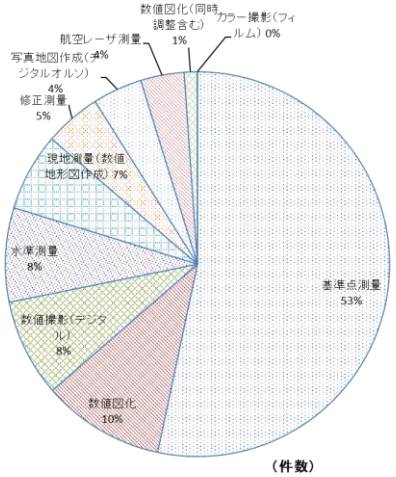
延長については、延べ約1.44万kmであった。この10種類の中で最も多いのは「水準測量」の約1.14万kmであり80%を占める。

点数については、延べ約6.3万点であった。この10種類の中で最も多いのは「基準点測量」の約6.2万点で98%を占める。

件数、面積、延長、点数の最も多い測量種別については、前回調査結果と同様であった。

表－75　測量種別　事業量　汎用性の高いもの

測量種別＼事業量	件数　（件）	面積（km2）	面積（件数）	延長（km）	延長（件数）	点数（点）	点数（件数）	1件当たりの平均事業量
基準点測量	1,980	98	48	36	2	62,353	1,916	32.5　点
水準測量	294	18	8	11,417	237	956	102	48.2　km
カラー撮影（フィルム）	1	8	1	0	0	0	0	7.6　km^2
数値撮影（デジタル）	305	72,101	303	0	0	254	1	238.0　km^2
数値図化	382	13,982	366	221	14	0	0	38.2　km^2
数値図化（同時調整含む）	40	2,296	38	3	2	0	0	60.4　km^2
現地測量（数値地形図作成）	243	16	212	1,943	20	0	0	0.1　km^2
修正測量	177	10,807	123	737	71	0	0	87.9　km^2
写真地図作成（デジタルオルソ）	155	39,239	155	0	0	0	0	253.2　km^2
航空レーザ測量	136	31,655	136	0	0	0	0	232.8　km^2
計	3,713	170,221	1,390	14,357	346	63,563	2,019	－



図－8　測量種別　件数の比率

③　測量種別による事業規模別件数の状況

測量種別の事業規模別件数は、表－76 及び図－9 のとおりである。

「基準点測量」では、前回調査では 5 点未満が最も多かったが、今回も 5 点未満が最も多く、全体の約 52%を占める。

「水準測量」では、前回調査では 10 km未満が最も多かったが、今回も 10 km未満が最も多く、全体の約 45%を占める。

「復旧測量」では、前回調査では 5 点未満が最も多かったが、今回も 5 点未満が最も多く、基準点、水準はそれぞれ全体の約 79%、約 63%を占める。

「モノクロ撮影（フィルム)」は、0 件であった。

「カラー撮影（フィルム)」では、1 件しかないため、前回調査との比較は適さない。

「数値撮影（デジタル)」では、各規模において平均的に実施されている。前回調査結果においても同様の傾向であった。

デジタルとフィルムの撮影件数で比較すると、デジタルが 319 件、フィルムが 1 件とほぼ 100%がデジタルによる撮影となり。前回調査(デジタルが 94%、フィルムが 6%)からさらにデジタルが増加している。

「数値図化」では、50 km^2 未満を除く 0.5 km^2 未満～30 km^2 未満で約 87%を占める。前回調査結果では 0.5 km^2 未満～30 km^2 未満で約 84%を占めた。

「数値図化（同時調整を含む)」では、数値撮影（デジタル）の後続作業となるため、数値撮影（デジタル）と同様な分布となる特徴がある。

「修正測量」では、都市計画図等は管内全域を単年度で、もしくは 2～3 年に分けて修正するためか、30 km^2 未満～100 km^2 以上に分布し、約 61%を占める。前回調査結果でも約 64%とほぼ同様の傾向であった。

「写真地図作成（デジタルオルソ)」では、広範囲に適しているため 100 km^2 以上が最も多く、10 km^2 未満～100 km^2 以上で約 94%である。前回調査結果でも約 92%と同様な傾向であった。

「航空レーザ測量」では、砂防計画、河川管理、森林計画に多く利用されており、10 km^2 未満～100 km^2 以上で約 69%を占める。前回調査結果では約 91%であった。

「MMS 計測」では、100km 以上が約 12%、10km 以上～100km 未満が約 34%、10km 未満が約 54%であった。前回調査結果は 10km 未満が 24%と最も少なく、前回と比較して 1 作業あたりの延長が短くなっているといえる。

表－76　測量種別　事業量規模別件数の比率

規模 / 測量種別	5点未満		10点未満		20点未満		30点未満		50点未満		100点未満		500点未満		1000点未満		1000点以上		計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件
基準点測量	1,359	52.2	415	15.9	269	10.3	141	5.4	145	5.6	138	5.3	128	4.9	4	0.2	4	0.2	2,603

規模 / 測量種別	10km未満		20km未満		30km未満		40km未満		50km未満		100km未満		100km以上						計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%					件
水準測量	114	45.2	51	20.2	22	8.7	12	4.8	7	2.8	22	8.7	24	9.5					252

規模 / 測量種別	5点未満		10点未満		20点未満		30点未満		50点未満		100点未満		500点未満		1000点未満		1000点以上		計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件
復旧測量（基準点）	239	78.9	22	7.3	17	5.6	9	3.0	6	2.0	5	1.7	4	1.3	0	0.0	1	0.3	303
復旧測量（水準）	5	62.5	0	0.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8

規模 / 測量種別	1km未満		2km未満		3km未満		4km未満		5km未満		10km未満		20km未満		20km以上				計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%			件
路線測量	122	78.7	24	15.5	5	3.2	2	1.3	0	0.0	2	1.3	0	0.0	0	0.0			155

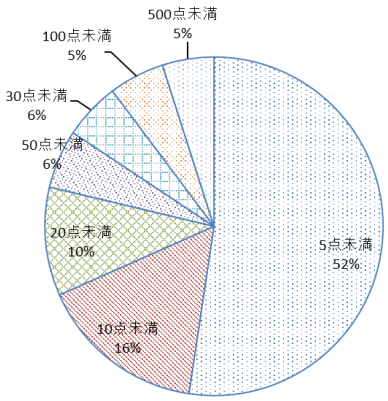
規模 / 測量種別	10km未満		20km未満		30km未満		40km未満		50km未満		100km未満		100km以上						計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%					件
河川測量	6	21.4	9	32.1	3	10.7	6	21.4	1	3.6	2	7.1	1	3.6					28

規模 / 測量種別	10km未満		20km未満		30km未満		40km未満		50km未満		100km未満		100km以上						計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%					件
MMS計測	58	54.2	14	13.1	5	4.7	2	1.9	4	3.7	11	10.3	13	12.1					107

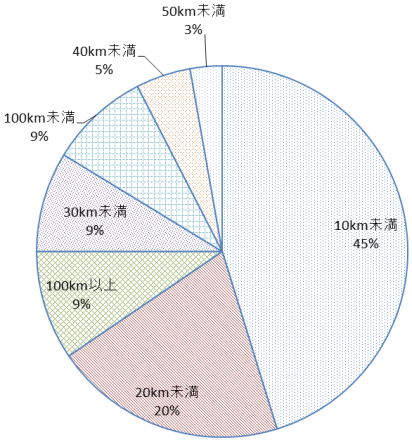
規模 / 測量種別	0.5㎢未満		1㎢未満		2㎢未満		3㎢未満		4㎢未満		5㎢未満		10㎢未満		10㎢以上				計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%			件
用地測量	128	95.5	3	2.2	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7			134
その他の応用測量	11	73.3	3	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0			15

規模 / 測量種別	10㎢未満		30㎢未満		50㎢未満		100㎢未満		200㎢未満		300㎢未満		500㎢未満		1000㎢未満		1000㎢以上		計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件
モノクロ撮影（フィルム）	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
カラー撮影（フィルム）	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
数値撮影（デジタル）	39	12.2	59	18.5	35	11.0	47	14.7	57	17.9	29	9.1	25	7.8	14	4.4	14	4.4	319

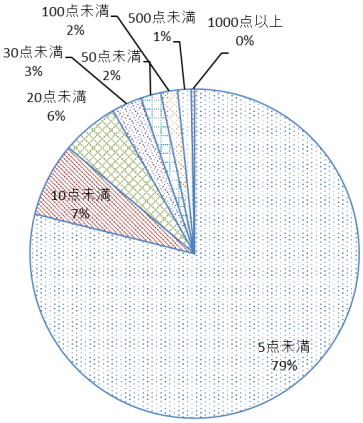
規模 / 測量種別	0.5㎢未満		1㎢未満		3㎢未満		5㎢未満		10㎢未満		30㎢未満		50㎢未満		100㎢未満		100㎢以上		計
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%	件
空中三角測量	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
同時調整	0	0.0	4	2.4	4	2.4	3	1.8	3	1.8	33	20.0	17	10.3	29	17.6	72	43.6	165
数値図化	56	14.4	28	7.2	76	19.6	52	13.4	71	18.3	54	13.9	16	4.1	19	4.9	16	4.1	388
数値図化（同時調整含む）	9	23.7	4	10.5	9	23.7	1	2.6	3	7.9	6	15.8	3	7.9	0	0.0	3	7.9	38
現地測量（数値地形図作成）	207	97.2	1	0.5	5	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	213
修正測量	24	16.8	4	2.8	11	7.7	4	2.8	12	8.4	40	28.0	11	7.7	18	12.6	19	13.3	143
地図編集	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	7.4	3	11.1	3	11.1	6	22.2	8	29.6	5	18.5	27
写真地図作成（デジタルオルソ）	0	0.0	2	1.3	3	1.9	5	3.1	11	6.9	24	15.0	20	12.5	29	18.1	66	41.3	160
既成図数値化	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	20.0	0	0.0	1	10.0	3	30.0	1	10.0	3	30.0	10
地形図等成果の座標補正	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	27.3	0	0.0	2	18.2	2	18.2	2	18.2	2	18.2	11
基盤地図情報の作成	0	-	1	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	1	-	1	-	3
航空レーザ測量	5	3.5	15	10.5	17	11.9	7	4.9	12	8.4	30	21.0	9	6.3	9	6.3	39	27.3	143



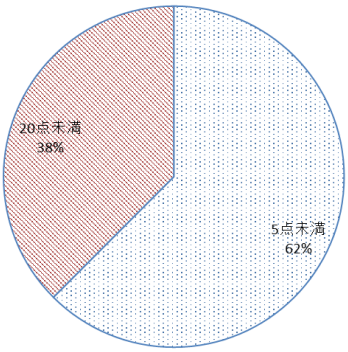
（基準点測量）



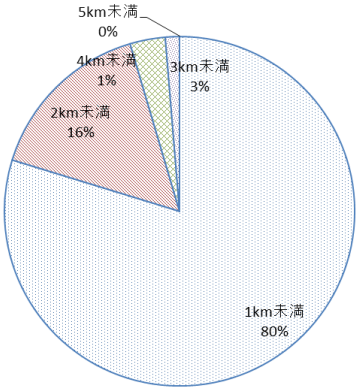
（水準測量）



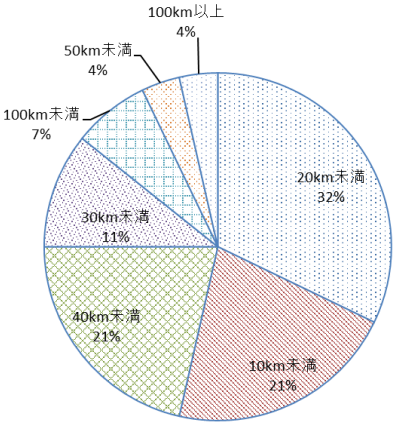
（復旧測量（基準点））



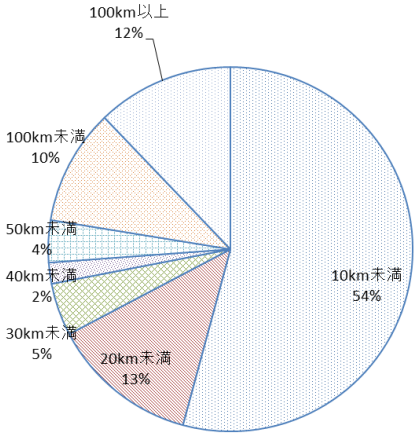
（復旧測量（水準））



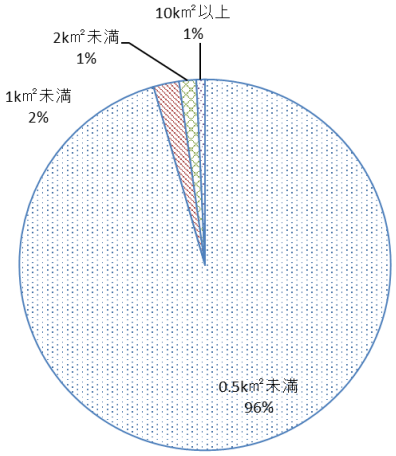
（路線測量）



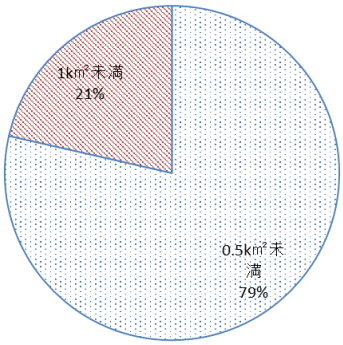
（河川測量）



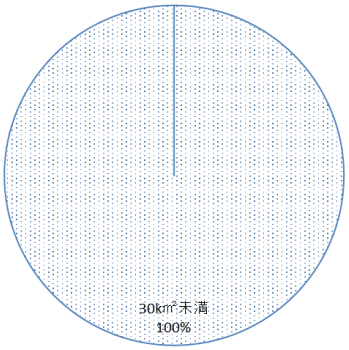
（MMS計測）



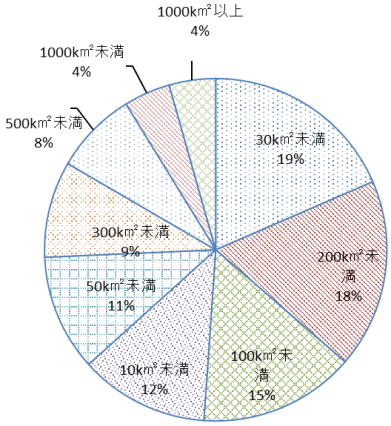
（用地測量）



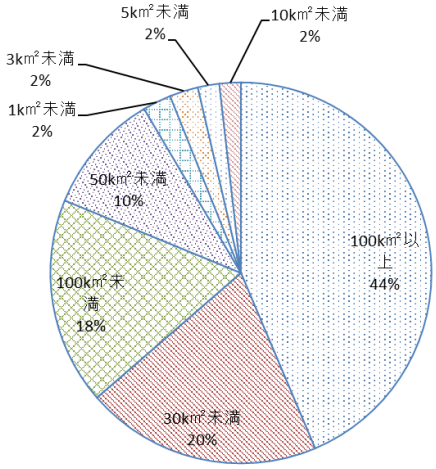
（その他の応用測量）



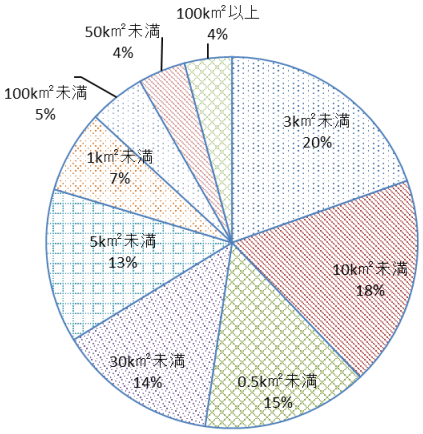
（カラー撮影（フィルム））



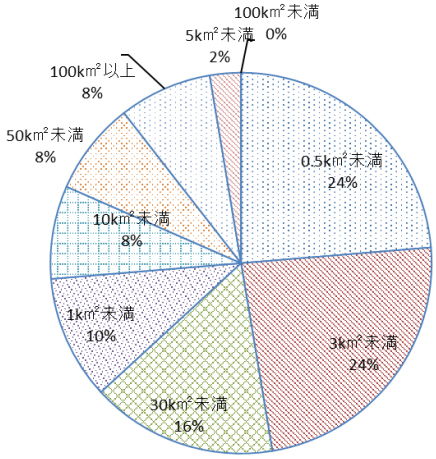
（数値撮影（デジタル））



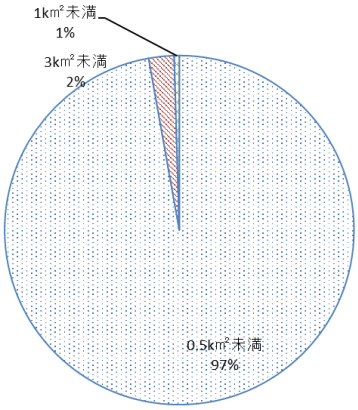
（同時調整）



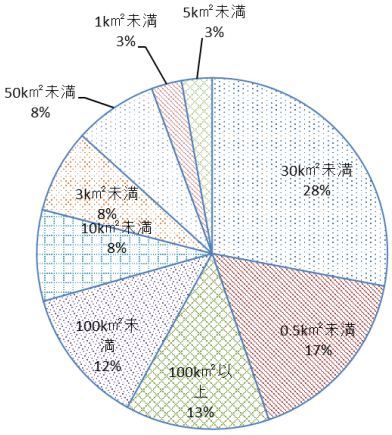
（数値図化）



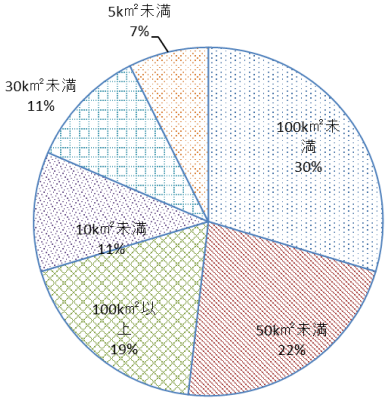
（数値図化（同時調整含む））



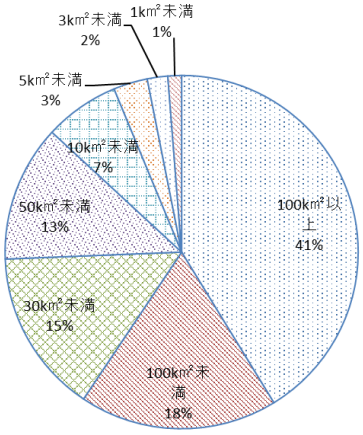
（現地測量（数値地形図作成））



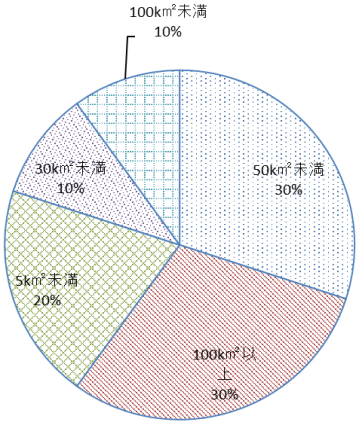
（修正測量）



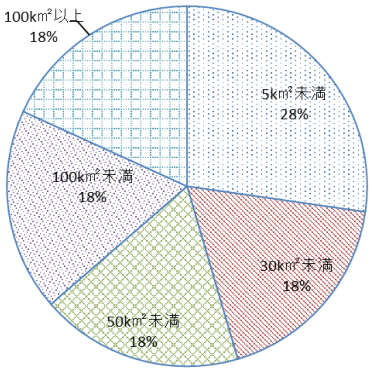
（地図編集）



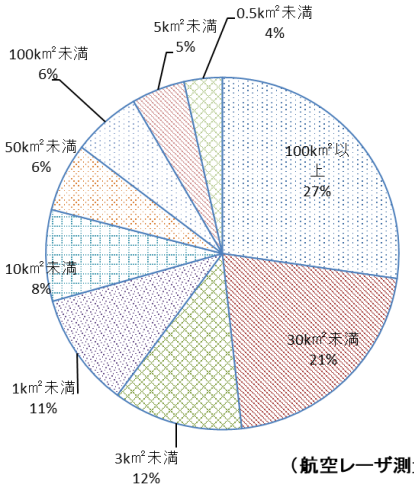
（写真地図作成（デジタルオルソ））



（既成図数値化）



（地形図等成果の座標補正）



（航空レーザ測量）

図－9　測量種別　事業規模別の比率

（２）基準点及び水準点の設置状況

今回の調査では、測量の種類である「基準点測量」、「水準測量」のみについて基準点設置の状況について調査した。

①　基準点測量における設置基準点及び級別事業量

「基準点測量」で設置した基準点の級に対する内訳は、表－77 のとおりである。

新設点数の合計は約 6.1 万点である。前回調査結果（約 7.7 万点）と比較すると約 0.7 倍に減少した。

級別に比較すると、

1 級基準点は 293 点で、前回調査結果(1,334 点)と比較すると約 0.2 倍に減少。

2 級基準点は 3,880 点で、前回調査結果(3,382 点)と比較すると約 1.1 倍に増加。

3 級基準点は 7,306 点で、前回調査結果（23,522 点）と比較すると約 0.3 倍に減少。

4 級基準点は 49,161 点で、前回調査結果（48,870 点）と比較するとほぼ同数であった。

表－77　基準点測量における設置基準点及び級別事業量

区　　分	点　数（点）	件　数（件）	種別比率（%）
1　級　基　準　点	293	92	0.5
2　級　基　準　点	3,880	906	6.4
3　級　基　準　点	7,306	853	12.0
4　級　基　準　点	49,161	719	81.1
計	60,640	2,570	-

②　水準測量における設置水準点及び級別事業量

「水準測量」で設置した水準点の級に対する内訳は、表－78 のとおりである。

新設点数の合計は 956 点である。前回調査結果（707 点）と比較すると約 1.4 倍に増えている。

延長（km）は 11,417 kmで、前回調査結果（13,578 km）と比較すると、約 0.8 倍に減少している。

級別に設置点数での比較をすると、

1 級水準点は 80 点で、前回調査結果（141 点）と比較すると約 0.6 倍に減少。

2 級水準点は 10 点で、前回調査結果(79 点)と比較すると約 0.1 倍に減少。

3 級水準点は 777 点で、前回調査結果(260 点)と比較すると約 3 倍に増加。

4 級水準点は 89 点で、前回調査結果（227 点）と比較すると約 0.4 倍に減少。

級別に延長（km）での比較をすると、

1 級水準測量は 8,297km で、前回調査結果（8,103km）と比較するとほぼ同数。

2 級水準測量は 927km で、前回調査結果（2,050km）と比較すると約 0.5 倍に減少。

3級水準測量は1,927kmで、前回調査結果（2,135km）と比較すると約約0.9倍に減少。

4級水準測量は122kmで、前回調査結果（795km）と比較すると約0.2倍に減少。

表－78　水準測量における設置水準点及び級別事業量

区　　分	点　数（点）	件　数（件）	種別比率（%）	延　長（km）	件　数（件）	種別比率（%）
1　級　水　準　点	80	4	8.4	8,297	44	72.7
2　級　水　準　点	10	4	1.0	927	35	8.1
3　級　水　準　点	777	91	81.3	1,927	127	16.9
4　級　水　準　点	89	9	9.3	122	33	1.1
簡　易　水　準　点	0	0	0.0	145	13	1.3
計	956	108	－	11,417	252	－

（３）地図作成等における地図情報レベルの状況

①　地図情報レベル別事業量の状況

地図作成等の測量種別における地図情報レベルの内訳は、表－79 のとおりである。

作成件数は 1,378 件であり、前回調査結果（1,826 件）と比較すると約 0.8 倍に減少した。

地図データを数値化することにより利用価値の高度化、地形、地物の変化に対応するための都市計画図等の更新、測量時点の現実世界を再現できる写真情報の整備、これらが最も計画機関にとって必要とされている情報といえる。

表－79　地図作成等の測量種別における地図情報レベル別の事業量

測量種別 / 地図情報レベル	数値図化		数値図化（同時調整含む）		現地測量（数値地形図作成）		修正測量	
	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）
～200	1	0	0	0	1	0	0	0
～250	4	0	0	0	28	1	0	0
～500	49	246	10	1,156	161	7	44	176
～1000	79	1,606	16	47	12	5	63	611
～2500	254	4,417	14	1,092	2	1	91	9,527
～5000	5	6,182	0	0	1	0	6	292
～10000	4	462	0	0	0	0	3	202
～20000	0	0	0	0	1	0	0	0
～25000	0	0	0	0	0	0	0	0
25000超	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	1,069	0	0	39	1	0	0
総　　計	406	13,982	40	2,296	245	16	207	10,807

測量種別 / 地図情報レベル	地図編集		写真地図作成（デジタルオルソ）		既成図数値化		地形図等成果の座標補正	
	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）
～200	0	0	0	0	0	0	0	0
～250	0	0	0	0	0	0	0	0
～500	0	0	14	307	6	2,112	6	2,120
～1000	3	21	88	16,692	4	2,898	2	2,108
～2500	4	577	52	4,551	4	152	3	176
～5000	1	96	2	3,635	2	71	2	71
～10000	18	1,744	0	0	0	0	1	11
～20000	1	4	0	0	0	0	0	0
～25000	2	692	0	0	0	0	0	0
25000超	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	4	14,054	0	0	1	0
総　　計	30	3,135	160	39,239	16	5,233	15	4,485

測量種別 / 地図情報レベル	基盤地図情報の作成		航空レーザ測量		MMS計測		計	
	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）	件数（件）	面積（km2）
～200	0	0	0	0	0	0	2	0
～250	0	0	0	0	0	0	32	1
～500	0	0	59	12,386	89	77	438	18,587
～1000	0	0	76	18,689	21	8	364	42,686
～2500	3	167	6	346	1	0	434	21,007
～5000	0	0	1	234	0	0	20	10,581
～10000	0	0	0	0	0	0	26	2,418
～20000	0	0	0	0	0	0	2	4
～25000	0	0	0	0	0	0	2	692
25000超	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1	1	2	0	58	15,124
総　　計	3	167	143	31,655	113	85	1,378	111,101

② 地図情報レベル別件数の状況

地図作成等の測量種別における地図情報レベル別件数の内訳は、表－80 のとおりである。

最も多い「数値図化」（406 件）では、地図情報レベル 2500、1000、500 の順で、この 3 種類で約 94%を占める。

次に多い「現地測量(数値地形図作成)」（245 件）では、地図情報レベル 500、その他、250 の順で、この 3 種類で約 93%を占める。

次に多い「修正測量」（207 件）では、2500、1000、500 の順で、この 3 種類で約 95%を占める。

公共測量で多い地図情報レベルは 500（438 件）、2500（434 件）、1000（364 件）の順で、全体の約 90%を占めている。前回調査結果では、500（665 件）、1000（574 件）、2500（520 件）の順で、全体の約 87%を占めていた。公共測量での地図情報レベルは 500、1000、2500 が主流であることに変わりはないが、上記の傾向と異なるのは「地図編集」（30 件）で、地図情報レベル 10000 が 18 件と 60%を占めている。

これは、地図情報レベル 500、1000、2500 を用いて縮小編集しているものと考えられる。

表－80　地図作成等の測量種別における地図情報レベル件数

（単位　件）

測量種別 / 地図情報レベル	数値図化	数値図化（同時調整を含む）	現地測量（数値地形図作成）	修正測量	地図編集	写真地図作成（デジタルオルソ）	既成図数値化	地形図等成果の座標補正	基盤地図情報の作成	航空レーザ測量	MMS計測	計
～200	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
～250	4	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	32
～500	49	10	161	44	0	14	6	6	0	59	89	438
～1000	79	16	12	63	3	88	4	2	0	76	21	364
～2500	254	14	2	91	4	52	4	3	3	6	1	434
～5000	5	0	1	6	1	2	2	2	0	1	0	20
～10000	4	0	0	3	18	0	0	1	0	0	0	26
～20000	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
～25000	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
25000超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	0	39	0	1	4	0	1	0	1	2	58
計	406	40	245	207	30	160	16	15	3	143	113	1,378

③　地図情報レベル別面積の状況

地図作成等の測量種別における地図情報レベル別面積の内訳は、表－81 のとおりである。

最も多い「写真地図作成（デジタルオルソ）」（約 3.9 万 km²）では、地図情報レベル 1000、その他、2500 の順で、この 3 種類で約 90%を占める。

次に多い「航空レーザ測量」（約 3.1 万 km²）では、地図情報レベル 1000、500、2500 の順で、この 3 種類で約 99%を占める。

次に多い「数値図化」（約 1.4 万 km²）では、地図情報レベル 2500、5000、1000 の順で、この 3 種類で 87%を占める。

前回調査結果は、「写真地図作成（デジタルオルソ）」、「航空レーザ測量」、「修正測量」の順であり、「修正測量」と「数値図化」が入れ替わっている。

表－81　地図作成等の測量種別における地図情報レベル別面積

（単位　km²）

測量種別 ＼ 地図情報レベル	数値図化	数値図化（同時調整を含む）	現地測量（数値地形図作成）	修正測量	地図編集	写真地図作成（デジタルオルソ）	既成図数値化	地形図等成果の座標補正	基盤地図情報の作成	航空レーザ測量	MMS計測	計
～200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
～250	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
～500	246	1,156	7	176	0	307	2,112	2,120	0	12,386	77	18,587
～1000	1,606	47	5	611	21	16,692	2,898	2,108	0	18,689	8	42,686
～2500	4,417	1,092	1	9,527	577	4,551	152	176	167	346	0	21,007
～5000	6,182	0	0	292	96	3,635	71	71	0	234	0	10,581
～10000	462	0	0	202	1,744	0	0	11	0	0	0	2,418
～20000	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4
～25000	0	0	0	0	692	0	0	0	0	0	0	692
25000超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,069	0	1	0	0	14,054	0	0	0	1	0	15,124
計	13,982	2,296	16	10,807	3,135	39,239	5,233	4,485	167	31,655	85	111,101

（４）空中写真撮影の状況

フィルム航空カメラで撮影する空中写真の撮影縮尺、デジタル航空カメラで撮影する数値写真の地上画素寸法については、表－82 のとおりである。

前回調査と比較すると、「モノクロ・カラー撮影（フィルム）」の事業量は激減し、増々「数値撮影（デジタル）」が主流になっていく傾向にある。

件数では、「モノクロ・カラー撮影（フィルム）」は 1 件で、前回調査結果（34 件）と比較すると約 0.03 倍に激減し、「数値撮影（デジタル）」は 321 件で、前回調査結果(565 件)と比較すると約 0.6 倍に減少した。

面積では、「モノクロ・カラー撮影（フィルム）」は 8km^2 で、前回調査結果（約 0.4 万 km^2）と比較すると激減し、「数値撮影（デジタル）」は約 7.2 万 km^2 で、前回調査結果(約 10.4 万 km^2)と比較すると約 0.7 倍に減少した。

「数値撮影（デジタル）」の地上画素寸法では、面積が大きい順に「～30.0cm」、「～20.0cm」、「～16cm」となっている。

表－82　測量種別　撮影縮尺別事業量

測量種別 / 縮尺	白黒・カラー（アナログ）	
	件数（件）	面積（km^2）
～1/3,000	0	0
～1/4,000	0	0
～1/5,000	0	0
～1/6,000	0	0
～1/7,000	0	0
～1/8,000	0	0
～1/10,000	0	0
～1/12,500	0	0
～1/15,000	0	0
～1/20,000	0	0
～1/25,000	0	0
～1/30,000	0	0
1/30,000未満	0	0
その他	1	8
計	1	8

測量種別 / (cm) 地上画素寸法	数値撮影（デジタル）	
	件数（件）	面積（km^2）
～6.0	13	271
～8.0	22	464
～10.0	50	3,368
～12.0	77	11,868
～14.0	16	1,358
～16.0	57	11,944
～18.0	11	1,672
～20.0	37	12,081
～22.0	0	0
～24.0	2	677
～26.0	2	2,134
～28.0	0	0
～30.0	4	16,489
～40.0	3	3,828
～50.0	1	1,457
50.0超	0	0
その他	26	4,489
計	321	72,101

４－４　測量目的別による公共測量の実施状況

調査結果を測量目的別に集計し、分析を行った。

なお、測量目的は前回調査から変更となっており、無くなった目的は、下水道台帳、農道台帳、宅地計画、宅地開発であり、今回新たに加わった種別は、ほ場整備、地すべり対策である。

そのため、前回調査との比較は参考にとどめていただきたい。

（１）測量目的別による事業量等の状況

測量目的別の事業量を、下記の①～③について、集計し、分析した。

①　測量目的別による事業量の状況

測量目的別の事業量は、表－83 及び図－10 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数）」、「延長（件数）」、「点数（件数）」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

事業量の全体を、件数、面積、延長、点数について見ると、以下のとおりである。

全体の件数は、4,744 件であり、前回調査では 6,160 件であったことから、前回比 77.0％に減少している。

なお、集計にあたっては、一つの測量目的には数種類の測量種別が含まれているため、測量目的別に実施されたそれぞれの測量種別毎の面積、延長、点数を集計している。

面積は 214,177km^2 で、前回調査では 310,921km^2 であり、前回比 68.9％に減少、延長は 24,327km で、前回調査では 58,766km であり、41.3％に減少、点数は 71,077 点で、前回調査では 126,339 点であり、56.2％に減少している。

測量目的別に見ると、件数では、道路計画、砂防計画、その他、土地改良、道路台帳の順に多く、前回調査結果では、道路計画、固定資産、砂防計画、その他、土地改良の順であり、道路台帳と固定資産が入れ替わっている。

面積は、固定資産、森林計画、その他、総合計画、砂防計画の順に多く、前回調査結果では、固定資産、砂防計画、森林計画、総合計画、都市計画の順であり、その他と都市計画が入れ替わっている。

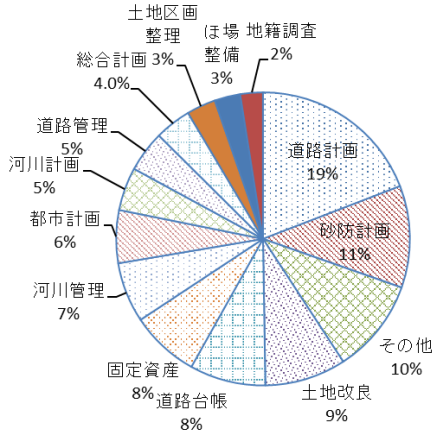
延長は、地盤変動調査、道路台帳、道路計画、河川管理、都市計画の順に多く、前回調査結果では、道路計画、地盤変動調査、河川管理、道路台帳、その他の順であり、都市計画とその他が入れ替わっている。

点数は、地籍調査、土地改良、ほ場整備、道路計画、その他の順に多く、前回調査結果では、地籍調査、その他、道路台帳、土地改良、道路計画の順であり、ほ場整備と道路台帳が入れ替わっている。

全体の傾向として、順位の変更はあるものの、上位の測量種別については前回調査時と大きな変動はなかった。

表－83　測量目的別　事業量

測量目的＼事業量	件　数（件）	面積（km2）	面積（件数）	延長（km）	延長（件数）	点数（点）	点数（件数）
都市計画	253	13,791	168	926	21	4,685	66
土地区画整理	139	9	26	105	10	4,929	106
下水道計画	47	39	13	8	3	1,177	33
下水道管理	7	0	0	11	1	45	7
固定資産	329	60,309	321	813	6	29	2
河川計画	207	1,072	65	349	38	1,144	102
河川管理	288	9,708	85	2,032	81	2,837	130
ダム計画	12	6	5	0	1	124	6
ダム管理	6	0	0	1	1	28	5
砂防計画	488	18,896	336	64	19	1,110	130
海岸保全	36	707	16	17	5	242	16
道路計画	830	1,973	215	2,868	143	6,494	447
道路台帳	363	9,086	80	6,802	166	4,986	133
道路管理	196	137	42	848	24	2,075	128
土地改良	388	264	68	89	8	12,057	321
ほ場整備	123	81	29	115	12	7,383	89
農地開発	23	65	2	0	0	520	20
森林計画	45	49,365	45	0	0	0	0
農道計画	20	0	7	0	1	77	13
農道管理	9	0	0	0	0	22	9
鉄道計画	15	898	12	23	1	191	2
港湾計画	30	1,030	3	140	5	90	21
空港計画	12	23	2	52	4	43	5
地盤変動調査	54	23	1	8,501	53	69	3
環境調査	10	492	7	0	0	328	3
地すべり対策	26	818	14	1	5	59	7
文化財調査	18	1,472	14	6	1	52	2
地籍調査	108	4	15	0	0	14,007	101
災害復旧	36	969	9	1	10	105	17
総合計画	174	20,937	122	368	7	690	46
その他	452	22,003	95	187	40	5,479	321
計	4,744	214,177	1,817	24,327	666	71,077	2,291



（件数）

図－10　測量目的別　件数比率

②　測量目的別による事業量の状況（汎用性の高いもの）

測量目的別の事業量（汎用性の高いもの）は、表－84 及び図－11 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数)」、「延長（件数)」、「点数（件数)」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

汎用性の高いものとは、基準点測量、水準測量、カラー撮影（フィルム)、数値撮影（デジタル)、数値図化、数値図化（同時調整含む)、現地測量（数値地形図作成)、修正測量、写真地図作成（デジタルオルソ)、航空レーザ測量とした。

事業量の全体で、件数、面積、延長、点数について①と対比して見ると、件数は、4,744 件に対し 3,713 件で、比率は 78.3%、面積は、214,177km^2 に対し 170,221km^2 で、比率は 79.5%、延長は、24,327km に対し 14,357km で、比率は 59.0%、点数は、71,077 点に対し 63,563 点で、比率は 89.4%である。

測量目的別に見ると、件数では、道路計画、砂防計画、土地改良、その他、道路台帳の順に多く、前回調査結果では、道路計画、砂防計画、固定資産、土地改良、河川管理の順であり、その他、道路台帳が入れ替わっている。

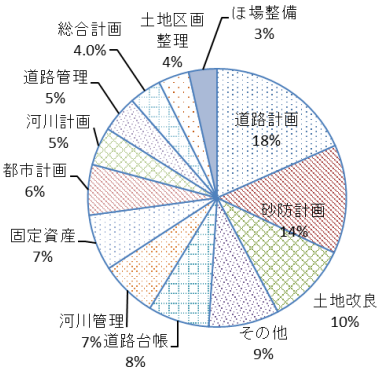
面積は、森林計画、固定資産、その他、砂防計画、総合計画の順に多く、前回調査結果では、固定資産、砂防計画、森林計画、総合計画、都市計画の順であり、その他が入れ替わっている。

延長は、地盤変動調査、道路台帳、河川管理、総合計画、河川計画の順に多く、前回調査結果では、地盤変動調査、河川管理、その他、道路計画、都市計画の順であり、地盤変動調査を除き入れ替わっている。

点数は、地籍調査、土地改良、ほ場整備、道路台帳、道路計画の順に多く、前回調査結果では、地籍調査、土地改良、道路計画、その他、土地区画整理の順であり、ほ場整備、道路台帳が入れ替わっている。

表－84　測量目的別　事業量（汎用性の高いもの）

測量目的＼事業量	件　数（件）	面積（km2）	面積（件数）	延長（km）	延長（件数）	点数（点）	点数（件数）
都　市　計　画	207	9,419	138	263	13	4,599	58
土地区画整理	126	8	18	105	10	4,639	101
下水道計画	41	25	9	7	2	1,176	32
下水道管理	6	0	0	11	1	42	6
固　定　資　産	230	42,557	223	42	5	29	2
河　川　計　画	157	894	45	288	14	1,077	100
河　川　管　理	233	7,376	75	1,256	47	2,159	116
ダ　ム　計　画	8	6	2	0	0	124	6
ダ　ム　管　理	6	0	0	1	1	28	5
砂　防　計　画	446	15,466	312	50	4	1,108	128
海　岸　保　全	33	707	16	6	3	242	16
道　路　計　画	601	1,850	129	231	42	4,677	411
道　路　台　帳	251	533	66	2,596	96	4,726	105
道　路　管　理	151	133	34	57	6	2,001	110
土　地　改　良	335	255	26	89	6	9,588	313
ほ　場　整　備	116	39	22	115	12	7,383	89
農　地　開　発	22	65	2	0	0	520	20
森　林　計　画	39	49,126	39	0	0	0	0
農　道　計　画	13	0	0	0	0	77	13
農　道　管　理	9	0	0	0	0	22	9
鉄　道　計　画	11	560	9	23	1	190	1
港　湾　計　画	25	1,030	2	137	3	67	20
空　港　計　画	9	23	2	51	1	43	5
地盤変動調査	53	23	1	8,501	52	69	3
環　境　調　査	8	305	5	0	0	328	3
地すべり対策	18	564	11	0	0	59	7
文化財調査	17	1,471	13	6	1	52	2
地　籍　調　査	96	4	12	0	0	13,142	92
災　害　復　旧	25	969	8	0	0	105	17
総　合　計　画	132	14,887	89	348	5	675	39
そ　の　他	289	21,925	82	174	21	4,616	190
計	3,713	170,221	1,390	14,357	346	63,563	2,019



（件数）

図－11　測量目的別　件数の比率（汎用性の高いもの）

③　測量目的別による測量種別件数の状況

測量目的別の測量種別件数は、表－85 及び図－12 のとおりである。全体では、道路計画、砂防計画、その他、土地改良、道路台帳の順に件数が多い。前回調査結果では、道路計画、固定資産、砂防計画、その他、土地改良の順であり、道路台帳が固定資産と入れ替わっている。

それぞれの測量目的別の測量種別を見ると、道路計画は、道路計画図の作成や、道路の概略を設計するために必要となる現況測量図を作成、用地取得に必要な用地測量を行うことから、これらの測量の基となる基準点測量の件数が圧倒的に多く、次いで路線測量、用地測量、現地測量（数値地形図作成）の順に多い。

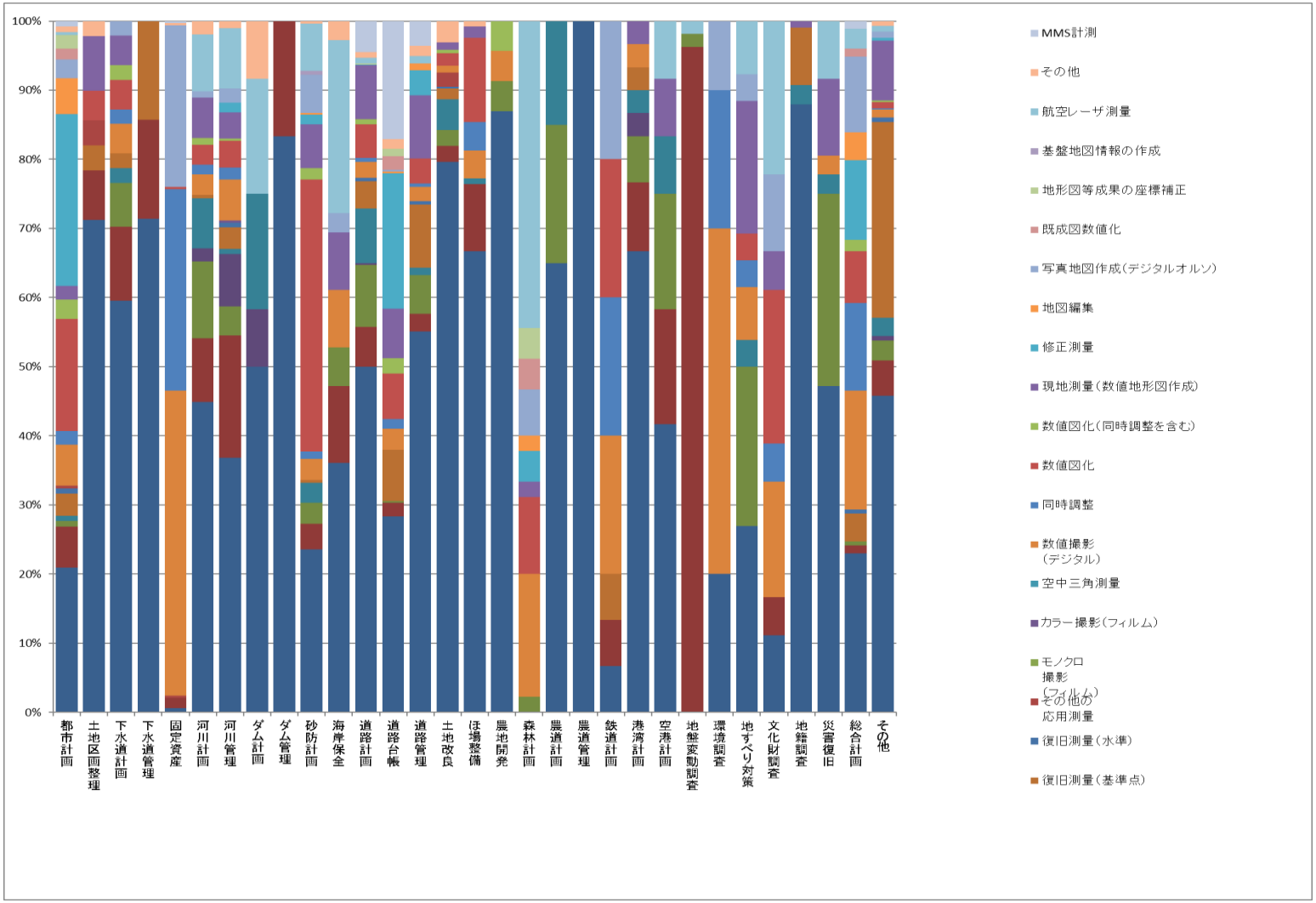
砂防計画は、河川上流の土砂の状況を調査し土砂災害を防止するため計画に有効な数値図化が多く、次いで基準点測量、航空レーザ測量、写真地図作成（デジタルオルソ）となっている。

土地改良では、基準点測量の件数が圧倒的に多く、次いで用地測量、その他となっている。

表－85　測量目的別　測量種別件数

（単位：件）

測量目的＼測量種別	基準点測量	水準測量	路線測量	河川測量	用地測量	復旧測量（基準点）	復旧測量（水準）	その他の応用測量	モノクロ撮影（フィルム）	カラー撮影（フィルム）	空中三角測量	数値撮影（デジタル）	同時調整	数値図化	数値図化（同時調整を含む）	現地測量（数値地形図作成）	修正測量	地図編集	写真地図作成（デジタルオルソ）	既成図数値化	地形図等成果の座標補正	基盤地図情報の作成	航空レーザ測量	その他	MMS計測	計
都市計画	53	15	2	0	2	8	2	1	0	0	0	15	5	41	7	5	63	13	7	4	5	0	1	2	2	253
土地区画整理	99	10	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	6	0	11	0	0	0	0	0	0	0	3	0	139
下水道計画	28	5	3	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	2	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	47
下水道管理	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
固定資産	2	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	145	96	1	0	0	0	0	77	0	0	0	0	1	1	329
河川計画	93	19	23	4	15	1	0	0	0	0	0	6	3	6	2	12	0	0	2	0	0	0	17	4	0	207
河川管理	106	51	12	22	2	9	2	0	0	1	0	17	5	11	1	11	4	0	6	0	0	0	25	3	0	288
ダム計画	6	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	12
ダム管理	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
砂防計画	115	18	15	0	14	2	0	0	0	0	0	15	5	192	8	31	7	1	27	0	0	3	33	2	0	488
海岸保全	13	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	9	1	0	36
道路計画	415	48	74	2	66	33	4	0	0	0	0	19	5	40	6	65	1	0	0	0	1	0	7	7	37	830
道路台帳	103	7	1	0	0	27	0	0	0	0	0	11	5	24	8	26	71	1	1	7	4	0	0	5	62	363
道路管理	108	5	11	0	2	18	1	0	0	0	0	4	1	7	0	18	7	2	0	0	0	0	2	3	7	196
土地改良	309	9	9	0	17	6	1	8	0	0	0	4	0	7	2	4	0	0	0	0	0	0	0	12	0	388
ほ場整備	82	12	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	5	15	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	123
農地開発	20	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
森林計画	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	5	0	1	2	1	3	2	2	0	20	0	0	45
農道計画	13	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
農道管理	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
鉄道計画	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	15
港湾計画	20	3	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
空港計画	5	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	12
地盤変動調査	0	52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	54
環境調査	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
地すべり対策	7	0	6	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	5	0	0	1	0	0	0	2	0	0	26
文化財調査	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	0	1	0	0	2	0	0	0	4	0	0	18
地籍調査	95	0	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108
災害復旧	17	0	10	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	36
総合計画	40	2	1	0	0	7	1	0	0	0	0	30	22	13	3	0	20	7	19	2	0	0	5	0	2	174
その他	207	23	13	3	12	128	3	0	0	0	0	5	1	4	1	39	2	0	4	0	0	0	4	3	0	452
計	1,980	294	193	33	144	257	14	15	0	1	0	305	161	382	40	243	177	25	155	15	12	3	136	48	111	4,744



図－12　測量目的別　測量種別件数の比率

（２）測量目的別による基準点設置の状況

測量目的別の基準点設置状況を、下記の①、②について、集計し、分析した。

①　測量目的別による設置基準点及び級別事業量（基準点）

測量目的別の設置基準点の級別の点数及び比率は､表－86 のとおりである。

設置点数の比率は、当然のことではあるが、上位級より下位級の比率が高くなっている。

全体では、地籍調査、土地改良、ほ場整備のための基準点の設置が多く、前回調査結果では地籍調査、土地改良、道路計画の順である。

地籍調査（12,367 点）は、前回調査結果（26,112 点）と比較すると約 47%に減少している。

土地改良（9,576 点）は、前回調査結果（9,657 点）と比較すると約 99%に減少している。

また、個々の測量目的別の設置点数を見ると、1 級基準点、2 級基準点、3 級基準点は土地改良、4 級基準点は地籍調査が多くなっている。

表－86　測量目的別　設置基準点及び級別事業量（基準点）

測量目的＼事業量	1級基準点		2級基準点		3級基準点		4級基準点		総計
	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）
都市計画	0	0.0	38	0.8	93	2.0	4,452	97.1	4,583
土地区画整理	41	0.9	167	3.6	313	6.8	4,075	88.7	4,596
下水道計画	1	0.1	8	0.7	52	4.5	1,095	94.7	1,156
下水道管理	6	15.4	17	43.6	16	41.0	0	0.0	39
固定資産	0	0.0	0	0.0	21	100.0	0	0.0	21
河川計画	25	2.5	191	19.2	238	23.9	541	54.4	995
河川管理	15	0.9	164	9.5	211	12.2	1,339	77.4	1,729
ダム計画	0	0.0	2	1.6	14	11.3	108	87.1	124
ダム管理	3	10.7	25	89.3	0	0.0	0	0.0	28
砂防計画	20	1.9	194	18.8	122	11.8	694	67.4	1,030
海岸保全	0	0.0	44	18.6	8	3.4	185	78.1	237
道路計画	45	1.1	854	20.0	958	22.4	2,423	56.6	4,280
道路台帳	2	0.0	104	2.2	388	8.3	4,206	89.5	4,700
道路管理	5	0.3	141	8.1	133	7.6	1,460	84.0	1,739
土地改良	49	0.5	975	10.2	2,222	23.2	6,330	66.1	9,576
ほ場整備	9	0.1	328	4.5	1,039	14.2	5,951	81.2	7,327
農地開発	0	0.0	25	4.8	127	24.4	368	70.8	520
森林計画	0	－	0	－	0	－	0	－	0
農道計画	1	1.3	31	40.3	45	58.4	0	0.0	77
農道管理	0	0.0	15	68.2	7	31.8	0	0.0	22
鉄道計画	0	0.0	0	0.0	0	0.0	190	100.0	190
港湾計画	7	10.4	25	37.3	22	32.8	13	19.4	67
空港計画	7	16.7	22	52.4	4	9.5	9	21.4	42
地盤変動調査	0	－	0	－	0	－	0	－	0
環境調査	0	0.0	3	4.1	61	82.4	10	13.5	74
地すべり対策	3	5.1	32	54.2	5	8.5	19	32.2	59
文化財調査	0	0.0	6	11.5	7	13.5	39	75.0	52
地籍調査	0	0.0	39	0.3	126	1.0	12,202	98.7	12,367
災害復旧	1	1.0	63	60.0	20	19.0	21	20.0	105
総合計画	7	1.4	46	8.9	78	15.1	386	74.7	517
その他	46	1.0	321	7.3	976	22.2	3,045	69.4	4,388
計	293	0.5	3,880	6.4	7,306	12.0	49,161	81.1	60,640

②　測量目的別による設置基準点及び級別事業量（水準点）

測量目的別の設置基準点の級別の点数及び延長は、表－87 のとおりである。

全体では、地盤変動調査、河川管理、河川計画の順で延長が長くなっている。前回調査結果では、地盤変動調査、河川管理、その他の順であり、河川計画とその他が入れ替わっている。

また、個々の測量目的別の級別の延長を見ると、地盤変動調査のための 1 級水準が際だって事業量が多くなっている。次いで、地盤変動調査、河川管理、その他のための 2 級水準の延長が長くなっている。さらに、河川管理のための 3 級水準、道路計画

のための４級水準の延長が長くなっている。

地盤変動調査（8,501km）は、前回調査結果（7,569km）と比較すると、約 112%に増加している。

河川管理（1,255km）は、前回調査結果（1,402km）と比較すると、約 90%に減少している。

河川計画（288km）は、前回調査結果（419 km）と比較すると、約 69%に減少している。

表－87　測量目的別　設置基準点及び級別事業量（水準点）

区分 / 測量目的	１級水準点			２級水準点			３級水準点			４級水準点			簡易水準点			計	
	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）
都市計画	0	0	0.0	0	4	5.4	16	51	65.1	0	23	29.5	0	0	0.0	16	78
土地区画整理	0	0	0.0	0	0	0.0	8	98	93.2	35	7	6.8	0	0	0.0	43	105
下水道計画	0	0	0.0	0	0	0.0	7	0	0.0	13	7	100.0	0	0	0.0	20	7
下水道管理	0	0	0.0	0	0	0.0	3	11	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	3	11
固定資産	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	42	100.0	0	42
河川計画	0	0	0.0	0	0	0.0	82	266	92.4	0	0	0.0	0	22	7.6	82	288
河川管理	0	185	14.7	5	252	20.1	425	803	64.0	0	0	0.0	0	15	1.2	430	1,255
ダム計画	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
ダム管理	0	0	0.0	0	1	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	1
砂防計画	0	0	0.0	0	0	0.0	36	20	40.1	0	15	30.7	0	15	29.2	36	50
海岸保全	0	0	0.0	0	0	0.0	5	1	15.8	0	5	84.2	0	0	0.0	5	6
道路計画	0	0	0.0	1	7	4.1	73	140	80.9	1	24	13.8	0	2	1.2	75	173
道路台帳	0	0	0.0	0	0	0.0	13	26	47.5	0	2	3.6	0	27	48.9	13	56
道路管理	0	0	0.0	0	0	0.0	23	18	100.0	17	0	0.0	0	0	0.0	40	18
土地改良	0	0	0.0	0	0	0.0	12	89	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	12	89
ほ場整備	0	0	0.0	0	0	0.0	39	95	82.3	17	20	17.7	0	0	0.0	56	115
農地開発	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
森林計画	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
農道計画	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
農道管理	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
鉄道計画	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	23	100.0	0	23
港湾計画	0	49	35.9	0	0	0.0	0	88	64.1	0	0	0.0	0	0	0.0	0	137
空港計画	0	0	0.0	0	29	56.9	1	22	43.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1	51
地盤変動調査	69	7,832	92.1	0	573	6.7	0	96	1.1	0	0	0.0	0	0	0.0	69	8,501
環境調査	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
地すべり対策	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
文化財調査	0	0	0.0	0	0	0.0	0	6	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	6
地籍調査	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
災害復旧	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0
総合計画	0	231	99.6	0	0	0.0	1	1	0.4	0	0	0.0	0	0	0.0	1	232
その他	11	0	0.0	4	61	34.9	33	96	55.1	6	17	10.0	0	0	0.0	54	174
計	80	8,297	72.7	10	927	8.1	777	1,927	16.9	89	122	1.1	0	145	1.3	956	11,417

・各等級の点数と延長の回答数は異なる

・種別比率は延長より算出

（３）測量目的別による地図作成等の状況

測量目的別の地図作成等における地図情報レベル別の件数は、表－88 のとおりである。

対象とした測量種別は、「数値図化」、「数値図化（同時調整を含む）」、「現地測量（数値地形図作成）」、「修正測量」、「地図編集」、「写真地図作成（デジタルオルソ）」、「既成図数値化」、「地形図等成果の座標補正」、「基盤地図情報の作成」、「航空レーザ測量」である。

地図情報レベル別では、～500、～2500、～1000、～250、～10000 の順に件数が多い。前回調査結果では、～500、～1000、～2500、～10000、～250 の順であり、件数の順位は多少入れ替わっている。

～500 では、「道路台帳」が最も多く約 30%を占め、次に「道路計画」が約 21%を占めている。

～2500 では、「砂防計画」が最も多く約 56%を占め、次に「都市計画」が約 25%で、この 2 つで約 81%を占めている。

～1000 では、「道路台帳」が最も多く約 21%を占め、次に「固定資産」が約 18%を占めている。

表－88　測量目的別　地図作成等における地図情報レベル別件数

（単位：件）

測量目的＼地図情報レベル	～200	～250	～500	～1000	～2500	～5000	～10000	～20000	～25000	25000超	その他	計
都市計画	0	1	13	18	110	3	18	1	1	0	0	165
土地区画整理	0	0	12	3	0	0	0	0	0	0	3	18
下水道計画	0	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	6
下水道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	9	64	7	0	0	0	0	0	3	83
河川計画	0	0	30	6	5	0	0	0	0	0	1	42
河川管理	0	4	24	13	18	0	0	0	0	0	0	59
ダム計画	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
ダム管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防計画	0	2	33	36	245	0	0	0	0	0	2	318
海岸保全	0	1	3	9	0	0	0	0	0	0	1	14
道路計画	0	15	92	40	4	0	0	0	0	0	8	159
道路台帳	0	2	130	77	3	0	0	1	0	0	4	217
道路管理	0	5	25	9	1	0	0	0	0	0	5	45
土地改良	0	0	2	8	1	0	0	0	0	0	2	13
ほ場整備	0	0	2	15	0	0	0	0	0	0	0	17
農地開発	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
森林計画	0	0	10	10	1	13	1	0	0	0	2	37
農道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道計画	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6
港湾計画	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
空港計画	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
地盤変動調査	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
環境調査	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
地すべり対策	0	0	4	3	1	0	0	0	0	0	1	9
文化財調査	2	0	6	2	0	0	0	0	0	0	1	11
地籍調査	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
災害復旧	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
総合計画	0	0	10	37	28	3	7	0	1	0	1	87
その他	0	2	17	8	3	1	0	0	0	0	24	55
計	2	32	438	364	434	20	26	2	2	0	58	1,378

（４）測量目的別による空中写真撮影の状況

測量目的別の空中写真撮影状況を、下記の①～③について、集計し、分析した。

① 測量目的別による撮影縮尺別件数（モノクロ撮影（フィルム））

測量目的別のモノクロ撮影（フィルム）による撮影縮尺別件数は、表－89 のとおりである。モノクロ撮影（フィルム）は、数値撮影（デジタル）が主流となったことにより、全体の件数は 0 件（前回調査結果：1 件））となった。

② 測量目的別による撮影縮尺別件数（カラー撮影（フィルム））

測量目的別のカラー撮影（フィルム）による撮影縮尺別件数は、表－90 のとおりである。全体の件数は 1 件（前回調査結果：33 件）となり、①の結果と合わせて数値撮影（デジタル）が主流となっていることがわかる。

③ 測量目的別による地上画素寸法別件数（数値撮影（デジタル））

測量目的別の数値撮影（デジタル）の地上画素寸法別の件数は、表－91 のとおりである。

全体の件数は、モノクロ撮影（フィルム）やカラー撮影（フィルム）と比較すると、極端に多くなっている。空中写真撮影はフィルムから数値撮影（デジタル）に大きく変わったことが実感できる。

測量目的別では、固定資産、総合計画、河川管理、道路計画、都市計画、砂防計画（河川管理と道路計画、都市計画と砂防計画は同数）の順に件数が多く、前回調査結果では、固定資産、総合計画、河川管理、都市計画、道路計画の順であり、前回調査結果と同様に固定資産が最も件数が多くなっている。

また、地上画素寸法別の件数は、～12cm が一番多く、続いて～16cm、～10cm、～20cm となっているが、いずれも固定資産のための撮影がその多くを占めていて、前回調査結果とほぼ同様の傾向になっている。

表－89　測量目的別　モノクロ撮影（フィルム）縮尺別件数

（単位：件）

測量目的＼縮尺	～1/3,000	～1/4,000	～1/5,000	～1/6,000	～1/7,000	～1/8,000	～1/10,000	～1/12,500	～1/15,000	～1/20,000	～1/25,000	～1/30,000	1/30,000未満	その他	計
都市計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路台帳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地改良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ほ場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農地開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地盤変動調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地すべり対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化財調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地籍調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表－90　測量目的別　カラー撮影（フィルム）縮尺別件数

（単位：件）

測量目的＼縮尺	～1/3,000	～1/4,000	～1/5,000	～1/6,000	～1/7,000	～1/8,000	～1/10,000	～1/12,500	～1/15,000	～1/20,000	～1/25,000	～1/30,000	1/30,000未満	その他	計
都市計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河川管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ダム計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路台帳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地改良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ほ場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農地開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地盤変動調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地すべり対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化財調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地籍調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

表－91　測量目的別　数値撮影（デジタル）地上画素寸法別件数

（単位：件）

測量目的＼地上画素寸法（cm）	～6.0	～8.0	～10.0	～12.0	～14.0	～16.0	～18.0	～20.0	～22.0	～24.0	～26.0	～28.0	～30.0	～40.0	～50.0	50.0超	その他	計
都市計画	1	2	0	1	2	1	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	15
土地区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道計画	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
下水道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産	6	8	27	50	7	34	4	14	0	0	0	0	0	0	0	0	3	153
河川計画	0	2	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
河川管理	0	0	0	0	2	4	2	7	0	1	0	0	0	0	0	0	4	20
ダム計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防計画	0	0	1	4	1	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	15
海岸保全	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5
道路計画	1	2	4	7	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	20
道路台帳	2	3	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
道路管理	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
土地改良	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
ほ場整備	0	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
農地開発	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
森林計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	2	0	0	1	8
農道計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農道管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道計画	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
港湾計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
空港計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地盤変動調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境調査	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
地すべり対策	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
文化財調査	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
地籍調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総合計画	2	0	6	8	0	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	31
その他	0	0	0	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計	13	22	50	77	16	57	11	37	0	2	2	0	4	3	1	0	26	321

４－５　地方測量部等管内別による公共測量の実施状況

調査結果を地方測量部等管内別に集計し、分析を行った。

（１）地方測量部等管内別による事業量等の状況

地方測量部等管内別に、下記の①～③について、集計し、分析した。

①　地方測量部等管内別による事業量の状況

地方測量部等別の事業量は、表－92 及び図－13 のとおりである。

事業量欄の「面積（件数）」、「延長（件数）」、「点数（件数）」は、公共測量実施計画書に記載のあった面積、延長、点数それぞれの件数である。

地方測量部等別に件数を見ると、「関東」、「近畿」、「北海道」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「東北」、「近畿」の順であり、「北海道」と「東北」が入れ替わっている。

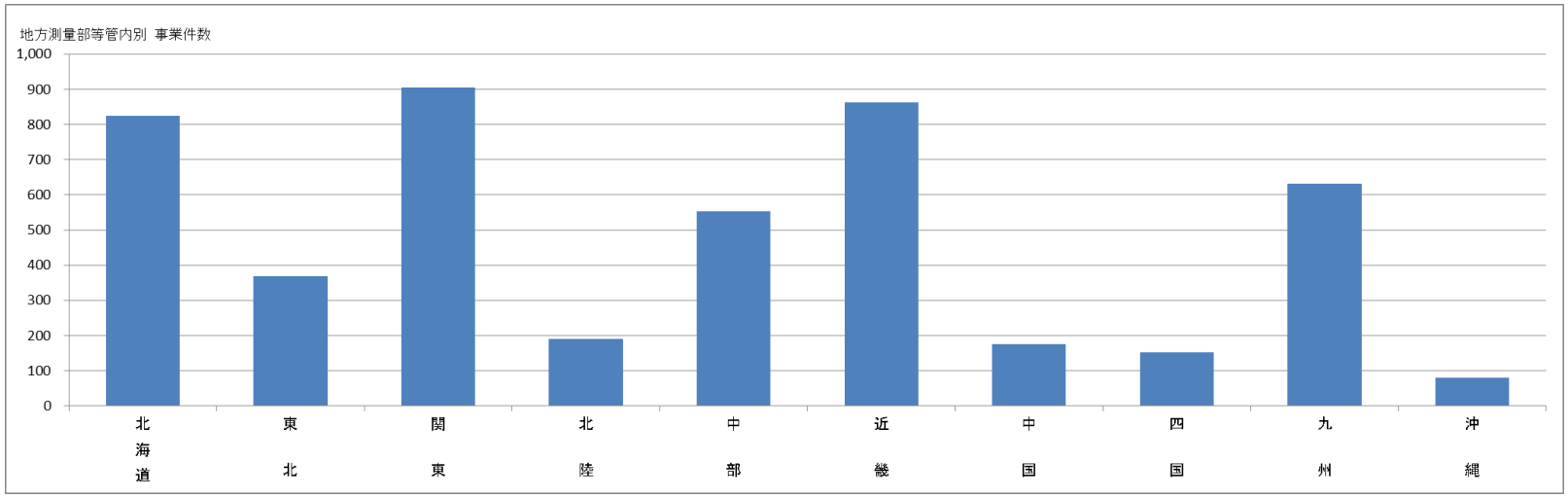
また、面積は、「関東」、「九州」、「中国」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「九州」、「近畿」の順であり、「中国」と「近畿」が入れ替わっている。

延長は、「関東」、「近畿」、「中部」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「近畿」、「東北」の順であり、「中部」と「東北」が入れ替わっている。

点数は、「関東」、「東北」、「九州」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「東北」、「中国」の順であり、「九州」と「中国」が入れ替わっている。

表－92　地方測量等部管内別　事業量

事業量 地方測量部等	件　数（件）	面積 （km2）	面積 （件数）	延長 （km）	延長 （件数）	点数 （点）	点数 （件数）
北　海　道	825	8,406	154	459	34	7,845	629
東　　北	368	25,013	174	1,243	48	10,879	153
関　　東	905	58,043	325	11,649	116	20,255	459
北　　陸	191	7,273	88	949	26	3,829	78
中　　部	552	20,888	258	2,032	92	3,919	227
近　　畿	862	24,674	351	4,503	169	8,794	342
中　　国	176	25,341	79	1,016	30	2,626	81
四　　国	153	14,082	89	429	20	1,534	43
九　　州	631	30,007	289	2,018	125	9,417	227
沖　　縄	81	450	10	29	6	1,979	52
全　　国	4,744	214,177	1,817	24,327	666	71,077	2,291



図－13　地方測量等部管内別　件数の比率

②　地方測量部等管内別による測量種別件数の状況

地方測量部等管内別の測量種別毎の件数は、表－93 及び図－14 のとおりである。地方測量部等管内で行われている測量種別毎の件数を多い順に並べると、基準点測量、数値図化、数値撮影（デジタル）、水準測量、復旧測量（基準点）の順となり、前回調査結果は、基準点測量、数値撮影（デジタル）、数値図化、現地測量（数値地形図作成）、復旧測量（基準点）の順であり、水準測量と現地測量（数値地形図作成）が入れ替わっている。

地方測量部等別の件数に見ると、「関東」、「近畿」、「北海道」、「九州」、「中部」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「東北」、「近畿」、「北海道」、「九州」の順である。

「中部」と「東北」が入れ替わっているが、これは今回調査では令和元年に発生した台風 19 号等による被災地域の計画機関には災害対応及び復旧復興業務を優先していただいたことにより、「東北」の集計数が減少したためと推察される。

基準点測量では、「北海道」、「関東」、「近畿」の順に多く、前回調査結果は、「北海道」、「関東」、「東北」の順であり、「近畿」と「東北」が入れ替わっている。

数値図化は、「九州」、「中部」、「関東」の順に多く、前回調査結果は、「九州」、「関東」、「東北」の順であり、「中部」と「東北」が入れ替わっている。

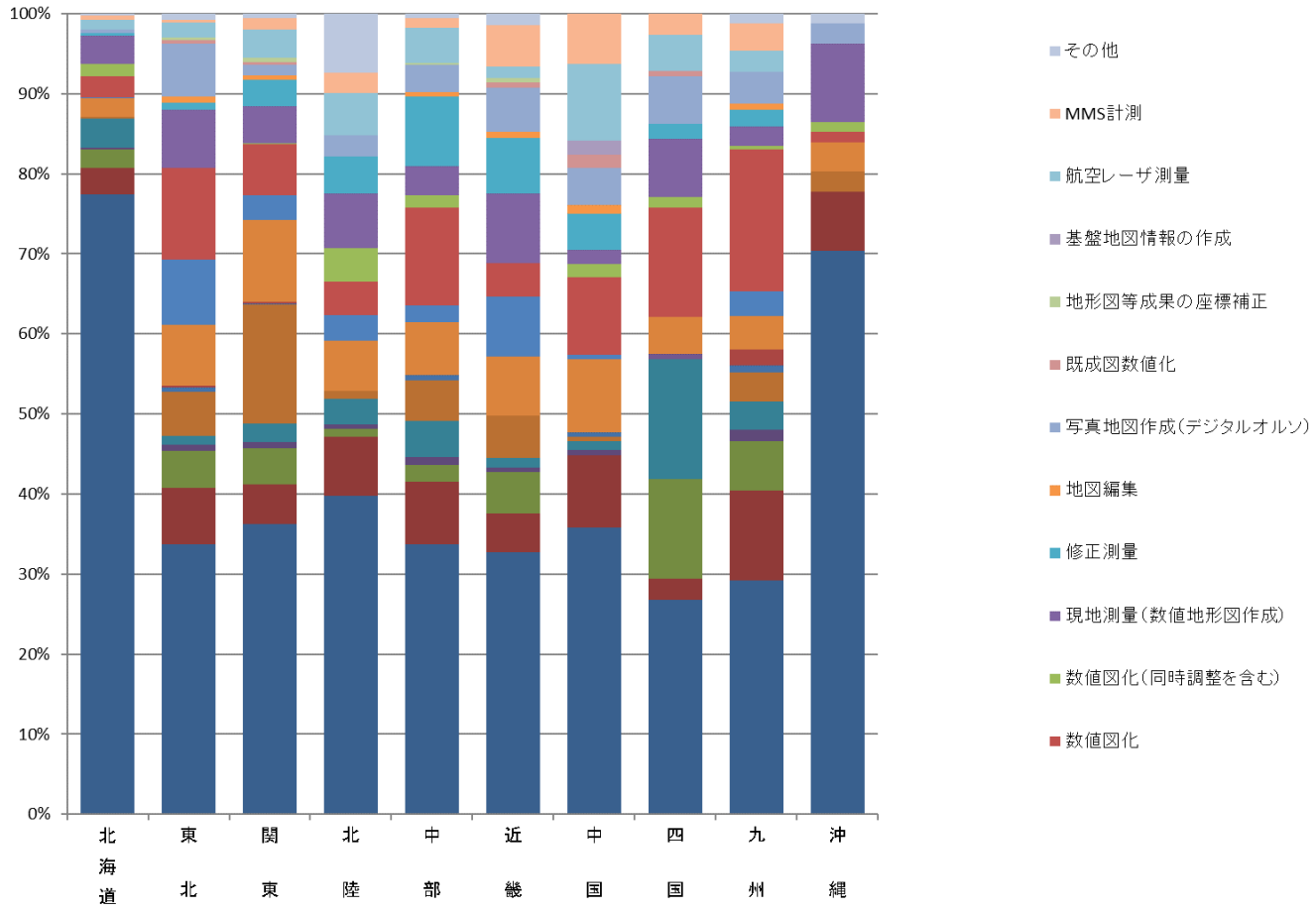
数値撮影（デジタル）は、「関東」、「近畿」、「中部」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「近畿」、「九州」の順であり、「中部」と「九州」が入れ替わっている。

表－93　地方測量部等管内別　測量種別件数

（単位：件）

測量種別 / 地方測量部等	基準点測量	水準測量	路線測量	河川測量	用地測量	復旧測量（基準点）	復旧測量（水準）	その他の応用測量	モノクロ撮影（フィルム）	カラー撮影（フィルム）	空中三角測量	数値撮影（デジタル）	同時調整
北　海　道	639	27	19	2	30	2	0	0	0	0	0	19	1
東　　北	124	26	17	3	4	20	2	1	0	0	0	28	30
関　　東	328	45	41	7	21	134	1	2	0	0	0	93	28
北　　陸	76	14	2	1	6	2	0	0	0	0	0	12	6
中　　部	186	43	12	5	25	28	4	0	0	0	0	36	12
近　　畿	282	42	44	5	11	45	0	0	0	0	0	64	64
中　　国	63	16	0	1	2	1	1	0	0	0	0	16	1
四　　国	41	4	19	0	23	0	0	0	0	1	0	7	0
九　　州	184	71	39	9	22	23	6	12	0	0	0	27	19
沖　　縄	57	6	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0
全　　国	1,980	294	193	33	144	257	14	15	0	1	0	305	161

測量種別 / 地方測量部等	数値図化	数値図化（同時調整を含む）	現地測量（数値地形図作成）	修正測量	地図編集	写真地図作成（デジタルオルソ）	既成図数値化	地形図等成果の座標補正	基盤地図情報の作成	航空レーザ測量	MMS計測	その他	計
北　海　道	21	13	29	3	0	4	0	0	0	10	4	2	825
東　　北	42	0	27	3	3	24	2	1	0	7	1	3	368
関　　東	57	1	42	30	5	12	3	5	0	32	13	5	905
北　　陸	8	8	13	9	0	5	0	0	0	10	5	14	191
中　　部	67	9	20	48	3	19	0	1	0	24	7	3	552
近　　畿	36	0	75	60	7	47	6	5	0	12	45	12	862
中　　国	17	3	3	8	2	8	3	0	3	17	11	0	176
四　　国	21	2	11	3	0	9	1	0	0	7	4	0	153
九　　州	112	3	15	13	5	25	0	0	0	17	21	8	631
沖　　縄	1	1	8	0	0	2	0	0	0	0	0	1	81
全　　国	382	40	243	177	25	155	15	12	3	136	111	48	4,744



図－14　地方測量部等管内別　測量種別件数の比率

③ 地方測量部等管内別による測量目的別件数の状況

地方測量部等管内別の測量目的別の件数は、表－94 及び図－15 のとおりである。地方測量部等管内別の件数は、「関東」、「近畿」、「北海道」、「九州」、「中部」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「東北」、「近畿」、「北海道」、「九州」の順であり、「中部」と「東北」が入れ替わっている。

また、測量目的別の件数は、道路計画、砂防計画、その他、土地改良、道路台帳が多く、前回調査結果は、道路計画、固定資産、砂防計画、その他、土地改良の順であり、道路台帳と固定資産が入れ替わっている。

「関東」では、道路計画、その他、固定資産、「近畿」では、道路計画、道路台帳、固定資産、「北海道」では、道路計画、土地改良、その他「「九州」では、砂防計画、道路計画、土地改良、「中部」では、道路計画、砂防計画、道路台帳が多く、件数の大部分を占めている。

次に、個々の測量目的別に件数を比較すると、道路計画では、「北海道」、「関東」、「近畿」の順に多く、前回調査結果は、「東北」、「北海道」、「九州」の順であり「北海道」以外入れ替わっている。

砂防計画では、「九州」、「中部」、「近畿」に順に多く、前回調査結果は、「九州」、「東北」、「中部」の順であり、「近畿」と「東北」が入れ替わっている。

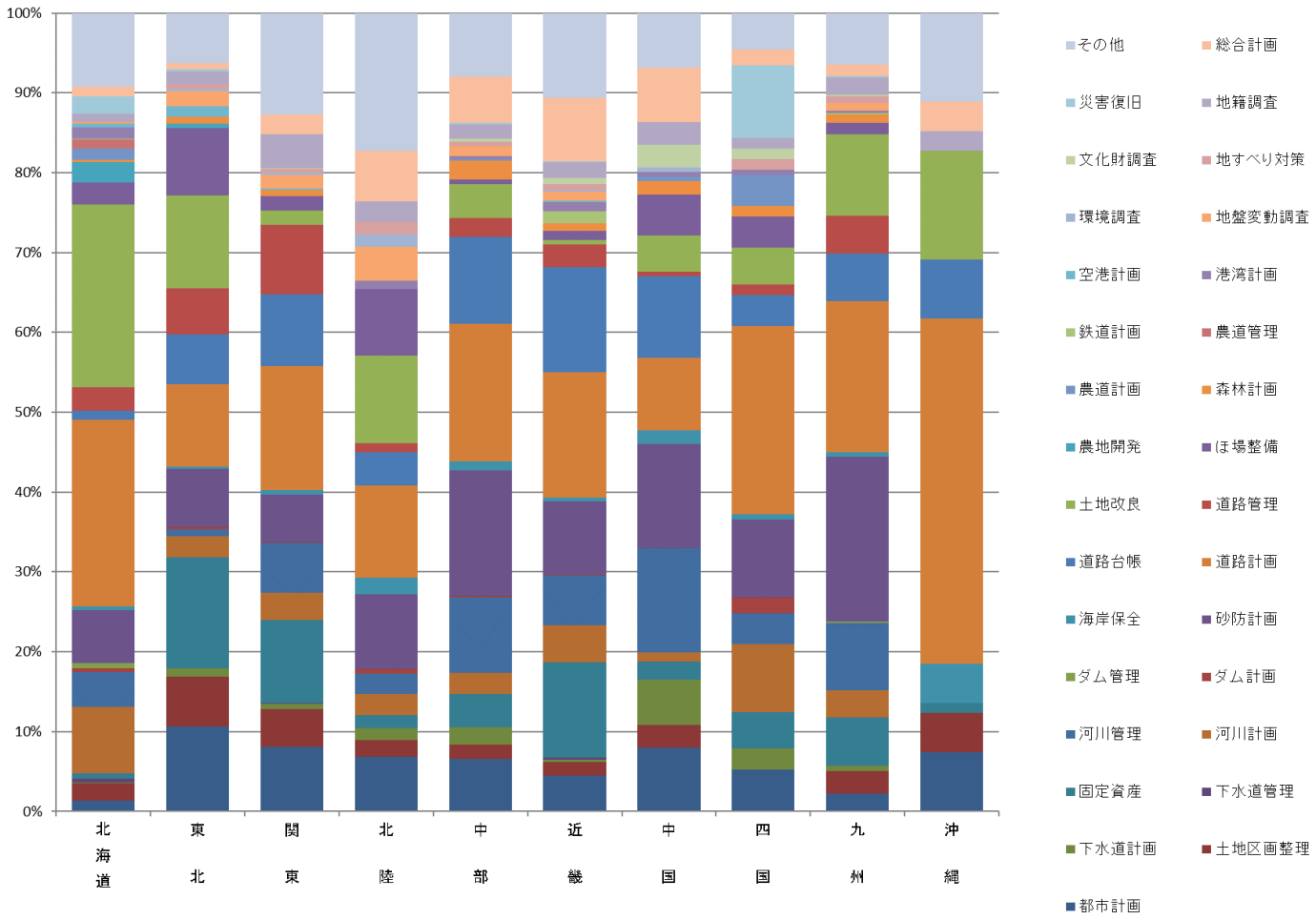
その他では、「関東」、「近畿」、「北海道」の順に多く、前回調査結果は、「関東」、「東北」、「近畿」の順であり、「北海道」と「東北」が入れ替わっている。

表－94　地方測量部等管内別　測量目的別件数

（単位：件）

測量目的 / 地方測量部等	都市計画	土地区画整理	下水道計画	下水道管理	固定資産	河川計画	河川管理	ダム計画	ダム管理	砂防計画	海岸保全	道路計画	道路台帳	道路管理	土地改良	ほ場整備	農地開発
北海道	11	18	1	4	5	69	36	4	5	55	4	193	9	24	189	23	21
東北	39	23	4	0	51	10	3	1	0	27	1	38	23	21	43	31	2
関東	73	43	6	1	94	31	56	1	0	54	5	141	81	79	16	16	0
北陸	13	4	3	0	3	5	5	1	0	18	4	22	8	2	21	16	0
中部	36	10	12	0	23	15	52	1	0	87	6	95	60	13	24	3	0
近畿	39	14	3	2	103	40	54	1	0	79	4	135	114	24	5	10	0
中国	14	5	10	0	4	2	23	0	0	23	3	16	18	1	8	9	0
四国	8	0	4	0	7	13	6	3	0	15	1	36	6	2	7	6	0
九州	14	18	4	0	38	22	53	0	1	130	4	119	38	30	64	9	0
沖縄	6	4	0	0	1	0	0	0	0	0	4	35	6	0	11	0	0
全国	253	139	47	7	329	207	288	12	6	488	36	830	363	196	388	123	23

測量目的 / 地方測量部等	森林計画	農道計画	農道管理	鉄道計画	港湾計画	空港計画	地盤変動調査	環境調査	地すべり対策	文化財調査	地籍調査	災害復旧	総合計画	その他	計
北海道	2	12	9	1	12	4	1	0	1	0	8	18	10	76	825
東北	3	0	0	0	0	5	7	1	2	0	6	1	3	23	368
関東	7	0	0	0	0	2	15	3	4	1	39	0	22	115	905
北陸	0	0	0	0	2	0	8	3	3	0	5	0	12	33	191
中部	13	1	0	0	2	0	7	0	3	2	10	1	32	44	552
近畿	8	0	0	13	10	1	10	2	6	7	17	1	68	92	862
中国	3	1	0	0	1	0	0	1	0	5	5	0	12	12	176
四国	2	6	0	0	1	0	0	0	2	2	2	14	3	7	153
九州	7	0	0	1	2	0	6	0	5	1	14	1	9	41	631
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	9	81
全国	45	20	9	15	30	12	54	0	26	18	108	36	174	452	4,744



図－15　地方測量部等管内別　測量目的別件数の比率

（２）地方測量部等管内別による基準点設置の状況

地方測量部等管内別の設置基準点（基準点・水準点）の級別の事業量について、下記の①、②について、集計し、分析した。

①　地方測量部等管内別による設置基準点及び級別事業量（基準点）

地方測量部等管内別の設置基準点（基準点）の級別の事業量は、表－95 のとおりである。

設置点数は、全体では 60,640 点で、そのうち 1 級が 293 点で全体との比率は 0.5%、前回調査結果と比較すると（前回：1,334 点→今回：293 点）で前回比 22.0%に減少、同様に 2 級が 3,880 点で 6.4%、前回調査結果と比較すると（前回：3,382 点→今回：3,880 点）で 114.7%に増加、3 級が 7,306 点で 12.0%、前回調査結果と比較すると（前回：23,522 点→今回：7,306 点）で 31.1%に減少、4 級が 49,161 点で 81.1%、前回調査結果と比較すると（前回：48,870 点→今回：49,161 点）で 100.1%に増加している。

地方測量部等管内別の設置点数を見ると、「関東」、「東北」、「近畿」の順に多く、前回調査結果は、「中国」、「関東」、「東北」の順になっており、「近畿」と中国」が入れ替わっている。

設置点数の多い「関東」、「東北」、「近畿」について、級別の設置点数の状況を見ると、級別の設置点数の比率は概ね同じ傾向で、上位から下位の級になるに従って設置比率が高くなっている。

表－95　地方測量部等管内別　設置基準点及び級別事業量（基準点）

事業量 ＼ 地方測量部等	1級基準点		2級基準点		3級基準点		4級基準点		総計
	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）	種別比率（%）	点数（点）
北海道	164	2.1	1,168	15.1	2,541	32.9	3,849	49.8	7,722
東北	12	0.1	465	4.3	956	8.9	9,319	86.7	10,752
関東	57	0.4	400	2.6	1,394	9.1	13,443	87.9	15,294
北陸	10	0.3	234	6.1	363	9.5	3,212	84.1	3,819
中部	12	0.3	238	6.5	389	10.6	3,046	82.7	3,685
近畿	2	0.0	318	4.0	484	6.1	7,084	89.8	7,888
中国	9	0.4	144	7.1	176	8.7	1,692	83.7	2,021
四国	2	0.1	68	4.5	90	5.9	1,355	89.4	1,515
九州	24	0.4	691	11.5	852	14.2	4,442	73.9	6,009
沖縄	1	0.1	154	8.0	61	3.2	1,719	88.8	1,935
全国	293	0.5	3,880	6.4	7,306	12.0	49,161	81.1	60,640

②　地方測量部等管内別による設置基準点及び級別事業量（水準点）

地方測量部等管内別の設置基準点（水準点）の級別事業量は、表－96 のとおりである。

設置点数及び延長について、全体で前回調査結果と比較すると（前回：707 点・13,578km→今回：956 点・11,417km）であり、点数で前回比 135.2%に増加、延長で 84.1%に減少している。

以下同様に、級別に前回調査結果と比較すると、1 級が（前回：141 点・8,103km→今回：80 点・8,297km）であり、点数で 56.7%に減少、延長で 102.4%に増加、2 級が（前回：79 点・2,050km→今回：10 点・927km）であり、点数で 12.6%に減少、延長

で45.2%に減少、3級が（前回：260点・2,135km→今回：777点・1,927km）であり、点数で298.8%に激増、延長で90.2%に減少、4級が（前回：227点・795km→今回：89点・122km）であり、点数で69.2%に減少、延長で15.3%に減少している。

地方測量部等管内別の設置点数及び延長を見ると、点数は「近畿」、「北海道」、「東北」の順で多く、前回調査結果は、「関東」、「北陸」、「北海道」となっており、「北海道」以外入れ替わっている。

延長は、「関東」、「九州」、「中部」の順で多く、前回調査結果は「関東」、「東北」、「中部」となっており、「九州」と「東北」が入れ替わっている。

表－96　地方測量部等管内別　設置基準点及び級別事業量（水準点）

区分 / 地方測量部等	1級水準点			2級水準点			3級水準点		
	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）
北海道	50	86	46.9	0	1	0.3	43	40	22.1
東北	0	414	58.3	0	62	8.7	72	225	31.7
関東	0	5,354	91.8	0	287	4.9	24	183	3.1
北陸	0	219	37.6	0	311	53.3	3	49	8.4
中部	11	1,044	75.6	0	0	0.0	48	332	24.0
近畿	19	780	62.2	3	38	3.1	481	387	30.8
中国	0	0	0.0	7	26	52.0	26	17	33.6
四国	0	0	0.0	0	0	0.0	9	14	100.0
九州	0	399	28.9	0	202	14.6	32	664	48.0
沖縄	0	0	0.0	0	0	0.0	39	17	59.0
全国	80	8,297	72.7	10	927	8.1	777	1,927	16.9

区分 / 地方測量部等	4級水準点			簡易水準点			計	
	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）	種別比率（%）	点数（点）	延長（km）
北海道	0	39	21.5	0	17	9.1	93	183
東北	17	0	0.0	0	10	1.3	89	711
関東	1	6	0.1	0	0	0.0	25	5,830
北陸	0	4	0.7	0	0	0.0	3	583
中部	0	5	0.3	0	0	0.0	59	1,380
近畿	52	26	2.1	0	23	1.8	555	1,255
中国	13	7	14.4	0	0	0.0	46	51
四国	0	0	0.0	0	0	0.0	9	14
九州	6	22	1.6	0	96	6.9	38	1,383
沖縄	0	12	41.0	0	0	0.0	39	29
全国	89	122	1.1	0	145	1.3	956	11,417

・各等級の点数と延長の回答数は異なる

・種別比率は延長より算出

（３）地方測量部等管内別による地図作成の状況

地方測量部等管内別の地図作成状況について、下記の①、②について、集計し、分析した。

①　地方測量部等管内別による地図情報レベル別件数（写真測量関連）

地方測量部等管内別の地図情報レベル別件数（写真測量関連）は、表－97 及び図－16 のとおりである。

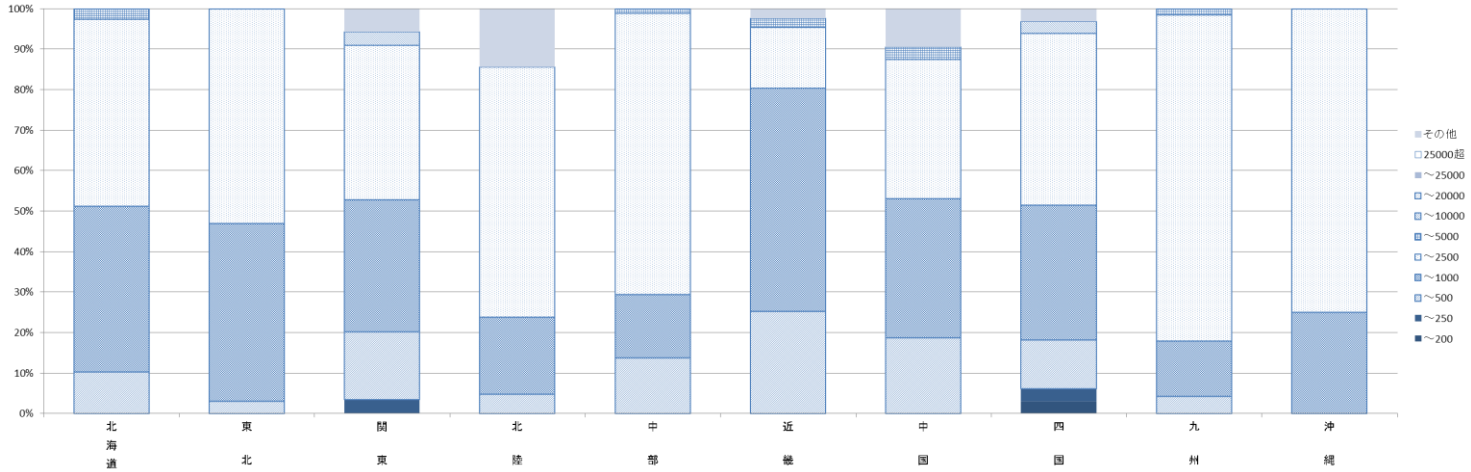
全体では、地図情報レベル 2500、1000 の件数が圧倒的に多く、続いて地図情報レベル 500 となっている。前回調査結果は、地図情報レベル 2500、1000、500 の順であり、前回と全く同じである。

地方測量部等別では、「九州」、「中部」、「関東」、「近畿」、「東北」の順で件数が多いが、前回調査結果は、「九州」、「東北」、「近畿」、「関東」、「中部」の順であり、順位は異なるものの前回と同じである。また、地方測量部等別での地図情報レベル毎の件数は、それぞれ全体における件数と同じような傾向である。

表－97　地方測量部等管内別　地図情報レベル別件数（写真測量関連）
（数値図化、数値図化（同時調整を含む）、写真地図作成（デジタルオルソ））

（単位：件）

地図情報レベル ＼ 地方測量部等	～200	～250	～500	～1000	～2500	～5000	～10000	～20000	～25000	25000超	その他	計
北　海　道	0	0	4	16	18	1	0	0	0	0	0	39
東　　北	0	0	2	29	35	0	0	0	0	0	0	66
関　　東	0	3	15	29	34	0	3	0	0	0	5	89
北　　陸	0	0	1	4	13	0	0	0	0	0	3	21
中　　部	0	0	13	15	66	1	0	0	0	0	0	95
近　　畿	0	0	22	48	13	2	0	0	0	0	2	87
中　　国	0	0	6	11	11	1	0	0	0	0	3	32
四　　国	1	1	4	11	14	0	1	0	0	0	1	33
九　　州	0	0	6	19	113	2	0	0	0	0	0	140
沖　　縄	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4
全　　国	1	4	73	183	320	7	4	0	0	0	14	606



図－16　地方測量等部管内別　地図情報レベル（写真測量関連）の比率

②　地方測量部等管内別による地図情報レベル別件数（地上測量関連）

地方測量部等管内別の地図情報レベル別件数（地上測量関連）は、表－98 及び図－17 のとおりである。

全体では、地図情報レベル 500、2500、1000 の順で多く、前回調査結果と同様であった。

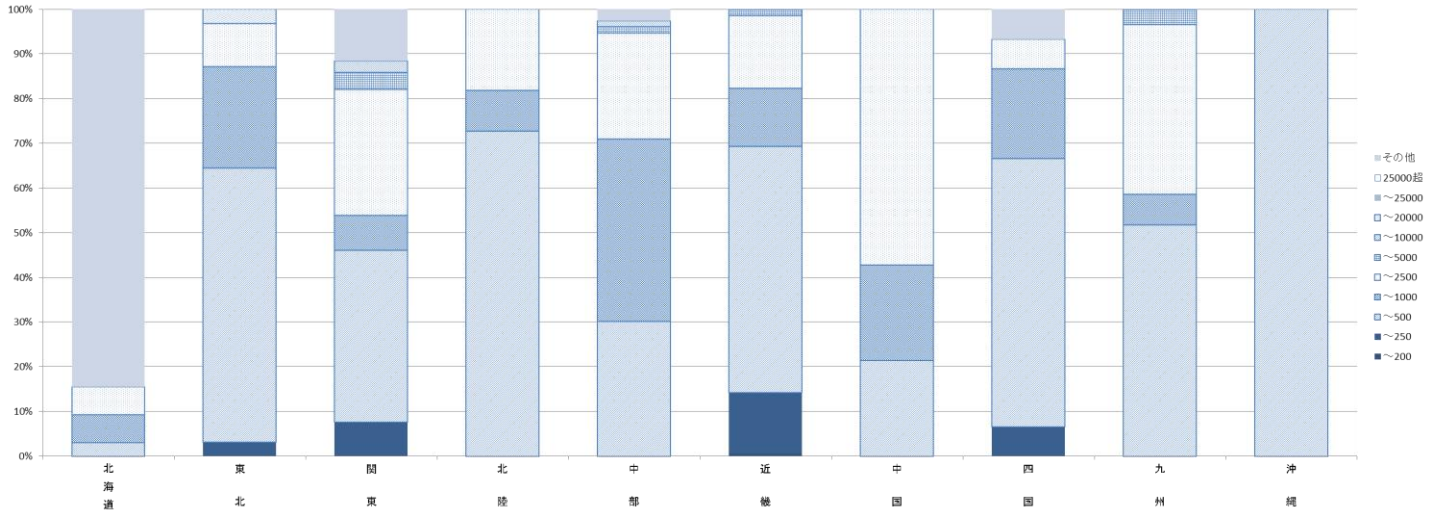
また、地方測量部等別では、「近畿」、「関東」、「中部」の順で多く、前回調査結果は、「東北」、「近畿」、「関東」の順であり、「中部」と「東北」が入れ替わっている。

地方測量部等別での地図情報レベル毎の件数は、それぞれ全体における件数と同じような傾向である。

表－98　地方測量部等管内別　地図情報レベル別件数（地上測量関連）
（現地測量（数値地形図作成）、修正測量）

（単位：件）

地図情報レベル／地方測量部等	～200	～250	～500	～1000	～2500	～5000	～10000	～20000	～25000	25000超	その他	計
北　海　道	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	27	32
東　　北	0	1	19	7	3	0	0	1	0	0	0	31
関　　東	0	6	30	6	22	3	2	0	0	0	9	78
北　　陸	0	0	16	2	4	0	0	0	0	0	0	22
中　　部	0	0	23	31	18	1	1	0	0	0	2	76
近　　畿	1	20	81	19	24	2	0	0	0	0	0	147
中　　国	0	0	3	3	8	0	0	0	0	0	0	14
四　　国	0	1	9	3	1	0	0	0	0	0	1	15
九　　州	0	0	15	2	11	1	0	0	0	0	0	29
沖　　縄	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
全　　国	1	28	205	75	93	7	3	1	0	0	39	452



図－17　地方測量等部管内別　地図情報レベル（地上測量関連）の比率

（４）地方測量部等管内別による空中写真撮影の状況

地方測量部等管内別の空中写真の撮影状況について、下記の①から③について、集計し、分析した。

①　地方測量部等管内別によるモノクロ撮影（フィルム）縮尺別件数

地方測量部等管内別のモノクロ撮影（フィルム）の撮影縮尺別件数は、表－99 のとおり、全体の件数は 0 件となった。

要因としては、近年の空中写真撮影は、デジタル撮影が主流となっているためである。

②　地方測量部等管内別によるカラー撮影（フィルム）縮尺別件数

地方測量部等管内別のカラー撮影（フィルム）の撮影縮尺別件数は、表－100 のとおりである。全体の件数は 1 件であり、前回調査結果（33 件）と比較すると激減している。

こちらもモノクロ撮影同様、デジタル撮影が主流となっていることが減少の要因である。

③　地方測量部等管内別による数値撮影（デジタル）地上画素寸法別件数

地方測量部等管内別の数値撮影（デジタル）の地上画素寸法別の件数は、表－101 のとおりである。全体では、321 件であり、前回調査結果 565 件と比較して 56.8％と減少している。

地上画素寸法別の件数は、～12cm が一番多く、続いて～16cm、～10cm、～20cm の順で、前回調査結果は～12cm が一番多く、続いて～16cm、～20cm、～10cm の順であり、大きな変動は見られなかった。

表－99　地方測量部等管内別　モノクロ撮影（フィルム）縮尺別件数

（単位：件）

縮尺 / 地方測量部等	～1/3,000	～1/4,000	～1/5,000	～1/6,000	～1/7,000	～1/8,000	～1/10,000	～1/12,500	～1/15,000	～1/20,000	～1/25,000	～１/30,000	1/30,000未満	その他	計
北　海　道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東　　北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関　　東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北　　陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中　　部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近　　畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中　　国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四　　国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九　　州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖　　縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全　　国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表－100　地方測量部等管内別　カラー撮影（フィルム）縮尺別件数

（単位：件）

縮尺 / 地方測量部等	～1/3,000	～1/4,000	～1/5,000	～1/6,000	～1/7,000	～1/8,000	～1/10,000	～1/12,500	～1/15,000	～1/20,000	～1/25,000	～１/30,000	1/30,000未満	その他	計
北　海　道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東　　北	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関　　東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北　　陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中　　部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近　　畿	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中　　国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四　　国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
九　　州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖　　縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全　　国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

表－101　地方測量部等管内別　数値撮影（デジタル）地上画素寸法別件数

地上画素寸法（cm）／地方測量部等	～6.0	～8.0	～10.0	～12.0	～14.0	～16.0	～18.0	～20.0	～22.0	～24.0	～26.0	～28.0	～30.0	～40.0	～50.0	50.0超	その他	計
北海道	0	0	3	4	2	1	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	4	19
東北	1	1	5	0	1	12	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
関東	2	6	16	28	7	20	0	10	0	2	0	0	2	0	0	0	6	99
北陸	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	12
中部	0	2	9	8	0	5	2	6	0	0	1	0	0	2	0	0	3	38
近畿	8	9	14	21	3	9	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	70
中国	0	1	3	4	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0	3	18
四国	0	1	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
九州	1	2	0	10	0	6	2	2	0	0	1	0	2	0	0	0	1	27
沖縄	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
全国	13	22	50	77	16	57	11	37	0	2	2	0	4	3	1	0	26	321

５　公共測量の推移

公共測量の実態調査は、昭和 44 年から実施し(44 年から 49 年までは毎年、51 年から 55 年までは隔年、58 年から平成 19 年までは３年毎、平成 21 年から平成 25 年までは２年毎、以降不定期実施)、今回が 21 回目になる。

この間には、測量機器の開発や測量技術の進歩とあいまって、新たな測量方法が登場してきた。このため、時代に合わせた調査方法及び調査項目の変更を行いつつ対応してきたが、一律に時代を追って比較できないデータもあるため、可能な範囲で比較を行い、公共測量の推移についてまとめた。

ただし、以下の事業件数、事業量等について、回答受領件数の変動や調査項目の変更により、一律に比較することはできないため、これらに関する分析結果は参考に止まるものであり、数値は参考値とされたい。

なお、今回の調査において事業経費の調査は実施していない。

また、特別の注記が無い限り「前々回」は H23 年度、「前回」は H25 年度（いずれも調査対象年度）を示す。

５－１　年度別、事業量等の推移

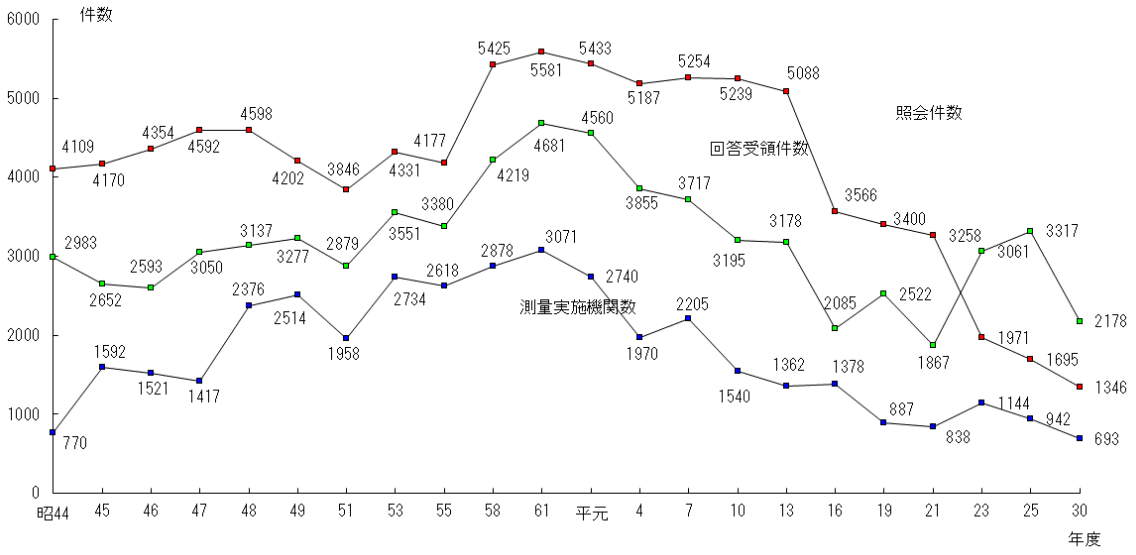
（１）年度別による照会件数、回答受領件数及び測量実施件数（図－18）

今回調査における計画機関への照会機関数は、公共測量を実施すると思われる国、地方公共団体等の 1,890 機関を対象にアンケートを依頼した。回答のあった機関数は 1,346 機関で、回答受領件数（照会機関における回答部署数）は、2,178 件（部署）（前々回：3,061 件→前回：3,317 件）であった。

なお、回答のあった機関数と回答受領件数（照会機関からの回答件数）が異なるのは、一つの計画機関で複数部署が回答しているためである。

また、測量実施機関数（測量を実施した計画機関数）は 693 件（前々回：1,144 件→前回：942 件）である。

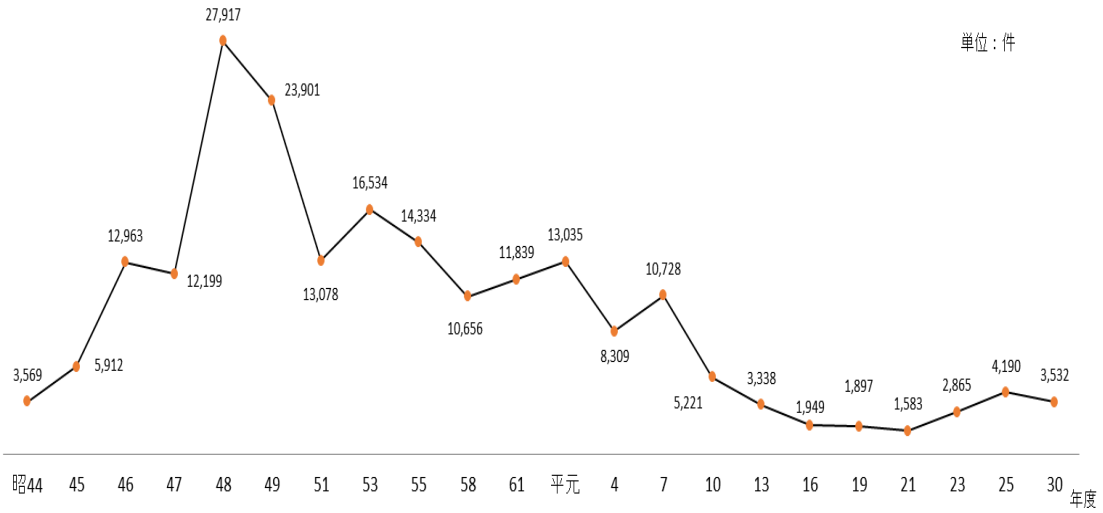
今回の調査方法において、平成 30 年度に国土地理院に届出された「公共測量実施計画書」の内容を計画機関に提示し、その内容を確認する方法で行っている。



図－18　年度別　照会件数、回答受領件数及び測量実施機関数

（２）年度別　事業件数の推移（図－19）

今回の調査で把握できた事業件数（計画機関から発注された件数）は、3,532 件（前々回：2,865 件→前回：4,190 件）で、前回調査から約 16%減少している。



図－19　年度別　事業件数の推移

５－２　測量種別　事業量等の推移

（１）測量種別による事業件数及び事業経費の推移（表－102）

今回の調査結果の取りまとめにあたっては、『２－４（２）測量種別の分類』に示した 25 種の測量を、従来の測量種別の分類に対応させて、表－113 のとおり集計をおこなった。測量種別の対応は表－102 の欄外に記載のとおりである。

測量種別毎の事業件数では、平成 10 年以降、いずれの測量種別とも概ね減少傾向にあった件数は、平成 19 年以降増加に転じていたが、今回の調査結果では、前回調査結果より全ての種別において件数が減少している。

なお、前回より測量種別については、「基準点測量」、「水準測量」、「現地測量」、「空中写真撮影」、「写真測量（地図作成）」、「既成図数値化」、「修正測量」、「写真地図作成」、「航空レーザ測量」、「地図編集」の 10 種別に大別して分類し集計している。

表－102　年度別　測量種別毎の事業件数及び事業経費

上段件数：件
下段経費：万円

測量の種別＼年度	昭和44	46	47	48	49	51	53	55	58	61	平成元	4	7	10	13	16	19	21	23	25	30
基準点測量	1,101 159,895	2,319 376,591	1,685 301,199	1,774 366,661	2,017 561,583	1,525 423,081	2,232 941,140	1,902 897,406	1,324 903,578	2,586 1,537,229	3,595 2,082,046	2,766 2,563,022	3,671 2,024,021	2,223 2,049,912	1,043 717,922	806 574,294	896 935,863	1,004 956,310	2,235 373,871	1,989 663,661	1,980
ネットワーク型RTK-GPS																	5 3,978	22 28,465			
水準測量		1,082 120,152	317 45,017	537 78,528	518 117,500	349 86,465	489 160,886	352 106,856	305 116,873	439 119,635	1,100 340,330	724 285,873	872 158,072	377 172,367	214 97,329	113 41,513	135 39,917	323 166,189	272 45,796	343 63,751	294
縦横断測量			4,483 419,224	9,669 827,409	8,555 1,267,058	5,717 1,151,209	6,926 1,879,116	5,886 1,921,244	3,786 1,716,895	3,089 1,045,548	2,572 1,192,669	1,369 767,912	2,017 1,189,668	561 549,502	282 281,856	121 43,678	151 60,221	428 192,078	9 163		
ＴＳによる地図作成													695 889,828	673 1,642,246	795 1,118,884	100 49,067	140 72,116	286 250,046	91 50,209	376 88,963	243
ＴＳによる地図修正													57 53,631	54 98,960	26 22,503	23 14,422	22 7,515	51 64,799			
平板測量による地図作成		7,931 787,120	4,016 705,558	13,569 1,537,221	10,488 1,648,530	3,825 1,306,592	4,605 1,987,337	4,106 2,822,890	2,605 2,253,546	3,373 3,108,481	3,254 2,272,876	1,595 1,387,070	1,527 1,116,964	427 1,110,046	198 176,029	104 49,284	99 43,345	229 104,711	8 4,089		
平板測量による地図修正									318 173,027	551 249,245	408 282,126	194 235,513	217 162,233	72 74,091	51 38,165	24 17,528	22 11,679	38 21,357	20 101		
既成図による地図修正											121 50,692	176 135,202	247 175,314	38 36,945	29 72,321	14 12,042	21 7,536	40 24,719	261 140,088	237 229,668	177
写真測量による地図作成	2,222 383,606	1,221 324,563	1,325 476,323	1,652 600,486	1,461 639,307	1,158 604,218	1,412 1,160,434	1,493 2,153,487	1,151 3,014,199	1,125 3,181,372	925 1,259,339	595 1,048,185	638 909,681	221 416,767	99 217,402	29 44,412	33 55,758	6 6,953	4 467		
写真測量による地図修正					29 8,437	45 19,161	79 28,870	232 93,308	139 96,638	213 245,012	203 223,881	148 250,068	214 348,678	94 214,947	94 116,678	33 35,449	25 23,695	7 2,973	2 776		
白黒・カラー空中写真撮影	246 37,781	408 62,222	373 308,823	716 107,871	676 152,735	341 61,282	674 170,649	139 73,147	672 386,626	209 100,341	447 210,584	329 264,512	277 230,996	182 120,514	211 167,291	83 59,289	102 167,804	113 279,867	99 18,217	34 10,580	1
数値撮影（デジタル）																			363 130,097	563 291,949	305
デジタルマッピング（新規作成）											81 181,809	139 415,230	43 193,877	122 375,656	167 408,256	107 130,792	77 163,001	123 294,973	674 254,373	509 200,154	422
デジタルマッピング（修正）													8 14,966	13 68,440	33 61,155	41 26,785	61 73,293	85 160,508			
既成図数値化											11 13,219	9 23,239	27 31,652	48 258,179	46 77,435	23 13,868	17 12,214	68 95,064	86 39,731	42 46,733	15
写真地図作成					44 69,673	61 33,405	45 23,170	38 27,078	59 21,276	31 14,988	34 16,417	40 69,343	66 125,739	18 18,773	21 34,081	8 3,788	60 52,938	100 25,269	12 5,542		
デジタルオルソ																37 20,413			292 100,856	321 50,067	155
地図編集					113 19,642	57 11,542	72 12,367	186 17,620	297 13,811	263 58,131	284 53,569	225 69,206	152 61,549	98 35,207	29 30,616	10 683	11 1,874	34 42,198	48 16,329	45 5,147	25
航空レーザ測量																10 10,355	20 41,915	23 180,184	82 14,048	223 287,634	136
ＭＭＳ計測																				186 92,110	111
その他の測量																		89 102,913	820 152,006	1,292 346,845	880
計	3,569 581,282	12,961 1,670,648	12,199 2,256,144	27,917 3,518,176	23,901 4,484,465	13,078 3,696,955	16,534 6,363,969	14,334 8,113,036	10,656 8,696,469	11,879 9,659,982	13,035 8,179,557	8,309 7,514,375	10,728 7,686,869	5,221 7,242,552	3,338 3,637,923	1,686 1,147,662	1,897 1,774,662	1,583 1,808,484	5,378 1,346,759	6,160 2,377,262	4,744

・空欄は調査対象としなかった項目、又は区分して調査しなかった項目を示す。
・平成16年度のデジタルオルソは、平成19年度については写真地図作成に含まれる。
・平成21年度は、公共測量１件の測量種別を複数回答可としたこと、測量種別ごとの経費回答が無い場合は、当該測量全体の経費を計上したため、測量種別の合計件数・経費は、総計欄の数字と一致しない。
・平成23、25及び30年度の「数値図化」「数値図化（同時調整を含む）」は「デジタルマッピング（新規作成）」に、「現地測量（数値地形図作成）」は「ＴＳによる地図作成」に、「修正測量」は「既成図による地図修正」に組み入れて集計している。
・平成23、25及び30年度の以下の測量種別は「その他の測量」に組み入れて集計している。ただし平成25及び30年度は座標変換、成果改算、直接定位計算、白地図等を除く。
路線測量・河川測量・用地測量・その他の応用測量・復旧測量（基準点）・復旧測量（水準点）・座標変換・成果改算・地形図等成果の座標補正・空中三角測量・直接定位計算・同時調整・白地図等・基盤地図情報の作成
・平成30年度は経費の調査を実施していない。

（２）測量種別による事業量の推移（表－103）

全体で測量種別毎の事業量を前回調査と比較すると、デジタルマッピング（新規作成）、既成図数値化に増加が見られるが、その他の測量種別は減少している。

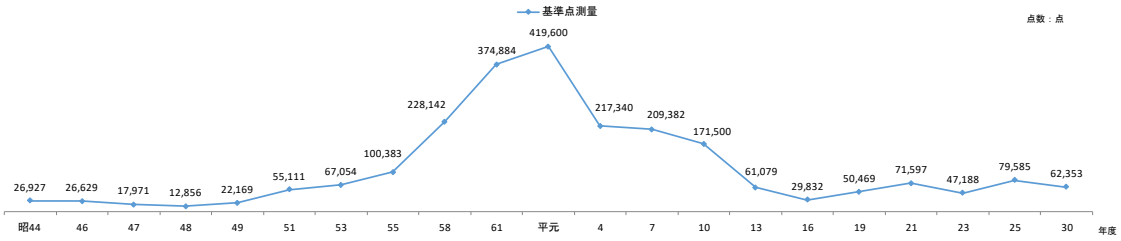
特に、アナログからデジタルに移行して減少傾向にある白黒・カラー撮影（フィルム）の事業量については、前回調査に引き続き大幅な減少となった。

それぞれの測量種別毎の事業量の推移は、図－20 から図－29 に示すとおりである。

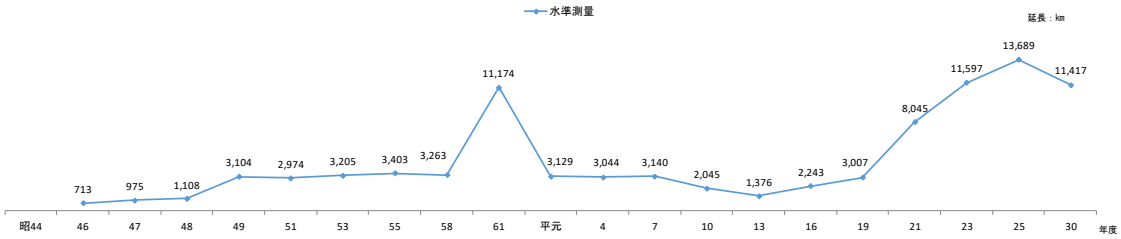
表－103　年度別　測量種別事業量

測量種別＼年度	単位	昭和44	46	47	48	49	51	53	55	58	61	平成元	4	7	10	13	16	19	21	23	25	30
基準点測量	点	26,927	26,629	17,971	12,856	22,169	55,111	67,054	100,383	228,142	374,884	419,600	217,340	209,382	171,500	61,079	29,832	50,469	71,597	47,188	79,585	62,353
ネットワーク型ＲＴＫ－ＧＰＳ	点																	86	2,271			
水準測量	km		713	975	1,108	3,104	2,974	3,205	3,403	3,263	11,174	3,129	3,044	3,140	2,045	1,376	2,243	3,007	8,045	11,597	13,689	11,417
縦横断測量	km			12,577	25,290	36,805	27,104	27,041	28,526	15,165	11,283	20,724	11,989	20,136	7,690	4,518	862	2,627	1,691	282		
ＴＳによる地図作成	km^2													5,355	5,331	882	140	525	954	69	531	16
ＴＳによる地図修正	km^2													86	464	51	1	1	729			
平板測量による地図作成	km^2		42,500	27,067	50,471	47,277	19,541	18,898	7,862	4,216	2,366	3,162	2,316	2,044	1,344	71	26	31	1,176	1		
平板測量による地図修正	km^2									1,707	665	1,372	115	295	62	192	11	2	161	25		
既成図による地図修正	km^2											2,614	6,828	14,244	962	1,025	266	596	2,026	14,922	19,090	10,807
写真測量による地図作成	km^2	49,338	49,655	43,512	29,546	25,456	23,953	23,803	21,900	11,470	10,415	11,575	5,372	9,704	3,547	2,140	300	1,184	129	405		
写真測量による地図修正	km^2					896	2,267	2,663	4,680	7,096	5,418	8,902	3,726	10,349	4,999	5,477	2,206	3,576	201	16		
白黒・カラー空中写真撮影	km^2	27	34,364	31,559	34,201	36,590	19,491	39,442	41,442	58,195	52,125	40,911	14,698	26,542	18,492	57,932	8,227	8,015	18,441	30,101	3,798	8
数値撮影（デジタル）	km^2																			75,281	102,288	72,101
デジタルマッピング（新規作成）	km^2											1,026	946	1,707	4,083	5,112	3,424	2,148	18,080	30,026	15,012	16,278
デジタルマッピング（修正）	km^2													824	488	2,104	2,583	2,592	16,828			
既成図数値化	km^2											280	255	460	1,335	2,097	998	398	6,645	3,412	4,884	5,233
写真地図作成	km^2					6,293	4,157	3,304	6,418	4,345	1,671	2,739	3,218	7,240	3,062	914	312	7,265	17,779	1,535		
デジタルオルソ	km^2																2,584			68,483	63,720	39,239
地図編集	km^2					13,322	9,114	6,772	13,012	32,224	27,071	27,367	18,065	16,030	6,944	1,622	2,400	201	4,710	4,929	5,871	3,135
航空レーザ測量	km^2																726	537	1,440	8,449	55,092	31,655
ＭＭＳ計測	km^2																				3,244	85

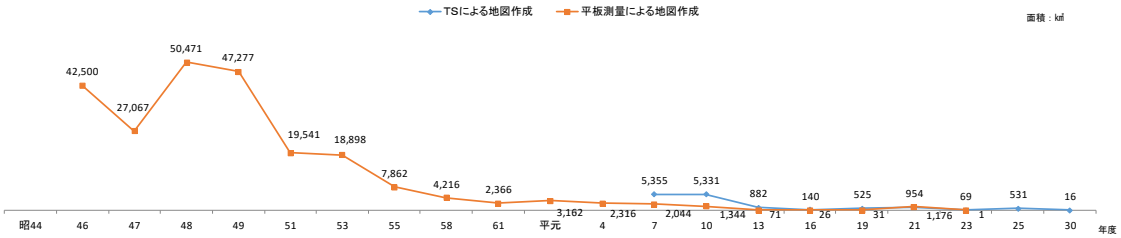
・平成16年度のデジタルオルソは19年度は写真地図作成に含まれる。
・平成23、25及び30年度の「数値図化」「数値図化（同時調整を含む）」は「デジタルマッピング（新規作成）」に、「現地測量（数値地形図作成）」は「ＴＳによる地図作成」に、「修正測量」は「既成図による地図修正」に組み入れて集計している。



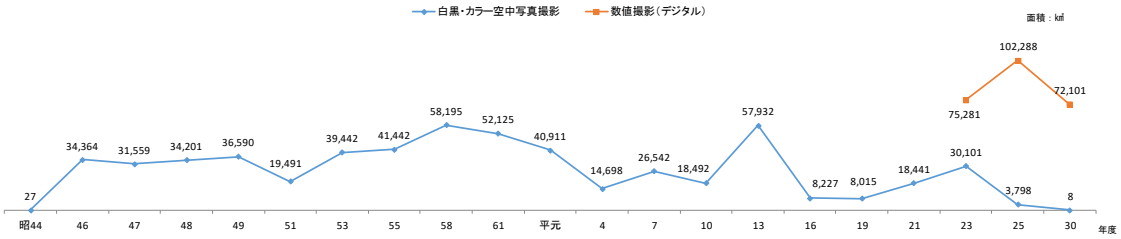
図－20　年度別　基準点測量 事業量の推移



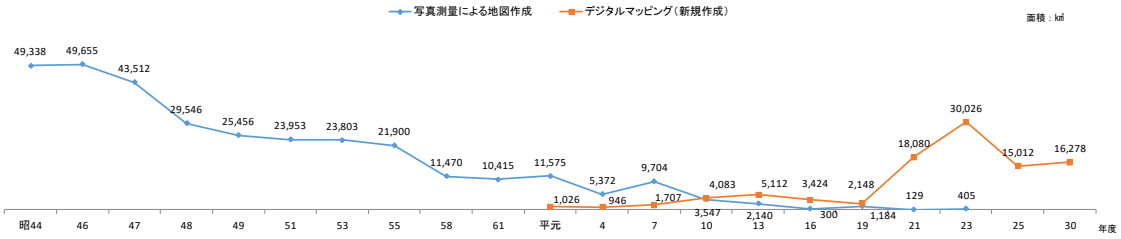
図－21　年度別　水準測量 事業量の推移



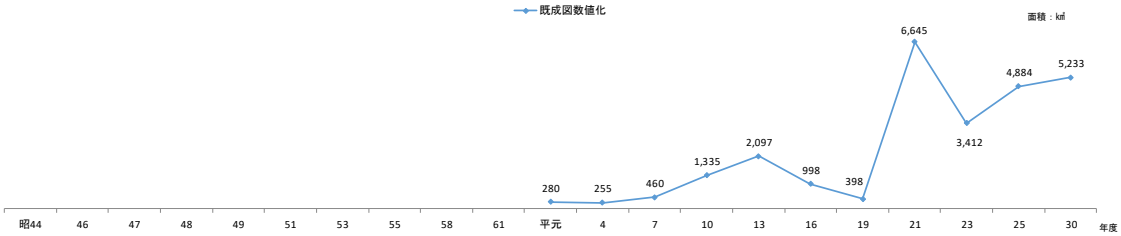
図－22　年度別　現地測量 事業量の推移



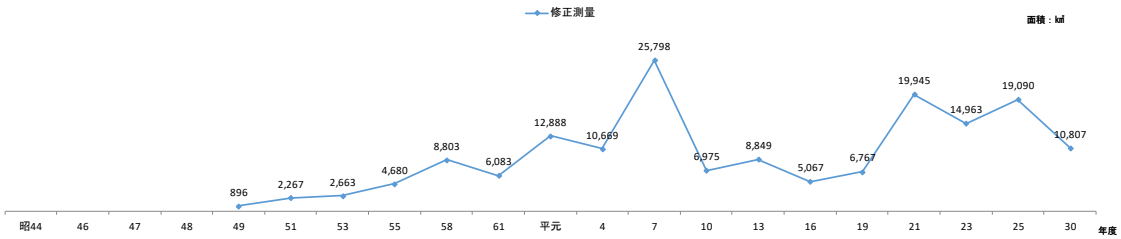
図－23　年度別　空中写真撮影 事業量の推移



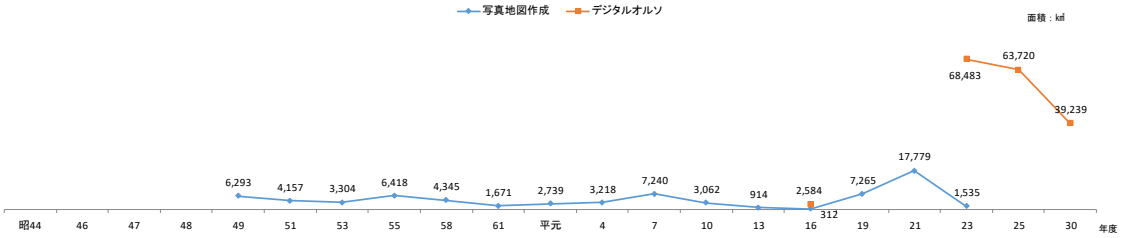
図－24　年度別　写真測量 事業量の推移



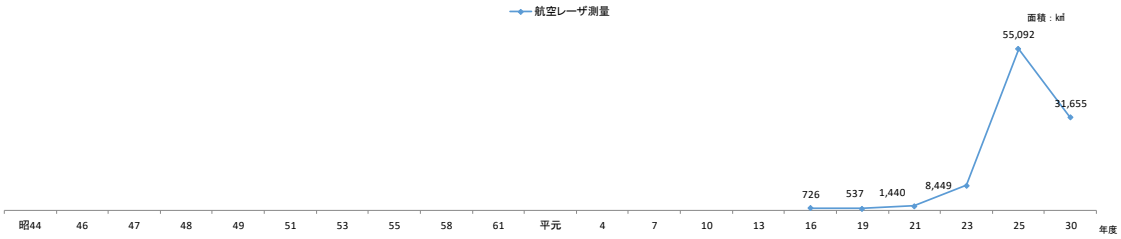
図－25　年度別　既成図数値化 事業量の推移



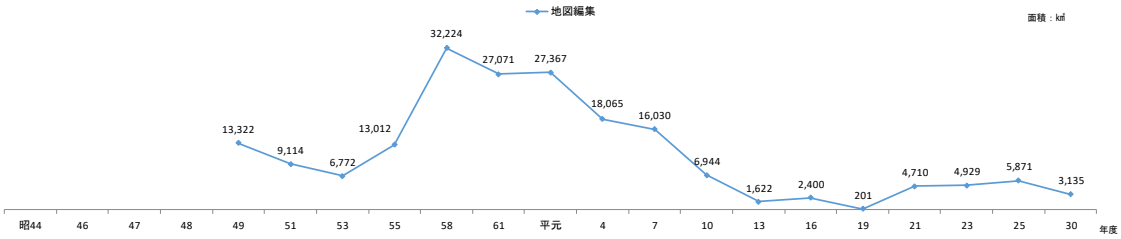
図－26　年度別　修正測量 事業量の推移



図－27　年度別　写真地図作成 事業量の推移



図－28　年度別　航空レーザ測量 事業量の推移



図－29　年度別　地図編集 事業量の推移

（３）測量種別による地図作成にかかる縮尺別面積の推移（表－104）

全体の面積については、前回の調査と比較すると約 0.7 倍に減少している。

地図情報レベル毎では、地図情報レベル 500 の面積が増加しており、地図情報レベル 1000 と合わせると、高い精度の地図作成の割合が、減少している全体面積に対して増加の傾向にある。他の地図情報レベルは減少しており、特に、都市計画の基図として整備されることが多い地図情報レベル 25000 では、前回と比較すると約 0.6 倍の減少となっている。

表－104　年度別　地図情報レベル別面積及び経費（地図作成）

上段面積：km²
下段経費：万円

年度 / 地図情報レベル	昭和 46	47	48	49	51	53	55	58	61	平成 元	4	7	10	13	16	19	21	23	25	30
200以下	2,436	417	1,168	862	716	704	135	1,316	13	391	7	73	324	8	0	0	3	0	0	0
	30,992	5,538	48,071	54,431	30,434	55,759	28,732	105,020	44,738	34,621	23,110	54,254	24,293	20,218	10,158	94	15,259	225	4,841	
～250																		0	2	1
																		5,365	9,281	
～300	2,872	1,569	9,481	8,235	1,459	1,187	633	10	61	476	131	328	142	18	244	1	7			
	51,109	61,530	255,365	243,847	65,416	106,388	137,057	19,535	189,434	228,345	93,918	126,321	68,352	48,758	36,192	4,604	27,720			
～500	16,946	13,243	26,369	12,873	8,170	7,557	6,294	4,186	3,975	2,977	2,443	8,234	4,937	1,633	709	688	804	3,312	14,876	18,587
	499,047	502,651	998,953	1,158,845	992,621	1,689,842	2,818,330	3,508,706	4,372,272	2,243,681	1,829,245	1,903,376	2,439,394	1,060,823	432,758	81,657	328,412	103,674	230,370	
～1000	23,902	18,068	17,557	28,722	12,165	14,859	7,140	4,974	4,205	4,660	2,012	3,298	3,338	1,240	3,925	1,147	1,696	50,965	65,292	42,686
	296,075	370,975	531,204	579,267	591,922	945,357	1,609,107	1,598,701	1,701,076	1,029,256	927,541	1,009,919	761,151	447,787	118,063	87,131	274,391	171,539	310,913	
～2500	9,816	10,877	8,595	8,448	6,459	8,595	8,347	6,114	8,239	11,665	6,083	15,079	10,045	10,126	9,785	5,952	9,569	51,280	36,201	21,007
	120,131	145,277	150,700	165,526	158,730	266,877	307,716	235,218	411,627	618,446	455,856	673,530	882,949	620,301	193,701	186,677	350,286	301,201	315,977	
～5000	20,335	11,904	13,481	8,889	11,883	8,337	4,464	3,761	1,680	6,659	2,036	1,182	1,676	2,716	454	207	3,088	2,993	19,481	10,581
	70,879	71,507	128,211	66,015	60,895	72,310	54,055	58,269	49,812	107,103	96,154	30,414	60,490	48,638	2,497	14,456	65,687	16,238	4,060	
～10000	6,698	11,667	2,190	4,705	2,643	1,464	2,710	2,450	692	2,095	1,514	6,527	679	1,527	2,901	375	4,240	5,360	4,766	2,418
	17,656	19,992	14,582	19,906	10,793	11,240	12,896	10,861	15,151	22,296	40,449	46,304	12,428	4,514	15,501	430	126,860	15,823	1,864	
～20000																		1,022	49	4
																		20	0	
～25000																		671	539	692
																		958	158	
25000超																		0	0	0
																		0	0	
その他		2,833	1,176			1,298	39	1,678		9	5,334	10,347	152	865	1,532	2,684	1,305	18,513	30,206	15,123
		4,411	10,621			2,134	8,484	1,100		185	28,234	52,706	1,850	6,879	20,103	95,102	54,058	22,472	47,357	
総計	83,005	70,578	80,017	72,734	43,495	44,001	29,762	24,489	18,865	28,932	19,560	45,068	21,293	18,133	19,550	11,054	20,712	134,116	171,412	111,100
	1,085,889	1,181,881	2,137,707	2,287,837	1,910,811	3,149,907	4,976,377	5,537,410	6,784,110	4,283,933	3,494,507	3,896,824	4,250,907	2,257,918	828,973	470,151	1,242,673	637,515	924,821	

・平成21年度まで縮尺「～1/100以上」、縮尺「～1/200」としていた縮尺区分は、地図情報レベル「200以下」に一括して集計している。
・平成30年度は経費の調査を実施していない。

５－３　計画機関別　事業量等の推移（表－105）

全体では、平成 10 年度調査以降の大幅な事業件数の減少は、前々回の調査で歯止めがかかったが、今回の調査では再び減少となった。

また、事業件数の推移を計画機関別に見ると、「国土交通省」における事業量は前回調査と比較し約 0.8 倍の減少、「国」はほぼ同数、「県」は約 0.9 倍の減少、「市」は約 0.7 倍の減少と減少幅が最も多かった。

なお、「独立行政法人」においては、事業件数は約 1.1 倍とわずかに増加している。

表－105　年度別　計画機関別件数及び経費

上段件数：件
下段経費：万円

年度 計画機関	昭和 46	47	48	49	51	53	55	58	61	平成 元	4	7	10	13	16	19	21	23	25	30
国土交通省	2,325 369,551	1,056 402,180	1,946 556,930	1,737 532,006	1,581 515,942	1,946 912,864	600 175,253	713 388,560	998 582,277	1,274 767,572	978 527,382	1,386 1,015,124	1,206 1,282,294	676 734,772	399 203,649	305 203,595	332 617,349	880 103,850	1,100 456,197	909
国	704 107,623	1,092 232,005	708 110,435	911 316,357	862 267,477	1,024 418,661	1,666 901,693	1,121 425,521	1,105 433,438	1,157 488,164	845 463,463	978 546,491		(601) (671,952)	(271) (156,384)	138 108,872	62 48,620	181 36,247	161 81,591	157
県	5,765 396,218	6,508 768,944	16,200 1,421,715	14,120 1,922,998	6,234 1,292,260	7,422 2,076,278	6,472 2,450,231	3,905 2,127,597	4,822 2,284,078	4,681 2,379,247	3,087 2,184,642	3,981 2,157,009	1,577 1,174,537	836 677,709	484 300,053	428 294,956	410 360,534	1,764 346,789	1,861 593,186	1,692
市	3,725 676,105	3,102 702,724	8,160 1,158,667	6,661 1,502,457	3,820 1,328,725	5,231 2,529,921	5,236 4,345,671	4,390 5,322,877	4,260 5,925,443	5,305 4,076,825	3,165 4,069,324	3,605 3,529,383	2,111 3,961,579	1,605 2,011,668	990 613,891	975 1,063,614	750 773,464	2,487 842,789	2,972 1,212,532	1,915
独立行政法人	444 121,151	441 150,291	903 270,429	472 210,647	581 292,551	911 426,245	360 240,186	480 410,809	591 406,675	521 414,319	198 241,139	545 392,301	317 814,448	196 199,436	76 41,073	51 103,625	29 8,517	66 17,090	66 33,756	71
その他								47 21,105	63 28,071	96 53,430	36 26,425	233 46,561	10 9,694	25 14,338						
総計	12,963 1,670,648	12,199 2,256,144	27,917 3,518,176	23,901 4,484,465	13,078 3,696,955	16,534 6,363,969	14,334 8,113,034	10,656 8,696,469	11,839 9,659,982	13,034 8,179,557	8,309 7,512,375	10,728 7,686,869	5,221 7,242,552	3,338 3,637,923	1,949 1,158,666	1,897 1,774,662	1,583 1,808,484	5,378 1,346,765	6,160 2,377,262	4,744

国：国土交通省以外の国の機関、県：都道府県、市：市町村及び特別区
・平成30年度は経費の調査を実施していない。

５－４　測量目的別　事業量等の推移（表－106）

事業件数は、前回調査と比べると、約 0.8 倍に減少した。

測量目的別毎に見ると、防災に係る目的である治山、治水が微増、微減となっている。一方で、港湾・空港は微増しているものの、都市、道路、鉄道など社会インフラ整備に係る測量目的は大きく倍減少している。

表－106　年度別　測量目的別件数及び経費

上段件数：件
下段経費：万円

目的＼年度	昭和46	47	48	49	51	53	55	58	61	平成元	4	7	10	13	16	19	21	23	25	30
都市	808	593	1,572	1,628	869	877	368	589	592	1,049	683	832	443	451	273	272	215	1,249	1,231	775
	327,287	206,446	426,400	672,639	470,926	556,726	346,422	543,727	675,429	954,797	1,098,220	847,135	1,167,582	656,820	244,399	439,164	289,297	446,029	649,376	
生活環境	295	242	786	736	499	889	856	709	1,093	1,297	871	985	369	237	94	95	121			
	43,543	49,602	116,000	160,248	103,803	287,899	407,508	409,125	522,824	792,751	730,825	620,519	737,686	188,801	49,016	38,296	137,357			
道路	6,045	5,164	14,537	11,468	5,291	6,692	6,256	4,342	4,736	5,047	2,906	4,039	1,947	984	417	469	558	1,355	1,853	1,389
	518,719	725,649	1,401,300	1,651,875	1,165,315	2,277,967	4,066,823	4,786,433	5,764,205	3,082,829	2,681,445	2,695,979	1,638,423	848,967	296,693	302,134	524,745	314,019	576,585	
鉄道	109	167	180	208	138	235	109	68	103	82	37	61	46	28	12	3	8	6	27	15
	43,062	70,934	52,700	74,045	42,079	87,905	56,552	49,532	49,207	45,856	39,136	61,342	50,072	71,183	11,133	80,910	5,254	2,269	24,616	
港湾・空港	256	297	244	404	156	181	217	143	84	122	85	100	48	23	30	9	29	4	41	42
	41,753	51,443	29,200	64,600	25,011	46,473	62,966	43,232	29,605	38,453	29,529	74,775	28,988	12,161	7,029	2,152	18,975	0	10,613	
海岸	104	71	151	322	86	88	114	49	72	57	37	56	20	13	12	2	22	23	41	36
	9,828	9,279	16,800	37,409	14,802	20,592	31,211	17,447	25,012	17,416	14,824	27,762	12,787	4,944	1,695	1,220	6,214	7,272	5,669	
治山	292	170	794	856	300	301	595	230	345	300	161	369	69	110	58	85	92	425	492	514
	24,940	13,589	58,800	71,073	48,739	51,004	173,310	84,306	96,212	99,890	81,191	177,616	99,978	185,973	50,187	80,215	173,670	123,013	256,378	
治水	2,007	2,388	4,809	4,379	2,109	2,288	1,873	962	1,108	1,139	852	1,129	470	338	94	119	155	490	641	513
	246,135	512,118	554,600	684,261	530,784	843,029	757,282	461,498	512,004	625,785	505,824	735,446	601,825	335,017	60,469	121,609	272,420	99,547	208,149	
森林	302	251	130	233	185	215	86	125	200	110	60	44	53	20	6	9	18	50	49	45
	66,613	49,201	34,500	66,620	83,178	85,922	55,428	42,566	5,422	45,199	18,715	19,915	36,947	18,983	332	3,240	11,238	21,124	40,346	
農業基盤	1,245	1,149	1,725	2,468	1,983	3,113		1,748	1,853	2,138	1,415	1,580	674	427	226	203	199	736	648	563
	175,748	254,899	320,900	517,736	517,888	1,068,920		849,078	757,369	1,137,066	1,036,748	900,843	508,770	399,511	175,710	156,427	229,879	57,416	186,414	
鉱工業			25	83	59	35		17	13	5	9	12	0	2	2	2	1			
			2,900	14,069	15,169	14,286		4,122	8,353	1,661	5,761	8,655	0	1,990	76	2,079	0			
地質調査	502	358	605	595	828	1,024	1,692	875	929	962	745	912	798	530	8	9	19			
	98,483	197,227	272,300	352,023	520,621	838,555	1,249,134	1,167,978	871,993	918,332	933,656	1,062,104	2,089,179	728,077	3,262	16,391	10,826			
環境																		90	75	64
																		36,900	36,281	
研究・災害	342	278	247	49	100	132	83	86	72	179	40	86	47	30	18	20	58	33	101	54
	15,552	21,945	30,100	19,505	40,915	52,819	51,074	30,322	23,105	107,413	78,535	30,087	12,190	34,694	12,728	6,189	115,855	10,385	35,469	
総合計画								14	92	20	2	75	58	35	25	41	33	396	313	174
								6,893	80,355	7,298	2,440	66,499	164,549	37,870	10,365	24,585	37,811	141,622	152,374	
その他	656	1,071	2,112	472	475	464	2,085	713	547	528	406	448	179	110	295	559	471	521	648	560
	58,985	93,812	201,700	98,362	117,725	131,872	855,326	207,103	190,037	304,811	255,526	358,192	93,576	112,932	222,034	500,050	686,056	87,163	194,992	
計	12,963	12,199	27,917	23,901	13,078	16,534	14,334	10,670	11,839	13,035	8,309	10,728	5,221	3,338	1,570	1,897	1,583	5,378	6,160	4,744
	1,670,648	2,256,144	3,518,200	4,484,465	3,696,955	6,363,969	8,113,036	8,703,362	9,611,132	8,179,557	7,512,375	7,686,869	7,242,552	3,637,923	1,145,128	1,774,661	1,808,484	1,346,759	2,377,262	

・平成21年度については、各測量に対して複数の測量目的とする場合があるため、各目的欄の合計は総計欄の数字と一致しない。
・平成30年度は経費の調査を実施していない。

５－５　地方測量部等管内別　事業量等の推移（表－107）

事業件数は、前回調査と比べると「中部」以外は全て減少傾向にある。「中部」を除いた減少率は、約 0.3 倍～約 0.9 倍となっている。

なお、減少率が最大であったのは「東北」だが、この要因の一つとしては、令和元年に発生した台風 19 号等による災害対応により、今回調査への対応が困難だったためと推測される。

表－107　年度別　地方測量部管内別件数及び経費

上段件数：件
下段経費：万円

年度 / 地方測量部	昭和 44	46	47	48	49	51	53	55	58	61	平成 元	4	7	10	13	16	19	21	23	25	30
北海道	105	1,732	1,594	1,932	1,877	1,895	2,362	1,710	979	1,532	1,868	1,301	1,553	888	492	168	225	174	758	878	825
	134,123	260,523	357,572	501,968	558,637	544,716	1,069,326	1,037,617	534,148	1,047,905	1,118,930	1,173,836	1,016,461	912,569	443,080	87,608	213,266	338,045	148,514	256,728	
東　北	476	2,204	1,420	2,359	3,212	1,787	2,166	1,651	1,804	2,131	1,755	1,048	1,391	631	427	230	197	169	772	955	368
	93,926	286,222	242,516	271,509	514,180	446,430	823,499	1,123,005	1,510,851	1,575,748	1,032,137	728,337	1,104,352	1,315,751	557,652	175,887	177,456	170,692	112,034	419,487	
関　東	499	1,366	1,729	4,951	5,789	2,610	3,473	3,058	2,228	2,601	2,700	1,425	1,963	884	622	514	395	424	1,033	1,135	905
	101,992	323,641	402,457	806,988	1,064,017	843,018	1,305,975	1,635,815	2,040,363	3,124,045	2,025,054	1,473,252	1,440,288	1,107,220	737,968	311,937	308,650	450,085	359,611	617,224	
北　陸	191	1,253	1,836	3,447	2,038	1,146	1,534	1,173	819	740	797	602	701	354	203	148	115	89	368	367	191
	37,963	108,548	160,204	252,810	354,509	261,116	456,179	466,558	457,728	556,639	400,568	428,867	426,510	237,178	209,882	80,772	193,142	146,588	113,619	133,364	
中　部			868	2,665	1,879	889	1,453	1,071	840	806	1,143	1,018	1,328	632	358	192	228	186	479	540	552
	259	1,545	299,993	285,374	364,693	257,508	578,255	713,101	764,515	746,143	798,452	1,173,385	950,116	765,711	384,582	141,715	386,477	143,246	122,018	232,759	
近　畿			1,664	4,062	2,554	1,165	1,631	1,610	963	1,099	1,370	694	988	345	350	177	238	167	707	913	862
	104,607	307,538	228,579	451,545	507,532	308,579	485,018	823,512	1,273,010	912,842	717,360	721,791	753,398	813,169	380,200	94,648	153,144	112,072	218,793	271,760	
中　国	121	984	923	2,697	2,197	850	961	925	734	935	934	665	784	412	270	157	159	101	187	252	176
	34,723	136,277	159,203	309,720	368,626	333,265	418,074	516,443	457,247	558,175	531,001	480,272	625,768	525,289	244,888	91,368	112,956	135,246	42,527	90,415	
四　国	137	227	335	1,396	1,435	545	635	602	481	377	526	343	345	221	143	97	82	65	163	168	153
	20,416	24,808	75,911	146,860	172,708	156,462	273,345	357,524	389,739	231,910	320,304	288,593	257,615	414,804	185,529	31,259	45,003	150,614	52,799	64,575	
九　州	434	3,652	1,402	4,174	2,625	1,931	1,922	2,304	1,571	1,433	1,794	1,132	1,349	764	433	233	229	187	815	858	631
	53,532	223,091	223,410	428,790	435,449	427,157	671,863	1,287,685	1,067,643	813,165	1,133,794	1,003,046	1,025,060	1,116,994	476,434	131,076	173,433	146,155	167,905	263,587	
沖　縄			428	234	295	260	397	230	237	185	184	81	326	90	40	33	29	21	96	94	81
			106,299	62,612	144,114	118,704	282,435	151,776	201,225	93,410	101,957	40,996	87,301	33,867	17,708	12,398	11,135	15,741	8,948	27,364	
合　計	1,963	11,418	12,199	27,917	23,901	13,078	16,534	14,334	10,656	11,839	13,071	8,309	10,728	5,221	3,338	1,949	1,897	1,583	5,378	6,160	4,744
	581,541	1,672,193	2,256,144	3,518,176	4,484,465	3,696,955	6,363,969	8,113,036	8,696,469	9,659,982	8,179,557	7,512,375	7,686,869	7,242,552	3,637,923	1,158,666	1,774,662	1,808,484	1,346,768	2,377,262	

・平成30年度は経費の調査を実施していない。

６　おわりに

公共測量実態調査は、昭和 44 年に第 1 回の調査を開始して以来、今回で 21 回となる。

この間、我が国は、高度経済成長を経た後、バブル崩壊により 10 年近く景気低迷が続いた。平成 15 年度から平成 19 年度までは日本経済は回復局面に入りつつあったが、平成 20 年 9 月のリーマンショックにより世界経済全体が弱体化し、本格的な回復の軌道に乗れず、慢性的なデフレが続いた。その後、７年近くにわたるアベノミクスの推進により、デフレではない状況を作り出す中で、GDP は名目・実質ともに過去最大規模に達しており、我が国の景気は内需を中心に緩やかな回復基調にある中で、令和元年 12 月 5 日には「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が閣議決定され、いわゆる「15 か月予算」の考え方の下、令和元年度補正予算を新たに編成するとともに、予備費を含めた今年度予算と来年度当初予算の臨時・特別の措置等を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講ずるとされた。

公共事業関係予算案については、河道掘削や無電柱化、インフラの老朽化対策などについて新たに個別補助制度を創設し、防災・減災、国土強靱化への重点化を推進するため、令和元年度当初予算額に対し、559 億円（0.1%）増の 6 兆 669 億円となった。

一方、測量新技術の分野において、国土地理院では、車両に各種の計測機器を組み合わせて搭載し、地形・地物等を移動しながら計測を行い、数値地形図データを作成する「移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)」を策定し、平成 24 年 5 月に公表した。また、全地球測位システム（GNSS）と電子基準点を活用した測量の効率化・低コスト化を実現するために、SSP（スマート・サーベイ・プロジェクト）を立ち上げ、公共測量に使用する「GNSS 測量による標高の測量マニュアル（案)」と「電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル(案)」を策定し、平成 25 年 4 月に公表した。これらの作業マニュアル(案)による測量では、従来の測量方式と比較して大幅な作業期間の短縮及び作業経費の軽減が期待できるものとなっており、その利用状況に鑑み、標準的な作業方法として作業規程の準則に順次反映されている。

また、米国の GPS に加えて、ロシアの GLONASS 及び我が国の準天頂衛星（みちびき）が利用できるようになったことから、電子基準点の受信機・アンテナを GNSS 対応に改良し、平成 25 年 5 月 10 日より GNSS データの提供も開始した。このことから、都市部や山間部での測量範囲が広がり、測量時間の短縮も期待されている。

さらに、我が国においては人口の減少が予測されており、生産性向上が課題となっている状況であることから、平成 28 年 9 月の第 1 回未来投資会議において、安倍首相から「建設現場の生産性革命」に向け、令和 7 年までに建設現場の生産性を 2 割向上させることを目指す方針が示された。国土地理院でも国土交通省が進める i-Construction に係る測量作業において適用することを前提にして、無人航空機（UAV：Unmanned Aerial Vehicle　通称ドローン）を測量で使用できるようにするため、「UAV を用いた公共測量マニュアル（案)」や「UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案)」を作成したほか、「地上レーザス

キャナを用いた公共測量マニュアル（案）」及び「航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）」などを作成、公表している。

このような背景のもとで平成30年度調査は、「測量法に基づく手続き等」、「準則の改正対応・認知状況」、「土地区画整理事業に係る図面作成の現状」、「測量成果の検定」、「新技術を利用した測量の実施状況」、「公共測量の説明会等への参加状況」、「国土地理院の公共測量関連サービスの利用状況」等について、インターネットによる調査を行った。

公共測量は、我が国で実施される測量のうち基本測量、公共測量、基本測量及び公共測量以外の測量の3つに大別される一つで、国又は公共団体が費用を負担して実施し、我が国の測量全体の約8割以上を占めるとされている。

公費によって実施される公共測量は、正確かつ効率的に無駄なく実施され、その測量成果は広く一般に利活用されることにより、国民全体に利益を還元することにつながる。

公共測量実態調査は、公共測量の現状を把握し、測量法の趣旨に基づき適切な測量行政を行うためにも、必要不可欠な調査である。

今回の調査では、調査票をWeb上に用意して、インターネットにより回答を得るアンケート方式で行い、多くの意見・要望をいただいた。

公共測量についての意見・要望では、「公共測量の実施、手続き」等に関する内容を多く頂戴した。この結果をふまえ、今後、公共測量関連ホームページの更なる内容の充実や公共測量に関する説明会等を広く周知し、積極的な参加を促すことにより公共測量を実施する際の手続き等に関しより理解を深めていただけるよう尽力していく所存である。

公共測量実態調査についての意見・要望では、御意見・御要望を踏まえ、設問の設定、回答の設定、効率的な調査方法を検討し、調査対象機関の負担を可能な限り軽減できるよう改善する予定であるので、今後とも本調査への御協力をお願いしたい。

おわりに、この調査に御協力をいただいた関係各位に心から謝意を表する。

資料

公共測量実態調査 調査票

※空欄に入力をお願いします

機関ID			
御担当部署		御担当者	
メールアドレス		電話番号	

調査要領に記載された機関IDを入力してください。

電話番号は「ハイフン無し」で入力してください。

【公共測量実態調査】

※回答不要の設問に誤って回答してしまった場合（不要なラジオボタンを選択してしまった場合）の修正方法は、
別シート「【参考】ラジオボタンの修正方法」をご覧ください。
なお、上記修正以外での調査票への編集等の操作はされないようお願いいたします。

【Q1】 依頼文に同封されております「平成30年度に届出された公共測量実施計画書一覧」は、
貴機関が平成30年度に国土地理院に届出された「公共測量実施計画書」の内容を記載したものです。
平成30年度中に、この一覧に記載されている以外の公共測量を実施されましたか。

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 実施した
- ○ ② 実施していない
- ○ ③ わからない

【Q2】 Q1で「①実施した」と回答された方におたずねします。
実施された測量の内容をわかる範囲で別シート「【Q2】実施した公共測量（届出外）」に追記してください。
測量目的別に見た主な公共測量の例は、「公共測量の手引」2ページをご参照ください。
【公共測量の手引　https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tebiki/tebiki.pdf】

【Q3】 Q1で「①実施した」と回答された方におたずねします。
公共測量実施計画書を提出されなかった理由についてお答えください。

①～④のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 測量法に規定があることを知らなかった
- ○ ② 測量法の規定は存知しているが提出を失念していた
- ○ ③ 測量作業機関に任せていた
- ○ ④ その他【その内容を記述してください】

【内容】

Q4～Q9は、平成30年度に「公共測量実施計画書」を届出された部局のみお答えください。
【該当以外の部局はQ10へお進みください】

【Q4】 公共測量実施計画書は主にどなたが作成しましたか。

①～④のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 自らの機関（職員）
- ○ ② 測量設計コンサルタント（測量の実施とは別に計画、策定を依頼）
- ○ ③ 測量作業機関
- ○ ④ その他【主な作成者を記述してください】

【作成者】

【Q5】 公共測量実施計画書の作成にあたり、利用できる公共測量成果を調べていますか。

①～⑤のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 自らの機関及び他の機関の公共測量成果を調べている
- ○ ② 自らの機関の公共測量成果のみ調べている
- ○ ③ 他の機関の公共測量成果のみ調べている
- ○ ④ 測量作業機関に調べさせている
- ○ ⑤ 調べていない

【Q6】 公共測量の実施及び終了時に測量法第14条及び第39条により関係都道府県知事に通知することになっていますが、
通知を行っていますか。

①～③のいずれかをチェックしてください

○ ① 行っている
○ ② 行っていない場合がある
○ ③ 行っていない

【Q7】 Q6で「②行っていない場合がある」、「③行っていない」と回答された方におたずねします。
通知を行っていない理由についてお答えください。

①～④のいずれかをチェックしてください

○ ① 測量法に規定があることを知らなかった
○ ② 測量法の規定は存知しているが通知を失念していた。
○ ③ 測量法の規定は存知しているが、測量規模が小さかった、測量期間が短かった、等により通知が必要と考えていなかった
○ ④ その他【その理由を記述】

【理由】

【Q8】 公共測量の測量成果を得たときは、測量法第40条によりその写を国土地理院長に送付することになっていますが、
測量成果の写を送付していないものはありませんか。

①～③のいずれかをチェックしてください

○ ① ある
○ ② ない
○ ③ わからない

【Q9】 Q8で「①ある」と回答された方におたずねします。
測量成果の写を送付していない理由についてお答えください。

①～④のいずれかをチェックしてください

○ ① 測量法に規定があることを知らなかった
○ ② 測量法の規定は存知しているが、送付を失念していた
○ ③ 現在も作業中である
○ ④ その他【その理由を記述】

【理由】

Q10～Q17は、すべての部局においてお答えください。

【Q10】 貴部局に、測量士の資格を有している方はいますか。

①～③のいずれかをチェックしてください

○ ① いる
○ ② いない
○ ③ わからない

【Q11】 公共測量は、基本測量成果又は審査済みの公共測量成果を用いて実施しなければならないということをご存知ですか。

①、②のいずれかをチェックしてください

○ ① 知っている
○ ② 知らない

【Q12】 公共測量の測量成果検定について、仕様書で指示していますか。

①～④のいずれかをチェックしてください

○ ① 指示している
○ ② 指示していない
○ ③ 指示しているものと指示していないものがある
○ ④ 公共測量を実施していない

【Q13】Q12で「②指示していない」、「③指示しているものと指示していないものがある」と回答された方におたずねします。
検定について仕様書で指示していない理由についてお答えください。

①～⑦のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 検定料が高いため
- ○ ② 作業の工期が短く、検定期間を設けられないため
- ○ ③ 成果の検定を知らなかったため
- ○ ④ 測量作業機関に任せている
- ○ ⑤ 作業規程により精度管理が行われているため必要がない
- ○ ⑥ 検定を実施する第三者機関がなかった
- ○ ⑦ その他【その理由を記述】

【理由】

【Q14】永久標識又は一時標識を設置した場合、測量法第21条及び第39条により関係都道府県知事に通知することになっていますが通知を行っていますか。（永久標識の場合は第37条により国土地理院長にも通知が必要です）

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 行っている
- ○ ② 行っていない場合がある
- ○ ③ 行っていない

【Q15】Q14で「②行っていない場合がある」、「③行っていない」と回答された方におたずねします。
通知を行っていない理由をお答えください。

①～⑤のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 測量法に規定があることを知らなかった
- ○ ② 測量法の規定は存知しているが通知を失念していた
- ○ ③ 一時標識については行っていない
- ○ ④ 維持管理の予定がないので行っていない
- ○ ⑤ 他の作業で使用する予定がないので行っていない

【Q16】これまでに設置した公共基準点や空中写真、図面などの公共測量成果は、無償で一般に公開していますか。

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 無償で全部の成果を公開している
- ○ ② 無償で一部の成果を公開している
- ○ ③ 非公開※有償で公開している場合もこちらを選択してください

【Q17】Q16で「②無償で一部の成果を公開している」、「③非公開」と回答された方におたずねします。
一部公開、もしくは非公開としている理由についてお答えください。（複数回答可）

該当するものをすべてチェックしてください（複数回答可）

- □ ① 公開・提供の体制が整っていない
- □ ② 条例等に規定されている
- □ ③ 特定の個人を識別できる情報が含まれている
- □ ④ 個人情報以外の、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条各号に該当する情報が含まれている
- □ ⑤ 有償で公開している
- □ ⑥ わからない
- □ ⑦ その他【その理由を記述】

【理由】

Q18～Q22は、土地区画整理事業に関係する部局のみお答えください。
【該当以外の部局はQ23へお進みください】

【Q18】土地区画整理事業に係る図面作成を公共測量として行っていますか。

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 行っている
- ○ ② 行っていない
- ○ ③ 土地区画整理事業がなかったので、測量そのものを行っていない

【Q19】 Q18で「①行っている」と回答された方におたずねします。
公共測量として行っている場合、上記図面の地図情報レベルについてご回答ください。

①～④のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 2500レベル以下
- ○ ② 5000レベル
- ○ ③ 10000レベル
- ○ ④ 25000レベル
- ○ ⑤ 25000レベル以上

【Q20】 Q18で「①行っている」と回答された方におたずねします。
公共測量として行っている場合、測量法第40条に基づく図面の提出状況についてご回答ください。

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① すべて提出している
- ○ ② 一部提出している
- ○ ③ 未提出

【Q21】 Q20で「②一部提出している」、「③未提出」と回答された方におたずねします。
図面を一部提出、未提出としている理由をお答えください。

①～④のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 測量法に規定があることを知らなかった
- ○ ② 測量法の規定は存知しているが提出を失念していた。
- ○ ③ 現在も作業中である
- ○ ④ その他【その理由を記述】

【理由】

【Q22】 Q18で「②行っていない」」と回答した方におたずねします。
公共測量として行っていない理由をお答えください。

①～④のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 当該測量が公共測量に該当しているかどうか分からなかった
- ○ ② 測量法の規定は存知しているが公共測量の手続を失念していた
- ○ ③ 公共測量に該当しないと判断した
- ○ ④ その他【その理由を記述】

【理由】

Q23～Q33は、すべての部局においてお答えください。

【Q23】 多くの測量計画機関は、測量法第34条で規定されている「作業規程の準則」を準用して公共測量作業規程を制定しています。
「作業規程の準則」は平成20年3月31日に全部改正され、その後平成23年,平成25年及び平成28年に一部改正されています。
また、改正時には国土地理院から文書でお知らせもしております。
貴機関では、一部改正された「作業規程の準則」を確認して作業を行っていますか。

【作業規程の準則とは　https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/qanda/junsoku.html#q1】
【測量作業規程の承認申請　https://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/public/tetuzuki/index_tetsuduki.html#1】

①、②のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 行っている
- ○ ② 行っていない

【Q24】 平成25年の作業規程の準則の一部改正から、GNSS測量において準天頂衛星の利用が可能となっています。
公共測量で準天頂衛星を利用できることはご存知でしたか。

①、②のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 知っていた
- ○ ② 知らなかった

【Q25】 測量技術は近年急速に向上しています。
これらの新技術を利用して測量を実施したことがありますか。（複数回答可）

該当するものをすべてチェックしてください（⑤以外は複数回答可）

- □ ① UAV（無人航空機）による空中写真撮影
- □ ② UAV搭載型レーザスキャナを用いた測量
- □ ③ 地上型レーザスキャナによる3次元計測
- □ ④ 航空レーザ測深機を用いた測量（ALB）
- □ ⑤ 利用したことはない

【Q26】 公共測量について、国土地理院職員より説明を受けたことはありますか。（複数回答可）

該当するものをすべてチェックしてください（⑤以外は複数回答可）

- □ ① 国土地理院が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた
- □ ② 国土地理院以外の機関が主催する講習会・説明会に参加し説明を受けた
- □ ③ 電話やメールで説明を受けた
- □ ④ 直接国土地理院、地方測量部等に赴いて個別に説明を受けた
- □ ⑤ 受けたことはない

【Q27】 国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」を閲覧・利用したことがありますか。

【公共測量に関するページ　https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/index.html】

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 閲覧・利用したことがある
- ○ ② 存在は知っているが閲覧・利用したことがない
- ○ ③ 存在を知らなかった

【Q28】 Q27で「①閲覧・利用したことがある」と回答された方におたずねします。
どのカテゴリのページを閲覧・利用しましたか。（複数回答可）
別シート「【Q28】ホームページカテゴリ」より選択方法をご確認いただき、該当する番号をお答えください。

該当するものをすべてチェックしてください（複数回答可）

- □ ① 公共測量に関する情報の検索
- □ ② 公共測量の概要と手続きについて
- □ ③ 作業規程の準則
- □ ④ マニュアル・要領
- □ ⑤ 電子基準点、三角点等の標高改定に伴う公共測量成果への対応について
- □ ⑥ 参考情報
- □ ⑦ トピックス

【Q29】 Q28で「①公共測量に関する情報の検索」と回答された方におたずねします。
公共測量の実施情報と実施地域図が閲覧できる「公共測量データベース」を利用したことがありますか。
公共測量データベースは、下記のURLからご覧いただけます。

【公共測量データベース　http://psgsv2.gsi.go.jp/kouhyou/Kouhyou_KoukyouSokuryou/Kensaku10.aspx】

①～③のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 利用したことがある
- ○ ② 存在は知っているが利用したことがない
- ○ ③ 存在を知らなかった

【Q30】 国土地理院ホームページの「公共測量に関するページ」に対するご意見、ご要望等がありましたらご記入願います。

【ご意見・ご要望等】

【Q31】今後、公共測量実態調査をWebサイト上で回答いただく方式（Webアンケート方式）に変更した場合、貴部局のインターネット環境を利用して回答が可能かどうかお答えください。

①～⑤のいずれかをチェックしてください

- ○ ① 調査回答用サイトが一般企業のサーバであっても回答可能
- ○ ② 調査回答用サイトが国土地理院のサーバであれば回答可能
- ○ ③ Webサイト上での回答は不可能
- ○ ④ わからない
- ○ ⑤ その他**【内容を記述】**

【内容】

【Q32】公共測量全般について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入願います。

【ご意見・ご要望等】

【Q33】公共測量実態調査について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入願います。

【ご意見・ご要望等】

ご協力、ありがとうございました。